

兵庫県の若者の暮らしに関する調査

兵庫県 若者の暮らしに関するアンケート報告書

2025年3月

轡田 竜蔵

同志社大学若者と社会研究センター

目次

1	調査研究の概要	1
1・1	調査のねらい	1
1・2	ポスト世代論的若者研究の文脈	2
1・3	地方暮らしの若者研究の文脈	5
1・4	調査設計	7
1・5	調査項目／分析レポートの読み方	7
1・6	本報告書で行った地域区分について	10
	参考資料 兵庫県の地域類型・地区と若者の人口の概況	13
	兵庫県地図	14
1・7	居住歴の分類と集計結果について	16
1・8	兵庫県の若者の人口と回収票数との関係	17
2	調査対象者の社会的属性	20
2・1	地域類型×居住歴と年代・性別	20
2・2	世帯構成	24
2・3	学歴構成	29
2・4	仕事	31
2・5	地域活動・社会活動への参加	37
2・6	生活時間	41
2・7	収入	43
3	生活に関する意識	46
3・1	生活の総合的な現状評価	46
3・2	友人や家族等との人間関係	49
3・3	ライフスタイル観	51
3・4	生きがい	51
3・5	ケア役割意識	53
4	仕事に関する意識	56
4・1	仕事の総合的評価	56
4・2	働き方についての現状評価	57
4・3	仕事の将来展望	59
4・4	仕事への向き合い方—組織・好きなこと・地域・社会	60
4・5	働き方についての価値観	62

5	地域に関する意識.....	65
5・1	地域の総合的な評価.....	65
5・2	日常的な地域移動.....	66
5・3	地域の環境に対する評価.....	67
5・4	地域の人間関係に対する評価.....	69
5・5	地域社会・日本社会に対する評価.....	71
5・6	居住志向.....	72
5・7	地域のつながり.....	74
5・8	地域や社会への関心.....	76
6	これまでの自分や将来についての意識.....	81
6・1	これまでの自分についての総合的な評価.....	81
6・2	自分の将来についての意識.....	83
6・3	キャリアと生き方についての価値観.....	86
6・4	他者や社会への貢献に対する意識.....	87
7	総括.....	90
7・1	「日本の縮図」から考える若者の多様性.....	90
7・2	全体的傾向1ーネガティブな経済的評価とポジティブな現状認識のあいだ..	91
7・3	全体的傾向2ー地域間格差意識の現状.....	94
7・4	移動格差.....	98
7・4・1	居住歴と移動格差.....	98
7・4・2	居住志向と移動格差.....	102
7・5	収入格差.....	104
7・6	仕事に関する格差.....	107
7・6・1	正規雇用と自営業・個人事業主ー自営型の働き方.....	108
7・6・2	仕事とジェンダー.....	110
7・6・3	職業・産業に関する格差.....	112
7・7	学歴の意味.....	115
7・7・1	大卒層と非大卒層.....	116
7・7・2	学生.....	118
7・8	結婚と幸福格差.....	121
7・9	地域活動・社会活動への参加格差.....	122
7・10	結びー格差とそれを埋めるためのチャレンジ.....	125
	「兵庫県 若者の暮らしに関する調査」質問紙サンプル.....	129

「兵庫県 若者の暮らしに関するアンケート」報告書

轡田 竜蔵（同志社大学社会学部）

e-mail : rkutsuwa@mail.doshisha.ac.jp

1 調査研究の概要

1・1 調査のねらい

本報告書は、2024年8～9月に実施した「兵庫県 若者の暮らしに関するアンケート」の分析結果をまとめたものである。このアンケートは、兵庫県内の全ての市町の若者（18～39歳、住民基本台帳からサンプリング）を対象に、その暮らしの実態、現状評価、および価値観のあり方について尋ねたものである。

このアンケート調査は、同志社大学社会学部教員の轡田が、兵庫県の要請を受けて、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構からの委託研究として実施した。実施にあたっては、兵庫県企画部計画課がサンプリング作業と発送・回収業務を行い、筆者は調査票の作成と調査設計、質問紙のデータ入力、分析作業と報告書執筆を行った。

どこの自治体でも、総合計画策定などと関連付けながら、県民意識調査や市民意識調査を行っている。だが、超高齢化社会の人口構成においては、成人全体を対象とした調査において、その回答者のかなりの割合を高齢者が占める場合が多く、若者の存在が過少に見積もられやすい。社会の未来像を展望するうえで、若者の実態や意識について、思い込みではなく、ボトムアップ型の社会調査のプロセスを踏まえて捉えていくことは非常に重要であるが、その科学的な分析結果が政策に生かされることはあまりない。また、せっかく良いデータをとっていても、分析が単純集計や基本的なクロス集計にとどまり、そのポテンシャルを生かし切れていない場合も少なくない。その点、本報告書は、単に集計結果を整理しただけではなく、社会学な解釈の視点を提供することに努めた。兵庫県内にとどまらず、若者や地域の課題に関心のある幅広い方々に参照可能な形にまとめることを目指した。

兵庫県庁としては、調査結果を総合計画の策定などの県政のアジェンダのなかで活用していく道筋が考えられていると考えるが、委託研究をする筆者の立場としては、そこにとどまらず、調査結果を学術的文脈から解釈し、それをよりよい社会の構想のために生かせる形で提示することを意識している。学術的文脈としては、以下に示すような社会学の若者調査の文脈（1・2）、とりわけ地方暮らしの若者研究の文脈（1・3）を参照している。

本報告書の構成は以下の通りである。まず、第1章で本調査の概要とその背景にある研究上の問いについて整理する。続く第2章では、アンケートの社会的属性項目について、第3章～第6章ではアンケートの各意識調査項目について、ひとつひとつ項目と関わる諸変数との関係について、分析結果を記述している。第7章では第2～6章で記述した分析結果の全体を横断的に考察し、そこから得られた知見を整理し、総括的考察をしている。第7章は先に読まれることも想定し、第1, 2章と合わせて概要版となるように構成した。

1・2 ポスト世代論的若者研究の文脈

まず、社会学の若者研究の文脈から、調査研究のねらいについて述べてみたい。

「若者」といえば、かつては高校生や学生を中心とする 20 歳前後に焦点を合わせる理解が一般的であり、就職や家族形成といった主要な人生選択をする前の段階の年齢層の葛藤期と重ねて語られることが多かった。「青年期」から「成人期」への移行期こそが、もともとの「若者」概念の指し示すところである。これは、まさに発達心理学者のエリック・エリクソンの有名な「アイデンティティ拡散」や「モラトリアム」という概念と重なるものであり、20 代後半になるとそうしたフェイズも乗り越え、安定した自己意識が優勢になっていくと考えられていた。

ところが、近年の若者研究では、「青年期」と「成人期」の狭間の領域がはっきりしなくなり、流動的な時期が長期にわたって継続するという視点が共通の認識になっている。例えば、「若者の溶解」（浅野智彦）、「消齡化社会」（博報堂生活総合研究所）等という言い方によって、20 歳前後の者と 30 代、さらには 40 代との間についても、その意識や価値観の世代差があまり見られなくなっている点について、知見が積み上げられている。つまり、「Z 世代」「ミレニアル世代」といった世代の共通性を語るのは難しく、場合によっては、エリクソンの発達段階論が想定したような年齢集団の共通性も明確ではなくなっているということである。こうした状況を踏まえれば、同世代・同年齢集団内の社会的属性やライフステージの相違に基づく格差の文脈、あるいは世代や年齢を超えて影響を与える時代性の文脈が相対的に重要になってくる。このようなスタンスの若者研究は、ことさらに先行世代との差異を強調するのではなく、同時代の「若者＝若い現役層」の内部に走るさまざまな格差とその認識のされ方を捉えようとする社会意識論の一つの流れとして位置づけられる。これを、ここではポスト世代論的な若者研究とよびたい。

ポスト世代論的な若者研究、そして近年の政府統計等では、「若者」概念を拡張し、20 歳前後だけでなく、40 歳未満までを対象とし、そのなかで「若者問題」を扱うようになってきている。こうした変化の背景には、以下の三つの時代的文脈がある。

第一に、「失われた 30 年」とも言うように、日本の社会経済が停滞状態から脱することができないまま、長期にわたり変化のない状態が継続している時代だということである。00 年代から、青年期から成人期へのスムーズな移行が困難になり、単なるモラトリアムの延長というわけではない「ポスト青年期」というライフステージの出現に注目がなされてきたが、現在では、さらにこのライフステージがさらに延長している段階にある。具体的には、20 歳前後から 30 代後半にかけて、若者は親からの自立、進学や就職の選択、居住地の決定、キャリア形成、ライフスタイルの選択、結婚あるいは親密圏の形成、子育てと将来設計などの人生選択の課題に直面するが、社会経済的制約条件が大きくなるなか、何が正解かわからず、決断の時期を遅らせている者も少なくない。その結果、従来は 20 歳前後に終わっていたような課題を抱えたまま、安定した将来展望ができない状況が長期化し、20 代から 30 代への加齢とともにネガティブになる状況が常態化している。こうした長期停滞状況にある

社会のなかで、何が希望や幸福の条件になりうるのかを探ることが、若者研究の課題となっている。

第二に、**20歳前後の時点で、一生の仕事も家族のあり方も決めなくてはならないという規範が支配的な時代ではなくなっているという点**である。暮らしや仕事、家族や地域のあり方についての新しい選択肢が示され、何度でも選び直しができることが許容され、多元的な自己のあり方、多様な幸福のあり方が肯定されるようになってきている。ここ十数年は、ICTのイノベーションが自己の多元性を担保するプラットフォームを創り出したことによって、年齢層に関係なくバーチャル世界のなかに選択肢が広がったという点も見逃せない。ただし、ライフコース選択についての価値観の選択肢の多様化は、必ずしも寛容性の拡大を意味しない。自分と同じ「界限」にいる気の合った仲間さえ分かってくればよいという考えが広がり、他者との関係が「分断」してしまっている局面も多い。また、多様な生き方が肯定されるようになった時代だといっても、社会的属性の違いによって取りうる選択肢の幅は依然として大きい。単線的な世代比較ではなく、こうした同世代内部に存在する意識・価値観の格差を俯瞰的に可視化していくことが、若者研究の課題となっている。そのためには、20歳前後だけでなく、ライフコース選択が多様に分岐する30代までの年齢層のデータを踏まえて考える必要がある。

第三に、**社会を持続的に発展させていくために、若者の人口を減らさないこと自体が重要課題になっている時代だという点**である。首都圏の自治体に限っては、少子化しても社会増があるため、現時点ではこの問題はそれほど深刻なものとして語られることは少ない。ところが、兵庫県のすべての市町を含む日本の大半の地域では、少子化にともなう自然減に加えて、首都圏等への転出にともなう社会減にも直面している。若者の人口比が急激に下がることは、社会保障などの財政課題にとどまらず、人手不足・後継者不足をはじめとする社会課題として表れ、若い現役世代の負担を高めることにもつながる。こうした人口減少ショックを少しでも和らげていくためには、地域として若者にとっての魅力的な暮らしが実現する環境を考えていく必要がある。そのためには、20歳前後だけではなく、地域移動が活発に行われる30代までを視野におさめて、その暮らしの質を捉えていく必要がある。

本調査研究が**18歳から39歳までという幅広い年齢層の状況に注目するのも、これらの時代背景を踏まえている**。「Z世代」といわれる現在の若者を一括りにして語ることが難しいとしても、あるいは10～30代の人口比が減少したとしても、社会の未来像を構想するうえで、若者＝若い現役層に注目することの意義は失われない。こうした観点に立つポスト世代論的若者調査には、以下の三つの役割が求められている。第一に、時代的文脈との関係で、若者の暮らしの質について、その実態と意識や価値観との関係を捉えることである。第二に、どのような社会的属性の若者が現状に満足できず、希望を持ってないのかについて明らかにすることである。第三に、若者の価値観が分岐しているとしたら、それはどのような社会的属性と結びながら起こっているのかを明らかにすることである。若者の暮らしの質を高めるといふ公共的・政策的な目的について考えるならば、その前提として社会調査によ

る実態把握が重要と考える。

ポスト世代論的な若者調査のなかでも、大規模な量的データをもとにした調査研究について、社会学者の吉川徹と狭間諒多朗は「計量若者論」とよんでいる（吉川徹・狭間諒多朗編『分断社会と若者の今』大阪大学出版会、2019年）。計量若者論は、これらの問いに向き合うなかで、先行する世代との連続か断絶かをことさらに問題にするのではなく、学歴やジェンダーによる差異、雇用形態による差異（正規雇用／非正規雇用の格差等）、出身階層や家族構成の違いによる差異等々、同じ「若者＝若い現役層」のなかの社会的属性の違いがどのような意識・価値観のあり方と結びついているのかを帰納的に検討することを重視してきた。本報告書はそうした学術的な議論に接続するための基礎資料で、比較のために、先行する若者調査にある質問項目やそれに関連する項目も多く取り上げている。

社会学者が主導した計量若者論は、①特定の都市・地域に暮らす若者にフォーカスした調査研究、②必ずしも若者研究の文脈だけでなく、それぞれの研究目的に沿って計画され、40代以上のシニア層も含む形で実施された大規模な全国調査データのなかで若者のサンプルを取り出して分析した研究、③高校生や大学生等の特定の属性の若者への集合調査をベースとした研究、という三つのタイプに大きく分けることができる。このなかでは、本調査は①のタイプである。ただし、これまでの①のタイプの多くの調査研究は、一地点か二地点、多くて数か所でサンプリングをしたものであり、本調査研究のほうに全県という大きな面（41の市町）で展開された学術的な若者調査は稀有である。また、本調査は、様々な社会経済指標において平均値に近い兵庫県の若者のデータであり、「兵庫県の縮図」であるだけにとどまらず、「日本の縮図」として考えることもできる。また、②のタイプの調査の例としては、SSP調査やSSM調査など、数十人の計量社会学者が全国調査をベースに精度の高い分析を行っているプロジェクトがあるが、全年齢に対応した質問紙とせざるをえないことにもなる限界がある。この点、本調査は、**若者の関心事であるライフキャリア選択に関する質問を多く盛り込んだものとなっている**。そして、③のタイプの研究としては、例えば、筆者も参加している青少年研究会が実施した全国大学生調査（小川豊武他編『最近の大学生』の社会学』ナカニシヤ書店、2024年）や、筆者もそのプロジェクトに参加している社会学者の尾嶋史章を代表とする兵庫県の高校生に対する40年にわたる継続的な調査がある（尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえー学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社、2018年等）。これに対して、**本調査は、回収票の17.9%が通学中の者であり、若者全体のなかで学生という社会的属性の意味を考察することが可能なものになっている**。（ただし、本報告書では、こうした他の調査プロジェクトの調査結果との関係性の検討にまで至っていない。筆者の今後の課題である）。

本報告書は、こうしたポスト世代論的な若者研究の文脈を踏まえ、多角的にデータを検討するが、特に「地方暮らしの若者」をテーマとしてきた筆者の観点を生かし、地域的な文脈を分析の中心軸としたい。それは、この調査データから、若者と地域との関係を捉える理論的視点を提供し、そのうえで、地方暮らし（東京圏以外）の若者の暮らしの質を高めるため

に何が 필요한のかを探ることである。次節では、特にこの点に関して、基本的な視点を整理しておきたい。

1・3 地方暮らしの若者研究の文脈

筆者は、過去 20 年間、「地方暮らしの若者」をテーマにした社会学的な調査研究に取り組んできた。インタビュー調査を中心的な方法として継続的に実施する一方で、2014 年以降の 10 年間に、地方暮らしの若者を主題にした 8 つの計量若者研究の質問紙調査に関与してきた。「兵庫県 若者の暮らしに関する調査」は、これらの質問紙調査で使用したのと共通の項目を多く含んでいる。

その中でも、2014 年に実施した「広島 20-30 代住民意識調査」(公益財団法人マツダ財団委託研究。広島県府中町、三次市で実施)、2019 年に実施した「青森 20-30 代住民意識調査」(公益財団法人マツダ財団寄付研究。青森県おいらせ町、むつ市で実施)、2023 年に実施した「京丹後市 若者の暮らしに関するアンケート」(京丹後市と共同実施)は筆者が設計した質問紙であり、本調査とほぼ同じ構成になっている。広島調査に関しては、インタビュー調査と組み合わせで分析し、『地方暮らしの幸福と若者』(勁草書房、2017 年)という単著として出版した。京丹後市調査は、人口減少著しい非都市地域の若者の意識の動態に焦点を合わせることを目的にしたものだが、質問項目については本調査とほとんどの部分が重なり合うもので、比較可能性の高い設計になっている(2024 年 3 月、同志社大学若者と社会研究センターより報告書を刊行)。また、2020 年に同じく兵庫全県で行った「兵庫県 新型コロナウイルス流行と暮らしに関する調査」(公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構)も筆者が設計した質問紙であり、居住志向の項目が同一になっている。これも 20 歳以上すべてを対象とした調査であるが、そのうち 583 件は 20~30 代である。これらの結果は、すべて報告書あるいは出版物としてまとめられている(鳥越皓之他編『コロナ時代の仕事・家族・コミュニティー兵庫県民の声からみるウィズ/ポストコロナ社会の展望』ミネルヴァ書房、2022 年に所収)。このほか、筆者は同志社大学の尾嶋史章教授を代表とする兵庫県の高校生を対象とした調査プロジェクトにも関わっており、地域に関わる質問項目を担当している。

こうした地方暮らしの若者研究への取り組みの文脈を踏まえ、「兵庫県 若者の暮らしに関するアンケート」調査データの分析を通して重視したい観点は、以下の 3 点である。

第一に、先述のポスト世代論的若者研究の文脈で、地域間格差を捉える理論的視点を提供することである。これまでの筆者の研究のなかでは、地域間格差を典型的に捉える枠組みとして、「都市雇用圏」とその人口規模で分類する「三層構造」分類の有効性を主張してきた(1・6 で詳述)。これは、まず東京圏と地方圏を分け、**地方圏をさらに「地方の大都市(都市雇用圏としての京都・大阪・神戸・名古屋の各都市圏)」「地方のまち(20 万人以上の都市雇用圏)」「地方のいなか(20 万人以上の都市雇用圏の圏外地域)」の三層に操作的に分ける方法である。**本報告書においても、この三層構造に沿った考察を軸としている。兵庫県は

この三層の地方がいずれも含まれる全国でも稀有な都道府県であり、いわば「日本の縮図」である。本調査のデータは、41 の多様な地域特性の市町から集められたものであり、**三層の偏差の分析をとおして、日本の地方の若者の暮らしや働き方のあり方についてのより一般的な議論ができる**と考えている。

第二に、若者と地域との関わりについて考えるさいに、「**居住する地域**」との関係で捉えられる**三層の地域類型による差異だけではなく、若者が移動によって関わる地域との関係に注目する観点**である。若者のなかには「居住する地域」のなかでほぼ生活が完結している者もいれば、「移動する地域」というべき広い範囲を頻繁に移動する者もいる（参考 響田竜蔵「ポストアーバン化時代の地方暮らしと「移動する地域」」日本家族社会学会編『家族社会学研究』2024年36巻1号）。筆者のこれまでの研究では、現状評価や価値観に関して、居住歴（在学中を除いて、「ずっと地元」層/U ターン層/転入者層を定義）が大きな意味を持っていることを明らかにしてきた。本調査では、この点を先述の「三層構造」との複合的な関係のなかで考察するため、若者の地域との関わりについて、多くの意識調査項目を盛り込んだ。また、報告書の記述にあたっては、随所で3つの地域類型×3つの居住歴のマトリックスによる把握を重視し、ある程度一般的なかたちで居住歴の持つ意味を議論できる形で整理している。

第三に、**地方暮らしの現状について、地縁・血縁の支配が強い保守的な社会として一括りに捉える色眼鏡を外し、現状を客観的に評価することである**。従来、都市社会学の流れをくむ日本の若者研究の文脈では、都市度の高い大都市においては若者文化が発達しやすいという見方があった。ところが、昨今の若者のモビリティの高まりやウェブ社会の重要性の高まりのなかで、大都市の相対的な優位性が失われつつあると分析されている。この状況を、筆者は、木村絵里子、牧野智和と編集した『場所から問う若者文化』（晃洋書房、2021年）のなかで、「**フラット化＝ポストアーバン化**」仮説とよんだ。こうした観点から注目できるのは、日本の若者研究に関わる社会学者の最大のグループである「青少年研究会」が1990年代から継続的に行っている質問紙調査において、主な調査地を東京都杉並区に加えて、本調査の調査地と重なる兵庫県神戸市東灘区・灘区に設定してきたことである。この二地点は大都市のなかでも社会階層が高めで、通学を主とする者もとりわけ多い地域であり、青少年研のこの地域での調査対象を20代半ばまでに絞っているのも、学生比率がより高いものになっている。それに比べ、本調査は、調査対象を18歳から39歳と広く設定し、調査地も兵庫県全県に及ぶので、神戸市内に住む「地方の大都市」の学生比率の高いエリアに住む若者のデータと、「地方のいなか」の学生のほとんどいないエリアに住む若者のデータに有意差があるかどうかも含めて検証することができる。

以上の視点に注目しつつ分析を進め、本報告書の総括章（第7章）において、その答え合わせをしていきたい。

1・4 調査設計

本調査は、2024年1月1日現在で、兵庫県内の全市区町の住民基本台帳に登録している18～39歳の者を対象に実施した。実施方法は郵送法で、同封した返信用封筒に入れて調査票を返送する方法であるが、調査票に印刷されたQRコードを読み取る形式で、ウェブ回答も可能であるように設計した。2024年8月末に郵送し、9月末を締切とした。謝礼はなく、締切一週間前に督促ハガキを一度送付した。4,000件を郵送したが、44件が住所変更のために未達票として返送されたので、実際に郵送されたのは3,956件であった。その結果、郵送で返送されたのは618件、ウェブで返送されたのは579件で、**回収票数は全体で1,197件（回収率30.3%）**であった。

調査者の選定にあたっては、層化無作為抽出を行った。地域特性の違いを分析しやすくするために、まず10の県民局ごとに各400票を割り当てたうえで、各県民局内の市区町の男女別の18～39歳人口に比例する配票数を決定し、各市区町の住民基本台帳から無作為抽出をした（男性2,047人、女性1,953人）。ただし、このままでは人口が少ない非都市地域の県民局のサンプルの重みが大きくなる。そのため、集計と分析にあたっては、これを補正するべく、**各県民局の回収票数をサンプリング時の住民基本台帳の人口比に合わせる形でウェイトバック（ケースの重みづけ）**を行った。本報告書では原則として、ウェイトバック集計に基づいた分析と記述をしている。そのため、県民局エリアの人口規模が大きいところでは実際の回収票よりも件数のウェイトが大きく扱われ、そうでないエリアでは小さいものとして扱われている点に留意されたい（神戸地区は2.8倍に、丹波地区、但馬地区、淡路地区は約0.2倍になっている）。ウェイトバック値をベースに議論する点については、兵庫県庁が行う他の県民調査のやり方に合わせた。

1・5 調査項目／分析レポートの読み方

質問紙調査は、前半が質問紙調査は、前半が4件法による意識調査であり、後半が個人々の社会的属性を問うものである。意識調査部分は「生活」「仕事」「地域・社会」「これまでの自分と将来」の4つのパートに分かれている。各テーマは「現状評価」と「価値観」に分かれ、計8パート、合計110項目を用意した。一方、社会的属性を問う部分については、性別、年齢、居住歴、職業等の合計33項目を用意した。詳細については、巻末に実際の調査に使用した質問紙を添付したので、そちらを参照していただきたい。

以下のレポートは、設問ごとの単純集計結果を紹介した上で、関連する質問とのクロス分析や主要な社会的属性を説明変数とする重回帰分析を中心とした量的分析を行い、その結果に基づいて記述している。また、1・4で述べた通り、サンプリング時の歪みを補正するためにウェイトバック（ケースの重みづけ）をしており、本報告書における単純集計結果、クロス集計結果、重回帰分析は、原則としてウェイトバック後のデータを分析した結果を記述している。これは、統計学的な手続きを通して得られた「兵庫県の縮図」を示す数値である。ただし、ウェイトバック集計を行うと、非都市地域についてはかなり圧縮されてしまい、

そこだけを取り出して分析をしようとするとなんか難しくなってしまうので、その必要のあるときについては、ケースの重みづけをしない状態でも検討をしている。

意識調査項目はすべて 4 件法の選択肢となっている。意識調査部分の単純集計結果については、4 件法の「4 そう思う」「3 どちらかと言えばそう思う」を肯定的回答、「1 そうではないと思う」「2 どちらかと言えばそうではないと思う」を否定的回答と見なし、レポート内では、無回答・無効回答を除いて計算した肯定的回答の有効相対度数を記述している。

意識調査項目の結果分析にあたっては、4 件法による回答を量的尺度と見なしたうえで、主に目的変数として扱う重回帰分析（ステップワイズ法＝変数増減法）を行った。また、カテゴリーで尋ねている生活時間（週あたり就労時間と家事・育児・介護時間）と年収（個人、世帯）については、各階級値の中央値を取って量的尺度とした（例えば、年収 400 万円台については 450 万円、生活時間について 50 時間以上は 55 時間、年収 1000 万円以上は 1200 万円と換算して計算）。これは、説明変数の候補リストから一つずつ取捨選択しながら説明力（自由度調整済み決定係数 R^2 ）が最大になるモデルを導出する手法である。今回のレポートでは、95%以上の確率で有意とみなされる変数のみが説明モデルに残るように設定した。

本報告書は、紙数の関係と報告書という媒体の性質上、論証過程の記述については詳細を割愛し、統計学的な分析で有意だと判断された結果のみ記述することに焦点を合わせた。重回帰分析にあたっては、説明モデルの R^2 や、モデルに残ったすべての説明変数、および個々の説明変数の説明力を示す標準化変回帰係数（ β ）、また共線性の確認等の手続きをしているが、これらの記述を割愛している。各項目の記述の冒頭においては、重要な変数に着目するという観点を重視し、原則として最も β の値が大きく、重要性が高いとみられる説明変数から順に記述している。そして、重回帰分析で有意であった変数について、クロス分析で χ^2 検定をして、その結果、ケース数が少なく、1%水準の有意差が認められなかった場合は原則として記述していない。また、わかりやすさを優先するために、報告書では説明モデルに残った変数と目的変数のクロス分析を行い、肯定的な回答（「4 そう思う」＋「3 どちらかと言えばそう思う」）についての有効相対度数を記述している。

重回帰分析（ステップワイズ法）において、意識調査項目の説明変数の候補リストに入れて検討した変数は以下の通りである（概念定義に関する補足は本文を参照）。また、重回帰分析をするにあたり、欠損値に関しては平均値に置き換えて分析している。

- ・性別（女性ダミー）
- ・年齢（18～39、クロス分析では 10 代／20 代／30 代で検討）
- ・配偶者の有無（配偶者ありダミー、未婚ダミー）
- ・子の有無（乳幼児ありダミー、小学生から 18 歳未満の子ありダミー）
- ・学歴（大卒層＝大学卒・大学院卒＋短大卒・高専卒ダミー、非大卒層＝専門学校卒＋高校卒＋中学卒ダミー／基準変数：その他…質問項目によっては、大卒・大学院卒ダミー／短大・高専卒ダミー／専門学校卒ダミー／高卒ダミー／中卒ダミー／基準変数：その他で分

析。また「在学中」の者は学校の種別でも検討。）

- ・ **ここ一週間に仕事のために使った時間**（各階級の中央値に変換＝週あたり就労時間）
- ・ **ここ一週間に家事・育児・介護に使った時間**（各階級の中央値に変換＝週あたり家事・育児・介護時間）
- ・ **個人年収**（各階級値の中央値で量的変数に変換。在学中の者を除いた変数で検討）
- ・ **世帯年収**（各階級値の中央値で量的変数に変換。二人以上世帯に限定して検討）
- ・ **一人暮らしダミー**
- ・ **親の居住実態について**（親との同居ダミー、親と同じ地域に居住ダミー、親が日帰り圏に居住ダミー）
- ・ **居住歴**（「ずっと地元」層<学生除く>ダミー、U ターン層<学生除く>ダミー、転入者層<学生除く>ダミー、高校生ダミー／基準変数：その他<学生等>）…分類基準については、1・7を参照。
- ・ **就業状態・雇用形態**（以下の各カテゴリーのダミー：正規雇用、自営業・個人事業主、経営者・役員、仕事の主・非正規雇用、家事の主・非正規雇用、家事の主・無収入、通学が主／基準変数：無業者<家事も通学もしておらず、仕事で収入も得ていない>）
- ・ **職業**（以下の各カテゴリーのダミー：専門・技術職、管理職、事務職、販売職、サービス職、製造作業・機械操作、輸送・機械運転、運搬・清掃・包装、建設作業、保安職、農林漁業／基準変数：その他）
- ・ **産業**（以下の各カテゴリーのダミー：農林漁業・鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道、情報通信業、運輸・郵便、卸売・小売業、金融・保険、不動産・金品売買、飲食店・宿泊サービス業、生活関連サービス業、専門技術サービス業、サービス業（その他）、教育・学習支援業、医療・福祉、公務員／基準変数：その他）
- ・ **何らかの地域活動・社会活動への参加の有無**（9種類の地域活動・社会活動について、1つでも参加しているかどうか。）
- ・ **地域類型**（京阪神都市圏<姫路都市圏・非都市地域以外>、非都市地域<京阪神都市圏・姫路都市圏以外>）…分類基準については、1・6を参照
- ・ **地区**（阪神北、阪神南、神戸、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、淡路、丹波、但馬の各ダミー）。…兵庫県の県民局エリアで、該当の自治体を分類

また、上記の重回帰分析の過程で、職業や産業など、何らかのダミー変数がモデルに残った場合、そのカテゴリーの他のダミー変数との関係も含めてさらに分析し、質問項目との関係性を記述している。とくに地域変数（地域類型と地区）については、全ての質問項目において分析結果がわかるように、地域変数が重回帰分析のモデルに残らなくても、クロス分析等の結果を補足しているところがある。また、何らかの地域活動・社会活動への参加の有無が、説明変数としての有意性があるとみなされた場合は、さらに何らかの地域活動・社会活動への「積極的参加」の有無、さらには各種の地域活動・社会活動の参加および「積極的参

加」の有無について、当該変数とのクロス分析によって検討した結果を記述している。

以上、社会的属性や行動の実態に関わる変数については、相互の関係性（本報告書の第2章）、意識調査項目の説明変数としての意味（本報告書の第3～6章）について、あらゆる組み合わせを上記の基準にしたがって分析・記述した。このほか、本研究の分析関心の軸は3層の地域類型と居住歴（「ずっと地元」層/U ターン層/転入者層）の比較分析にあるため、必要に応じて3×3のマトリックスを示している。

1・6 本報告書で行った地域区分について

1・3でも述べたように、本調査研究では、兵庫県内の地域間の差異を分析することを重視しており、そのために①都市インフラや人口の集積度の差異を示す三層構造での「地域類型」、②兵庫県を10のエリアに分けた県民局管轄範囲の「地区」別の分析、③各市町のそれぞれの地域変数で分析したうえで、その結果について記述をしている。

三層構造での地域類型の意味について説明したい。それは、地方を「都市雇用圏」概念で区分し、その人口規模によって分ける類型である（以下、地域類型）。以下この類型を使う意図について説明する。

まず、**都市雇用圏**とは、**国勢調査人口をもとに、市区町村ごとに通勤先となる自治体の比率を分析して操作的に定義される地域設定**である。ほぼ通勤圏、平日生活圏に等しいスケールが基本単位となる（概念の厳密な定義基準については、金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7 応用地域学会を参照のこと）。例えば、大阪都市圏という、中心市（人口集中地区<DID>人口1万人以上でその資格を満たす）は大阪市であり、大阪市に通勤する人口が基準値（10%）以上の自治体が一次郊外、一次郊外の自治体に基準値以上の通勤をしている自治体が二次郊外…ということで、大阪都市圏に含まれる郊外自治体は定義される。2020年の国勢調査人口に基づいて定義すると、兵庫県内でも、7つの自治体が大阪都市圏に含まれることになる。兵庫県内の市町を含む都市雇用圏には、このほかに神戸都市圏と、姫路都市圏、豊岡都市圏がある。

この都市雇用圏による地域区分をベースに、その圏内の人口規模によって、まず、突出して人口が多い東京圏(3,563万人)以外を「地方」として、それをさらに①**地方の大都市（**京阪神都市圏<京都圏+大阪圏+神戸圏>、名古屋圏**）、②**地方のまち（**地方中枢拠点都市圏、20万人以上の都市雇用圏**）、③**地方のいなか（**非都市地域、20万人以上の都市雇用圏の圏外にあたる市町村**）に分ける。これが三層構造分類である。この基準に照らすと、豊岡都市圏の人口規模は小さいので、都市雇用圏を形成しない他の非都市地域の市町と同じ扱いになる。******

筆者のこれまでの研究からは、都道府県や市区町村単位での比較や、その中心市街地のDID（人口集中地区）人口比率に基づいた地域類型よりも、都市雇用圏のスケールで捉えるほうが、自宅のある自治体にとどまらず、複数の自治体にまたがって移動する若者の日常的な生活のあり方に近く、若者の地域的文脈を分類するうえでは妥当性が高いと考えている。

また、行政統計では、簡易に分析できる市部／郡部の区分や、各自治体の人口規模で都鄙間格差を分析する手法がとられることも多いが、平成の大合併以後には実態と合わないことが増えている。それよりも都市雇用圏単位の人口規模で区分したほうが、アクセス可能な社会インフラ（大企業本社、有力大学、大型商業施設等）の集積度との相関が高く、地域間格差を捉える上で適切であると考えている。この三層の特徴は、以下のようなものである。

まず、「**地方の大都市**」については、有力大学（総合大学もしくは在籍3,000人以上の大学と定義、圏内に5つ以上）は豊富に立地しているために、20歳前後の転入が多い点では東京圏と遜色はない。転勤や結婚等によって、30代の転入者層の人口比が高い点が「大都市的」である。ただし、大卒の就職先となる大企業本社の立地が東京圏よりも圧倒的に少ないため、20代半ばから30代前半にかけて、大卒者のかなりの割合が東京圏に流出することが「地方的」であるといえる理由である。兵庫県では「京阪神都市圏」に属する地域がこの分類にあたる。

次に、「**地方のまち**」は、20万人以上の人口規模を持つ都市圏である。中心市街地の衰退が問題になっていることが多いが、その圏内に5万㎡以上のショッピングモールをはじめとする大型商業施設等が立地していることが多いこと等のため、自家用車へのアクセスさえ可能であれば、暮らしの利便性という点では「地方の大都市」と遜色はない。また、非大卒層の有力な就職先の選択ということであれば十分にあるので、30代でも「ずっと地元」層の比率が高いのが特徴である。だが、その一方で、有力大学（圏内に1～4大学）や大卒就職の選択肢の幅が限られ、高校卒業や大学卒業時に他地域に流出する傾向が顕著である。このほか、地方の大都市と違い、女性比率の少なさも目立ってくる。兵庫県では「姫路都市圏」に属する地域がこれにあたる。

また、「**地方のいなか（非都市地域）**」は、通える範囲に有力大学や上場企業の選択肢がほぼないため、高卒時に大半が他地域へと転出するのが特徴である。そのため、20～30代は、学卒後に地元に戻ってきたUターン層がマジョリティになる。また大型商業施設や高度な医療施設へのアクセスも良くない。若者の暮らしや仕事をその地域で完結させようとする、条件が不利な地域である。そのエリアの大半が過疎関係法の適用範囲となっているため、筆者の既出論文では、この類型の地域を「条件不利地域圏」とよんでいた。だが、本報告書ではわかりやすさを優先して「非都市地域 non-urban area」とよんでいる。ただし、このようにいなかであったとしても、小さな都市（city）は存在する。ここでいう「非都市」とはあくまで都市インフラの集積や人口規模が不足しているという意味である。兵庫県では、但馬地区・丹波地区・淡路地区の全域、北播磨地区・西播磨地区の一部自治体が含まれる。

この報告書では、以上の地方の「大都市／まち／いなか」の三層構造の地域分類を軸にして、都市圏の中心－郊外の関係にも注視しつつ、どこまで地域間格差、都鄙間格差を説明できるのかについて考察する。

1・3でも述べたように、**兵庫県は、この地方の三層にあてはまる地域がすべて存在するという稀有な特徴がある。**このような都道府県は、47のうち6つしか存在しておらず、し

かもそのうち「地方の大都市」の中心都市と「地方のまち」の中心都市を含むのは、愛知県（地方の大都市：名古屋、地方のまち：豊田、豊橋）と兵庫県（地方の大都市：神戸、地方のまち：姫路）だけである。また、兵庫県は、大都市人口比率については全国平均より高いといえるが、その一方で、「地方のいなか」の人口比についても全国平均より高く、その点でも地域特性のバリエーションが豊かな都道府県である。国勢調査で、20-30代人口の全国の地域類型別の人口比をみると、東京圏32.1%、地方の大都市19.5%（京阪神都市圏13.8%、名古屋都市圏5.7%）、地方のまち36.4%（30万人以上32.1%、20万人台4.3%）、地方のいなか4.3%であるのに対して、兵庫県は、地方の大都市（京阪神都市圏）78.4%、地方のまち（姫路都市圏）14.0%、地方のいなか（淡路地区・但馬地区・丹波地区の全域、西播磨地区・北播磨地区の一部等の非都市地域）7.7%となっている。

このほか、本報告書では、より詳しい地域特性を捉えるうえで、10の県民局エリアによる地域区分との関連も、すべての質問項目に関して検討する。次ページの参考資料は、三層構造の地域類型と県民局エリア、各自治体の関係をまとめたものである。

参考資料 兵庫県の地域類型・地区と若者の人口の概況

- *以下、表内の数字は、各市町の18～39歳人口（2024年1月1日時点の住民基本台帳人口）。兵庫県全体では、1,189,588人（男性598,744人、女性590,844人）。
- *「地域類型」とは、2020年国勢調査人口に基づいて定義した「都市雇用圏」概念による区分である。ただし、都市雇用圏を形成していても、豊岡都市圏については、人口規模が3万人にも満たず小さいため、非都市地域と分類した。
- *「地区」とは、兵庫県を10のエリアに分けた、各県民局管轄の自治体の範囲である。
- *都市雇用圏としての神戸都市圏と大阪都市圏、京都・草津都市圏には、それぞれの中心市があるが、通勤・通学圏が重なり合う部分が多い。本報告書ではこの3つを合わせて「**京阪神都市圏**」として**一体的に捉えている**。「京阪神都市圏」は、大阪府の大部分、兵庫県南東部、京都府南部、奈良県北部、滋賀県南西部、和歌山県北端部の一部自治体を含む。

地域類型と各市町の人口

- 【兵庫県内の大阪都市圏】366,021人（県全体の30.8%、男性180,631人、女性185,390人）
 - ・一次郊外 尼崎市111,220人、西宮市110,559人、芦屋市17,171人、伊丹市46,414人（以上、阪神南地区）、宝塚市45,175人、川西市30,535人、猪名川町4,947人（以上、阪神北地区）
- 【神戸都市圏】567,791人（県全体の47.7%、男性285,403人、女性282,388人）
 - ・中心市 神戸市（神戸地区）336,453人
 - ・一次郊外 明石市72,340人、加古川市57,982人（以上、東播磨地区）、三木市14,596人（北播磨地区）、三田市22,292人（阪神北地区）
 - ・二次郊外 高砂市19,162人、稲美町6,144人、播磨町8,035人（以上、東播磨地区）、小野市10,379人（北播磨地区）
 - ・三次郊外 加東市9,669人（北播磨地区）
 - ・四次郊外 西脇市7,337人（北播磨地区）
 - ・五次郊外 多可町3,402人（北播磨地区）
- 【姫路都市圏】162,811人（県全体の13.7%、男性84,273人、女性78,538人）
 - ・中心市 姫路市121,449人（中播磨地区）
 - ・一次郊外 相生市5,090人、宍粟市6,088人、たつの市14,886人、太子町7,299人（以上、西播磨地区）、市川町1,851人、福崎町4,339人、神河町1,809人（以上、中播磨地区）
- 【非都市地域】92,965人（県全体の7.8%、男性48,437人、女性44,528人）
 - ・洲本市7,599人、淡路市7,703人、南あわじ市8,176人（以上、淡路地区）、加西市8,700人（北播磨地区）、赤穂市8,823人、上郡町2,290人、佐用町2,413人（以上、西播磨地区）、丹波市11,911人、丹波篠山市7,506人（以上、丹波地区）、豊岡市14,547人、養父市3,531人、朝来市5,219人、香美町2,484人、新温泉町2,063人（以上、但馬地区）



地区（各県民局エリア）と各市町の兵庫県全体に占める人口比(18～39歳)

【阪神北地区】宝塚市(3.8%)・川西市(2.6%)・三田市(1.9%)・猪名川町(0.4%)

【阪神南地区】尼崎市(9.3%)・西宮市(9.3%)・芦屋市(1.4%)・伊丹市(3.9%)

【神戸地区】神戸市(28.3%)

【東播磨地区】明石市(6.1%)・加古川市(4.9%)・高砂市(1.6%)・稲美町(0.5%)・播磨町(0.7%)

【北播磨地区】三木市(1.2%)・小野市(0.9%)・加東市(0.8%)・西脇市(0.6%)・多可町(0.3%)・加西市(0.7%)

【中播磨地区】姫路市(10.2%)・福崎町(0.4%)・市川町(0.2%)・神河町(0.2%)

【西播磨地区】たつの市(1.3%)・赤穂市(0.7%)・太子町(0.6%)・宍粟市(0.5%)・相生市(0.4%)・佐用町(0.2%)・上郡町(0.2%)

【淡路地区】南あわじ市(0.7%)・淡路市(0.6%)・洲本市(0.6%)

【丹波地区】丹波市(1.0%)・丹波篠山市(0.6%)

【但馬地区】豊岡市(1.2%)・朝来市(0.4%)・養父市(0.3%)・香美町(0.2%)・新温泉町(0.2%)

* 上記の三層構造の捉え方にしがたい、国勢調査人口で、兵庫県の若者の人口の変化（2015年⇒2020年）を分析した。非都市地域は20～39歳の人口割合が15.8%と他に比べて少ない。また、県全体として、5年間で12万5972人が減少しているが、減少分の76.0%は、京阪神都市圏（県内）からの減少である。

	人口 (2020年 国勢調 査)	人口 (2015年 国勢調 査)	人口 増減 率	(2020年) 10～14歳	(2020年) 15～19歳	(2020年) 20～24歳	(2020年) 25～29歳	(2020年) 30～34歳	(2020年) 35～39歳	(2020年) 20～39歳 総人口	20～39歳 ／総人口 (%)	20～39歳 人口増減
兵庫県全体	5465002	5534800	98.7%	238696	249139	245645	234214	259573	297280	1036712	19.0%	-125972
京阪神都市圏(県内)	4217571	4239492	99.5%	182456	192347	195476	183347	202378	231194	812395	19.3%	-95755
姫路都市圏	742686	758165	98.0%	34875	35672	33873	33126	36320	41344	144663	19.5%	-16931
非都市地域	504745	537143	94.0%	21365	21120	16296	17741	20875	24742	79654	15.8%	-13286

* 2015年から2020年にかけてのコーホート変化率は以下の通り。ここでいうコーホート変化率とは、同じコーホート（同期間に出生した集団）が5年間に、どれほど増減したかを見る指標である。若年層の場合は、自然減がほとんどないので、社会減もしくは社会増を示す値として考えられる。これを三層構造の視点から考えてみる。まず、京阪神都市圏（地方の大都市）は大学が多く立地するため、20歳前後では微増傾向にあるが、20代半ばで大卒人口が流出するため、三層間で比較すると最も減少率が大きい。次に、姫路都市圏（地方のまち）は、20歳前後と20代半ばのどちらも減少傾向にある。また、非都市地域（地方のいなか）については、20歳前後の人口減少率が大きい、20代半ばでは学卒後すぐのUターンによってコーホート人口が増える年齢層がある点が特徴である。兵庫県全体としては20歳前後と20代半ばのいずれにおいてもコーホート人口は減少の趨勢であるが、20代半ばの減少幅のほうが大きく、とくに**県全体の社会減の主要因は、京阪神都市圏からの20代半ばの転出であるとみられる。**

* なお、兵庫県外も含めて京阪神都市圏の全体を捉えると、コーホート変化率は15～19歳だけではなく、20～24歳までプラスである。この点は兵庫県内に限った京阪神都市圏の傾向とは異なる。同じ京阪神都市圏でも、大学や専門学校進学時の流入が著しい大阪府や京都府とは傾向が異なる。だが、25～29歳については、京阪神都市圏全体でも94.3%と低く、そこが重要なポイントである（Uターンが多い非都市地域<全国>は101.6%）。京阪神都市圏からの大卒人材の流出分が、東京圏の社会増に寄与しているとみられる。

国勢調査人口 (2015⇒2020)	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 15～19歳	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 20～24歳	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 25～29歳	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 30～34歳	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 35～39歳	コーホート変化率 (2015⇒ 2020) 20～39歳
兵庫県全体	98.7%	90.7%	93.4%	98.9%	99.2%	95.7%
京阪神都市圏 (県内)	100.9%	94.5%	92.2%	99.3%	99.2%	96.4%
姫路都市圏	95.1%	85.3%	95.8%	97.8%	99.4%	94.6%
非都市地域	86.6%	67.2%	102.5%	97.3%	99.1%	90.5%
京阪神都市圏 (県外含む全体)	103.9%	103.9%	94.3%	99.1%	99.1%	99.1%
東京圏	105.8%	120.8%	109.3%	104.5%	101.3%	108.1%

1・7 居住歴の分類と集計結果について

本調査の報告書では、兵庫県の若者のバリエーションを分析するにあたり、1・6で示した地域類型に加え、在学中の者をのぞいた「ずっと地元」層、Uターン層、転入者層の居住歴の3分類をし、3×3のマトリックスでの把握をたびたび試みている。

居住歴の定義の仕方について述べておきたい。まず、「中学校卒業以降に1年間以上現在住んでいる市町村以外で暮らした」経験のないものを「ずっと地元」層と定義する。転勤族の子などで、それ以前に他地域を経験した者も少なくないだろうが、本人の意思によって地域外の生活を経験したかという視点からすると、義務教育終了後の居住歴が重要であると考えたためである。次に、中学校卒業後に現在住んでいる市町村以外で1年間以上暮らした経験があるが、その後現在住んでいる市町村に戻ってきた者をUターン層と定義する。また、中学校卒業時点で現在住んでいる市町村以外に住んでいて、その後に現在住んでいる市町村に転入した者を転入者層と定義する。「転入者層」の範疇は、「Iターン」あるいは「移住者」と言われる層とほぼ重なる。ただし、Iターン、あるいは移住者という概念は、人口減少が進む自治体において行われる移住促進政策との関わりで用いられること、また、移住者は「UIターンの移住者」のように、Uターン層にも適用されることもある概念であるため、本報告書では曖昧さを避けるべく、転入者層という呼称で統一した。

ただし、本報告書においては、この3分類から、在学中の者（大学生、短大・高専学生、専門学校学生、高校生）については除外している。高校生や大学生等は、卒業後に地域移動を経験することが多く、生計も親に頼っている者が大半とみられる。その意味で、仕事や家事が主である者とは暮らしのあり方が異質だと考えられるためである。この定義で居住歴を分類すると、回収票全体のなかで、「ずっと地元」層は37.7%、Uターン層は16.3%、転入者層は28.0%となる。また、学生（高校生を除く）は16.7%を占める。男性では、「ずっと地元」層は34.5%、Uターン層は21.4%、転入者層は24.2%、学生が17.1%であるのに対して、女性は「ずっと地元」層は40.0%、Uターン層は12.2%、転入者層は31.0%、学生が16.5%である。「ずっと地元」層と転入者層は女性のほうが多い。Uターン層は男性のほうが多いことがわかる（回収票では57.6%）。転入学生の実際の比率はもう少し高いと考えられるが、住民票を地元の自治体から移していないために、調査対象とならなかった者が少なくないとみられる。また、高校生は1.2%を占める。

本調査においては、兵庫県内の市町の住民基本台帳からサンプリングをしているにもかかわらず、兵庫県外に居住していると回答した者が2.8%存在した。それはなぜかという点、兵庫県内の市町に住民登録をしながら、実態としては県外に居住している者がある程度いるからである。そして、その県外居住者の多くは在学中の学生で（69.7%）、京都都市圏もしくは大阪都市圏に居住している者が3分の2を占める（66.7%）。県外に転出していても、京都や大阪の大学に通っている者であり、日帰りで兵庫県の実家に戻る距離に住んでいるので、今回のアンケートの回答が可能であったと考えられる。

1・8 兵庫県の若者の人口と回収票数との関係

ここでは、1・6で説明した地域類型を踏まえつつ、抽出対象となった住民基本台帳人口の地域・性別の構成と回収票の構成比（地域、性別、年齢）との関係、さらには地域類型の定義のさいに参照した国勢調査データと回収票のデータとの関係を整理する。

兵庫県の住民基本台帳人口 2024 年 1 月 1 日時点の人口総数は 5,426,865 人（男性 2,590,300 人、女性 2,830,565 人）。そのうち、**21.9%にあたる 1,189,588 人（男性 598,744 人、女性 590,844 人）**が今回のサンプリングの対象となる**18~39 歳**である。

18~39 歳人口について、地域類型にあてはめると、京阪神都市圏 933,812 人（全体の 78.5%、男性 466,034 人、女性 467,778 人）、姫路都市圏 162,811 人（全体の 13.7%、男性 84,273 人、女性 78,538 人）、非都市地域 92,965 人（全体の 7.8%、男性 48,437 人、女性 44,528 人）となる。また、県民局単位での地区別の 18~39 歳人口は多い方から順に以下の通り。①神戸地区 336,453 人、②阪神南地区 238,950 人、③東播磨地区 163,663 人、④阪神北地区 149,363 人、⑤中播磨地区 129,448 人、⑥北播磨地区 54,083 人、⑦西播磨地区 46,889 人、⑧但馬地区 7,844 人、⑨淡路地区 23,478 人、⑩丹波地区 19,417 人。

回収票数は総数 1,197 件、そのうち京阪神都市圏 586 件（うち県外が 21 件）、姫路都市圏 183 件、非都市地域 416 件、県外（京阪神都市圏以外）12 件となっていて、実際の人口比より非都市地域の比率が高くなっている。これは、地区（＝県民局エリア）ごとに計画サンプルを均等になるようにしたためである。1・4で述べたように、実際の分析のさいには、上記の 10 の地区ごとの回収票数を、住民基本台帳人口の比率に合わせてケースの重みづけ（ウェイトバック）をしている。地区別の回収率に有意な差はなかった。ウェイトバック後の度数は、京阪神都市圏 934 件、姫路都市圏 158 件、非都市地域 92 件であり、住民基本台帳人口の比率と一致する。

また、サンプリング時の住民基本台帳人口では、京阪神都市圏は男女比がほぼ同じで（男性 49.9%）、姫路都市圏（男性 51.8%）と非都市地域（男性 52.1%）については、男性のほうが女性よりやや多い。地区別では、京阪神都市圏に含まれる阪神北地区、阪神南地区、神戸地区については女性比率がやや高い。女性比率のほうが高い市町は、京阪神都市圏では阪神北地区の宝塚市、川西市、猪名川町、阪神南地区の西宮市、芦屋市、そして神戸市（神戸地区）である。東播磨地区や北播磨地区は男性比率の方が高い。姫路都市圏では大半が男性比率の方が高く、太子町（西播磨地区）のみが女性比率の方が高い。また、非都市地域でも大半が男性比率の方が高いが、南あわじ市（淡路地区）については女性比率の方が高い。

住民基本台帳人口（18~39 歳）の性比は男性 50.3%、女性 49.7%であるが、回収票では女性のほうが多い。回収票のウェイトバック集計値は、男性 519 件（43.8%）、女性 671 件（56.2%）である。男女比については母集団から若干ずれているので、データの解釈のさいには、男女別集計を参照して注意する必要がある。

年代について、兵庫県の住民基本台帳人口は、10 代（18,19 歳）が 101,688 人、20 代前半が 276,751 人、20 代後半が 257,505 人、30 代前半が 265,632 人、30 代後半が 303,222 人

である。それぞれの兵庫県の18～39歳全体(1,189,588人)に占める構成比は、10代(18,19歳)が8.5%、20代前半は23.3%、20代後半が21.6%、30代前半が22.3%、30代後半が25.5%である。これに対して、回収票の年代別構成比は、10代(18,19歳)が7.0%、20代前半は23.3%、20代後半が19.1%、30代前半が21.9%、30代後半が26.5%であり、住民基本台帳人口の構成比と比べて、各5歳階級別にみた回収票の比率の誤差はあまりない。

今回、質問紙を返送する回答方法に加えて、ウェブで回答することも可能としたが、年代ごとにウェブで回答する者の比率が大きく異なった。すなわち、ウェブ回答率は、10代(59.3%)、20代前半(52.2%)で半数を上回ったのに対して、20代後半以降は紙で回答するほうが多かった(ウェブ回答率は、20代後半47.0%、30代前半45.7%、30代後半48.9%)。他の質問紙調査では、20歳前後の回答率は相対的に低く出ることが多いが、本調査では、ウェブ回答を可能したことによって、その問題はかなりカバーされたと考えられる。

ただし、それでも、住民基本台帳の人口構成に比べて10代の割合については全体に占める人口比がやや低めになっている。これは二つの理由が考えられる。第一には、サンプリング時から調査実施時期に転居した者がこの年代で比較的多いと考えられること。第二に、兵庫県に実家があり、住民登録をしているにもかかわらず、実際には実家のある自治体に居住していない者が一定の割合でいて、実家に届いた調査票に回答できなかったという事情である。先に述べた通り、質問紙が届いた調査対象者には、県外に転出したが、兵庫県内の実家のある市町から住民票を移さないままにいる層がとくに10代の学生を中心に一定の割合で含まれると推定され、回答しなかった者が多かったと考えられる。

次に、回収票からみる地域類型のスケージングの妥当性について。先述のとおり、本報告書の分析のベースとなる「京阪神都市圏／姫路都市圏／非都市地域」の地域類型は、国勢調査統計に基づいて定義したが、今回の質問紙調査のデータと齟齬はないだろうか。各都市雇用圏の中心都市と目される大阪市、神戸市、姫路市に、域外の地区からどれほど往来があるのかについては、質問紙において「平日の最も長い時間を過ごす市町村」として回答した市町の集計結果からうかがい知ることができる。まず、**阪神北地区(27.7%)、阪神南地区(17.1%)は、大阪市と回答した者が10%を超える。**また、**東播磨地区(21.7%)、阪神南地区(14.4%)、北播磨地区(10.4%)は、神戸市(神戸地区)と回答した者が10%を超える。**三田市が神戸都市圏に含まれる阪神北地区(8.9%)はそれに次ぐ。また、西播磨地区は東半分の自治体が姫路都市圏に属するものと定義しているが、本調査では全体の17.9%が姫路市(中播磨地区)と回答している。こうしたデータを見る限り、国勢調査人口をベースにした都市雇用圏の定義は、本調査のデータとほぼ齟齬はない。ただし、神戸都市圏の遠郊外と位置付けられる北播磨地区については、市町単位の分析をすると地区内でも違いがあり、実態や意識のあり方も神戸市等とは異なる部分もある。その点も含め、より精度の高い分類法を検討する余地はある。

兵庫県若者の暮らしに関するアンケート集計結果（18～39歳対象、ウェイトバック集計値を含む）

* 住民基本台帳人口（2024.1.1）に基づき、県民局ごとに400件を割り当て、その中で各自治体の人口比に応じて確率比例抽出。

県民局	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	兵庫県計
18～39歳人口総数	149,363	238,950	336,453	23,478	163,663	46,889	129,448	54,083	19,417	27,844	1,189,588
%	12.6%	20.1%	28.3%	2.0%	13.8%	3.9%	10.9%	4.5%	1.6%	2.3%	100.0%
配票数	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,000

* 未達票が44件なので、郵送総数は3,956件。回収票数1,197、回収率30.3%。

県民局ごとの回収票数、地域分類

* ウェイトバック集計：県民局ごとのウェイトが、住民基本台帳人口の人口比と一致するように、回収票の実数にウェイト値をかけて補正。

	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	計
回収票数	106	115	116	102	129	113	116	119	117	131	33	1197
回収票の相対度数（%）	8.9	9.6	9.7	8.5	10.8	9.4	9.7	9.9	9.8	10.9	2.8	100
ウェイト値（サンプリング時の住民基本台帳人口から算出）	1.3787755	2.0331321	2.8380682	0.2252254	1.2414156	0.4060214	1.0919274	0.4447032	0.1623875	0.2079777	1	
ウェイトバック（度数×ウェイト値）	146.15021	233.81019	329.2159	22.97295	160.14261	45.880419	126.66353	52.919657	18.999396	27.245118	33	1197
ウェイトバック（相対度数 %）	12.2	19.5	27.5	1.9	13.4	3.8	10.6	4.4	1.6	2.3	2.8	100
京阪神都市圏（回収票数）	106	115	116	0	129	0	0	99	0	0	21	586
姫路都市圏（回収票数）	0	0	0	0	0	67	116	0	0	0	0	183
県内非都市地域（回収票数）	0	0	0	102	0	46	0	20	117	131	0	416
県外（京阪神以外）（回収票数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
京阪神都市圏（ウェイトバック）	146.1502	233.8102	329.2159	0	160.1426	0	0	44.0256	0	0	21	934.3445
姫路都市圏（ウェイトバック）	0	0	0	0	0	31.66967	126.6635	0	0	0	0	158.3332
県内・非都市地域（ウェイトバック）	0	0	0	22.97295	0	14.21075	0	8.89406	18.9994	27.24512	0	92.32227
県外（京阪神以外）（ウェイトバック）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12

* 「県外」は、住民登録は兵庫県内に置きながら、県外に居住していると回答のあった者。20代は、住民登録はそのままに県外に転出している者が多くいる。

2 調査対象者の社会的属性

2・1 地域類型×居住歴と年代・性別

本章では、調査結果をもとに、調査対象者の社会的属性について分析する。そのさいに、最も重要な分析軸である地域類型×居住歴のマトリックスで整理する。各地域類型に占める割合を比較すると、京阪神都市圏は転入者層（30.8%）と在学中の者（16.9%）の比率が最も高く、姫路都市圏では「ずっと地元」層（46.8%）の比率が最も多く、非都市地域ではUターン層（40.0%）が最も多数を占める。

人口比をみると、京阪神都市圏のUターン層の比率は少なく、非都市地域の3分の1ほどである。だが、地域類型別のUターン層の比率は、Uターン率とは違うので注意が必要である。調査対象は18～39歳の人口であるが、非都市地域では18歳時点で大半が他地域へと転出してしまっているからである。だから、仮に18歳になった時点の人口を起点として、「転出者層」という分類を加えると、非都市地域の各居住歴の比率は下がると考えられる。

居住歴の全体に占める比率（%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	36.7	46.8	37.8
Uターン層	13.3	21.2	40.0
転入者層	30.8	20.5	15.6
在学中	16.9	11.6	6.7

さらに詳しく、地区別に居住歴の特性をみてみる。阪神南地区（32.4%）、神戸地区（31.8%）、東播磨地区（21.2%）、阪神北地区（21.0%）では20代の学生比率が高く、いずれも京阪神都市圏に全体が含まれるエリアである。それに対して、学生比率が低いのは、但馬地区（9.1%）、淡路地区（12.5%）、西播磨地区（12.5%）であり、いずれもその全域あるいは大半が非都市地域に含まれるエリアである。また、30代の転入者比率について、半数以上を占める阪神北地区（58.1%）、神戸地区（51.6%）、それに続く阪神南地区（49.1%）、東播磨地区（37.3%）、北播磨地区（31.0%）は、いずれも京阪神都市圏をその全体または一部に含む地区である。また、30代の「ずっと地元」層比率について、唯一半数を超えるのは、姫路都市圏に含まれる中播磨地区（51.4%）である。そして、30代のUターン比率が高いのは、但馬地区（50.0%）、淡路地区（46.2%）、西播磨地区（45.2%）、丹波地区（36.4%）で、いずれもその全域あるいは大半が非都市地域である。

次に、性別と居住歴の関係について。地域類型を問わず、「ずっと地元」層と転入者層については女性比率が高めである（ただし、回収率は女性の方がやや高いため、実際にはほぼ差がないと推定）。一方、Uターン層については男性比率が高めである。Uターンの直前に何をしていたかに基づくと、学卒後すぐの就職を機にするUターン（新卒就職型Uターン）と、学卒後しばらくしてからUターン（転職型Uターン）とに分けられるが、女性はほぼ同じ比率であるのに対して（42.0%、43.2%）、男性は前者よりも後者の方が多い（43.9%＜50.0%）。女性は学卒後しばらくたつと新しい家族を形成し、パートナーに合わせた居住地選択をする傾向にあるため、転職型Uターンの割合が少ないと考えられる。また、この点について地域類型による差があるが、Uターン層の男性比率は、とくに京阪神都市圏で高く

(62.3%)、姫路都市圏、非都市地域はほぼ男女同数である。しばしば、地方に女性が戻らないという言い方がなされるが、三層に分けると、京阪神都市圏にのみあてはまることわかる。あるいは、京阪神都市圏では、男性割合の高い転職型Uターンが多いが、姫路都市圏や非都市地域では学卒後すぐのUターンはあるが、転職型のUターン少ないともいえる。

性別（女性%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	61.7	54.2	54.5
Uターン層	37.7	50.0	52.8
転入者層	62.2	65.6	57.1

居住歴について、年代・性別との関係性を整理する。

10代(18、19歳)では、学生が56.8%（地元学生が53.1%、転入学生が3.7%）、高校生が17.3%で多数を占める。次に、20代前半では、やはり学生が41.6%（地元学生が38.3%、転入学生が3.3%）が最多で、「ずっと地元」層が36.9%と続く。20代前半では、「ずっと地元」層は女性が男性より多い。20代後半では、「ずっと地元」層が50.2%と最も多く、転入者層25.1%、Uターン層21.1%がこれに続く。30代前半は、「ずっと地元」層が42.9%と少なく、転入者層が増えて37.6%となり、Uターン層19.5%がこれに続く。この年代のUターン層は、男性は女性の倍ほどになる。その一方、転入者層が最も多いのは女性である。そして、30代後半では転入者層が47.4%で最も割合が大きく、「ずっと地元」層29.9%、Uターン層22.4%がこれに続く。転入者層はこの年代の男性の37.1%を占めるにとどまるが、女性の場合は56.1%を占める。一方で、Uターン層は、男性が女性の3倍ほどを占める。

地域類型別で年代ごとの居住歴構成は以下のとおり。

まず、京阪神都市圏では、20代では、「ずっと地元」層（43.2%）に次いで、在学中の者が26.6%（地元学生24.6%、転入学生2.0%）と多い。特に20代前半は45.8%と多い。30代では転入者層の割合が48.3%と最多で、30代後半では半数を超える（53.3%）。次に、姫路都市圏では、20代は「ずっと地元」層が51.0%を占めるが、一方で在学中の者は14.3%（20代前半で22.7%）で、京阪神都市圏よりかなり少ない。30代でも「ずっと地元」層が最多で48.3%を占める。また、非都市地域では、20代は「ずっと地元」層が40.5%と多いが、Uターン層の比率が高く（35.1%）、在学中の者は少ない（13.1%、20代前半で29.4%）。30代でもUターン層が46.9%と最も高く（30代後半で54.5%）、転入者層は少ない（18.2%）。

居住歴の全体に占める比率（20代・%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	43.2	51.0	40.5
Uターン層	10.7	18.4	35.1
転入者層	15.9	16.3	10.8
在学中	26.6	14.3	13.5
居住歴の全体に占める比率（30代・%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	34.2	48.4	32.7
Uターン層	17.2	25.3	46.9
転入者層	48.3	26.4	20.4

Uターンの理由として、20代では「就職または仕事の事情のため」が39.1%（男性44.7%、女性32.3%）と最も多く、30代でも54.9%（男性62.5%、女性44.9%）と同様である。この点において、性別による相違はない。このほか、30代女性は、「住み替えのため」を挙げる者の割合が22.4%と高い。

一方、転入者層の転入の理由についての回答については、年代と性別による相違が大きい。20代では「就職または仕事の事情のため」が、男性59.3%、女性37.2%と男女ともに最も多いが、30代では女性の場合は「配偶者や恋人の事情のため」に転入したと回答している者が過半数となる（52.4%）。**男性が自分の就職の事情で地域移動を決めているのに対して、女性は配偶者や交際相手に合わせる者が多数を占めるとみられる。**また、転入直前に「仕事の主」であった者のうち、**現在「家事が主」であると回答している者が36.3%を占める実態がある。**こうしたデータから判断すると、転入者層の女性のかかなりの割合が、配偶者や恋人の事情で転入し、それを契機に以前の仕事を辞めていると考えられる。

地域類型・性別ごとに、Uターン層と転入層の「現在居住の市町に転入した理由」を整理すると、以下の表のとおりとなる。

Uターン層については、地域類型を問わず、男女ともに「自分の仕事・就職の事情」による者が最も多い。京阪神圏都市圏の女性のUターン理由として「その他」が2番目に多いが、これは子育てのさいに実家近くに暮らしたいという理由が主であると推定できる。

転入者層については、男性が「自分の仕事・就職の事情」を挙げる者が多い。これに対して、**女性は「配偶者・交際相手の事情」を挙げる者が最も多く、ジェンダーギャップがある。**特に、**京阪神都市圏（42.3%）よりも、姫路都市圏（55.6%）や非都市地域（50.0%）のほうがその比率は高く、転入にともないキャリアを中断している可能性が高いと考えられる。**

現在居住の市町に転入した理由（%）		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	
男性	Uターン層	自分の仕事・就職の事情	52.8	71.4	60.0
		配偶者・交際相手の事情	9.7	0.0	6.7
		親あるいは実家の事情	8.3	7.1	13.3
		進学	9.7	7.1	6.7
		住み替え	9.7	14.3	6.7
		その他	9.7	0.0	6.7
	転入者層	自分の仕事・就職の事情	56.9	60.0	66.7
		配偶者・交際相手の事情	14.7	6.7	33.3
		親あるいは実家の事情	4.9	13.7	0.0
		進学	5.9	6.7	0.0
		住み替え	16.7	6.7	0.0
		その他	1.0	6.7	0.0
女性	Uターン層	自分の仕事・就職の事情	33.3	33.3	50.0
		配偶者・交際相手の事情	2.2	19.0	16.7
		親あるいは実家の事情	11.1	19.0	11.1
		進学	6.7	4.8	5.6
		住み替え	20.0	14.3	11.1
		その他	26.7	9.5	5.6
	転入者層	自分の仕事・就職の事情	21.5	33.3	12.5
		配偶者・交際相手の事情	42.3	55.6	50.0
		親あるいは実家の事情	4.3	5.6	12.5
		進学	9.2	0.0	12.5
		住み替え	17.2	5.6	12.5
		その他	5.5	0.0	0.0

次に、Uターン層と転入者層が、現在住んでいる市町に転居する直前の状況を整理する。

現在住んでいる市町に転居する直前に何を主にしてきたのかについて、Uターン層の20代は「主に通学をしていた」(54.3%)者が、「主に仕事をしていた」(37.1%)者より多い。一方、30代は「主に仕事をしていた」47.1%が「主に通学をしていた」37.3%より多い。この点について、男女差はあまりない。他方、転入者層が現在住んでいる市町に転居する直前の状況について、20代は①主に通学していた(57.0%、男性62.1%、女性54.0%)、②主に仕事していた(40.5%、男性37.9%、女性42.0%)の順だが、30代は①主に仕事していた(男性81.1%、女性67.8%)、②主に通学していた(男性18.9%、女性25.0%)となる。**女性の転入者層について、転入直前に「家事が主」であった者は、わずか数%だが(20代5.3%、30代3.3%)、現在「家事が主」である者が約3割を占める。**転入以降に、仕事を辞めて家事を主とする生活になった者が相当数を占めると考えられる。

Uターン層と転入者層の転入直前の状況について、地域類型別にその特徴を整理する。

まず、Uターン層について、京阪神都市圏では男女ともに「主に仕事」をしていたという者が多い。姫路都市圏では「主に仕事」が一番多いが「主に通学」の比率も増える。これに対して、非都市地域では男性では「主に通学」をしていたという者が多く、「主に仕事」をしていた者より多くなる。「主に通学」をしていたということは、転入を機に新卒就職をしたということ、で、「主に仕事」をしていたということは、転職でUターンをしたと考えられる。転職型Uターンは、新卒就職型UターンよりもUターンの時期が遅く、それが男女比の差として表れていると考えられる点については先に述べたとおりである。

転入直前に何をしていたか？ (%)			京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
女性	Uターン層	主に仕事	52.2	53.8	37.5
		主に家事	5.8	0.0	0.0
		主に通学	42.0	46.2	62.5
		その他	0.0	0.0	0.0
	転入者層	主に仕事	43.5	43.8	42.1
		主に家事	13.0	12.5	5.3
		主に通学	39.1	43.8	47.4
		その他	4.3	0.0	5.3
男性	Uターン層	主に仕事	72.8	54.5	60.0
		主に家事	0.0	0.0	0.0
		主に通学	27.2	45.5	40.0
		その他	0.0	0.0	0.0
	転入者層	主に仕事	64.1	55.6	62.5
		主に家事	5.3	0.0	0.0
		主に通学	28.8	44.0	37.5
		その他	1.8	0.0	0.0

次に、現在住んでいる市町に転居する直前にどこに住んでいたのかを整理する。

Uターン層の直前の所在地について、兵庫県内の他の市町からの転入が最も多く(35.8%)、大阪府(17.9%)、京都府(8.9%)が続く。滋賀県、奈良県、和歌山県も含め、関西圏から

のUターンは66.7%と約3分の2を占める。首都圏からのUターンは、合わせて4.5%に過ぎない。市町村としては、①神戸市12.1%、②京都市9.9%、③大阪市5.7%である。

一方、転入者層が現在住んでいる市町に転入する直前にいた都道府県についていうと、その53.2%は兵庫県内の市町である（神戸市16.7%、西宮市4.7%、加古川市4.7%、明石市4.0%等）。それに次ぐのが大阪府（13.0%、大阪市6.5%等）で、京都府（5.5%、京都市4.3%等）、奈良県、滋賀県、和歌山県と合わせ、**関西圏内からの転入が73.6%を占める**。首都圏1都3県からの転入は7.3%で、**関西圏外の転入者層全体（26.4%）の3分の1にも満たない**。地方創生政策において「移住者」というと首都圏などの遠方の出身者が想定されることが多いが、**実際には関西（日帰り圏内）内からの転入が大半だということである**。

転入直前に居住していた自治体について、地域類型×居住歴のマトリックスでみてみると、関西から転居した者の比率がいずれも高いことがわかる。特に、地域類型をとわず転入者層ではそうである点と、非都市地域はほとんどが関西圏内からのUターンないし転入であることを確認できる。また、そのなかでも神戸市、大阪市、京都市の比率は高く、**兵庫県内の非都市地域にとって、関西の大都市とのつながりが重要であることが示唆される**。

転入直前に居住していた自治体 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
Uターン層	①兵庫34.3 * 神戸11.1 ②大阪18.1 ③京都10.5 ● 関西62.9	①兵庫44.8 * 神戸19.0 ②大阪13.8 ③東京10.3 ● 関西68.9	①兵庫41.4 * 神戸18.8 ②大阪31.0 ③京都6.9 ● 関西82.6
転入者層	①兵庫50.4 * 神戸17.3 ②大阪14.2 ③京都5.5 ● 関西72.1	①兵庫65.5 * 神戸24.0 ②大阪10.3 ③岡山10.3 ● 関西82.6	①兵庫60.0 * 神戸20.0 ②大阪20.0 ③京都20.0 ● 関西100.0

2・2 世帯構成

次に、世帯構成に関する属性について、地域類型×居住歴との関係を軸に整理したい。

有配偶者の比率は、全体では39.0%（男性35.7%、女性41.6%）である。地域類型別には、姫路都市圏（全体46.2%、男性42.9%、女性48.3%）は、京阪神都市圏（全体38.2%、男性35.2%、女性40.4%）、非都市地域（全体39.6%、男性33.3%、女性44.9%）より比率が高い。三つの地域類型を比較すると、18～39歳の全体では、女性の有配偶率が最も低いのは京阪神都市圏で、男性の有配偶率が最も低いのは非都市地域、その間にある姫路都市圏が男女とも比率が高い。ただし、京阪神都市圏の全体としての有配偶率の低さは、20歳前後の通学を主とする者の人口比率の高さによる部分が多い。そこで、通学を主とする者を除外して有配偶率を出すと、全体では47.6%（男性44.2%、女性50.1%）、姫路都市圏51.8%（男性48.4%、女性54.7%）、京阪神都市圏47.4%（男性44.7%、女性49.4%）、非都市地域42.7%（男性35.1%、女性48.9%）で、**男女ともに非都市地域の有配偶率が最も低い**。

有配偶率について、地区別にみると、最も高いのは姫路都市圏を含む西播磨地区

(46.7%、男性 38.9%、女性 51.9%) と中播磨地区(45.7%、男性 42.4%、女性 48.5%)、大阪都市圏の郊外にあたる阪神北地区(44.8%、男性 50.8%、女性 40.0%)である。一方で、有配偶率が最も低いのは非都市地域の但馬地区(33.3%、男性 28.6%、女性 46.2%)、次いで神戸地区(35.6%、男性 30.9%、女性 40.0%)、神戸都市圏の郊外にあたる東播磨地区(37.3%、男性 34.3%、女性 39.6%)である。

有配偶率について、居住歴別にみると、転入者層が最も高く、Uターン層がそれに次ぎ、「ずっと地元」層がとても少ないことがわかる。この点について、**地域類型×居住歴のマトリックスで考えると、地域類型による違いはないとわかる**。また、最も有配偶率が低いのが、京阪神都市圏の「ずっと地元」層(27.0%)であり、次いで非都市地域の「ずっと地元」層(35.3%)、非都市地域のUターン層(36.1%)と続くことがわかる。

単位%	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
有配偶率(全体)	38.2	46.2	39.6	29.7	40.3	75.1	38.9
有配偶率(男性)	35.2	42.9	33.3	25.4	40.0	75.8	35.7
有配偶率(女性)	40.4	48.9	44.9	32.5	42.0	74.6	41.5

有配偶率(%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	27.0	39.7	35.3
Uターン層	37.7	56.0	36.1
転入者層	74.9	75.0	76.9

有配偶率について、年齢と性別ごとの集計結果は以下の通り。10代、20代前半では男女とも、どの地域でも数%にとどまる。20代後半では全体が25.2%で、女性(26.2%)は男性(24.2%)よりやや多い程度で、地域差ははっきりしない。30代では全体で66.8%であるが、女性(70.2%)は男性(62.4%)よりも多く、地域差もある。**30代男性の有配偶率については、京阪神都市圏(64.0%)、姫路都市圏(63.6%)に対して、非都市地域(50.0%)は低い**。一方、**30代女性の有配偶者率についていうと、姫路都市圏(76.0%)が高いのに対して、京阪神都市圏(69.5%)、非都市地域(66.7%)が相対的に低い**。また、居住歴の差も大きく、30代で配偶者がいない者の比率は、「ずっと地元」層(52.6%、男性59.1%、女性48.0%)では半数を超え、Uターン層(42.3%、男性45.1%、女性38.5%)も多いのに対して、転入者層(12.0%、男性10.6%、女性12.7%)は少ない。30代に限った有配偶率の地域類型×居住歴のマトリックスでみると、どの地域類型でも、転入者層の有配偶率が突出していて、全ての地域類型の「ずっと地元」層、または非都市地域のUターン層は30代で配偶者がいない者が多いということがわかる。また、どの居住類型でも、姫路都市圏が最も高く、京阪神都市圏と非都市地域はどの居住歴でも低いことがわかる。

有配偶率(30代、%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	43.8	56.8	53.3
Uターン層	55.8	73.9	50.0
転入者層	87.5	95.8	88.9

次に、**子どもがいる者の比率**について。全体では33.4%（男性29.6%、女性36.7%）である。姫路都市圏(43.5%、男性46.4%、女性41.2%)が最も多く、非都市地域（38.2%、男性30.0%、女性44.9%）が次ぎ、京阪神都市圏（31.8%、男性27.1%、女性35.4%）は最も低い。**地域類型を比較すると、有配偶率とは異なり、男女いずれも子がある者の比率が最も低いのは京阪神都市圏である。**30代に限っても、子ありの比率は57.7%（男性52.8%、女性61.4%）であり、京阪神都市圏はやはり最も低い(姫路都市圏68.5%、非都市地域57.1%、京阪神都市圏55.5%)。子ありの比率が最も高いのは、姫路都市圏の西播磨地区（46.7%、男性47.1%、女性48.1%）であり、最も比率が低いのは阪神南地区(29.2%、男性21.4%、女性35.1%)、神戸地区（31.3%、男性26.6%、女性35.3%）、次いで但馬地区(32.1%、男性23.1%、女性38.5%)である。非都市地域では、男性については、有配偶率の低さの影響があり、子どもがいる者の比率も少ない。だが、**女性の子ありの者の比率（18～39歳）**に関しては、**非都市地域が配偶者比率の低さにもかかわらず最も比率が高い(44.9%)。**これに姫路都市圏（41.2%）が次ぎ、京阪神都市圏（35.4%）が最も比率が低い。また、これに関連し、非都市地域では、子がいる者のうち配偶者がいないという者の比率が最も高い（京阪神都市圏5.4%、姫路都市圏4.4%、非都市地域11.1%）。一方で、京阪神都市圏は、非都市地域よりも有配偶者のなかで子がない者の比率が高い（京阪神都市圏11.7%、姫路都市圏9.0%、非都市地域7.1%）。

居住歴で比較すると、男女ともに転入者層の子あり率が圧倒的に高く（60.2%、男性58.1%、女性61.5%）、Uターン層がこれに次ぎ、「ずっと地元」層がきわめて低いことがわかる。地域類型×居住歴のマトリックスでみると、この傾向に変わりはないことがわかる。また、**居住歴ごとにみると、いずれも京阪神都市圏の子ありの比率が低い。**また、最も比率が低いのが京阪神都市圏の「ずっと地元」層、ついで非都市地域の「ずっと地元」層、京阪神都市圏のUターン層である。

単位%	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
子あり(全体)	31.9	43.3	38.2	26.0	38.4	60.2	33.6
子あり(男性)	27.1	46.4	30.0	22.0	34.9	58.1	29.8
子あり(女性)	35.5	40.9	44.9	28.7	43.2	61.5	36.8

子あり(%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	22.3	39.7	33.3
Uターン層	34.1	53.1	38.9
転入者層	59.7	65.1	64.3

小学生から18歳未満の子がいる比率は、全体では17.1%であるが、地域類型による差異が大きい。姫路都市圏(29.4%、男性31.9%、女性27.4%)が最も多く、非都市地域(21.8%、男性15.4%、女性27.1%)が続ぎ、京阪神都市圏(15.2%、男性14.4%、女性15.8%)の比率は低い。また、**乳幼児がいる比率は、全体では24.9%**で、やはり姫路都市圏(31.5%、男性29.0%、女性33.3%)、非都市地域(26.7%、男性23.1%、女性29.8%)、京阪神都市

圏（24.6%、男性 22.8%、女性 26.1%）の順で多い。

次に、世帯人数について。その平均値は 3.26 人である。京阪神都市圏（3.19 人）は、非都市地域（3.69 人）や姫路都市圏（3.61 人）よりも比較的少ない。神戸地区は 2.97 人で最も少ない。5 人以上の同居世帯の比率は、全体が 14.6%であり、京阪神都市圏（13.4%）、姫路都市圏（17.8%）、非都市地域（25.5%）と非都市地域の比率が高くなっている。地域類型×居住歴のマトリックスをみると、居住歴を問わず、京阪神都市圏の平均人数が低い。

世帯人数平均	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	3.2	3.6	3.8
Uターン層	3.0	3.8	3.7
転入者層	3.0	3.3	3.4

一人暮らし世帯の比率は、全体では 12.4%。京阪神都市圏（12.8%）は、姫路都市圏（7.0%）や非都市地域（6.7%）よりも一人暮らしの比率が二倍近い。神戸地区（19.6%）で突出して多く、それに阪神南地区（11.4%）が次ぐ。男性全体では 12.3%、女性全体で 12.5%であり、男女ほぼ同じ割合である。配偶者なしに限定すると、一人暮らし世帯は全体で 19.9%、京阪神都市圏が最も多く（20.3%）、姫路都市圏（12.8%）と非都市地域（11.1%）はその半分ほどになる。この点について、地域類型の違いというより、地区別の違いが大きい。同じ京阪神都市圏でも中心にあたる神戸地区（29.7%）は 3 割近くが配偶者のいない一人暮らしの者で占められるのに対して、郊外にあたる東播磨地区（6.1%）や北播磨地区（0.0%）は少ない。居住歴別による大きな差があり、配偶者がいない場合、転入者層の一人暮らし率は最も高く（65.0%）、Uターン層（17.3%）、「ずっと地元」層（11.9%）との差が大きい。地域類型×居住歴のマトリックスをみると、Uターン層の一人暮らしが京阪神都市圏では 2 割以上であるが、姫路都市圏や非都市地域ではほとんどないということがわかる。住宅事情や通勤事情の違いがこの地域差に現れていると考えられる。

単位%	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
一人暮らし比率(配偶者なし)	20.3	12.8	11.1	11.9	17.3	65.0	19.9

一人暮らし比率(配偶者なし・%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	13.4	7.0	4.8
Uターン層	23.6	0.0	8.3
転入者層	63.8	62.5	67.7

親との同居(隣居を含む)について、全体では 45.6%。配偶者なしは 69.3%（男性 71.3%、女性 67.5%）、有配偶者は 8.7%（男性 12.6%、女性 6.1%）である。性別について、有配偶者は男性の方が親との同居率が有意に高い。男性の実家に、その配偶者の女性が同居しているというパターンは、その逆よりも多いと推定できる。男女比が同率で、配偶者が同居していると仮定して、有配偶者の親もしくは配偶者の親との同居率は 18.7%と推定できる。親との同居について、子がいる場合は 11.5%（男性 14.4%、女性 9.8%）、子がいない場合

は 62.9% (男性 65.4%、女性 60.8%)。有配偶者に限ると、子がいるほうが親との同居率が上がり、男女差は有意ではないことがわかる。また、**男女比が同率で、子と配偶者とも同居していると仮定した場合、三世代同居率は 24.2%と推定できる。**

親との同居率について、地域類型別にみると、京阪神都市圏 44.6% (男性 49.2%、女性 41.0%)、姫路都市圏 47.8% (男性 53.6%、女性 43.2%)、非都市地域 57.8% (男性 63.4%、女性 53.1%) である。配偶者の有無によって分けてみても、京阪神都市圏の同居率が低めで、非都市地域が高い点は変わらない。また、居住歴別にみると、配偶者なしでは「ずっと地元」層は U ターン層よりも親との同居率が高いが、配偶者ありでは U ターン層のほうが「ずっと地元層」よりも高い。

単位%	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
親との同居 (配偶者なし)	67.7	78.8	83.3	82.6	74.6	13.3	69.2
親との同居 (配偶者あり)	7.1	11.0	19.4	12.1	20.8	3.2	8.7

親との同居率は、「ずっと地元」層 61.6%を占めるが、配偶者なしの場合は 82.6%、有配偶者は 12.1%である。また、子ありの者は 16.4% (男性 20.5%、女性 14.3%) が親と同居している。夫婦と子が同居していると仮定して、子ありの「ずっと地元」層の 35.9%が三世代同居をしていると推定できる。また、U ターン層は全体の 53.2%が親と同居しているが、このうち配偶者がいない者については 74.6% (男性 72.7%、女性 77.1%)、有配偶者は 21.1% (男性 23.3%、女性 18.2%)、子どもがいる場合は 38.4% (男性 34.9%、女性 43.2%) である。つまり、子ありの U ターン層のうち、4 割ほどは自分の親と同居しており、配偶者の親も含めれば、7 割台が三世代同居をしていると推定できる。この比率は「ずっと地元層」よりも多い。地域類型×居住歴のマトリックスで、有配偶者の親との同居比率を整理すると以下ようになる。非都市地域の「ずっと地元」層と U ターン層は、半数以上が親もしくは配偶者の親と同居していると推定されるが、京阪神都市圏でも U ターン層の親との同居比率については比率が高い。

有配偶者の親との同居比率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	男14.3女7.9	男28.6女0.0	男33.3女25.0
Uターン層	男17.2女23.5	男33.3女0.0	男33.3女28.6
転入者層	男3.6女3.1	男14.3女0.0	男0.0女0.0

親と同じ地域に住んでいる比率について、全体では 74.7% (男性 77.3%、女性 72.8%)。 配偶者なしは 82.7% (男性 85.2%、女性 80.6%)、有配偶者は 62.3% (男性 63.0%、女性 61.9%) である。男女差は有意ではない。親と同じ地域に住んでいる比率について、子がいる場合は 63.9% (男性 64.7%、女性 63.4%)、子がない場合は 80.4% (男性 82.8%、女性 78.3%)。この場合も男女差は有意ではない。また、地域類型別にみると、親と同じ地域に住んでいる比率は、京阪神都市圏 72.9% (男性 76.1%、女性 70.5%) が低く、姫路都市圏 83.5% (男性 85.7%、女性 81.8%)・非都市地域 86.7% (男性 85.4%、女性 87.8%) との間に格差がみられる。有配偶者の転入者層に限ってみると、親と同じ地域に居住している

という者はどの地域類型でも4割程度を占める(京阪神都市圏39.6%、姫路都市圏45.8%、非都市地域45.5%)。あとにも見るように、転入者層といっても、隣接する市町からの転入も多く、そうした場合にここでは「親と同じ地域」とみなしているとみられる。

実家が関西またはその近く(日帰り圏)にある比率について、全体では90.6%(男性91.3%、女性90.1%)。関西を地元とする者が約9割を占める。配偶者なしは94.5%(男性96.1%、女性93.1%)、有配偶者は84.6%(男性82.6%、女性86.0%)である。男女差は有意ではない。親が日帰り圏に居住している比率について、子がいる場合は86.7%(男性86.9%、女性86.6%)、子がない場合は92.7%(男性93.4%、女性92.2%)。この場合も男女差は有意ではない。また、地域類型別にみると、実家が関西またはその近くにある比率は、京阪神都市圏89.3%(男性90.2%、女性88.7%)、姫路都市圏95.6%(男性95.7%、女性95.5%)、非都市地域95.6%(男性95.1%、女性95.9%)と京阪神都市圏がそれ以外と比べると、少し比率が下がる。この点について、有配偶者の転入者層に限ってみると、実家が関西またはその近く(日帰り圏)にある者が、京阪神都市圏で73.1%、姫路都市圏で83.1%、非都市地域で80.0%と多数を占めることがわかる。

実家が関西またはその近く以外の遠方にある者は、全体では8.4%を占めるにとどまり、女性の方が多(男性7.8%、女性11.0%)。実家が関西以外にある者の66.6%は、有配偶者である(男性では77.8%、女性では59.4%)。地域類型別にみると、京阪神都市圏9.6%、姫路都市圏3.8%、非都市地域3.3%で、実家が関西以外にある比率については京阪神都市圏が多く、それ以外との間に格差がある。

2・3 学歴構成

全体の学歴構成は、大学卒・大学院卒が42.0%、短大卒・高専卒が5.4%、専門学校卒が13.0%、高卒(質問紙では「高校卒(大学中退・短期大学中退・高専中退・専門学校中退を除く)」が20.7%、中卒が1.9%、在学中が18.1%である。本報告書の分析にあたっては、以下、学卒者を「大卒・短大卒・高専卒」を「大卒層」、「専門学校卒・高卒・中卒」を「非大卒層」とよび、両者の差異にとくに注目したい。この視点からすると、学卒者のうちで「大卒層」は56.9%であり、「非大卒層」が43.1%となる。

性別と学歴の関係について整理する。学卒者全体に占める大卒層の合計については男性57.0%、女性が57.2%でほぼ同率であるが、4年生大学卒・大学院卒に限ると男性(44.2%)のほうが女性(40.6%)よりも多い。一方、短大卒・高専卒については、女性(7.6%)が男性(2.5%)よりも多い。また、専門学校卒の比率についても、女性(16.3%)は男性(8.9%)よりも多いが、逆に高卒の比率については、男性(23.1%)のほうが女性(18.4%)よりも多い。

地域類型別に学歴をみると、京阪神都市圏は59.5%、姫路都市圏は51.1%、非都市地域は42.2%で大きな開きがある。地区別にみると、①神戸地区(51.6%)、②阪神北地区(51.4%)、③東播磨地区(48.1%)、④阪神南地区(47.4%)と上位を京阪神都市圏の地区が

占める。最も低いのは、淡路地区（34.7%）である。また、**学卒者全体に占める大卒層の合計について、男性は京阪神都市圏(61.7%)で多く、その他(姫路都市圏 41.0%、非都市地域 41.0%)の地域との間に大きな格差がある。一方、女性は非都市地域（42.2%）が低く、それ以外（京阪神都市圏 58.3%、姫路都市圏 59.7%）との間に格差がある。**つまり、姫路都市圏の学歴は、男性については非都市地域の構成に近くて高卒層の比率が高いが、女性については京阪神都市圏の構成に近く、大卒層の比率においてその差はない。

居住歴と学歴の関係について整理する。まず、「ずっと地元」層のうち、大卒層の比率は44.3%（大卒・大学院卒 38.9%、短大・高専卒 5.4%）、非大卒層の比率は55.6%（専門学校卒 17.6%、高卒 33.7%、中卒 3.8%、その他 0.5%）であり、非大卒層の方が多い。性差があり、**学卒者に占める大卒層の比率が女性（47.0%）のほうが男性(40.5%)より高い。**進学時に女性のほうが地元大学を選択する傾向があるためだと考えられる。また、Uターン層のうち大卒層の比率は65.4%であり、3分の2ほどを占める。性別に分けてみると、同じUターン層でも、女性のほうが大卒層の割合が高い（男性 60.9%、女性 71.6%）。1・7で観たように、Uターン層は学歴に関係なく男性比率の方が高いが、非大卒層のほうがその差が大きいということである。つまり、「**女性が地元に戻っていない**」という言い方があるが、**データは大卒層よりも非大卒層のほうがその傾向が強いことを示している。**その理由は何だろうか。Uターン前の状況を検討すると、大卒層は新卒型 U ターンの比率が最も多いが（51.2%）、非大卒層は地元の高校を出て他地域で働いた転職型 U ターンの比率が過半数を占める（59.3%）。大卒層は新卒就職でそのまま転職しない場合も多いが、非大卒層では転職する者の比率が高い。だが、学卒後の期間が長くなると、転出地で新しい家族を形成し、女性はパートナーの男性に合わせた居住地選択をすることが多いので、Uターンが難しくなる。また、非大卒層の者は大卒層と比べて、早婚傾向でもある。こうした事情で非大卒女性のUターン比率が低くなっているとみられる。

単位%	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
大卒層比率（学卒者男性）	61.7	40.9	41.1	40.5	61.5	71.9	57.0
大卒層比率（学卒者女性）	58.3	59.8	42.2	47.0	71.9	64.2	57.2

学歴について、地域類型×居住歴のマトリックスで考えると、**どの地域類型でも「ずっと地元」層の大卒層比率が一番低い。**そのなかでも、非都市地域の「ずっと地元」層が全体で最も比率が低い（17.6%）。男女別に分けてみると、男性については、京阪神都市圏の大卒層の比率は、姫路都市圏や非都市地域よりも高いことが明確であるとともに、どの地域類型でも転入者層の大卒層の比率が最も高く、「ずっと地元」層では半数を切るという点では共通することがわかる。女性については、非都市地域の低さが明確であるとともに、やはり「ずっと地元」層の大卒層比率もどの地域類型においても男性同様に低い。

大卒層比率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	48.4	37.0	17.6
Uターン層	68.3	66.7	52.8
転入者層	68.2	71.9	64.3

男性・大卒層比率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	46.5	29.4	13.3
Uターン層	63.2	56.3	58.8
転入者層	76.6	63.6	66.7

女性・大卒層比率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	49.5	43.6	22.2
Uターン層	78.3	81.3	50.0
転入者層	63.1	76.2	62.5

次に、在学中の者の比率について。全体で18.1%であり、うち大学生・大学院生が12.1%、専門学校生が1.8%、高校生が1.2%である。この点について地域類型による大きな差異があり、大学生・大学院生は、京阪神都市圏は13.5%と比率が高いのに対して、姫路都市圏は5.8%、非都市地域は5.5%にとどまる。地区別にみると、①阪神南地区(15.9%)と②神戸地区(13.0%)、③東播磨地区(12.5%)が突出しており、これに続く④阪神北地区(9.7%)、⑤北播磨地区(7.8%)といずれも京阪神都市圏の市町を含む地区である。但馬地区(3.8%)、淡路地区(4.3%)は最も低く、非都市地域には大学生・大学院生はごくわずかな割合しかいない。専門学校生については、京阪神都市圏1.7%、姫路都市圏2.6%、非都市地域1.1%で大きな比率の差異はない。

2・4 仕事

次に、就業状態・雇用形態の違いについて。全体では、仕事が主・正規雇用52.5%、自営業・個人事業主3.5%、経営者・役員1.7%、仕事が主・非正規雇用11.4%、家事が主・非正規雇用4.2%、家事が主・無収入5.4%、通学が主18.0%、無業者(家事も通学も仕事もしていない)3.3%となっている。

就業状態・雇用形態は、性別によって大きく異なる。

まず、男性は仕事が主・正規雇用59.5%、自営業・個人事業主5.3%、経営者・役員2.5%、仕事が主・非正規雇用8.6%、家事が主・非正規雇用0.2%、家事が主・無収入0.8%、通学が主18.9%、無業者(家事も通学も仕事もしていない)4.3%となっている。非都市地域は正規雇用の比率が高い(70.7%)。男性で、通学を主としている者の比率について地域差が大きく、京阪神都市圏は20.7%と高い比率であるのに対して、姫路都市圏10.1%、非都市地域9.7%である。

女性については、仕事が主・正規雇用47.8%、自営業・個人事業主2.2%、経営者・役員1.0%、仕事が主・非正規雇用13.4%、家事が主・非正規雇用7.2%、家事が主・無収入8.4%、

通学が主 17.5%、無業者（家事も通学も仕事もしていない） 2.5%となっている。非正規雇用の性別の内訳をみると、家事が主の場合はほぼ全て、仕事が主の場合も有配偶者の場合はほぼ全てが女性である。非都市地域は正規雇用の比率が少なく（40.8%）、仕事が主・非正規雇用の比率が高い（24.5%）。また、女性で通学を主とする者の比率が、京阪神都市圏は 18.2%と比率が高いのに対して、姫路都市圏 12.6%、非都市地域 10.2%である。配偶者がいる女性のうち、正規雇用は 44.4%、仕事が主・非正規雇用が 14.7%、家事が主・非正規雇用 16.5%、家事が主・無収入 18.3%となっている。

地域差については、正規雇用の比率について、男性は非都市地域（70.7%）がそれ以外よりも高く、女性は逆に京阪神都市圏の比率が高い（49.3%）。一方、非正規雇用の比率については、男性の地域差はみられないが、女性の非正規雇用の比率が京阪神都市圏では低く（18.5%）、姫路都市圏 27.6%、非都市地域 32.7%で高い。特に非都市地域ではその中に占める「仕事が主」の比率が高い。有配偶者で家事が主である女性＝主婦は京阪神都市圏（31.9%）で最も低く、姫路都市圏（44.2%）、非都市地域（36.4%）で相対的に高い。専業主婦の割合については地域類型による有意な差はない。先行する調査では、非都市地域のほうが共働きで主婦が少ない傾向が顕著であったが、全国的な主婦比率の減少のなかで状況が変わってきた可能性がある。

居住歴と就業状態・雇用形態の関係について。「ずっと地元」層は、女性の正規雇用の比率が高く（61.1%）、仕事が主・非正規雇用の比率も高く（30.8%）、家事が主である者の割合が少ない（家事が主・非正規雇用 6.8%、家事が主・無収入 4.2%）。転入者層は、男性の正規雇用比率は 87.8%と非常に高く、女性は家事が主・無収入が 18.0%、家事が主・非正規雇用が 11.7%とその比率が「ずっと地元」層やUターン層に比べて高い。

雇用形態・就業形態 男性（単位%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
正規雇用	58.7	60.9	70.7	64.2	70.3	87.8	59.0
自営業従業員または個人事業主	4.5	8.7	4.9	8.7	3.6	4.9	5.3
経営者またはその役員	2.0	5.8	2.4	1.2	6.3	3.3	2.5
仕事が主・非正規雇用	8.8	7.2	9.8	14.5	9.9	1.6	8.8
家事が主・非正規雇用	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.4
家事が主・無収入	0.8	1.4	0.0	0.6	3.6	0.0	1.0
通学が主	20.7	10.1	9.7	1.2	0.9	2.4	18.7
家事も通学も仕事もしていない	4.3	5.8	2.4	9.2	5.4	0.0	4.4

雇用形態・就業形態 女性（単位%）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
正規雇用	49.3	44.8	40.8	61.1	57.5	51.2	47.8
自営業従業員または個人事業主	1.5	6.9	2.0	1.5	2.5	3.9	2.2
経営者またはその役員	1.3	0.0	2.0	1.1	1.3	1.0	1.0
仕事が主・非正規雇用	12.5	13.8	24.5	20.8	16.3	10.7	13.5
家事が主・非正規雇用	6.0	13.8	8.2	6.8	7.5	11.7	7.1
家事が主・無収入	8.3	8.0	10.2	4.2	8.8	18.0	8.5
通学が主	18.2	12.6	10.2	1.2	1.3	1.5	17.4
家事も通学も仕事もしていない	2.8	0.0	4.1	3.4	5.0	2.0	2.5

有配偶女性の就業状態・雇用形態について、地域類型×居住歴のマトリックスでみてみる。

正規雇用率については「ずっと地元」層と転入者層について非都市地域が高い。専業主婦率は転入者層で多いが、姫路都市圏については「ずっと地元」層も比率は高い。

有配偶女性に占める正規雇用率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	有配偶女性に占める専業主婦率 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	42.9	33.3	70.0	「ずっと地元」層	6.3	20.0	10.0
Uターン層	75.0	55.6	58.3	Uターン層	18.8	11.1	16.7
転入者層	43.4	35.3	60.0	転入者層	24.8	17.6	20.0

また、自営業・個人事業主の比率に関しては、京阪神都市圏（2.9%）に対して、姫路都市圏（7.7%）や非都市地域（4.5%）の割合が比較的高いが、経営者層を含めると、京阪神都市圏（4.4%）、姫路都市圏（10.0%）、非都市地域（4.4%）となる。また、7・6・1で述べるように、自営型の働き方をしている層（＝裁量度の高い被雇用者）も含めれば割合は多いと考えられる。この点については、7・5・1において深めたい。地域類型×居住歴のマトリックスでみると、姫路都市圏の「ずっと地元」層も多いが、非都市地域のUターン層と転入者層で比率が高いことがわかる。ここ10年の地方創生政策のなかで、自営的な働き方をする若者の人口減少地域への移住が促進されているが、そうした政策の影響も考えられるかもしれない。

自営業・個人事業主 (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	3.0	12.0	3.0
Uターン層	4.1	0.0	5.6
転入者層	4.2	9.4	7.1

職業について、まず全体では、①専門・技術職 29.5%、②サービス職 20.5%、③事務職 16.3%、④製造作業・機械操作 11.5%である。

地域類型と職業の分布について。全体では、専門・技術職は京阪神都市圏で比較的多い（31.3%）。製造作業・機械操作は、姫路都市圏（19.7%）や、非都市地域（17.6%）で比率が高いが、京阪神都市圏（9.6%）では比率が低い。男性では、京阪神都市圏では①専門・技術職 27.9%、②サービス職 17.8%の順であるのに対して、姫路都市圏では①製造作業・機械操作 35.1%、②専門・技術職 14.0%の順になる。非都市地域も姫路都市圏と同じく、①製造作業・機械操作 27.0%、②専門・技術職 17.8%の順である。一方、女性の職業については、京阪神都市圏（①専門・技術職 34.0%、②サービス職 22.6%）、姫路都市圏（①専門・技術職 31.4%、②サービス職 25.7%）、非都市地域（①専門・技術職 29.7%、②サービス職 24.3%）と、いずれも①専門・技術職、②サービス職の順になる。

居住類型別では、「ずっと地元」層の男性の職業は、①製造作業・機械操作 26.8%、②専門・技術職 13.1%、③運搬・清掃・包装 11.8%であり、女性の職業は①専門・技術職 29.2%、②サービス職 25.8%、③事務職 23.6%である。Uターン層は、男性は①専門・技術職 29.0%、②サービス職 17.2%、③製造作業・機械操作 16.1%、女性は①専門・技術職 46.0%、②事務職 23.8%、③サービス職 17.5%となっている。転入者層については、男性は①専門・技術職 41.2%、②事務職 16.0%、③製造作業・機械操作 15.1%、女性は①専門・技術職 43.5%、②事務職 24.2%、③販売職 11.8%である。

職業・男性（単位％）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
専門技術	27.9	14.0	18.9	13.1	29.0	41.2	24.9
管理	0.9	1.8	0.0	0.7	2.2	0.8	0.9
事務	10.1	10.5	13.5	6.5	15.1	16.0	10.4
販売	7.7	10.5	8.1	5.2	9.7	5.0	8.0
サービス	17.8	10.5	13.5	16.3	17.2	6.7	16.9
製造作業・機械操作	14.1	35.1	27.0	26.8	16.1	15.1	17.9
輸送・機械運転	2.8	3.5	2.7	6.5	0.0	1.7	3.1
運転・清掃・包装	8.6	0.0	2.7	11.8	4.3	1.7	6.8
建設作業	2.5	7.0	5.4	5.2	3.2	2.5	3.3
保安	1.8	0.0	0.0	2.0	1.1	2.5	1.4
農林漁業	0.6	1.8	5.4	2.0	1.1	0.0	1.2
その他	5.2	5.3	2.7	3.9	1.1	6.7	5.2

職業・女性（単位％）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
専門技術	34.0	31.4	29.7	29.2	46.0	43.5	33.1
管理	1.2	0.0	2.7	0.9	1.6	1.2	1.0
事務	21.1	22.9	18.9	23.6	23.8	24.2	21.2
販売	11.9	10.0	8.1	9.9	4.8	11.8	11.3
サービス	22.6	25.7	24.3	25.8	17.5	9.3	23.4
製造作業・機械操作	6.1	7.1	8.1	9.0	4.8	3.7	6.3
輸送・機械運転	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.6
運転・清掃・包装	1.0	0.0	2.7	0.9	0.0	1.9	1.0
建設作業	0.0	0.0	2.7	0.0	1.6	0.0	0.2
保安	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
農林漁業	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.2	0.3
その他	1.2	2.9	0.0	0.9	0.0	0.6	1.3

地域類型×居住歴のマトリックスで整理すると、居住歴を問わず、京阪神都市圏は専門・技術職が多いことがわかる。また、転入者層は、地域類型を問わず、専門・技術職の比率が最も高い。また、姫路都市圏、非都市地域の「ずっと地元」層は、製造作業・機械操作が最も多くを占める。

職業別従事者（上位2位）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	①専門・技術職 ②サービス職	①製造作業・機械操作 ②専門・技術職	①製造作業・機械操作、 ②サービス職
Uターン層	①専門・技術職 ②サービス職	①事務職 ②製造作業・機械操作	①専門・技術職 ②事務職
転入者層	①専門・技術職 ②事務職	①専門・技術職 ②事務職	①専門・技術職 ②事務職、 サービス職、 製造作業・機械操作

職業について、学歴と性別ごとに整理すると以下ようになる。大卒・大学院卒では、多い方から順に①専門・技術職 44.5%（男性 38.0%、女性 50.4%）、②事務職 23.7%（男性 18.5%、女性 28.3%）、③サービス職 11.4%（男性 12.2%、女性 10.6%）である。また、短大卒・高専卒では、①専門・技術職 32.1%（男性 33.3%、女性 31.8%）、②販売職 19.6%

(男性 16.7%、女性 20.5%)、③事務職 17.9% (男性 0.0%、女性 22.7%) の順となる。専門学校卒では、①専門・技術職 34.8% (男性 27.9%、女性 37.8%)、②サービス職 24.8% (男性 23.3%、女性 25.5%) の順になる。また、高卒では①製造作業・機械操作 26.7% (男性 38.3%、女性 13.7%)、②サービス職 22.8% (男性 13.1%、女性 33.7%) であるが、男女差が大きく、男性は製造作業・機械操作、女性はサービス職が最も多いことに注目できる。

産業分類について。まず、全体では、医療・福祉の従事者が最も大きな割合を占めており (19.0%)、次いで製造業が 15.8%、卸売・小売業 13.0%と続く。**女性の場合**は、医療・福祉が最も高く (27.5%)、卸売・小売業 (14.4%) がこれに次ぐ。**男性の場合**は、製造業が最も高く (24.4%)、卸売・小売業 (11.2%) がこれに次ぐ。

産業・男性 (単位%)	京阪神 都市圏	姫路都 市圏	非都市 地域	「ずつ と地 元」層	Uター ン層	転入者 層	全体
農林漁業・鉱業	1.9	2.0	5.6	2.7	4.5	0.0	2.2
建設業	5.4	7.8	11.1	4.8	5.6	10.2	6.1
製造業	20.5	49.0	27.8	30.8	19.1	29.7	24.4
電気・ガス・熱供給・水道	0.3	2.0	2.8	0.7	1.1	0.0	0.7
情報通信	4.7	2.0	2.8	4.8	2.2	5.1	4.1
運輸・郵便	6.6	2.0	2.8	11.0	3.4	3.4	6.1
卸売・小売	11.4	15.7	5.6	11.6	9.0	7.6	11.2
金融・保険	0.9	2.0	2.8	0.7	1.1	0.8	1.2
不動産・金品売買	1.9	0.0	0.0	2.1	3.4	0.0	1.5
飲食店・宿泊サービス	8.8	5.9	5.6	2.7	9.0	2.5	8.8
生活関連サービス	2.5	0.0	0.0	2.1	5.6	0.8	2.0
専門技術サービス	4.7	2.0	2.8	5.5	3.4	5.1	4.1
その他のサービス	2.5	0.0	2.8	5.5	2.2	0.0	2.2
教育・学習支援	7.9	5.9	8.3	0.7	12.4	6.8	7.6
医療・福祉	9.1	2.0	11.1	10.3	7.9	10.2	8.3
公務員	6.6	2.0	5.6	3.4	10.1	8.5	5.9
その他	4.1	0.0	2.8	0.7	0.0	9.3	3.7

産業・女性 (単位%)	京阪神 都市圏	姫路都 市圏	非都市 地域	「ずつ と地 元」層	Uター ン層	転入者 層	全体
農林漁業・鉱業	1.2	0.0	5.4	0.0	1.6	3.1	1.4
建設業	1.2	4.5	2.7	1.7	1.6	1.9	1.8
製造業	8.6	10.4	10.8	12.6	11.5	6.2	9.0
電気・ガス・熱供給・水道	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2
情報通信	2.7	4.5	0.0	1.7	0.0	5.6	2.7
運輸・郵便	2.9	1.5	2.7	3.5	0.0	4.3	2.7
卸売・小売	14.7	14.9	10.8	14.3	13.1	16.1	14.4
金融・保険	2.0	7.5	5.4	1.3	6.6	4.3	2.9
不動産・金品売買	2.2	1.5	0.0	3.9	0.0	0.0	1.9
飲食店・宿泊サービス	11.3	10.4	8.1	8.7	1.6	0.6	11.3
生活関連サービス	6.4	4.5	10.8	7.0	6.6	3.7	6.4
専門技術サービス	2.9	3.0	0.0	2.6	3.3	3.1	2.7
その他のサービス	1.7	1.5	2.7	0.9	1.6	3.7	1.8
教育・学習支援	9.3	4.5	8.1	6.1	27.9	7.5	8.6
医療・福祉	27.8	26.9	27.0	30.4	23.0	33.5	27.5
公務員	2.5	3.0	2.7	3.5	1.6	3.1	2.5
その他	2.2	1.5	2.7	1.3	0.0	3.1	2.1

地域類型別には、**製造業従事者の比率**について、**姫路都市圏**が突出して高く(全体 27.1%、**男性 49.0%、女性 10.4%**)、**非都市地域**(19.2%)、**京阪神都市圏**(13.8%)との間に**地域差が目立つ**。だが、製造業従事者が男性のなかで、最も多い点において、地位類型による違いはない。また、女性は地域類型を問わず、**医療・福祉と卸売・小売業**が最も多い。

産業別従事者(上位3位)	性別	産業
京阪神都市圏	男	①製造業 ②卸売・小売業 ③医療・福祉
	女	①医療・福祉 ②卸売・小売業 ③飲食店・宿泊サービス業
姫路都市圏	男	①製造業 ②卸売・小売業 ③建設業
	女	①医療・福祉 ②卸売・小売業 ③製造業、飲食店・宿泊サービス業
非都市地域	男	①製造業 ②建設業、医療・福祉
	女	①医療・福祉 ②卸売・小売業 ③製造業、生活関連サービス業

また、居住歴別には、「ずっと地元」層は、①医療・福祉 22.5%、②製造業 19.9%、卸売・小売 13.3%、Uター層が①教育・学習支援業 18.4%、②製造業 15.8%、③医療・福祉 13.8%、転入者層が①医療・福祉 23.5%、②製造業 16.0%、③卸売・小売業 12.8%となっている。Uター層において教育・学習支援業の比率が最も大きい特色がある。男女別においてみると、Uター層の職業に特色があり、女性は教育・学習支援業が最も多く、男性は教育・学習支援業に次いで、公務員が3番目に多い職業になっていることに注目できる。教育・学習支援業は女性のUター層の49.2%を占めるのに対して、男性は19.1%にとどまる。一方、公務員は男性のUター層の10.0%を占めるが、女性では1.8%に過ぎない。

産業別従事者(上位3位)	性別	産業
「ずっと地元」層	男	①製造業 ②卸売・小売業 ③運輸・郵便
	女	①医療・福祉 ②卸売・小売業 ③飲食店・宿泊サービス業
Uター層	男	①製造業 ②教育・学習支援業 ③公務員
	女	①教育・学習支援業 ②医療・福祉 ③卸売・小売業
転入者層	男	①製造業 ②建設業、医療・福祉
	女	①医療・福祉 ②卸売・小売業 ③教育・学習支援業

地域類型・居住別のマトリックスで検討すると、**姫路都市圏**が居住歴に関係なく、**製造業従事者が最も多いこと**や、**Uター層**において**教育・学習支援業の比率が比較的高いこと**は**京阪神都市圏**も**非都市地域**も同じであるということがわかる。

産業別従事者(上位2位)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	①医療・福祉 ②製造業	①製造業②卸売・小売業、 医療・福祉	①製造業②医療・福祉
Uター層	①教育・学習支援業②製造業	①製造業、卸売・福祉	①医療・福祉 ②教育・学習支援業、製造業
転入者層	①医療・福祉 ②製造業	①製造業、医療・福祉	①医療・福祉 ②農林漁業、製造業

学歴別に産業分類をみると、大卒・大学院卒では①医療・福祉 22.9%（男性 11.1%、女性 33.2%）、②製造業 13.7%（男性 20.7%、女性 7.5%）、③教育・学習支援業 12.7%（男性 9.1%、女性 15.9%）である。大卒・大学院卒の仕事の業種が、女性の場合は医療・福祉に偏っているということがわかる。医療・福祉の占める割合は、短大・高専卒で 25.0%、専門学校卒で 38.0%とそれぞれ最も大きい、女性はその大半を占める。一方、高卒では医療・福祉のシェアは下がり、①製造業 31.7%（男性 45.8%、女性 16.7%）、②卸売・小売業 16.1%（男性 10.4%、女性 22.2%）、③飲食店・宿泊サービス業 11.3%（男性 5.2%、女性 17.8%）となっている。

2・5 地域活動・社会活動への参加

各種の地域活動・社会活動については、「4 積極的参加」「3 一般的参加」「2 消極的参加」「1 参加していない」の4段階で、それぞれの参加の程度について尋ねている。そのうち、2～4を選択した者を参加している者として捉え、参加率を算出した。

活動の種類別に参加率の高い方から並べると、①地域の伝統行事（祭礼の運営への参加や協力）30.0%、②町内会や自治会等の居住地区の組織の活動 29.2%、③趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動 27.9%、④学校関係（保護者組織・同窓会）の活動 26.4%、⑤職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動 23.1%、⑥子育てや教育に関するグループ活動 16.4%、⑦個人参加のボランティア活動や地域づくりの活動または NPO の活動 9.5%、⑧その他 7.3%、⑨消防団の活動 5.8%である。

ただし、「積極的参加」と回答した者に限ると順位が変わる。①趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動 7.5%、②地域の伝統行事（祭礼の運営への参加や協力）4.4%、③職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動 3.0%、④子育てや教育に関するグループの活動 2.9%、⑤学校関係（保護者組織・同窓会）の活動 2.8%、⑥町内会や自治会等の居住地区の組織の活動 2.5%、⑦個人参加のボランティア活動や地域づくりの活動または NPO の活動 1.5%、⑧その他 1.1%、⑨消防団の活動 0.8%である。参加者内の積極的参加者の比率が最も高いのは趣味関係のグループの活動である。子育てや教育に関するグループの活動も参加者内の積極的参加率が高い。一方、町内会や自治会等の居住地区の組織の活動や学校関係（保護者組織・同窓会）の活動は、参加者率の高さのわりには積極的参加率が低い。

第3章以降で述べるように、地域活動・社会活動の参加の有無は、意識調査項目の説明変数として重要性が高い。参加度については、大きく3種類に分けて捉えることができる。まず、あらゆる地域活動・社会活動に参加していない「不参加者」であり、その比率は 39.0%である。第二に、地域活動・社会活動に参加しているとはいえ、一つの種類も「積極的参加」をしていないという「非積極的参加者」であり、その割合は 42.9%を占める。第三に、何らかの地域活動・社会活動への「積極的参加者」であり、18.1%を占める。地域活動・社会活動への参加度について概算すると、何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率は 61.0%（不参加者 4 割近く）であり、そのうち、非積極的参加者 4 割強、積極的参加者

2 割弱である。筆者が関わった広島県内 (2014) や青森県内 (2018)、京都府京丹後市 (2023) 等で実施した、同一内容での複数の調査では、不参加者は 2 割程度で、積極的参加者 3 割程度であったことを考えると、本調査における参加度は低いといえる。

地域活動・社会活動の**参加率**について、他の社会的属性との関わりについてクロス分析をし、 χ^2 検定をした結果、有意な関連性がみられるのは以下の変数である。

まずは、地域類型による差異である。**京阪神都市圏<姫路都市圏<非都市地域**という**関係が明確**である。「不参加者」は、京阪神都市圏で 42.1%、姫路都市圏で 30.4%、非都市地域で 24.7%。三層の格差が有意であり、京阪神都市圏で高く、非都市地域で少ない傾向がはっきりしている。「非積極的参加者」は姫路都市圏 (51.8%)、非都市地域 (50.9%) の比率が、京阪神都市圏 (40.8%) よりも高い。また、「積極的参加者」は、非都市地域 (24.4%) の比率が京阪神都市圏 (17.1%)、姫路都市圏 (18.1%) に比べて高い。

県民局エリアの地区別にみても参加率の格差ははっきりしている。京阪神都市圏に含まれる阪神南地区 (48.3%)、阪神北地区 (55.5%)、神戸地区 (59.6%) の参加率が最も低く、非都市地域にその全体もしくは一部が含まれる丹波地区 (77.8%)、北播磨地区 (76.9%)、但馬地区 (74.1%)、西播磨地区 (73.9%)、淡路地区 (73.9%) が最も高い。

居住歴による違いもある。参加率が最も高いのは、在学中の者を除けば、U ターン層 (67.4%) と転入者層 (62.5%) がそれに次ぎ、「ずっと地元」層は低い (57.0%)。積極的参加率については、地域類型ごとの違いが大きいため、地域類型×居住歴のマトリクスで考える。京阪神都市圏では U ターン層が最も積極的参加者が多く (17.9%)、「ずっと地元」層 (15.2%) がそれに次ぎ、転入者層 (14.9%) は低い。また、姫路都市圏でも、転入者層 (12.5%) の比率は、地元層 (「ずっと地元」層 17.8%、U ターン層 12.1%) より低い。これに対して、非都市地域では、転入者層の積極参加率が最も高く (30.8%)、U ターン層がこれに次ぎ (25.0%)、「ずっと地元」層 (24.2%) は最も低い。また、京阪神都市圏に多い在学中の者 (高校生除く) は、参加率 (60.4%) はそれほど高くないが、積極的参加率 (23.0%) は高い。以上から、**地域活動・社会活動への参加度が最も高いのは非都市地域であるが、各地域類型のなかで相対的に最も積極的参加がみられるのは、京阪神都市圏では U ターン層と学生であり、姫路都市圏では「ずっと地元」層であり、非都市地域では転入者層が中心である**と言える。

何らかの地域活動・社会活動の参加 (%)	京阪神都市圏			何らかの地域活動・社会活動の積極的参加 (%)	京阪神都市圏		
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	53.6	65.8	72.7	「ずっと地元」層	15.2	17.8	24.2
U ターン層	63.4	75.0	72.2	U ターン層	17.9	12.1	25.0
転入者層	60.4	74.2	84.6	転入者層	14.5	12.5	30.8

このほか、何らかの地域活動・社会活動への参加率と相関が有意であるそれ以外の変数としては、まず性別が挙げられる。一般的に言って、**男性 (63.7%) は、女性 (58.7%) よりも高い**。また、**子どもがいる場合 (77.7%) は、いない場合 (52.5%) に比べて有意に高い**。とくに小学生から 18 歳未満の子がいる場合は高い (82.4%)。大卒層 (65.5%) は比率が高

く、非大卒層（55.5%）は比率が低い。通学を主とする者は、高くも低くもない（61.5%、高校生を除くと 60.6%）。自営業・個人事業主（73.8%）や経営者（100.0%）は比率が高い。就業構造・雇用形態との相関もあり、仕事の主・非正規雇用の場合（47.8%）や無業者（25.7%）は比率が低い、家事が主である者については比率が高い（家事が主・非正規雇用 74.0%、家事が主・無収入 80.0%）。

積極的参加者の比率に関しては、地域類型や居住歴以外では、自営業・個人事業主（21.4%）や経営者（35.0%）の高さが目立つ。その一方、正規雇用（17.5%）や仕事の主・非正規雇用は低く（8.5%）、家事が主である者や無業者は平均程度である。学生（高校生を除く学生）は高いが（22.8%）、大卒層と非大卒層の差異は有意ではない。

地域活動・社会活動への参加（有効%）	1.不参加	2.消極的参加	3.一般的参加	4.積極的参加	参加率	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市圏	ずっと地元【学生以外】	リターン【学生以外】	転入者【学生以外】	学生（高校生を除く）	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動	72.1	6.6	13.9	7.5	27.8	26.6	28.7	34.8	25.3	29.8	22.6	40.1	27.3	22.8	25.6	29.8
職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動	76.9	10.1	10.0	3.0	23.0	21.1	27.6	32.6	24.9	24.2	19.8	25.3	25.6	19.5	22.8	23.1
町内会や自治会等の居住地区の組織の活動	70.8	12.4	14.3	2.5	29.2	24.8	47.8	41.6	27.9	35.1	34.8	19.2	34.3	28.2	42.5	20.1
消防団の活動	94.2	3.5	1.5	0.8	5.8	4.7	5.7	15.4	4.1	8.4	5.8	6.1	6.0	5.2	5.9	5.9
地域の伝統行事（祭礼の運営への参加や協力等）	70.0	10.8	14.8	4.4	30.0	25.9	44.3	48.4	29.6	37.7	25.3	29.9	30.6	29.2	36.1	26.2
学校関係（保護者組織・同窓会）の活動	73.6	9.7	13.9	2.8	26.4	23.4	36.9	38.9	22.9	33.5	26.7	25.3	25.4	27.3	39.7	17.4
子育てや教育に関わるグループの活動	82.4	6.5	8.2	2.9	17.6	16.3	22.2	23.6	15.5	18.4	27.1	6.1	22.2	17.8	34.7	6.7
個人参加のボランティアの活動や地域づくりの活動、またはNPO（＝非営利組織）の活動	90.5	4.3	3.6	1.5	9.3	9.1	7.0	14.6	6.3	9.9	12.2	11.6	11.7	5.4	10.2	9.3
その他の地域の諸団体の活動（宗教団体・政治団体・業界団体・労働組合等）	92.7	3.8	2.3	1.1	7.2	6.6	7.6	13.2	6.8	8.4	9.1	4.1	8.9	7.1	7.6	7.4
何らかの地域活動・社会活動に参加					61.0	57.9	69.6	75.3	57.0	67.3	62.5	60.6	65.5	55.5	73.8	53.2
何らかの地域活動・社会活動に積極的参加					18.1	17.1	18.1	24.4	16.3	17.8	14.9	22.8	16.7	16.5	18.5	17.6

地域活動・社会活動への参加（参加率 %）	参加率	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動	27.8	24.7	21.1	27.7	39.1	31.4	33.3	28.0	29.4	31.6	29.6	48.5	37.3	20.8
職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動	23.0	21.9	16.8	22.5	31.8	24.5	33.3	26.4	21.6	33.3	32.1	27.3	27.0	20.2
町内会や自治会等の居住地区の組織の活動	29.2	21.9	15.9	21.8	39.1	41.9	47.8	46.4	43.1	44.4	40.7	30.3	32.2	26.8
消防団の活動	5.8	6.2	3.0	5.2	9.1	2.5	13.3	4.0	13.7	5.6	18.5	9.1	9.1	3.2
地域の伝統行事（祭礼の運営への参加や協力等）	30.0	19.9	18.5	28.5	40.9	31.3	46.7	43.7	46.2	44.4	50.0	30.3	32.2	28.0
学校関係（保護者組織・同窓会）の活動	26.4	20.5	20.3	22.5	43.5	28.1	37.8	36.0	35.3	38.9	34.6	33.3	28.9	24.6
子育てや教育に関わるグループの活動	17.6	14.4	15.9	16.6	27.3	16.9	20.0	20.8	22.0	26.3	25.9	15.2	16.8	18.3
個人参加のボランティアの活動や地域づくりの活動、またはNPO（＝非営利組織）の活動	9.3	6.9	6.9	10.6	13.6	10.6	8.9	6.4	13.7	15.8	14.8	9.1	11.2	8.1
その他の地域の諸団体の活動（宗教団体・政治団体・業界団体・労働組合等）	7.2	6.8	6.4	7.0	9.1	6.9	11.1	6.4	5.9	10.5	11.5	9.1	11.0	4.5
何らかの地域活動・社会活動に参加	61.0	55.5	48.3	59.6	73.9	65.0	73.9	68.8	76.9	77.8	74.1	69.7	63.7	58.7
何らかの地域活動・社会活動に積極的参加	18.1	14.4	15.0	17.3	27.3	20.1	28.9	16.7	19.6	21.1	18.5	36.4	19.7	16.9

地域活動・社会活動について、その種類ごとに、どのような属性の人たちが参加しているのかに関し、以下に整理する。分析にあたっては、参加度について、「積極的参加」を4、「一般的参加」を3、「消極的参加」を2、「参加していない」を1として量的尺度に変換し、これを目的変数として、主要な属性を説明変数の候補として重回帰分析（ステップワイズ法）によって検討した。さらに分析結果としての説明モデルに残った変数についてクロス分析

を行い、その結果を記述する。

まず、「趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動」（参加率 27.9%、積極的参加率 7.5%）について。男性（37.3%、積極的参加率 10.2%）の参加率が、女性（20.8%、積極的参加率 5.4%）よりも大きい。一方、通学を主に行っている者の参加率は高く（42.0%、積極的参加率 17.9%）、とくに高校生はそうである（66.7%、積極的参加率 46.7%）。これは、サークル活動や部活動への参加を意味していると考えられる。また、乳幼児がいる場合は参加率が低い（23.9%、積極的参加率 3.7%）。転入者層（学生以外）も参加度は低い（22.6%、積極的参加率 3.7%）。このほか、地域類型による差異が有意であり、**非都市地域は参加率が高い（34.8%、積極的参加率 9.0%）**。通学を主に行っている者を除くと、さらにその差は明確である（京阪神都市圏 18.4%、姫路都市圏 15.2%、非都市地域 26.9%）。阪神南地区は、学生が多いにもかかわらず、全体としては最も参加率の低い地区となっている（21.1%、積極的参加率 4.3%）。

「職場参加の地域や社会に関するボランティア活動」（参加率 23.1%、積極的参加率 3.0%）について。仕事が主・非正規雇用の比率が低い（11.9%、積極的参加率 0.0%）のは、職場の活動へのコミットが少ないためであろう。その一方、**自営業・個人事業主の参加率が高い（35.7%、積極的参加率 4.8%）**。また、転入者層（学生以外）の参加も比較的少ない（19.8%、積極的参加率 2.1%）。地域類型も有意で、京阪神都市圏の参加率は低く（21.1%、積極的参加率 3.1%）、非都市地域で高い（32.6%、積極的参加率 2.2%）。阪神南地区（16.9%、積極的参加率 0.9%）、東播磨地区（24.7%、積極的参加率 7.5%）で参加率が低い。

「町内会や自治会等の居住地区の組織の活動」（参加率 29.2%、積極的参加率 2.5%）について。子どもがいる場合、参加率は高い（47.2%、積極的参加率 2.8%）。地域差もあり、京阪神都市圏の参加率（24.8%、積極的参加率 2.0%）は低く、最も比率が高い西播磨地区（48.0%、積極的参加率 4.3%）と中播磨地区（46.4%、積極的参加率 4.0%）の参加率の半分くらいである。年齢が上があれば参加率が上がり、30代では 38.5%（積極的参加率 2.7%）であるのに対して、20代は 20.0%（積極的参加率 2.2%）である。また、仕事が主・非正規雇用の場合は参加率が低く（19.4%、積極的参加率 0.7%）、女性の参加度も低い（26.8%、積極的参加率 1.6%）。

「消防団の活動」（参加率 5.8%、積極的参加率 0.8%）への参加について。地域差が大きく、**非都市地域の比率の高さが有意**であり（参加率 15.4%、積極的参加率 3.3%）、とくに但馬地区（18.5%、積極的参加率 3.7%）はそうである。京阪神都市圏（4.7%、積極的参加率 0.5%）は低い。ただ、京阪神都市圏でも北播磨地区の比率は高い（参加率 13.7%、積極的参加率 3.9%）また、参加者は男性（9.1%、積極的参加率 1.5%）、経営者（20.0%）、自営業・個人事業主（参加率 11.9%、積極的参加率 4.8%）に偏っている。

「地域の伝統行事」（参加率 30.0%、積極的参加率 4.4%）については、京阪神都市圏の参加率の低さが目立つ一方（25.9%、積極的参加率 3.4%）、非都市地域はポジティブである（参加率 48.4%、積極的参加率 8.8%）。子ありの場合の参加率は高く（38.2%、積極的

参加率 3.5%)、子がいない場合は 25.5%である。また、経営者の参加率も高い (80.0%、積極的参加率 15.0%)。転入者層 (学生以外) の参加率は低く (25.3%、積極的参加率 1.8%)、地元層によって担われている傾向が強い。このほか、通学を主にする者に積極的に参加する傾向がみられる (参加率 29.7%、積極的参加率 7.5%)。

「学校関係 (保護者組織・同窓会) の活動」 (参加率 26.4%、積極的参加率 2.8%) について。子ありの場合の参加率は高い (44.2%、積極的参加率 3.3%)。また、通学が主である場合には参加度が高い (25.5%、積極的参加率 6.1%)。また、親と同居している者の参加率も低い (24.6%、積極的参加率 3.4%)。個人年収が高い者の参加が比較的多い (年収 600 万円以上で 45.3%、積極的参加率 1.7%)。このほか、家事が主・非正規雇用の参加率も高い (52.0%、積極的参加率 2.0%)。地域類型は有意で、京阪神都市圏 (24.4%、積極的参加率 2.3%) は少なく、非都市地域 (38.9%、積極的参加率 6.7%) の比率が高い。

「子育てや教育に関するグループの活動」 (参加率 17.6%、積極的参加率 2.9%) について。子どもがいる場合、その参加率は高い (39.2%、積極的参加率 7.0%)。また、家事が主である場合、その参加率は高い (45.6%、積極的参加率 8.8%)。一方で、週あたり就労時間が長い者の参加率は低い。このほか、個人年収が高い者の参加率は高い (600 万円以上で 33.2%、積極的参加率 3.4%)。地域類型は有意で、京阪神都市圏 (16.3%、積極的参加率 2.5%) は少なく、それ以外の地域の比率は高い (22.4%、積極的参加率 4.3%)。

「個人参加のボランティアの活動や地域作りの活動、または NPO の活動」 (参加率 9.5%、積極的参加率 1.5%) について。個人年収が 600 万円以上の場合、参加率は 18.8% と高くなるが、世帯年収との相関はない。大卒層で高く (11.7%、積極的参加率 2.0%)、非大卒層では低い (7.5%、積極的参加率 1.1%)。また、自営業・個人事業主 (25.6%、積極的参加率 4.7%) および経営者 (30.0%、積極的参加率 0.0%) の参加率が高く、雇われない働き方をしている人の参加率が高いと言える。地域類型による差異は有意ではないが、地区別では、阪神南地区 (6.9%、積極的参加率 1.7%)、神戸地区 (4.5%、積極的参加率 2.7%)、東播磨地区 (10.6%、積極的参加率 0.0%) の京阪神都市圏の地区が軒並み低い。

「その他の地域の諸団体の活動 (宗教団体・政治団体・業界団体・労働組合等)」 (参加率 7.7%、積極的参加率 0.4%) について。個人年収が高い者の参加率が高い (年収 600 円以上で 22.2%、積極的参加率 4.2%)。正規雇用の者の参加率は比較的高い (8.6%、積極的参加率 1.1%)。地域類型の違いも有意で、非都市地域の参加率は高く (13.2%、積極的参加率 2.2%)、それ以外は低い (6.9%、積極的参加率 1.1%)。

2・6 生活時間

本調査では、「ここ 1 週間に仕事のために使った時間 (以下、週あたり就労時間)」と「ここ 1 週間に家事・育児・介護のために使った時間 (以下、週あたり家事・育児・介護時間)」についてそれぞれ尋ね、生活時間の分布を捉えている。以下、在学中の者を除いた有効回答の集計結果について記述する。

週あたり就労時間について、中央値は男女ともに週 30 時間台、平均値は男性が週 40 時間、女性は 32 時間である。週 10 時間未満が男性は 13.5%、女性は 24.4%であるのに対して、週 50 時間以上の長時間労働をしている者は、男性が 34.8%、女性が 17.5%である。男性のうち、週 50 時間以上の長時間労働の者の比率が 4 割を超えている職業は、専門・技術職 (46.5%)、管理職(75.0%)、製造作業・機械操作 (41.3%)、輸送・機械運転 (50.0%)、建設作業 (53.3%)、保安 (83.3%) である。地域類型では、非都市地域の男性の週あたり就労時間、女性の週あたり家事育児介護時間がやや長い。居住歴では、転入者層の男性の週あたり就労時間、女性の週あたり家事育児介護時間が長い。

週あたり家事・育児・介護時間について、女性の中央値は週 10 時間台、男性の中央値は週 10 時間未満である (平均値は、男性週 13 時間、女性週 25 時間)。週 10 時間未満が男性は 56.6%もいるが、女性は 38.4%にとどまる。一方、週あたり家事・育児・介護時間が週 50 時間以上の女性は 24.9%もいる。

単位 (時間)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
男性：週あたり就労時間	34.8	36.8	38.0	38.4	38.3	44.0	35.1
女性：週あたり就労時間	28.6	29.2	28.8	34.9	32.2	27.6	28.6
男性：週あたり家事育児介護時間	11.5	12.7	13.3	10.3	12.1	17.2	11.7
女性：週あたり家事育児介護時間	20.4	19.8	24.4	18.5	24.8	34.7	22.4

子がいない場合は、週あたり就労時間について、性別による違いはない (男性 38 時間、女性 37 時間)。週あたり家事・育児・介護時間についても、少しの差があるだけである (男性週 8 時間、女性週 11 時間)。だが、子がいる場合については、週あたり就労時間が男性は週 44 時間、女性は週 25 時間で大きな差がある。子がいる場合の週あたり家事・育児・介護時間は、男性週 21 時間、女性週 44 時間と倍以上である。

また、子がいる者について、男女別の地域類型×居住歴のマトリックスで考えると、週あたり就労時間について、「ずっと地元」層が男女とともに長めで、この点について地域類型による違いはない。「ずっと地元」層について、子が生まれることにともなう就労時間減の程度が他の居住歴よりもやや少ないのは、子育てを親に頼る傾向があるためだと考えられる。その一方、週あたり家事・育児・介護時間について、男性については居住歴による差異は明確ではないが、女性については転入者層の女性が長めであり、これについても地域類型の違いはあまりない。

子あり・男性の週あたり就労時間	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	子あり・男性の週あたり家事時間	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	45.1	46.7	48.4	「ずっと地元」層	20.3	12.6	29.8
Uターン層	43.2	40.3	44.8	Uターン層	27.3	28.0	24.8
転入者層	43.9	43.0	39.8	転入者層	22.1	27.9	20.5
子あり・女性の週あたり就労時間	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	子あり・女性の週あたり家事時間	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	27.1	25.4	26.5	「ずっと地元」層	42.8	41.9	40.4
Uターン層	21.5	17.4	21.9	Uターン層	40.8	40.7	39.4
転入者層	22.1	25.9	20.5	転入者層	46.1	46.5	47.2

女性について、雇用形態・就業状態と生活時間の関係に注目してみる。正規雇用の場合は

週あたり就労時間が週 42 時間である一方、週あたり家事・育児・介護時間が週 20 時間と多い。仕事の時間は男性とほぼ変わらないが、週あたり家事・育児・介護の時間が 6 時間分長い。また、仕事の主・非正規雇用の女性は、週あたり就労時間が 29 時間、家事・育児・介護に使った時間が 22 時間である。家事が主・非正規雇用の女性は、週あたり就労時間が週 16 時間であるのに対して、週あたり家事・育児・介護時間が 45 時間と長い。家事が主・無収入の女性は週 50 時間を家事・育児・介護にあてている。また、自営業・個人事業主について、性別による生活時間の差が大きい。男性は週 42 時間を仕事にあて、週 12 時間を家事・育児・介護にあてているのに対して、女性は週 31 時間を仕事にあて、週 30 時間を家事・育児・介護にあてている。

2・7 収入

個人年収については、中央値は 200 万円台で、全体の 55.5%を 300 万円未満が占める。在学中の者を除けば、400 万円未満が全体の 53.5%、400 万円以上 600 万円未満が 24.5%、600 万円以上が 12.0%を占める。各階級の中央値を取って平均値を算出すると 294 万円、在学中を除くと 342 万円である。平均値について、男性の場合は 372 万円で、そのうち大卒層 482 万円、非大卒層 388 万円である。女性は 235 万円、大卒層 304 万円、非大卒層 224 万円である。雇用形態別にみると、正規雇用は 439 万円（男性 505 万円、女性 377 万円）、自営業・個人事業主 334 万円、経営者または役員 673 万円、仕事の主・非正規雇用 182 万円、家事が主・非正規雇用 101 万円となっている。職業別にみると、個人年収の高い順に、管理職 652 万円、保安 544 万円、建設作業 478 万円、輸送・機械運転 438 万円、専門・技術職 428 万円、事務職 389 万円、製造作業・機械操作 388 万円、サービス職 229 万円、農林漁業 192 万円、運搬・清掃・包装 187 万円である。産業では、建設業 535 万円、情報通信業 501 万円、公務 453 万円、製造業 434 万円、専門技術サービス業 429 万円、金融・保険業 422 万円、不動産・金品売買業 412 万円が比較的高いが、飲食店・宿泊サービス業 146 万円、生活関連サービス業 237 万円、卸売・小売業 282 万円は平均を下回る。地域差について、京阪神都市圏 293 万円（在学中除くと 345 万円）、姫路都市圏 315 万円（在学中除くと 350 万円）、非都市地域 280 万円（在学中のぞくと 299 万円）で、非都市地域がやや低い。居住歴と個人年収との関係を見る。居住歴について、男性の個人年収は、転入者層が最も高く、U ターン層がそれに次ぎ、「ずっと地元」層がそれより低い。女性の個人年収については、転入者層が家事を主に行っている者の比率が高いため、逆に最も低く、U ターン層が次ぎ、「ずっと地元」層が一番高くなる。

単位（万円）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	U ターン層	転入者層	全体
男性：個人年収<学生除く平均値>	451	459	386	351	443	596	447
女性：個人年収<学生除く平均値>	279	261	231	284	280	256	273

世帯年収について、中央値は 600～700 万円台で、全体の 49.5%が 600 万円未満である。

二人以上世帯に限ると、300万円未満の低所得者層は10.9%、300～600万円未満が31.4%、600～700万円未満が20.9%、800万円以上の高所得者層が36.7%となっている。**各階級の中央値をとって計算された世帯年収の平均値は624万円、単身世帯を除くと678万円である。**有配偶者は728万円、配偶者がいない者は553万円となっている。また、子どもがいる者が703万円、子どもがいない者が581万円である。親との同居の差異で世帯年収に差があり、同居している者は652万円（そのうち配偶者がいない者は642万円）で、同居していない者は604万円と平均より低くなる。雇用形態・就業状態に着目すると、経営者・役員897万円に続き、正規雇用704万円が高く、非正規雇用（家事が主）623万円も低くない。そのあとは、自営業・個人事業主592万円、通学が主548万円、家事が主（無収入）546万円、非正規雇用（仕事が主）456万円の順になっている。女性に限ると、本人が正規雇用の場合は708万円、自営業・個人事業主674万円、仕事が主・非正規雇用498万円、家事が主・非正規雇用613万円、家事が主・無収入547万円となっている。**同じ家事が主である者であっても、非正規雇用の場合は世帯年収が平均より高いが、他方で個人収入がない専業主婦の世帯年収は全体の平均値より低い。**専業主婦家庭の収入は低く、階層が高いゆえに働く必要がないというタイプの主婦は少ないとみられる。

次に世帯年収の地域類型による差についてみてみる。京阪神都市圏630万円、姫路都市圏650万円に対して、非都市地域は578万円と少ない。京阪神都市圏が姫路都市圏より低いのは単身世帯が多いため、**二人以上の世帯に限ると、京阪神都市圏686万円、姫路都市圏672万円、非都市地域607万円となり、非都市地域とそれ以外との間に格差がある。**年収1000万円以上の割合は17.2%であるが、非都市地域では10.0%にとどまる。地区別にみると、二人以上の世帯に限った場合、阪神南地区703万円、中播磨地区701万円、神戸地区701万円が高く、阪神北地区685万円、東播磨地区681万円がそれに次ぎ、非都市地域を含む北播磨地区636万円、丹波地区603万円との間に差がある。淡路地区571万円、西播磨地区578万円、但馬地区599万円は世帯年収が最も低い地区といえる。京阪神都市圏と姫路都市圏の中心が高く、そこに隣接する郊外の地区が次ぎ、それ以外との間に差がある。また、居住歴と世帯年収の関係をみると、転入者層とUターン層に比べて、「ずっと地元」層が低い。

単位（万円）	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	「ずっと地元」層	Uターン層	転入者層	全体
世帯年収<平均値>	630	650	579	620	653	662	623
世帯年収<二人以上世帯>	686	672	607	651	692	735	677

地域類型×居住歴のマトリックスで、個人年収と世帯年収についてみてみる。男性の個人年収について、どの居住歴でも非都市地域は少ないが、居住歴による違いも明確で、どの地域類型でも転入者層の個人年収が最も高く、「ずっと地元」層は低い。また、女性の個人年収についても、どの居住歴においても非都市地域が最も低い点は同じだが、男性と異なって居住歴による差異はそれほど大きくない。世帯年収（2人以上世帯）について、男性は京阪

神都市圏と姫路都市圏では転入者層が最も高く、非都市地域はUターン層が高い。また、女性は地域類型を問わず、Uターン層が最も高い。世帯年収（2人以上世帯）が300万円未満の低所得者世帯については、地域類型による有意差はないが（京阪神都市圏 11.1%、姫路都市圏 9.4%、非都市地域 12.5%）、居住歴による違いがある。地域類型を問わず、「ずっと地元」層（10.5%）、Uターン層（10.8%）でやや高いが、転入者層（4.4%）は少ない傾向がある。

個人年収（男、万円）				個人年収（女、万円）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	326	418	308	「ずっと地元」層	290	255	234
Uターン層	439	481	412	Uターン層	291	284	239
転入者層	593	551	448	転入者層	254	258	203

世帯年収（二人以上、男、万円）				世帯年収（二人以上、女、万円）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	649	586	554	「ずっと地元」層	677	655	587
Uターン層	658	691	708	Uターン層	720	794	630
転入者層	823	706	588	転入者層	693	736	584

3 生活に関する意識

3・1 生活の総合的な現状評価

「総合的に今の生活に満足している」のは70.6%。最も関連が強いのは通学が主である場合で、82.2%（高校生を除けば81.4%）が肯定的に回答している。通学が主である者を除いた全体では68.0%である。年収が高い者の満足度は高く、個人年収（学生除く）600万円以上で83.8%、世帯年収600万円以上で79.0%がポジティブな回答をしている。単身世帯を除く世帯について、世帯年収400万円未満で58.9%と低い。年齢が上がると満足度は下がり、10代が86.8%と高いのに対して、30代では68.6%である。また、有配偶者は75.8%と満足度が高く、他方で、親と同居していて配偶者がいない者は65.9%とネガティブである。正規雇用の満足度が高いが（73.5%）、週あたり就労時間が長い場合は満足度が下がり、週50時間以上では68.4%である。大卒層の満足度は（72.1%、大卒・大学院卒に限れば74.9%）、非大卒層（62.8%）より高い。産業では、運輸・郵便（45.0%）がとても低い。性別にも関連があり、女性（72.2%）のほうが男性（69.1%）より満足度が高い。また、何らかの地域活動・社会活動に参加していると満足度は高く（74.6%、積極的参加者73.4%）、参加していない場合は64.3%である。特に趣味に関するグループの活動に参加している者は満足度が高い（74.1%）。地域変数について、非都市地域は生活満足度がやや低いようにみえるが（65.9%）、これは通学が主である者の比率の差に媒介されたものであり、地域類型による差異は明確ではない。非都市地域を含む地区のなかでも、但馬地区（59.2%）の比率は低い、西播磨地区（72.3%）は平均より高い。

「毎日の生活が楽しいと感じられる」と回答したのは73.0%。未婚者（67.1%）はネガティブだが、そうでない場合は比率が高い（82.0%）。年齢が高くなるとネガティブになる傾向があり、10代では85.5%であるのに対して、30代では72.5%である。30代で配偶者がいない者は53.1%と比率が低い（男性50.1%、女性57.4%）。また、通学が主である者は82.4%（高校生を除けば81.8%）がポジティブな回答をしている。何らかの地域活動・社会活動に参加しているとポジティブであり（78.5%、積極的参加者82.2%）、そうでない場合は比率が低い（67.7%）。ただし、全ての活動参加と関連があるわけではなく、趣味関係のグループの活動（積極的参加者87.6%）、町内会や自治会等の居住地区の活動（積極的参加者89.7%）、学校関係の活動（積極的参加者87.5%）について有意性が確かめられる。学歴も有意で、大卒・大学院卒の比率は高いが（77.3%）、非大卒層は65.6%である。世帯年収は600万円未満で67.6%と低く、800万円以上で84.8%と高くなる。このほか、専門・技術職（81.8%）、情報通信業（93.3%）で値が高く、サービス業（その他）（42.2%）でネガティブな傾向が強い。また、正規雇用については、京阪神都市圏（75.8%）ではポジティブな傾向があるが、非都市地域（67.0%）ではそうではない。これと対照的に、自営業・個人事業主について、京阪神都市圏（56.3%）よりも非都市地域（75.0%）でポジティブである。地域類型について、地区別のばらつきがあり、非都市地域の但馬地区（63.1%）は低い、重回帰分析のモデルでは有意にはならない。

「毎日の生活が「退屈だ」と感じられる」と回答したのは 24.9%。配偶者の有無による差が有意で、有配偶者は少ないが (17.1%)、そうでない場合は多くなる (30.0%)。特に 30代で配偶者のいない場合は「退屈だ」と考える人の比率が高い (35.0%、男性 39.6%、女性 30.7%)。正規雇用の者の比率は低い (20.0%)。だが、非都市地域では、自営業・個人事業主 (18.8%) が低く、正規雇用 (26.4%) のほうが退屈だと感じられる者の比率が高い。また、男性 (26.9%) のほうが、女性 (23.3%) よりも退屈であると答える比率が高い。何らかの地域活動・社会活動に参加していると比率は低く (21.0%、積極的参加者 17.2%)、参加していないと 31.5%と高くなる。町内会・自治会等の地縁組織の活動に参加している者の比率は低い (積極的参加者 11.4%)。また、仕事の内容に関係があると考えられ、職業や産業に関する変数に有意性がある。卸売・小売業 (37.2%) や運搬・清掃・包装 (28.6%) は比率が高く、情報通信業 (9.7%) や不動産・金品売買 (0.0%) で比率が低い。学歴では高卒が有意に高く (35.3%)、大卒層は低い (20.3%)。阪神北地区 (30.2%) の比率の高さが有意であるほかは、地域変数からとくに「退屈だと感じられる」特性は見出すことはできない。ただし、非都市地域では、自営業・個人事業主のアクティブさが有意で、「退屈」だという者の比率は低い (18.8%)。

「金銭的余裕のある生活をしている」と回答したのは 43.2%。個人年収の差との関連が最も強く、在学中を除く年収 400 万円未満で 32.3%、年収 400 万円以上 600 万円未満で 46.2%、年収 600 万円以上で 60.5%である。世帯年収の差との関連も強く、単身世帯を除く年収 600 万円未満で 28.8%、年収 600 万円以上 800 万円未満で 43.7%、年収 800 万円以上で 62.0%である。平均的な収入の中間層において、「金銭的余裕のある生活をしている」と考える者が少数派であることがわかる。通学が主である場合は「金銭的余裕のある生活をしている」と考える傾向が強いが (高校生を除いて 57.3%)、同じ学生でも地元学生 (57.6%) は比率が高く、高校生 (46.6%) は平均水準であるのに対して、転入学生 (16.6%) は比率が低い。また、在学中を除く全体平均は 4 割以下となる (37.8%)。学歴については、大卒・大学院卒がポジティブで (51.4%)、非大卒層は 31.5%と低い。また、小学生から 18 歳未満の子がいる場合、ネガティブな傾向があり (35.8%)、非都市地域については子どもがいる者の全体で比率が低い (27.5%)。年齢にも関連があり、10 代 (54.8%) は高いが、20 代 (44.5%)、30 代 (40.1%) と徐々に下がる。何らかの地域活動・社会活動に参加していると、ポジティブな傾向がある (46.5%、積極的参加者 47.4%)。非都市地域 (33.3%) は、姫路都市圏 (45.4%) や京阪神都市圏 (43.0%) より低いが、重回帰分析では個人年収、世帯年収の説明力が強く、地域類型はモデルに残らない。地区別にみると、中播磨地区 (47.4%) は最も高く、淡路地区 (29.4%)、丹波地区 (34.5%)、但馬地区 (28.5%) は低い。

「時間的余裕がある」と回答したのは 47.4%。週あたり就労時間との関連性が最も強い。週 30 時間以上はネガティブな回答の方が多くなり、週 50 時間以上では 29.4%と低い。次いで関連性が強いのは子どもの有無で、子どもがいると 38.7%と低い。また、大卒・大学院卒は余裕があると答える比率が高い (50.8%、非大卒層 40.4%)。何らかの地域活動・社

会活動への参加と相関があり（48.9%、積極的参加者 52.3%）、特に個人参加のボランティア、地域づくりの活動、またはNPOの活動への参加と相関が強い（積極的参加者 72.2%）。地域類型は有意ではないが、地区別にみると淡路地区（40.2%）は低い。

「生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている」と回答したのは 46.8%と半数を下回る。10代で 69.9%、20代で 54.4%、30代で 37.0%と年齢とともに大幅に少なくなる。個人年収との関わりも強く、年収 600 万円以上で 55.2%であるが、年収 600 万円未満ではネガティブな回答が上回る。「自分のやりたいことを十分にできている」という「感覚を得るには、年収 500 万円台の中所得者層の収入でも、まだ十分でないということが出来る。また、通学を主とする者はポジティブであるが（68.2%）、高校生はネガティブである（46.7%）。ただし、阪神南地区は、通学を主とする者が多いにもかかわらず、ネガティブである（36.5%）。学歴では、非大卒層（34.7%）はとても低い、大卒層でも半数以下（48.0%）である。産業では、運輸・郵便（42.5%）、専門技術サービス（16.2%）、サービス業（その他）（31.6%）の比率が低い。Uターン層の比率の低さも有意である（38.4%）。

「趣味あるいは娯楽を楽しめている」と回答したのは 73.5%。年齢との関係が最も強く、10代ではほぼ全員が楽しめていると回答するが（97.6%）、20代では 85.0%、30代では 61.9%と大きく下がる。学生（高校生を除く）の比率が圧倒的に高いのは、サークル活動や部活動への参加が関係すると考えられる（93.5%）。一方、子がいる場合（53.6%）、とくに乳幼児がいる場合（51.3%）はネガティブな傾向が強い。また、Uターン層については 65.8%と比較的少ない。また、女性（70.3%）である場合、男性（78.0%）よりも比率が低い。このほか、親が関西またはその近くの日帰り圏に住んでいる者は比較的ポジティブである（75.4%）。地域類型は有意ではない。地区別にみると阪神北地区が 73.6%と最も高いが、重回帰分析のモデルには残らない。

「心身ともに健康に過ごせている」と回答したのは 70.6%。年齢との関連が最も強く、10代では 84.1%であるが、20代 73.6%、30代は 66.7%と低くなる。また、有配偶者（73.3%）の比率は高いが、30代で配偶者がいない者はネガティブである（58.4%、男性 57.3%、59.4%）。また、通学を主としている者（81.8%）の比率はとても高い（高校生を除くと 80.4%）。年収との関連もあり、個人年収 600 万円以上で 75.5%、世帯年収 800 万円以上で 76.3%と高い。学歴では大卒・大学院卒の比率は高く（75.9%）、その一方で非大卒層は 62.1%である。職業では、事務職（60.7%）と輸送・機械運転（56.3%）の比率が低い。このほか、何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであり（73.3%、積極的参加者 76.8%）、とくに趣味関係のグループの活動に参加している者の比率は高い（積極的参加者 89.7%）。地域類型は重回帰分析では有意ではない。地区別では、クロス分析では但馬地区（59.7%）が低い、他の非都市地域の地区については平均と変わらない。地区別では北播磨地区（72.6%）が高い。

「家事・育児・介護に関する悩みを抱えている」と回答したのは 28.9%。配偶者の有無との関連が最も強い。配偶者がいる場合は 48.3%だが、いない場合は 16.3%である。また、

週あたり家事・育児・介護時間が長いと、「悩みを抱えている」比率も高くなる（週 50 時間以上で 46.5%）。通学を主とする者（10.8%、高校生を除くと 11.6%）、一人暮らしの者（17.3%）、家事が主・非正規雇用の者（28.6%）は「悩みを抱えている」者が少ない。地域変数では、神戸地区において「悩みを抱えている」者が多い（32.8%）。また、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に住んでいる者（27.0%）とそうでない者（43.2%）との間で、「悩みを抱えている」比率について有意な差がある。親に家事・育児を支えてもらったり、逆に親の世話をしたりするうえで、親が日帰りできる距離に住んでいるかどうかの意味を持っていると考えられる。

3・2 友人や家族等との人間関係

「生活のなかで、自分の親（あるいは配偶者の親）に頼ることはほとんどない」と回答したのは 32.4%。ほとんど全てが親に頼っていると回答する在学中の者をのぞいても 38.2% で、親に頼っている者が 6 割以上を占める。年齢との関連が最も強く、30 代前半までは親に頼る者のほうが多く、30 代後半になってようやく「頼ることはほとんどない」者が半数を超える（54.6%）。個人年収との関連も強く、年収 600 万円以上では 61.0% であるが、年収 600 万円未満では否定的な回答が上回る。親と同居している場合（15.3%）、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に居住している場合（28.7%）、大半は親に頼っているとみられる。配偶者がいる者のうち、子どもがいない場合は 58.8% と親を頼らない者のほうが多いが、子どもがいる場合は 46.3% であり、子育てについて親を頼っているためであると考えられる。ただし、子どもがいる場合でも、週あたり家事・育児・介護時間が週 40 時間以上の者は 51.3% が「頼ることはほとんどない」と回答しているが、週 39 時間未満は否定的な回答の方が多くなる（41.0%）。このほか、大卒・大学院卒（28.5%）は頼る者が多く、非大卒層のほうが頼らないという者が多い（39.5%）。また、家事が主・非正規雇用は親に頼らない者が多い（42.8%）。一人暮らし（42.1%）、保安職従事者（62.5%）は親に頼ることはほとんどないという者の比率が高い。居住歴では U ターン層は比率が低い（30.3%）。地域類型による差異は明確ではないが、地域変数では神戸地区（37.9%）の高さがモデルに残り、地区別に見ると丹波地区の比率の低さも有意である（22.4%）。

「自分のことを必要とし、大切に思ってくれる人がある（例：親密な関係の家族、恋人、あるいはそれに相当する人）」と回答したのは 90.2%。未婚である場合は、値が低くなる（85.7%）。とくに 30 代で未婚の場合は 73.8% まで下がる（男性 67.1%、女性 80.4%）。世帯年収と相関があり、年収 600 万円以下で 85.3% である。一人暮らしである者はネガティブであるが（84.1%）、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に居住している場合はポジティブである（90.8%）。また、転入者層のほとんどはポジティブであり（97.5%）、孤立した状況にあるという者はほとんどいない。この点において、地元在住の者との間に差がある（「ずっと地元」層は 86.2%、U ターン層は 87.4%）。地域類型による差異は明確ではないが、地区別では非都市地域の但馬地区（84.6%）でやや低い。

「血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない」と回答したのは71.5%。10代は79.3%、20代は73.0%、30代は69.6%と、年齢が高いほうがネガティブな傾向が強い。また、親と同じ地域に居住している場合(70.0%)、仕事の主・非正規雇用の場合(52.7%)、家事が主・無収入である場合(52.3%)、ネガティブな傾向が強い。一方、配偶者がいる場合は「ストレスを感じていない」者の比率が高いが(73.3%)、30代で配偶者がいない場合は比率が下がる(63.0%、男性65.3%、女性61.0%)。また、この点について、地域変数は有意ではなく、地区別にみると非都市地域でも但馬地区(58.5%)の値は低いが、丹波地区(69.8%)ではそうではない。いなかの若者のほうが血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じているとは必ずしも言えない。

「親しい関係の友人が十分にいる」と回答したのは71.0%。年齢との関係が最も強く、10代(84.1%)、20代(79.4%)は多いが、30代(62.3%)は少ない。何らかの地域活動・社会活動に参加していると、ポジティブな傾向があり(73.2%、積極的参加者81.3%)、とくに趣味関係のグループの活動への参加(積極的参加者86.3%)との相関が強い。世帯年収とも関連があり、年収600万円未満で低めになる(65.9%)。一方、製造作業・機械操作に従事している者は比率が少ない(58.4%)。地域類型は有意ではなく、地区別では、非都市地域の丹波地区(62.9%)の値が最も低いが、京阪神都市圏に位置する阪神北地区もネガティブである(67.0%)。

「新しい友人と出会う機会がよくある」と回答したのは36.9%。子の有無との関連が最も強く、子がいない場合は42.9%と比較的高いが、子がいる場合は26.9%しかない。年齢とも関連が強く、10代では51.7%であるが、20代では47.6%、30代では27.9%に下がる。女性(42.8%)は、男性(29.1%)よりもポジティブであるが、家事が主・無収入≡専業主婦についてはネガティブである(16.7%)。また、仕事の主・非正規雇用の場合、比率は低い(22.2%)。世帯年収と正の相関関係があり、世帯年収(単身世帯除く)300万円以下で23.8%と低いのに対して、年収800万円以上で43.2%と高くなる。職業では、専門・技術職(48.4%)、販売職(55.3%)についてポジティブである。このほか、何らかの地域活動・社会活動に参加しているとポジティブであり(39.7%、積極的参加者49.1%)、とくに趣味関係のグループへの活動(積極的参加者59.1%)や職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動(積極的参加者50.0%)に参加している者の比率は高い。京阪神都市圏の比率の高さが有意(39.0%)であるが、京阪神都市圏については、神戸地区(神戸市)(40.6%)のように高い地区もある一方で、阪神北地区(29.6%)のように平均より有意に低い地区もある。非都市地域の但馬地区(16.4%)は目立って低い。

「友人づきあいに、SNS【Instagram、X(旧Twitter)、Facebookなど】による交流は欠かせない」と回答したのは44.9%。年齢との関連が最も強く、10代で65.0%、20代で56.8%、30代で32.7%と大幅に下がっている。また、京阪神都市圏の比率が高いが(46.9%)、神戸地区(神戸市)(54.3%)の比率が高いため、他の地区については平均と有意差が無い。最も低いのは、非都市地域の但馬地区(34.9%)で、非都市地域はいずれも4割を下回る。性

別について、女性(50.3%)は男性(38.2%)よりも比率が高い。小学生から18歳未満の子がいる場合については、24.1%と比率がとても低い。産業では、卸売・小売業(53.7%)の比率が高いが、一方で公務員(29.7%)、建設業(23.7%)がネガティブである。また、職業では製造作業・機械操作の比率は低い(30.2%)。

3・3 ライフスタイル観

「**経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい**」と回答したのは**51.7%**。この考え方について、何らかの地域活動・社会活動に参加している者は肯定的である(53.8%、積極的参加者58.9%)。また、小学生から18歳未満の子がいる場合は否定的である(38.2%)。また、世帯年収800万円以上でこの考え方に否定的な傾向が強く(39.1%)、800万円未満(57.8%)では過半数の者がこの考え方を肯定する傾向にある。週あたり就労時間が50時間以上の者は39.6%と否定的である。**仕事に長時間を費やしている者は、精神的に豊かな暮らしを第一とする考え方について否定的である**といえる。家事が主・非正規雇用については肯定的な割合が高いが(61.2%)、自営業・個人事業主は否定的な割合が高い(33.4%)。販売職(64.5%)や、運搬・清掃・包装(73.6%)については肯定的であるが、建設作業従事者については否定的である(18.8%)。地域類型については有意ではなく、地区別では北播磨地区(48.7%)では否定的だが、但馬地区(54.6%)で肯定的な比率が高い。

「**仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい**」と回答したのは**77.1%**。仕事よりも余暇を大事に考える者が4分の3以上を占めている。この考え方について、性別は有意ではない。小学生から18歳未満の子の有無との関連が最も強く、ありの場合は69.5%と否定的な傾向が強まる。また、転入者層は、この価値観を肯定する傾向がある(78.0%)。職業では、サービス職はこの考え方にネガティブである(70.3%)。年齢が高い方が、否定的になる傾向があり、10代82.9%、20代79.6%、30代74.6%である。世帯年収が高い者についても同様である。地域変数は有意ではない。地区別にみると、但馬地区(86.2%)の値が最も高い。

3・4 生きがい

「**家族の存在は、自分の生きがいである**」と回答したのは**85.0%**。この項目について、最も関連があるのは配偶者の有無であり、配偶者がいる場合はほとんどの者が肯定するが(98.2%)、いない場合は4分の3ほどになる(76.4%)。また、乳幼児がいる場合、ほぼ全員が肯定的な回答である(99.3%)。その一方、**年齢とともに家族を「生きがい」と考える者の比率が上がる傾向があり、10代は76.6%なのが、20代82.8%、30代87.9%となる**。ただし、同じ30代でも、**配偶者がいない場合は67.3%(男性71.6%、女性63.4%)と低い**。また、一人暮らしであれば、ネガティブな回答が多くなる(69.0%)。製造業もネガティブな傾向がある(79.4%)。地域類型は有意ではないが、地区別では神戸地区(85.3%)がやや高

く、但馬地区は低い（76.2%）。

「趣味あるいは娯楽は、自分の生きがいである」と回答したのは80.6%。年齢との関連が最も強く、10代で86.5%、20代で87.4%なの、30代で74.3%と下がる。何らかの地域活動・社会活動への参加との関わりも有意であり（82.7%、積極的参加者85.2%）、特に趣味活動のグループ活動に参加している者（積極的参加者95.5%）の比率は高い。また、乳幼児がいる場合は比率が下がり（64.4%）、配偶者がいる場合も低い（69.2%）。週あたり家事・育児・介護の時間が長い場合は比率が下がり、週50時間以上で59.5%である。サービス職従事者の場合（66.3%）、あるいはサービス業（その他）の場合（63.2%）、ネガティブな傾向がある。また、仕事が主・非正規雇用の場合（85.0%）、ポジティブな回答傾向がある。地域類型は有意ではないが、地区別には阪神南地区（82.6%）の比率が高い。

「友人たちの存在は、自分の生きがいである」と回答したのは71.4%。年齢との関連が最も強く、10代で78.0%、20代で81.6%に対して30代で61.9%と比率が下がる。小学生から18歳未満の子がいる場合、比率が下がる（53.9%）。何らかの地域活動・社会活動への参加との関わりも有意であり（73.2%、積極的参加者82.2%）、そのなかでも趣味活動のグループに参加している者（積極的参加者87.5%）、職場参加の社会や地域に関わるボランティア活動（積極的参加者80.6%）、地域の伝統行事への参加（積極的参加者92.3%）、学校関係の活動（積極的参加者76.4%）、子育てや教育に関するグループの活動（積極的参加者79.4%）の比率が高い。職業では、専門・技術職（67.8%）の比率が低い。地域類型は有意ではないが、地区別には、中播磨地区（63.8%）、但馬地区（62.3%）、北播磨地区（59.8%）で比率が低い。

「仕事は、自分の生きがいである（あるいは生きがいにしたいと思う）」と回答した者は44.8%と半数を下回る。じっさいに仕事をする前後における差異が大きく、通学が主である者は67.0%（高校生を除くと65.8%）であるが、それ以外の者では仕事が「生きがいである」または「生きがいにしたい」という者は40.1%に過ぎない。また、自営業者・個人事業主73.8%、経営者60.0%と高く、雇われない働き方をしている者の比率が高いといえる。また、何らかの地域活動・社会活動に参加している者は48.9%（積極的参加者52.8%）と高く、参加していない者は38.5%と低い。とくに趣味関係のグループの活動に参加している者（64.0%）、職場参加の地域や社会に関するボランティア活動（積極的参加者60.6%）、個人参加のボランティア活動・地域づくりの活動・NPOの活動（積極的参加者61.1%）に参加している者は比率が高い。一方、年齢が上がると否定的な者の割合が増える傾向にあり、10代66.3%、20代46.3%、30代40.6%である。職業について、専門・技術職（47.3%）はポジティブである一方、製造作業・機械操作の比率はとても低い（24.7%）。また、産業では運輸・郵便の比率が高い（65.0%）。地域変数による差異はないが、地区別には最も高いのは神戸地区（51.3%）で、低いのは西播磨地区（36.8%）である。

以上をまとめると、兵庫県の若者が生きがいとして重視している点は、家族の存在>趣味や娯楽>友人たちの存在>仕事の順になる。年齢とともに、家族が浮上し、その他の比率は

下がる。正規雇用で働く者を含め、仕事にプライオリティを置かない者が多数を占めている点を確認することができる。

3・5 ケア役割意識

「将来(あるいは現在と変わらず)、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい」と回答したのは**62.5%**。「ずっと地元」層は69.5%と比率が高く、この項目と最も関連がある。このうち、現在親と同居している者については、未婚の者(63.5%)は、有配偶者(60.0%)よりも比率が高い。また、**女性(66.1%)のほうが男性(57.6%)よりも「自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい」と考えている**。女性の比率が高くなるのは、配偶者なしの場合(女性67.9%、男性59.1%)と有配偶者の場合(女性63.7%、男性54.1%)に分けても変わらない。このほか、何らかの地域活動・社会活動に参加している者は、肯定的な傾向にあり(64.7%、積極的参加者65.4%)、特に趣味関係のグループ活動に参加している者(積極的参加者60.2%)や消防団に参加している者はそうである(積極的参加者66.6%)。地域変数に有意差はない。

「子育てをする際、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい」と回答したのは**73.4%**。**性別との関連が最も強く、女性(78.2%)は男性(67.4%)よりも比率が高い**。ただし、子なしの場合(女性79.0%、男性64.9%)に比べて、子ありの場合(女性76.7%、男性73.0%)の男女差が近くなっているのは、子育て世帯の多くについて男性のほうが女性よりも実家の近くに住んでいる者の比率が高いためだと考えられる。正規雇用(77.4%)もしくは自営業・個人事業主(78.6%)の比率が高い。地域では神戸地区の比率が低いが(64.7%)、地域類型の有意差はない。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(76.4%、積極的参加者76.7%)、特に町内会・自治会など地縁組織の活動に参加している者はそうである(積極的参加者90.0%)。現在一人暮らしである場合、ネガティブな傾向が強い(60.9%)。また、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に居住している場合には、肯定的な回答の比率が高い(74.3%)。

「自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい」と回答したのは**67.1%**。公務員(37.8%)、製造業(59.5%)、専門技術サービス業(54.9%)の回答はネガティブな傾向が目立つ。一人暮らしの場合も否定的な回答が多い(56.5%)。また、通学が主である者は比率が低い(63.1%、高校生を除いて62.8%)。居住地域に親が住んでいない転入者層(60.6%)、あるいは親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に住んでいない場合は(55.8%)ネガティブな傾向がある。女性は69.4%、男性は64.0%で、**女性のほうが親のケアに関する近居を意識している**と言える。この点について、配偶者がいない場合は男女に有意差はないが、有配偶者の場合は女性69.8%、男性54.1%と大きな開きがある。地域類型は有意ではないが、地区別では中播磨地区の比率が高い(75.9%)。

「男性も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う」と回答したのは**92.1%**。属性によらず、大半が肯定的な回答をしていることを確認できる。週あたり

家事・育児・介護時間との関連は深く、50 時間以上で「当然だと思う」者の比率が上がる(96.8%)。その一方で、年齢が上がるとネガティブな傾向がやや強まる(10代97.6%、20代93.2%、30代90.2%)。家事が主・非正規雇用(86.0%)、家事が主・無収入(91.3%)である場合、否定的な傾向がある。地区別では神戸地区(87.1%)の比率が有意に低いが、地域類型ではほぼ差が無い。また、中卒はネガティブな傾向が強いが(70.9%)、これは非大卒層全体の傾向とは言えず、高卒ではむしろ男女平等の役割分担が当然だとする者の比率が高い(93.1%)。

1-1 生活の現状評価 単位(有効%)	1. そうではない	2. どちらとも言えない	3. どちらかと言えばそうである	4. そうである	肯定的回答(3+4)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	ずっと地元【学生以外】	Uターン【学生以外】	転入者【学生以外】	学生(高校生を除く)	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
A 総合的に見て、今の生活に満足している	8.8	20.6	49.0	21.6	70.6	71.0	70.9	65.9	65.5	63.4	75.4	81.4	72.1	62.9	75.8	68.3
B 毎日の生活が「楽しい」と感じられる	5.8	21.0	51.7	21.6	73.3	73.0	74.7	70.7	67.9	67.4	79.0	81.8	75.8	65.6	82.7	67.1
C 毎日の生活が「退屈だ」と感じられる	30.6	44.5	20.4	4.5	24.9	24.8	25.8	28.3	24.4	29.3	23.4	24.6	20.3	31.4	17.1	29.9
D 金銭的余裕のある生活を送っている	28.3	28.6	35.0	8.2	43.2	43.1	46.2	35.2	39.3	38.6	43.0	57.3	47.2	31.5	43.1	43.6
E 時間的余裕のある生活を送っている	21.6	31.0	35.4	12.0	47.4	47.7	46.2	47.8	44.3	38.7	44.2	70.6	45.1	40.4	39.3	52.4
F 生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている	19.6	33.7	36.2	10.6	46.8	46.6	48.4	44.6	43.3	38.4	43.5	69.8	48.0	34.7	39.0	51.7
G 生活のなかで、自分の親(あるいは配偶者の親)に頼ることはほとんどない	38.2	29.8	17.8	14.2	32.0	33.6	27.2	27.2	30.6	30.4	53.4	3.5	36.8	39.4	49.7	20.5
H 自分のことを必要とし、大切に思ってくれる人がいる(例:親密な関係の家族、恋人、あるいはそれに相当する人)	3.8	5.9	28.0	62.2	90.2	89.9	93.1	88.2	86.2	87.4	97.6	93.5	90.4	88.5	97.2	85.7
I 血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない	12.5	16.0	31.7	39.8	71.5	72.0	71.1	66.3	70.3	69.1	71.3	76.5	73.7	66.0	73.4	70.3
J 趣味あるいは娯楽を楽しめている	8.8	17.7	41.2	32.3	73.5	73.8	71.1	72.8	75.8	65.8	65.3	92.5	71.0	68.6	57.1	85.2
K 親しい関係の友人が十分にいる	9.4	19.6	35.4	35.6	71.0	71.6	67.3	70.7	69.1	72.1	65.0	84.5	70.2	66.0	67.9	72.9
L 新しい友人と出会う機会がよくある	31.6	31.5	22.1	14.8	36.9	39.0	29.5	28.0	32.9	28.1	37.3	63.0	37.5	29.2	29.8	43.6
M 心身ともに健康に過ごしている	8.0	21.5	44.5	26.1	70.6	70.4	72.6	67.0	67.0	64.7	71.7	80.4	73.3	62.1	73.3	69.0
N 家事・育児・介護に関する悩みを抱えている	46.0	25.0	21.0	7.9	28.9	28.9	27.2	31.9	25.7	28.4	42.6	11.6	34.2	29.5	48.3	16.3

1-1 生活の現状評価 単位(有効%)	肯定的回答(3+4)	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 総合的に見て、今の生活に満足している	70.6	68.9	67.8	74.1	66.7	71.3	72.3	70.7	65.0	63.8	59.2	78.8	69.1	72.2
B 毎日の生活が「楽しい」と感じられる	73.3	73.6	69.6	75.9	69.6	72.1	67.9	76.7	71.8	74.1	63.1	81.8	71.0	75.4
C 毎日の生活が「退屈だ」と感じられる	24.9	30.2	25.2	22.4	25.5	23.3	31.3	25.0	26.5	21.7	32.3	15.2	26.8	23.2
D 金銭的余裕のある生活を送っている	43.2	44.3	42.6	41.4	29.4	45.3	44.6	47.4	40.2	34.5	28.5	60.6	42.6	43.8
E 時間的余裕のある生活を送っている	47.4	54.3	48.7	44.7	40.2	45.0	48.2	47.4	45.3	47.0	42.3	54.5	46.4	47.7
F 生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている	46.8	49.1	36.5	49.1	44.6	51.2	43.8	50.9	42.7	41.4	38.5	66.7	46.7	46.9
G 生活のなかで、自分の親(あるいは配偶者の親)に頼ることはほとんどない	32.0	32.0	35.7	37.9	24.5	27.1	27.0	27.6	24.8	22.4	30.0	15.2	33.7	30.7
H 自分のことを必要とし、大切に思ってくれる人がいる(例:親密な関係の家族、恋人、あるいはそれに相当する人)	90.2	89.6	90.4	89.6	89.2	89.1	91.1	93.1	91.5	90.5	84.6	90.9	88.3	92.1
I 血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない	71.5	71.7	73.0	69.8	66.7	74.4	70.5	71.6	64.1	69.8	58.5	87.9	75.2	68.9
J 趣味あるいは娯楽を楽しめている	73.5	73.6	69.6	78.4	73.5	71.3	68.5	73.3	66.7	69.0	66.9	87.9	78.0	70.3
K 親しい関係の友人が十分にいる	71.0	67.0	74.8	69.8	73.5	75.2	71.4	67.2	64.7	62.9	66.2	81.8	67.8	73.9
L 新しい友人と出会う機会がよくある	36.9	29.6	39.3	40.6	36.2	36.1	23.8	33.3	39.0	35.1	16.4	62.5	29.1	42.8
M 心身ともに健康に過ごしている	70.6	69.8	69.6	70.7	62.7	69.0	68.8	74.1	72.6	65.5	59.7	84.8	69.6	71.7
N 家事・育児・介護に関する悩みを抱えている	28.9	28.3	24.3	32.8	31.7	31.0	29.5	25.9	29.9	40.5	33.1	12.1	26.9	30.3

I-2 生活の価値観 単位(有効%)	1. そうではない	2. どちらかと言えばそうではない	3. どちらかと言えばそうである	4. そうである	肯定的回答(3+4)	京阪都市圏	神戸都市圏	非都市地域	ずっと地元【学生以外】	Uターン【学生以外】	転入者【学生以外】	学生(高校生を除く)	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
A 経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい	16.8	31.5	36.4	15.3	51.7	51.6	51.9	53.3	50.1	47.4	49.2	61.8	48.7	51.1	46.6	55.2
B 仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい	3.3	19.6	46.1	31.0	77.1	77.5	77.2	78.0	74.9	74.7	80.5	81.9	78.5	73.5	75.1	78.9
C 家族の存在は、自分の生きがいである	5.5	9.6	39.5	45.5	85.0	85.0	86.7	80.4	84.2	82.2	93.3	76.4	87.2	86.4	98.3	76.4
D 趣味あるいは娯楽は、自分の生きがいである	4.2	15.3	39.6	41.0	80.6	80.5	80.5	81.5	83.7	75.4	72.0	92.0	78.7	77.0	69.2	87.8
E 友人たちの存在は、自分の生きがいである	10.5	18.1	45.0	26.4	71.4	72.7	65.2	68.1	72.0	67.4	64.4	82.4	70.6	66.7	63.2	76.4
F 友人つきあいに、SNS【Instagram、X(旧Twitter)、Facebookなど】による交流は欠かせない	29.4	25.7	23.3	21.6	44.9	46.9	37.7	35.9	45.3	34.6	41.0	60.3	44.7	38.2	32.5	53.7
G 将来(あるいは現在と変わらず)、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい	15.2	22.3	44.2	18.3	62.5	61.2	69.6	63.0	69.5	67.9	55.2	54.8	62.9	66.9	60.0	63.5
H 子育てをする際、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい	10.7	15.9	47.5	25.9	73.4	72.4	81.0	72.8	79.7	75.8	71.0	62.8	78.2	72.4	77.1	70.8
I 自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい	11.3	21.6	46.6	20.5	67.1	65.8	75.3	63.7	69.8	75.1	60.6	64.0	67.7	67.8	63.6	68.5
J 男女も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う	1.9	6.0	31.4	60.7	92.1	92.3	89.9	93.4	91.9	88.4	93.9	92.0	91.8	92.5	92.4	92.0

I-2 生活の価値観 単位(有効%)	肯定的回答(3+4)	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい	51.7	47.2	47.0	56.0	50.0	52.7	49.5	53.4	48.7	50.9	54.6	54.5	50.5	52.5
B 仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい	77.1	81.1	73.9	75.0	76.2	82.2	76.8	76.7	79.5	76.7	86.2	72.7	78.7	76.3
C 家族の存在は、自分の生きがいである	85.0	86.8	85.2	85.3	82.2	83.7	87.5	86.2	80.3	88.8	76.2	78.8	83.6	86.0
D 趣味あるいは娯楽は、自分の生きがいである	80.6	83.0	82.6	78.4	76.5	80.6	83.0	81.0	76.1	82.8	78.5	81.8	81.3	79.9
E 友人たちの存在は、自分の生きがいである	71.4	73.6	75.7	69.8	72.5	76.0	73.2	63.8	59.8	66.4	62.3	75.8	69.2	73.0
F 友人つきあいに、SNS【Instagram、X(旧Twitter)、Facebookなど】による交流は欠かせない	44.9	46.2	45.2	54.3	38.2	39.5	39.3	37.1	35.0	35.3	34.9	42.4	38.2	50.3
G 将来(あるいは現在と変わらず)、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい	62.5	61.3	60.9	56.0	68.6	67.2	65.2	70.7	64.1	66.4	60.0	75.8	57.6	66.1
H 子育てをする際、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい	73.4	74.5	77.4	64.7	71.3	79.1	72.3	82.8	76.9	74.1	73.8	60.6	67.4	78.2
I 自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい	67.1	65.1	66.1	62.9	71.3	72.4	68.8	75.9	58.1	69.8	58.5	75.8	64.0	69.4
J 男女も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う	92.1	93.4	96.5	87.1	89.2	94.6	92.0	90.5	92.2	93.1	93.1	100.0	89.6	93.9

4 仕事に関する意識

4・1 仕事の総合的評価

「総合的に見て、自分の仕事の現状に満足している」と回答したのは52.4%。生活や地域、自分自身の総合的な現状評価と比べて、仕事の現状評価は最も低いといえる。最も関連性のある変数は、個人年収（学生除く）である。在学中を除く400万円未満で49.5%と低く、400万円以上600万円未満の中所得者層でも51.8%にとどまるが、600万円以上で68.1%と高くなる。世帯年収も関連があり、二人以上世帯年収600万円未満で40.0%と低い。労働時間が長くなると満足度が下がり、週50時間以上で48.6%である。また、職業では製造作業・機械操作（40.0%）の満足度が低いほか、運搬・清掃・包装（23.0%）、サービス職従事者（44.8%）の評価が低い。一方、専門・技術職（63.1%）は比較的高い。産業では、生活関連サービス業（61.1%）、公務員（70.3%）は比較的高い。地域変数は有意ではない。

「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」と回答したのは47.2%。最も関連性のある変数は、何らかの地域活動・社会活動に参加しているか否かで、参加している者は54.1%と高い（積極的参加者54.5%）。とくに職場参加の地域活動・社会活動に積極参加している者では70.8%、町内会・自治会等の居住地区の組織の活動に積極参加している者は72.3%と比率が高い。雇用形態では、家事が主・非正規雇用（68.9%）、経営者（80.0%）が高く、自営業・個人事業主（52.3%）や仕事が主・非正規雇用（50.0%）は、正規雇用（43.4%）よりも高い。専門・技術職（51.7%）で高いが、製造作業・機械操作従事者（34.6%）、運搬・清掃・包装（30.8%）で低い。産業では、サービス業（その他）（31.6%）が比較的低い。世帯年収800万円以上で高いが（57.0%）、800万円未満では43.1%とネガティブに回答する人のほうが多くなる。地域類型は有意ではなく、地区別にみると、淡路地区（52.4%）はポジティブで、北播磨地区（33.0%）はネガティブである。

「自分の収入のレベルに満足している」と回答したのは35.4%。最も強い関連があるのは個人年収（在学中除く）で、400万円未満が25.9%と低く、400万円以上600万円未満の中所得者層でも39.8%と低く、600万円以上（67.0%）との間に大きな差異がある。世帯年収（二人以上世帯）についても、300万円未満が22.5%、300万円以上600万円未満が24.1%、600万円以上800万円未満が30.4%と中所得以下はおしなべて低いのと対照的に、800万円以上の高所得世帯は56.0%が満足している。また、小学生から18歳未満の子がいる場合は低い（34.7%）。雇用形態では、自営業・個人事業主（31.7%）や仕事が主・非正規雇用（16.6%）の評価が低い。職業では、サービス職（27.8%）の比率は低く、製造作業・機械操作（41.9%）は比率が高めである。産業では製造業（47.9%）が高い一方、公務員が24.3%、教育・学習支援業が34.9%と平均以下にとどまる。また、男性が39.5%であるのに対して、女性は32.2%にとどまる。地区別にみると非都市地域の丹波地区（20.0%）が低く、非都市地域が全体としてやや低め（27.8%）になるが、京阪神都市圏（35.6%）、姫路都市圏（38.8%）もネガティブな回答が多く、クロス分析では明確な差異があるとはいえない。

「自分は「やりがい」がある仕事をしている」と回答したのは63.8%。製造作業・機械

操作従事者のネガティブさ(39.4%)、次いで専門・技術職の比率の高さ(68.8%)が最も目立つ。有配偶者の比率は高い(71.2%)が、配偶者がいない場合は57.3%である。何らかの地域活動・社会活動に参加している者(69.2%、積極的参加者77.8%)はポジティブな傾向があるが、特に個人参加のボランティア・地域づくり・NPO等の活動に参加している者の比率は高い(積極的参加者100.0%)。このほか、年収が低いとネガティブな傾向にあり、個人年収400万円未満で58.5%、世帯年収600万円未満で56.2%にとどまる。そのほか、職業では保安がポジティブ(83.8%)、事務職(55.3%)、運搬・清掃・包装(38.4%)がネガティブである。産業では専門技術サービス業(82.1%)がポジティブだが、公務員(39.5%)がネガティブな傾向がある。大卒層は67.8%と高いが、非大卒層は低い(58.0%)。地域変数は有意ではない。

「自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている」と回答したのは26.1%。専門・技術職(37.7%)の肯定的な傾向が強い。自営業・個人事業主もポジティブである(47.6%)。職業では事務職(19.2%)、販売職(19.7%)、運搬・清掃・包装(0.0%)がネガティブである。産業では、情報通信業(43.7%)、飲食店・宿泊業(34.5%)、生活関連サービス業(40.0%)、専門・技術サービス業(41.3%)がポジティブで、医療・福祉(12.7%)や運輸・郵便(2.7%)、サービス業(その他)(0.0%)がネガティブである。また、有配偶者は30.9%と有意に高く、配偶者がいない場合は22.8%である。高卒の比率は低く(16.9%)、非大卒層(17.7%)と大卒層(32.2%)とでは開きがある。居住歴では、「ずっと地元」層(20.8%)がネガティブである一方、Uターン層にポジティブな傾向がみられる(37.7%)。地域類型は有意ではなく、地区別には淡路地区(32.1%)が有意で高い。

「自分は人の役に立つ仕事をしている」と回答したのは81.1%。産業では、教育・学習支援業(95.6%)、医療・福祉(97.0%)や公務員(89.5%)の肯定的な傾向があるのに対して、製造業(64.8%)、卸売・小売業(72.0%)、飲食店・宿泊サービス業(62.1%)、生活関連サービス業(72.8%)がネガティブである。職業では、**製造作業・機械操作従事者(59.0%)は比率が低く、事務職(73.1%)もネガティブ**であるのに対して、専門・技術職(92.8%)はポジティブである。有配偶者の比率は高い(85.5%)。週あたり家事・育児・介護時間が長いとネガティブになる傾向がある。女性(80.4%)のほうが男性(82.4%)よりもネガティブである。何らかの地域活動・社会活動に参加がある者はポジティブであり(83.0%、積極的参加者86.2%)、趣味関係のグループ活動に参加している者はポジティブである(積極的参加者89.6%)。

4・2 働き方についての現状評価

「現在の自分は、無理な働き方をしていない」と回答したのは64.2%。最も関連するのは、週あたり就労時間であり、週50時間以上で半数以上がネガティブになる(42.5%)。家事が主・非正規雇用(95.4%)、経営者(75.0%)、自営業・個人事業主(71.4%)はポジティブで、正規雇用(60.2%)よりも比率が高い。また、小学生から18歳未満の子がいる場合、

比率が低い(56.5%)。「ずっと地元」層(67.2%)は肯定的である。年齢は高いほうがややネガティブであり、30代は61.6%に下がる。卸売・小売業(74.8%)、生活関連サービス業(83.4%)、公務員(86.9%)は肯定的な傾向があるが、その一方で、運輸・郵便(37.8%)はネガティブである。

「決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている」と回答したのは83.4%。個人年収(在学中を除く)と負の相関関係にあり、年収300万円未満では89.1%であるのが、年収600万円以上で65.5%となる。情報通信業(35.5%)は、その比率の低さにおいて突出している。製造業(78.1%)、運輸・郵便(71.1%)、専門技術サービス業(62.0%)も一定の割合で、フレキシブルな就労形態をしている者がいるとみられるが半数に及ばない。産業では教育・学習支援業(94.7%)、職業では製造作業・機械操作(87.6%)、運輸・清掃・包装(100.0%)の比率が有意に高い。雇用形態では、正規雇用(84.0%)とは対照的に、自営業・個人事業主の比率が突出している(59.5%)。このほか、何らかの地域活動・社会活動をしている者はやや比率が低く(80.4%、積極的参加者80.1%)、子育てや教育に関する活動に参加している人はとくにそうである(積極的参加者53.5%)。地域類型として京阪神都市圏(81.9%)の比率はやや低いが、地区別にばらつきがある。京阪神都市圏のなかでも、神戸市(85.1%)については低くはなく、**阪神南地区の低さが突出している(75.3%)**。この地区は大阪市や神戸市への公共交通機関を利用した通勤圏にあたり、**テレワーク実施率が最も高いとみられる**。このほか、非都市地域でも、淡路地区(82.1%)は低い。

「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」と回答したのは46.2%。自営業・個人事業主(90.2%)、仕事の主・非正規雇用(54.5%)の比率が高く、正規雇用(41.8%)は低い。ただし、これは正規雇用であっても、裁量の度合いが高い、自営的な働き方をしている者が4割強もいる、とポジティブな解釈ができるかもしれない。職業では、事務職(53.3%)が高く、製造作業・機械操作(34.3%)、建設作業(33.4%)が低い。産業では、不動産・金品売買(93.3%)、専門技術サービス業(69.0%)、情報通信業(54.8%)、生活関連サービス業(48.5%)が高い一方、教育・学習支援業(37.1%)、医療・福祉(36.5%)、運輸郵便(32.4%)、輸送・機械運転(17.6%)が低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は高く(50.2%、積極的参加者47.2%)、特に趣味関係のグループの活動に参加している者(積極的参加者59.2%)の比率は高い。個人年収と正の相関関係にあり、年収600万円以上で60.6%と高い。地域類型は有意ではなく、地区別では淡路地区(64.3%)や阪神南地区(55.9%)の比率が高く、北播磨地区(36.8%)が低い。

「現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない」と回答したのは57.0%。正規雇用53.6%に対して、家事が主・非正規雇用79.6%、自営業・個人事業主75.6%、経営者80.0%は**ポジティブ**である。大卒層で63.0%、非大卒層で48.7%と学歴差が大きい。職業では、販売職(64.8%)が**ポジティブ**であるのに対して、サービス職48.8%、建設作業43.8%は**ネガティブ**である。また産業では、農林漁業(85.2%)、情報通信業(76.7%)、専門技術

サービス業(79.3%)がポジティブであるのに対して、医療・福祉(52.1%)、建設業(48.5%)、生活関連サービス業(47.2%)はネガティブである。阪神北地区(62.8%)、神戸地区(62.5%)、阪神南地区(61.0%)はポジティブだが、東播磨地区(45.4%)、丹波地区(40.0%)はネガティブである。

「現在の地域で働けることに満足している」と回答したのは79.0%。何らかの地域活動・社会活動への参加(83.7%、積極的参加者86.3%)と最も関連があり、そうでない場合は比率が低い(71.5%)。正規雇用の比率はその他に比べて高くなく(77.2%)、自営業・個人事業主は高い(88.1%)。専門・技術職(85.2%)や販売職(87.1%)は比較的高く、サービス職(72.2%)は低い。産業では不動産・金品売買(81.3%)、教育・学習支援業(80.6%)、生活関連サービス業(88.5%)は高く、建設業(66.7%)は低い。居住歴も有意で、同じ地元出身でも、「ずっと地元」層は82.3%と高いのに対して、Uターン層(72.6%)は転入者層(80.9%)よりも低い。地域類型について、非都市地域は72.6%とやや低めだが、地区別にみると丹波地区(76.5%)のように比率が有意に高めの地域もあり、明確な差異があるとは言えない。

「今の仕事は、地域の人と接する機会が多い」と回答したのは49.3%。金融・保険(70.0%)、生活関連サービス業(62.9%)、教育・学習支援業(71.8%)、医療・福祉(75.0%)の比率が高い一方、農林漁業(46.7%)、製造業(15.9%)、情報通信業(6.5%)、建設業(26.4%)は低い。大学・大学院卒(46.5%)は低いが、専門学校卒(61.5%)は高い。転入者層の割合は比較的低い(45.1%)。地域類型による差異は明確で、非都市地域は57.5%と高いが、京阪神都市圏で49.2%、姫路都市圏で45.9%である。地区別では淡路地区(66.3%)、但馬地区(58.0%)、丹波地区(54.1%)と非都市地域の地区はどこも比率が高めであるのに対して、神戸都市圏の郊外にあたる東播磨地区(52.6%)、北播磨地区(37.5%)は低い。また、何らかの地域活動・社会活動に参加がある者は比率が高い(51.8%、積極的参加者54.8%)。個人年収が600万円以上の者は比率が低く(36.8%)、年収が低いほうがポジティブである(400万円未満は58.1%、400万円以上600万円未満は52.5%である)。

4・3 仕事の将来展望

「今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる」と回答したのは35.3%。仕事の将来に関してネガティブな意識を持つ人が多数を占める。最も鮮明なのは、個人年収による格差である。個人年収400万円未満では30.6%、400万円以上600万円未満で37.6%にとどまるのに対して、600万円以上で半数をこえる(52.1%)。20代では38.8%だが、30代では33.1%に下がる。職業では、専門・技術職は44.1%、販売職 高いが(45.1%)、製造作業・機械操作は低い(26.6%)。産業では、建設業が21.2%とその低さで突出している。とくに女性(31.4%)が男性(40.1%)に比べて低いのが目立つ。地域変数はいずれも有意ではない。

「今後の勤務先の将来(経営など)について、明るい希望が持てる」と回答したのは38.4%。個人年収による格差が大きく、600万円以上ではポジティブな回答の方が多くなるが

(57.8%)、年収 400 万円未満では 34.9%、**400 万円以上 600 万円未満の中所得者層でも 37.2%とネガティブな回答の方が多い**。経営者 (75.0%) は突出してポジティブである、職業では専門・技術職 (42.8%)、販売職 (45.1%) は高く、教育・学習支援業 (36.1%) はやや低い。地域変数はいずれも有意ではない。

「近いうちに転職することはない」と回答したのは **66.9%**。最も関連するのは配偶者の有無である。有配偶者 (72.7%) は、配偶者がいない者 (62.0%) に比べて、転職志向が弱い。職業では、運搬・清掃・包装で 42.3%、サービス職 60.3% がネガティブである。また、産業では、教育・学習支援業が 59.9% と比較的低い。地域変数は有意ではない。

「**20 年後も現在の延長線上にある内容の仕事をしている**」と回答したのは **62.1%**。専門・技術職である場合、最も肯定的な傾向がある (**78.6%**)。男性は 69.1% であるのに対して、女性は 56.7% と低い。とりわけ乳幼児がいる場合は、男性 79.0%、女性 61.0% と差が開く。週あたり家事・育児・介護時間が 50 時間以上の人にはネガティブである (55.8%)。大卒・大学院卒は 69.3% と高いが (大卒層全体で 67.8%)、その一方、非大卒層は 54.6% である。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高い (67.9%)。自営業・個人事業主 (78.0%) は、正規雇用 (65.3%) よりも「現在の延長線上にある内容の仕事」をし続けると考えている点に注目できる。職業では、運搬・清掃・包装 (44.4%)、産業では卸売・小売業 (42.0%) がネガティブな傾向が強い。地域変数は有意ではない。

「**20 年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている**」と回答したのは **61.3%**。最も関連するのは現在の個人年収である。年収 400 万円未満 (学生除く) で 53.7% と低く、年収 400 万円以上 600 万円未満で 65.9%、年収 600 万円以上では 86.4% となる。男性が 73.9% であるのに対して、女性は 51.2% と低い。産業では、建設業 (81.8%)、運輸・郵便 (70.3%)、公務員 (89.4%)、製造業 (66.6%) の比率が高く、それに対して生活関連サービス業 (34.3%)、飲食店・宿泊サービス業 (20.7%) は有意に低い。職業では専門・技術職 (73.7%)、製造作業・機械操作 (66.6%) が高く、サービス職 (48.4%)、販売 (43.7%) が低い。**仕事の主・非正規雇用 (36.8%) は突出して低く、非大卒層 (53.0%) の低さも有意である**。地域類型は有意ではないが、地区別にみると、神戸都市圏と姫路都市圏の中心市を含む地区 (神戸地区 (63.3%)、中播磨地区 (63.2%) の比率が高い。その一方、北播磨地区 (43.0%) の比率は低い。

4・4 仕事への向き合い方ー組織・好きなこと・地域・社会

「**安定した収入の仕事であっても、長時間労働になるならやりたくない**」と回答したのは **77.6%**。在学中の者は **68.7%** (高校生を除くと **69.9%**) と低い、それ以外の者については **79.5%** である。実際に働いてみると、長時間労働を忌避したい気持ちが強まるためであろう。また、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に居住していない者は、肯定的な回答の比率が低い (66.6%)。産業について、医療・福祉 (82.2%)、製造業 (82.7%)、卸売・小売業 (80.0%)、公務員 (86.4%) でポジティブだが、飲食店・宿泊サービス業 (68.4%) につ

いては比率が低めである。大卒層はやや比率が高い(81.8%)。個人年収が多い人は長時間労働をいとわない傾向があり、600万円以上で70.3%と平均より低くなる。逆に仕事が主・非正規雇用(93.9%)、家事が主・無収入(81.9%)については比率が高く、就労時間を増やしたくない者が多いとみられる。地域変数は有意ではない。

「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい」と回答したのは63.2%。自営業・個人事業主に圧倒的に強い考え方で、97.5%を占める。逆に正規雇用では比率が低い(55.0%)。産業では飲食店・宿泊サービス業(71.6%)で比率が高く、逆に教育・学習支援業(56.0%)、医療・福祉(60.3%)、公務員(52.6%)においてネガティブである。子がいない場合(66.7%)のほうが肯定的で、子がいる場合(56.4%)と開きがある。大卒層(57.7%)はネガティブで、非大卒層(67.9%)のほうが肯定的である。職業では、サービス職(66.3%)、輸送・機械運転(100.0%)、運搬・清掃・包装(72.4%)がポジティブで、専門・技術職(57.7%)、事務職(49.4%)がネガティブである。このほか、世帯年収300万円未満で77.9%、800万円以上で53.0%。親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に住んでいない者は肯定的である(67.9%)。地域類型による有意差はないが、地区別では淡路地区(68.7%)が高く、中播磨地区(60.5%)、東播磨地区(60.0%)の比率が低い。

「収入が高なくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」と回答したのは57.3%。子の有無との相関が最も強く、子どもがいない場合は61.7%と比率が高いが、いる場合は48.6%に下がる。週あたり就労時間が長い者は否定的で、週50時間以上で48.0%に下がる。職業では専門・技術職(60.7%)は肯定的だが、事務職(37.0%)は否定的である。短期大学卒・高専卒(65.0%)、高校卒(62.0%)で有意に肯定的な傾向があり、大学卒・大学院卒(56.3%)や専門学校卒(45.5%)は平均より低い。自営業・個人事業主は82.9%とその比率の高さにおいて突出している一方、正規雇用は49.6%にとどまる。性別は女性(55.3%)のほうが男性(59.5%)よりもネガティブである。地域類型による差異は明確ではなく、地区別では北播磨地区(63.5%)で高く、但馬地区(54.3%)で低い。

「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」と回答したのは52.0%。製造業(30.4%)のネガティブさがきわだち、それと関連して製造作業・機械操作(32.4%)も低い。また、情報通信業(16.7%)の比率も低い。自営業・個人事業主は70.7%と比率が高く、正規雇用(47.8%)と対照的である。年齢が上がるとネガティブになる傾向があり、10代では66.7%、20代で53.9%、30代で48.0%である。乳幼児がいる場合は比率が高い(53.6%)。学生・高校生とそれ以外との違いが大きく、通学を主とする者(65.7%)の比率は高いが、仕事または家事を主としている者については49.0%となる。何らかの地域活動・社会活動に参加ある者はポジティブで(55.2%、積極的参加者66.9%)、そうでない者の比率は低い(44.2%)。とくに趣味関係のグループの活動(積極的参加者69.4%)、職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動(積極的参加者64.7%)、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者52.0%)、地域の伝統行事(積極的参加者76.0%)、学校関係の活動(積極的参加者68.8%)、子育てや教育に関する活動(積極的参加者73.3%)、個

人参加のボランティア、地域づくり、NPOの活動(67.7%)に参加している者の比率は高い。地域類型が有意で、非都市地域が61.5%と高く、それ以外は51.1%である。地区別には、丹波地区(66.4%)、淡路地区(62.0%)、但馬地区(58.2%)と非都市地域の地区の比率はいずれも高い。

「仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい」と回答したのは73.4%。製造作業・機械操作の比率の低さが際立ち(58.9%)、製造業全体も低い(65.3%)。また、仕事が主・非正規雇用(58.5%)の比率は、正規雇用(75.8%)や自営業・個人事業主(80.5%)よりも低い。男性(74.7%)のほうが女性(72.5%)よりもやや比率が高い。大卒層(77.1%)に対して、非大卒層(66.5%)の比率は低い。世帯年収が上がると比率が高くなる傾向があり、二人以上世帯で年収300万円未満が60.4%であるのに対して、800万円以上で77.0%である。年齢とともに下がる傾向もあり、10代は84.8%であるのに対して、30代は71.8%である。医療・福祉(82.1%)、教育・学習支援業(80.7%)でその比率は高い。何らかの地域活動・社会活動に参加がある者はポジティブで(76.5%、積極的参加者85.2%)、そうでない者(68.9%)より比率が高い。特に、趣味関係のグループの活動(積極的参加者81.6%)、職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動(積極的参加者84.8%)、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者96.4%)、個人参加のボランティア・地域づくり・NPO等の活動(積極的参加者77.8%)に参加している者は比率が高い。地域類型は有意ではないが、地区別にみると、阪神北地区(77.4%)や阪神南地区(78.1%)の比率が高い一方、神戸地区(67.8%)はネガティブである。

4・5 働き方についての価値観

「一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業をしてみたい(または、現在すでにやっている)」と回答したのは54.6%。自営業・個人事業主(78.1%)で突出して比率が高いが、正規雇用(56.1%)、仕事が主・非正規雇用(60.0%)等の仕事を主としている場合はいずれも平均値より有意に高く、それに対して家事を主にしている者は低い(非正規雇用50.0%、無収入41.9%)。職業ではサービス職(63.4%)で高いが、製造作業・機械操作(43.9%)、運搬・清掃・包装(43.2%)で低い。産業では医療・福祉が高い(64.0%)のに対して、製造業(40.3%)、公務員(47.2%)が低い。週あたり家事・育児・介護時間が増えると比率が下がる傾向にあり、週50時間以上で45.0%である。大卒・大学院卒は57.6%とやや比率が高い。地域類型は有意ではなく、地区別には、中播磨地区は比率が低い(44.0%)。

「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う」と回答したのは63.6%。世帯年収との関わりが最も強く(単身世帯を除く)、300万円未満(48.3%)、300万円以上600万円未満(56.2%)、600万円以上800万円未満(60.4%)、800万円以上(72.6%)と年収が高い方が専業主婦に対して否定的になる。職業では、専門・技術職(72.3%)、サービス職(65.9%)の比率が高い。この考えについて、最も否定的なのは家事を主とする者⇨主婦自身である。家事が主・非正規雇用で32.6%、家事が主・無収入は43.4%で、否定

的な回答の方が多い。また、在学中か否かについて、性別によって反対の傾向がみられる。男性の場合は、女性は専業主婦にならないほうが望ましいと思っている者の比率が、在学中が48.4%と比率が低い、それ以外で77.4%と高い。女性の場合は、在学中が74.0%と比率が高いが、それ以外で62.0%と男性よりも低い。仕事を主とする者については、男性65.9%、女性67.8%でその差はわずかになる。つまり**在学中の男性は女性に専業主婦役割を期待するが、実際に働いてみたらそう考える者は減るのだと解釈できる**。一方、**在学中の女性は専業主婦になる考えを持つ者は少ないが、就職後にその考えが変化する傾向が一定程度あるということだと解釈できる**。地域類型は有意ではないが、地区別には淡路地区(51.0%)、東播磨地区(53.7%)、西播磨地区(56.8%)の比率が低い。

I-3 仕事の現状評価 単位(有効%)	1. そうではない	2. どちらかと言えばそうではない	3. どちらかと言えばそうである	4. そうである	肯定的回答(3+4)	京阪都市圏	神戸都市圏	姫路都市圏	非都市地域	ずっと地元【学生以外】	Uターン【学生以外】	転入者【学生以外】	学生(高校生を除く)	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
A 総合的に見て、自分の仕事の現状に満足している	14.2	33.4	41.2	11.2	52.4	51.9	52.9	56.9	51.8	51.8	52.7	非該当	58.2	44.3	59.3	47.4	
B 毎日の仕事が「楽しい」と感じられる	18.9	33.9	39.1	8.1	47.2	47.7	43.3	50.7	45.8	50.0	47.3	非該当	50.1	43.1	51.1	43.8	
C 自分の収入のレベルに満足している	29.6	35.0	28.1	7.3	35.4	35.6	38.8	27.8	32.1	33.5	40.4	非該当	38.5	31.3	38.8	33.2	
D 自分は「やりがい」がある仕事をしている	13.8	22.5	45.3	18.5	63.8	63.5	63.1	67.1	59.5	68.9	66.8	非該当	67.8	58.0	71.2	58.6	
E 自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている	42.5	31.4	17.8	8.3	26.1	25.3	28.1	28.8	20.8	37.7	26.7	非該当	32.2	17.6	30.9	22.8	
F 自分は人の役に立つ仕事をしている	7.1	11.8	53.4	27.7	81.1	82.3	77.5	78.1	78.9	83.0	83.7	非該当	85.4	75.6	85.5	76.6	
G 現在の自分は、無理な働き方をしていない	11.7	24.0	34.9	29.3	64.2	63.5	66.1	68.5	67.2	54.0	65.5	非該当	65.6	62.5	62.0	67.2	
H 決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている	9.5	7.1	15.2	68.2	83.4	81.9	87.6	88.9	85.7	88.4	77.7	非該当	80.2	87.4	80.3	86.9	
I 自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる	25.6	28.1	33.6	12.6	46.2	45.9	44.6	53.4	47.5	52.8	41.7	非該当	48.2	43.6	46.7	44.2	
J 現在の仕事上人間関係にストレスを感じていない	17.7	25.2	35.4	21.6	57.0	58.2	53.3	54.2	55.1	64.2	56.0	非該当	63.0	48.7	59.4	55.5	
K 現在の地域で働けることに満足している	6.8	14.3	42.0	37.0	79.0	80.0	78.5	72.6	82.3	72.6	80.1	非該当	80.9	76.8	81.0	77.6	
L 今の仕事は、地域の人と接する機会が多い	34.1	16.4	24.8	24.7	49.5	49.2	45.9	57.5	52.5	50.9	45.1	非該当	48.2	51.3	49.2	49.4	
M 今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる	25.8	38.8	29.7	5.6	35.3	35.9	31.4	37.0	36.1	37.8	32.5	非該当	36.6	33.8	37.1	33.9	
N 今後の勤務先の将来(経営など)について、明るい希望が持てる	24.6	37.0	31.9	6.5	38.4	39.0	34.7	39.7	38.0	42.1	37.2	非該当	38.7	38.1	40.1	37.2	
O 近いうちに転職することはない	11.4	21.6	31.6	35.3	66.9	67.4	65.6	66.2	67.7	63.4	69.3	非該当	66.0	68.5	72.7	63.0	
P 20年後も現在の延長線上にある内容の仕事をしている	14.7	23.2	40.4	21.7	62.1	61.8	66.4	58.9	59.0	69.6	62.5	非該当	67.8	54.6	67.8	57.5	
Q 20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている	12.6	26.0	36.5	24.8	61.3	62.3	60.0	54.8	58.2	63.8	63.7	非該当	67.8	53.0	63.3	59.1	

I-3 仕事の現状評価 単位(有効%)	肯定的回答(3+4)	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 総合的に見て、自分の仕事の現状に満足している	52.4	51.3	51.9	52.5	60.7	54.2	52.3	53.4	43.2	54.7	55.4	45.5	48.9	55.2
B 毎日の仕事が「楽しい」と感じられる	47.2	44.9	48.1	52.5	52.4	47.9	45.5	43.2	33.0	48.2	48.2	27.3	44.4	49.5
C 自分の収入のレベルに満足している	35.4	35.9	37.7	35.0	26.2	36.1	37.9	39.8	28.4	20.0	25.9	45.5	39.5	32.2
D 自分は「やりがい」がある仕事をしている	63.8	66.7	62.3	61.3	69.0	65.6	60.2	64.8	61.4	74.1	61.6	72.7	63.5	63.9
E 自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている	26.1	30.8	26.0	21.5	32.1	28.1	19.3	31.8	27.3	27.1	27.0	18.2	28.5	24.1
F 自分は人の役に立つ仕事をしている	81.1	80.8	79.2	86.3	73.8	79.2	76.1	78.2	80.7	84.7	75.7	81.8	82.4	80.4
G 現在の自分は、無理な働き方をしていない	64.2	70.5	64.9	65.0	58.3	56.8	64.8	67.0	54.5	65.9	68.5	72.7	62.6	65.7
H 決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている	83.4	83.3	75.3	85.0	82.1	80.4	87.5	88.6	84.1	85.9	92.0	100.0	79.2	86.9
I 自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる	46.2	43.6	55.8	43.8	64.3	43.3	44.3	46.6	36.8	42.4	47.3	36.4	49.6	43.4
J 現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない	57.0	62.8	61.0	62.5	58.3	45.4	51.1	55.7	46.6	40.0	50.0	54.5	58.8	55.6
K 現在の地域で働けることに満足している	79.0	80.8	83.1	80.0	75.0	79.4	71.6	79.5	71.3	76.5	70.5	54.5	81.5	77.3
L 今の仕事は、地域の人と接する機会が多い	49.5	44.9	42.9	55.0	66.3	52.6	47.7	46.6	37.5	54.1	58.0	54.5	42.7	55.0
M 今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる	35.3	32.1	36.4	41.3	38.6	33.0	27.3	33.0	26.1	37.6	31.3	45.5	40.1	31.4
N 今後の勤務先の将来(経営など)について、明るい希望が持てる	38.4	41.0	37.7	40.0	41.0	37.1	26.1	38.6	37.9	38.8	34.8	45.5	43.2	34.7
O 近いうちに転職することはない	66.9	60.3	70.1	67.5	63.9	72.2	69.0	64.8	64.8	66.7	65.5	54.5	68.7	65.5
P 20年後も現在の延長線上にある内容の仕事をしている	62.1	57.7	62.3	62.5	54.2	62.5	59.3	69.0	58.6	60.0	55.0	72.7	69.1	56.7
Q 20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている	61.3	67.9	59.7	63.3	57.8	63.9	50.0	63.2	43.0	54.1	50.9	81.8	73.9	51.2

I-4 仕事の価値観 単位(有効%)	1. そうではない	2. どちらかと言えそうではない	3. どちらかと言えそうである	4. そうである	肯定的回答(3+4)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市圏	ずっと地元【学生以外】	Uターン【学生以外】	転入者【学生(高校生を除く)以外】	学生(高校生を除く)	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
A 仕事は、自分の生きがいである(あるいは、今後は、仕事を自分の生きがいにした)	22.9	32.3	30.5	14.3	44.8	44.9	43.6	42.2	38.5	47.1	37.5	65.8	43.3	35.7	41.5	47.1
B 安定した収入の仕事であっても、長時間労働になるならやりたくない	4.7	17.6	38.4	39.2	77.6	78.5	73.7	81.3	80.3	78.8	79.9	69.9	81.8	76.7	78.6	76.7
C 組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい	7.2	29.5	38.9	24.3	63.2	63.2	59.6	67.8	62.8	61.9	62.7	67.9	57.7	67.9	58.1	66.7
D 収入が高なくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である	10.9	31.9	39.4	17.9	57.3	57.1	58.0	57.8	56.7	55.6	54.6	64.8	55.8	56.1	50.3	62.0
E 仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい	16.8	31.3	38.8	13.2	52.0	51.2	48.7	61.5	48.3	50.3	48.0	65.1	48.7	49.4	52.1	51.6
F 仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい	8.6	17.9	46.2	27.2	73.4	73.9	69.2	73.6	69.3	70.9	77.7	78.5	77.1	66.5	76.1	71.8
G 一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業をしてみたい(または、現在すでにやっている)	20.6	24.7	32.7	21.9	54.6	56.3	44.9	55.6	55.5	54.2	53.8	53.1	56.8	51.8	52.8	55.7
H 女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う	11.5	24.8	42.9	20.7	63.6	65.0	57.7	60.4	63.5	62.3	66.2	62.2	69.6	56.6	63.2	64.0

I-4 仕事の価値観 単位(有効%)	肯定的回答(3+4)	阪神北	阪神南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 仕事は、自分の生きがいである(あるいは、今後は、仕事を自分の生きがいにした)	44.8	37.7	47.4	51.3	46.5	36.8	36.6	45.6	36.8	43.1	41.1	60.0	46.2	43.5
B 安定した収入の仕事であっても、長時間労働になるならやりたくない	77.6	76.4	75.4	80.0	75.0	80.8	82.1	72.8	76.5	80.2	82.2	66.7	74.3	80.0
C 組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい	63.2	62.3	65.8	64.3	68.7	60.0	65.2	60.5	63.5	67.2	60.2	60.0	64.7	62.5
D 収入が高なくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である	57.3	54.3	58.8	55.7	63.0	56.8	63.4	57.0	63.5	59.5	54.3	53.3	59.5	55.3
E 仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい	52.0	48.1	52.6	48.7	62.0	54.8	53.6	48.2	57.4	66.4	58.1	70.0	48.1	54.6
F 仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい	73.4	77.4	78.1	67.8	77.0	75.8	68.8	71.1	72.2	73.3	70.5	83.3	74.7	72.5
G 一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業をしてみたい(または、現在すでにやっている)	54.6	59.4	58.8	57.0	62.0	49.6	47.3	43.9	53.9	57.8	60.5	46.7	54.5	54.5
H 女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う	63.6	65.1	68.4	67.9	51.0	53.7	56.8	58.8	63.2	64.7	66.7	60.0	63.9	63.7

5 地域に関する意識

5・1 地域の総合的な評価

「総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している（あなたが平日に過ごす地域の範囲全体で考えてください）」と回答したのは70.2%。学生とその他で差異が大きく、通学が主である者は79.8%（高校生を除くと82.0%）と高いのに対して、それ以外は68.1%である。とくに非地元学生については100.0%が肯定的な回答をしている。学生生活にとつての地域と、仕事や家事が中心の生活においての地域の意味の違いに注意する必要がある。もう一つ注目できるのは、通学が主である者のうち、サンプルサイズは少ないが、高校生については地域への評価が低い点である（40.0%）。また、**地域満足度は地域類型の変数が有意で、京阪神都市圏が72.9%で、それ以外が60.5%（姫路都市圏64.1%、非都市地域52.8%）と大きな差異がある。**地区別にみると満足度の高い順から、①東播磨（76.2%）、②神戸（75.0%）、③阪神南（72.0%）、④阪神北（71.5%）、⑤中播磨（65.4%）、⑥西播磨（59.4%）⑦北播磨（58.8%）、⑧淡路（54.2%）、⑨丹波（52.6%）、⑩但馬（48.1%）となる。①～④は京阪神都市圏、⑤は姫路都市圏、⑥は姫路都市圏と非都市地域、⑦は京阪神都市圏と非都市地域、⑧～⑩は非都市地域であり、3類型の地域分類（京阪神都市圏＝地方の大都市、姫路都市圏＝地方のまち、非都市地域＝地方のいなか）は、地域の現状満足度の差異の序列と対応していることを確認できる。このほか、正規雇用の場合、満足度が高い（71.0%）。産業では、飲食店・宿泊サービス業（73.6%）、生活関連サービス業（83.7%）、サービス業（その他）94.0%、教育・学習支援業78.0%、医療・福祉（79.8%）の比率が高く、卸売・小売業（57.5%）、運輸・郵便（57.5%）、専門技術サービス業（51.7%）はネガティブである。このほか、居住歴ではUターン層のネガティブさ（56.0%）と、転入者層のポジティブさ（73.3%）が有意である。また、女性（74.9%）のほうが男性（64.7%）より満足度は高い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者（73.3%、積極的参加者72.0%）は、そうでない者（65.6%）よりややポジティブである。

「現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる」と回答したのは52.2%。通学が主である者はポジティブであるが（65.5%、高校生以外68.3%）、高校生は評価が低い（26.7%）。**地域類型との相関が強く、京阪神都市圏は56.0%と平均以上だが、姫路都市圏は平均を下回り（44.9%）、非都市地域は非常に低い（27.2%）。**地区別には、①東播磨62.8%、②阪神南62.6%、③神戸52.6%、④中播磨50.0%、⑤阪神北48.6%、⑥北播磨35.9%、⑦淡路27.7%、⑧丹波29.3%、⑨西播磨26.5%、⑩但馬21.5%であり、非都市地域を含まない地域が上位5位を、全域あるいは一部が非都市地域である地区が下位5位を占めている。年齢と負の相関関係にあり、10代（68.3%）、20代（54.9%）、30代（48.3%）と比率が下がり、30代はネガティブな回答の方が多くなっている。配偶者がなく親と同居している者は比率が低い（49.4%）。正規雇用は53.5%でやや高いが、仕事が主・非正規雇用は42.1%で低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブで（54.0%、積極的参加者58.6%）、特に趣味関係のグループの活動に参加している人（積極的参加者

58.4%)の比率は高い。世帯年収(二人以上世帯)とも正の相関関係があり、年収600万円以上は肯定的な回答の方が多くなる。年収300万円未満では42.0%、年収800万円以上で56.0%である。このほか、卸売・小売業はネガティブである(44.1%)。

「現在暮らしている地域には自慢できるところが多い」と回答したのは57.5%。大卒層が62.6%であるのに対して、非大卒層は45.7%と低い。高校生は26.6%とネガティブである。地域類型は有意で、京阪神都市圏は61.3%であり、その他の地域類型よりも比率が高い。京阪神都市圏のなかでも、阪神南地区(70.4%)、東播磨地区(64.3%)、神戸地区(62.1%)が特に比率が高い。その一方で、姫路都市圏(43.0%)と非都市地域(45.7%)とでは差異が無い。非都市地域の丹波地区(47.4%)は、姫路都市圏の中播磨地区(46.6%)とほぼ変わらず、東半分が姫路都市圏に含まれる西播磨地区(34.5%)は10地区のなかで最も比率が低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している場合(54.0%、積極的参加者64.1%)は、そうでない場合より比率が高い(49.4%)。職業では専門・技術職(62.9%)、事務職(67.5%)が高いのに対して、建設作業(25.0%)は比率が低い。有配偶者は58.3%でやや高い。個人年収と相関関係があり、400万円未満で53.3%、600万円以上で62.4%となっている。

5・2 日常的な地域移動

「現在暮らしている地域での生活で、交通の不便を感じることはない」と回答したのは62.6%。非都市地域は、不便を感じることはないという人は3分の1しかいない(32.2%)。姫路都市圏はこれより高いが、不便を感じる人が半数近くいる(53.5%)。一方、京阪神都市圏は67.1%となり、不便を感じることはない人の方が多くなる。ただし、その遠郊外にあたる北播磨地区(加西市は非都市地域、それ以外は神戸都市圏だが、加東市、西脇市、多可町については神戸市の郊外自治体への通勤が多い、第三次以上の郊外である)については、その比率は非都市地域なみである(26.9%)。このほか、男性(66.2%)よりも、女性(59.7%)のほうが、不便を感じる人の比率が高い。中卒は不便を感じないという人の比率が低い(30.4%)。通学が主である者(高校生以外72.7%)や、家事が主・無収入である者(68.7%)は、不便をあまり感じていないが、家事が主・非正規雇用(46.0%)は不便と感じる人が多い。Uターン層は不便を感じる者が多い(50.0%)。

「現在暮らしている地域の生活には自家用車が必要である」と回答したのは61.1%。京阪神都市圏は52.2%にとどまるのに対して、それ以外では9割を超える(92.7%)。京阪神都市圏でも、阪神南地区(30.0%)、神戸地区(45.7%)が半数を下回るが、それ以外の郊外地区は車社会である(阪神北地区67.3%、東播磨地区72.9%、北播磨地区94.0%)。一人暮らしである者は否定的な回答傾向がある(35.8%)。Uターン層はポジティブな回答の比率が高い(82.0%)。自営業・個人事業主も肯定的である(88.6%)。職業では運搬・清掃・包装の比率が低く(32.3%)、産業では専門・技術サービス業の比率が低い(29.1%)。また、大卒層(61.3%)に比べて、非大卒層の比率は高い(68.0%)。

「現在暮らしている地域の外に、買い物や遊びに出かける必要を感じない」と回答したのは23.5%。非都市地域では12.0%にとどまり、大半の者が地域外に出る必要を感じている。京阪神都市圏(24.9%)と姫路都市圏(22.6%)では大きな差はなく、地区別では阪神南地区(29.8%)の比率が最も高い。また、地元学生(29.2%)が高めである。また、雇用形態では仕事が主・非正規雇用16.0%、家事が主・非正規雇用8.0%がネガティブである。職業では専門・技術職の比率は高く(31.7%)、運搬・清掃・包装の比率が低い(11.8%)。また、男性(26.2%)に比べて、女性は否定的である(21.2%)。

「現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある(月に数日程度以上)」と回答したのは57.5%。地域類型による差異が大きく、非都市地域では遠方に出かける者の比率が4分の3ほどになるが(75.3%)、京阪神都市圏(56.1%)と姫路都市圏(53.8%)は5割台にとどまる。地区別には、姫路都市圏の中播磨地区が最も低く(50.9%)、逆に最も高いのは非都市地域の淡路地区(80.2%)である。年齢との関連もあり、30代(53.5%)よりも20代(63.4%)のほうが活発に遠方に出かける傾向がある。また、職業では、サービス職(70.2%)、運搬・清掃・包装(70.6%)、輸送・機械運転(81.3%)で比率が高い。大卒・大学院卒の比率が高く(61.9%、大卒層全体で59.2%)、逆に非大卒層はネガティブである(53.2%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率が高く(61.2%、積極的参加者66.5%)、特に趣味関係のグループの活動(積極的参加者71.1%)、地域の伝統行事(積極的参加者65.4%)、学校関係の活動(積極的参加者78.8%)、個人参加のボランティア活動・地域づくり・NPOの活動(積極的参加者61.1%)に参加している者は比率が高い。自営業・個人事業主の比率は高い(86.1%)。高校生を除く在学中の者は比率が高い(63.0%)。

5・3 地域の環境に対する評価

「現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる」と回答したのは24.5%。最も関連があるのは年齢との関係で、10代(41.0%)、20代(28.6%)、30代(19.1%)と徐々に下がる。何らかの地域活動・社会活動への参加があるとポジティブで(27.8%、積極的参加者30.4%)、参加が無い場合は比率が低い(19.0%)。趣味関係のグループの活動(積極的参加者36.4%)、職場参加のグループの活動(積極的参加者31.4%)、町内会や自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者48.2%)、消防団の活動(積極的参加者50.0%)、地域の伝統行事(積極的参加者43.4%)、学校関係の活動(積極的参加者47.1%)、子育てや教育に関するグループの活動(積極的参加者32.3%)と大半の種類活動参加との相関がある。また、通学が主の場合は38.9%(高校生47.0%、それ以外でも38.2%)で、そうでない場合(21.6%)と比べて大差がある。地域のロールモデルとなる大人と接する機会は、就業後よりもむしろ在学中において得られる機会があることが示唆される。また、居住歴において、転入者層は17.0%と低い傾向にある。これに関して、地域類型は有意ではない。京阪神都市圏のなかでも、阪神南地区(30.4%)は比率が高いが、神戸地区(16.4%)、阪

神北地区（20.0%）は比率が低くなっている点に注目できる。地域活動・社会活動の参加率が低く、転入者層の割合が多い神戸市のようなエリアでは、学生が集中しているエリアでもなければ、目標にしたくなるような地域の大人との接点をつくりにくいためであると考えられる。自営業・個人事業主（32.6%）はポジティブである。

「現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある」と回答したのは49.0%。通学が主である場合は64.7%（高校生46.7%、それを除くと66.3%）と突出して高くなり、そうでない場合と開きがある（45.6%）。地域類型による格差は著しく、非都市地域は17.8%と突出して低いのに対して、京阪神都市圏（52.0%）と姫路都市圏（48.7%）は高くなる。地区別にみると、①東播磨地区（65.6%）、②中播磨地区（56.0%）、③阪神南地区（55.7%）、④阪神北地区（48.6%）、⑤神戸地区（45.7%）、⑥北播磨地区（30.8%）、⑦西播磨地区（22.1%）、⑧淡路地区（18.0%）、⑨丹波地区（18.1%）、⑩但馬地区（13.1%）となっており、京阪神都市圏のなかでは、中心市である神戸市の相対的評価が高くない。このほか、仕事の主・非正規雇用（35.1%）、家事の主・非正規雇用（30.6%）であると比率が低い。転入者層（53.2%）に比べて、「ずっと地元」層（43.3%）、Uターン層（36.0%）による評価は低い。

「現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある」と回答したのは65.9%。ところが、子どもがいる場合の評価は低く、62.4%である。乳幼児がいる者について有意差はないが、小学生から18歳未満の子がいる者は、比率が低くなる（57.9%）。また、地域類型による格差があり、京阪神都市圏（67.8%）>姫路都市圏（62.7%）>非都市地域（51.6%）の序列はあり、都市インフラの集積度の違いが要因となっていると考えられる。地区別の値の違いも大きい。京阪神都市圏に含まれる東播磨地区（82.9%）、阪神南地区（69.6%）が突出して高いが、阪神北地区（59.0%）、北播磨地区（52.1%）は低く、神戸地区（64.8%）と姫路市を中心とする中播磨地区（65.5%）もほぼ同じである。最も低いのは淡路地区（48.0%）である。また、通学が主である者の評価は高い（75.7%）が、高校生以外（77.4%）とは異なり、高校生は比率が低い（50.0%）。個人年収と正の相関があり、400万円未満で60.6%であるが、600万円以上で74.6%である。居住歴による差異が大きく、転入者層は73.2%と高いのに対して、「ずっと地元」層は60.4%、Uターン層は57.1%と地元層の評価のほうが低い。

「現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある」と回答したのは39.8%。通学が主（高校生以外の学生）はポジティブで（51.0%）、それ以外は半数を下回る（37.7%）。その一方、高校生は37.7%とややネガティブである。個人年収と正の相関関係にあり、400万円未満で33.7%、400万円以上600万円未満で41.2%、600万円以上で48.7%である。何らかの地域活動・社会活動に参加ある者は比率が高く（44.2%、積極的参加者49.5%）、そうでない場合は低い（32.7%）。特に趣味関係のグループの活動（積極的参加者69.1%）に参加している者は比率が高い。また、地域類型による格差があり、京阪神都市圏（42.3%）>姫路都市圏（34.2%）>非都市地域（23.9%）の序列は有意である

が、地区別の値の違いも大きい。京阪神都市圏のなかでも神戸地区は突出して高く(47.0%)、阪神北地区(34.5%)、北播磨地区(27.0%)は有意にネガティブである。また、最も低いのは、西播磨地区(21.8%)である。年齢と負の相関関係にあり、10代(45.1%)、20代(41.2%)、30代(38.1%)である。家族が主・無収入はネガティブである(33.3%)。職業では専門・技術職(49.5%)はポジティブで、サービス職(35.6%)、販売職(24.7%)がネガティブである。産業では、公務員(50.0%)、教育・学習支援業(47.8%)が比較的ポジティブで、卸売・小売業(21.7%)、飲食店・宿泊業(36.2%)がネガティブである。

「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事が選べる環境がある」と回答したのは30.1%。地域類型による格差があり、京阪神都市圏(33.7%)>姫路都市圏(20.3%)>非都市地域(12.1%)の序列は有意であり、京阪神都市圏以外は平均を大きく下回るが、県内で最も比率が高い阪神南地区(39.1%)、次いで神戸地区(36.2%)についても3割台にとどまっている。中播磨地区(23.6%)、北播磨地区(14.5%)、西播磨地区(8.0%)、但馬地区(7.8%)はいずれも評価が低い。年齢と負の相関関係にあり、10代(34.9%)、20代(32.8%)、30代(29.5%)である。公務員(48.6%)、医療・福祉(42.0%)、教育・学習支援業(38.5%)はポジティブであるが、製造業(16.1%)、生活関連サービス業(17.1%)、飲食店・宿泊サービス業(24.0%)の評価は低い。医療・福祉の評価が高いことに関連し、短大卒・高専卒がポジティブな回答をした比率が高い(38.5%)。また、職業では専門・技術職(40.7%)の比率が高い一方、サービス職(19.6%)、製造作業・機械操作(15.6%)がネガティブである。高校生以外の学生は39.5%と比較的ポジティブに評価しているが、高校生については、回答者の全員がネガティブな回答をしている。

5・4 地域の間人間関係に対する評価

「現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い」と回答したのは30.6%。通学を主とする者について、高校生は低い(21.4%)、対照的にそれ以外では高い(48.2%)。何らかの地域活動・社会活動に参加がある者はポジティブである(36.6%、積極的参加者39.7%)。子育てや教育に関する活動(積極的参加者61.7%)、趣味関係のグループの活動(積極的参加者44.9%)等、大半の種類の活動への参加と強い相関関係にある。年齢と負の相関関係にあり、10代43.4%、20代31.5%、30代28.7%である。京阪神都市圏はその他よりも比率が高い(32.1%)、地区別にむらがある。阪神南地区(41.7%)は突出して高いが、京阪神都市圏でも郊外の阪神北地区(20.0%)、北播磨地区(18.8%)については、比率が非都市地域の但馬地区(22.4%)よりも低い。専門・技術職(36.1%)、管理職(66.7%)、輸送・機械運転(50.0%)において有意に比率が高いが、事務職(26.4%)は低い。一人暮らしは比較的ポジティブである(37.3%)。情報通信業はネガティブである(19.4%)。医療・福祉も比較的ポジティブである(36.0%)。学歴では、短期大学・高専の比率が高く(42.2%)、非大卒層は比率が低い(23.5%)。居住歴も有意で、「ずっと地元」層は23.3%とネガティブである点に注目できる。

「現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる」と回答したのは52.7%。年齢と負の相関関係にあり、10代(83.2%)と20代(59.9%)、30代(42.6%)との間に大きな差がある。転入者層(32.5%)は「ずっと地元」層(55.4%)やUターン層(55.0%)より低い。学生でも転入学生(36.4%)の比率は、地元学生(77.5%)より低い。何らかの地域活動・社会活動に参加する者は比率が高く(58.3%)、そうでない者は低い(44.0%)。個人年収と正の相関関係があり、年収600万円以上で少ない(44.4%)。就労時間40時間以上で44.0%と低い。建設作業(20.0%)、製造業(42.2%)、公務員(24.3%)の値は低い。地域類型は有意ではないが、地区別の差異がある。同じ京阪神都市圏でも、転入者層が多い神戸地区(45.9%)は比率が低く、阪神南地区(56.5%)、東播磨地区(57.4%)はポジティブである。

「現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる」と回答したのは75.6%。製造業の比率は突出して低い(57.9%)。何らかの地域活動・社会活動に参加ありの場合、比率が高い(79.5%、積極的参加者84.5%)。年齢と負の相関関係があり、20代(79.4%)に対して、30代は低めである(72.4%)。乳幼児がいる場合も低めである(72.4%)。女性(79.1%)は男性(71.4%)よりもポジティブである。「ずっと地元」層(70.0%)は比率が低く、転入者層(81.7%)の比率は高い。通学を主とする者(高校生を除く)は81.6%ととても高い。地区別による村が大きく、同じ京阪神都市圏でも、阪神南地区(78.9%)、神戸地区(80.0%)のように値が高い地区もあり、東播磨地区(68.0%)のように平均値よりも値が低い地区もある。姫路都市圏の中播磨地区(69.8%)も低い。医療・福祉(79.4%)は比較的高い一方、公務員(68.5%)の比率は低い。個人年収や世帯年収による有意差はない。大卒層(77.8%、短大・高専卒を除くと79.2%)は非大卒層(70.2%)より高い。

「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない」と回答したのは73.0%。専門・技術職(84.3%)、教育・学習支援業79.5%、医療・福祉79.9%で比較的高く、サービス職(62.9%)、運輸・郵便(65.0%)で低い。この点に関して、地域類型は有意で、京阪神都市圏(76.6%)の比率は高く、そのなかでも阪神南地区(80.9%)が突出して高く、北播磨地区のように平均よりかなり低い地区もある(56.4%)。姫路都市圏(58.8%)と非都市地域(62.7%)はいずれも低く、最も低いのは非都市地域の但馬地区(55.4%)である。世帯年収と正の相関関係にあり、年収300万円未満で55.5%に下がる。大卒層で76.7%、非大卒層は66.2%(中卒は37.5%)で、学歴による違いがみられる。配偶者がいない場合、親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏に居住していない者(85.4%)がポジティブで、それに対して、親と同居している場合は68.4%とネガティブになる。これに関連して、居住歴とも相関があり、「ずっと地元」層は低く(68.7%)、転入者層(78.0%)はポジティブである。何らかの地域活動・社会活動に参加している場合は比率が高く(76.4%、積極的参加者77.5%)、そうでない場合は低い(67.6%)。だが、活動によってばらつきがあり、趣味関係のグループの活動(積極的参加者96.4%)に参加している者、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者83.3%)は比率が高いが、職場関係の地

域や社会に関わるボランティア活動（積極的参加者 66.6%）、個人参加のボランティア・地域づくり・NPO等の活動（積極的参加者 44.1%）に参加している者はネガティブである。

5・5 地域社会・日本社会に対する評価

「現在暮らしている地域には、自分が参加したくなる地域活動がある」と回答したのは 26.9%。何らかの地域活動・社会活動に参加ある者はポジティブで（34.0%、積極的参加者 41.6%）、そうでない者（15.6%）と大きな差がある。すべての種類の地域活動・社会活動について、参加している者はよりポジティブである。転入者層の比率が高く（32.2%）、「ずっと地元」層は低い（23.0%）。また、高校生（13.4%）はネガティブであるが、高校生を除く学生（30.8%）はポジティブである。乳幼児がいる場合は、ポジティブな傾向がある（33.4%）。地域類型で比較すると、京阪神都市圏（25.0%）はその他よりも有意に低いが、地区別には中播磨地区（39.1%）の比率の高さのみが有意である。

「現在の住居のある市町村の行政の現状について満足している」と回答したのは 42.9%。年齢とともに否定的な回答の比率が上がる。10代は 64.6%であるのが、20代で 48.7%、30代で 35.2%となる。家事が主である女性については評価の厳しい傾向があり、28.8%である。子がいる者の評価も厳しい（34.7%）。地域類型による差異があり、京阪神都市圏（44.8%）に対して、非都市地域（26.4%）は低い。ただし、京阪神都市圏のなかでも地区別にむらがあり、東播磨地区（60.5%）の比率が突出して高く、神戸地区（38.8%）の評価が低い。仕事が主・非正規雇用（28.4%）、家事が主・無収入（28.6%）も評価が低い。非大卒層（31.4%）は大卒層（45.6%）に比べて評価が低い。通学が主である者（高校生を除く）については、満足している者が多い（63.3%）。居住歴では、「ずっと地元」層の比率の低さが有意である（36.3%）。産業では公務員（63.2%）はポジティブだが、卸売・小売業（30.6%）、教育・学習支援業（38.7%）、医療・福祉（35.9%）は低い。また、建設作業従事者は低い（20.0%）。

「兵庫県政の現状について満足している」と回答したのは 18.0%。市町村の行政と比べた評価がきわめて低い。家事を主とする女性については、とくに評価の厳しい傾向がある（16.9%）。子がいる者の評価の低さも有意である（10.6%）。あらゆる地域活動・社会活動に参加がない者は 15.6%にとどまるが、活動の種類によって傾向が大きく異なる。趣味関係のグループの活動に参加している者の比率は高いが（積極的参加者 35.5%）、町内会・自治会等の地縁組織の活動に参加している者（積極的参加者 33.3%）、個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動に参加している者（積極的参加者 0.0%）による評価は低い。地域類型による差異はないが、地区別には神戸地区（10.9%）、丹波地区（10.5%）の評価の低さが目立つ。

「日本の政治の現状について満足している」と回答したのは 12.1%。市町村の行政や県政以上に評価が低い。家事を主としている者の評価がきわめて厳しい（3.5%）。子がいる者も 6.3%とネガティブである。週あたり就労時間 50 時間以上で、8.1%と厳しい。一方、一

人暮らしの者は比率が高めである（17.2%）。職業では、輸送・機械運転（0.0%）、産業では、卸売・小売業（5.5%）の比率の低さが突出している。地域類型による差異はないが、地区別では、阪神北地区（10.5%）、神戸地区（12.1%）が有意に低い。

5・6 居住志向

「現在の住居のある地域にずっと住みたい」と回答したのは56.8%。半数以上に定住志向があると言える。「ずっと地元」層（61.7%）、Uターン層（61.1%）であるのに対して、転入者層（52.6%）はそれよりも少し低くなる。通学を主とする者の比率は低く、高校生では13.3%、高校生を除く学生では46.5%（地元学生に限ると、51.5%）にとどまる。年齢に分けてみると、「ずっと住みたい」比率は、10代では44.5%、20代前半で42.7%にとどまる。20代後半以降で半数を上回り、30代で65.7%となる。また、配偶者はいない者は50.6%と低いが、有配偶者は63.9%である。地域類型に分けると、**非都市地域の定住志向比率が低いといえるが（48.4%）、地区別にみるとむらがある。**京阪神都市圏でも、阪神南地区（65.2%）、東播磨地区（67.4%）については有意に比率が高いが、**神戸地区（48.7%）は非都市地域と変わらないレベルで比率が低い。**産業では、教育・学習支援（64.4%）、医療・福祉（64.6%）、金融・保険（84.3%）が高い一方、飲食店・宿泊サービス業（38.9%）の比率は低い。

「20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い」と回答したのは56.3%。「ずっと地元」層（60.9%）やUターン層（63.3%）は高い。転入者層はそれよりも比率が低い（58.4%）。**在学中の者については31.0%（地元学生36.5%、転入学生15.4%、高校生26.6%）となっている。**「ずっと住みたい」という項目より比率が低いということは、**不本意ながら現在の住居のある地域を離れざるをえないと考えている者が多いとみられる。**乳幼児がいる場合は71.4%と比率が高い。年齢とともに比率はあがり、10代（38.5%）、20代（41.8%）はまだ現在の住居で住み続けるわけではないと考える者が多く、30代（59.0%）以降は、半数以上が現在の地域での定住を見通している。地域類型による違いは有意ではなく、地区別の違いが大きい。東播磨地区（68.2%）、中播磨地区（67.2%）の比率が高く、神戸地区（47.0%）の比率が低い。また、サービス職はネガティブな傾向がある（41.5%）。

「豊かな自然が近くにあって静かな地域に住みたい」と回答したのは68.8%。通学が主である者（高校生以外）については、比率は低めである（64.8%）。この項目について、地域類型による違いは有意ではなく、中播磨地区が有意に低い（65.5%）。**居住地について「自然」「静か」という特性を求める点について、地域類型による違いはなく、3分の2ほどが支持している。**居住歴について、「ずっと地元」層は62.8%と低いのに対して、Uターン層は77.5%、転入者層は72.9%と比率が高くなる。専門・技術職（73.9%）の比率は高いが、その一方で、運搬・清掃・包装（54.5%）、サービス職（53.6%）の比率は低い。乳幼児がいる者について、74.1%と評価が高い。

「隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい」と回答したのは23.8%。年齢とともに下

がる傾向にあり、30代では21.8%である。子がいる者について、乳幼児の場合については有意に高いが(25.9%)、小学生から18歳未満の子がいる者については比率が低い(20.0%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであり(27.0%、積極的参加者35.3%)、大半の種類の活動への参加と強い相関があるが、特に子育てと教育に関するグループ活動に積極的に参加している者は54.2%と比率が高い。このほか、職業では事務職(17.7%)の比率が低く、産業では製造業(20.3%)の比率が低い。また、男性(26.1%)のほうが、女性(22.0%)よりも比率が高い。自営業・個人事業主(34.1%)もポジティブである。**地域類型による有意差はなく、非都市地域のほうが強い近所づきあいを志向するということはない。**地区別では京阪神都市圏の郊外にあたる、阪神南地区(32.2%)と東播磨地区(31.8%)において、肯定的な回答の比率が有意に高くなっている。

「**商業施設や医療施設が近くにあって、便利な地域に住みたい**」と回答したのは**93.2%**。**社会的属性に関わらず、大多数が肯定している。**地域類型による有意差はない。地区別には神戸地区と中播磨地区の比率は最も高い(94.8%)。

「**多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい**」と回答したのは**37.2%**。金融・保険業(60.0%)の比率が突出して高い一方、生活関連サービス業(22.0%)は低い。**年齢とともに比率が下がる傾向があり、10代55.4%、20代40.2%、30代32.6%**である。子がいる者はネガティブである(30.1%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(39.5%)、特に趣味関係のグループ活動に参加している者はそうであるが(積極的参加者51.7%)、その一方で、個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動に参加している者(積極的参加者11.1%)、教育や子育てに関する活動に参加している者(29.4%)については否定的である。地域類型による差異は明確ではなく、地区間にばらつきがある。京阪神都市圏のなかでも、大阪市の郊外にあたる阪神北地区(49.5%)、阪神南地区(42.6%)の比率は高く、神戸都市圏の郊外にあたる東播磨地区(28.7%)の比率は低い。また、西播磨地区の比率は最も低い(17.7%)。

「**東京に憧れる気持ちがある**」と回答したのは**22.8%**。**年齢による差は大きく、10代39.8%、20代27.2%、30代16.8%**である。乳幼児がいる者は12.2%にとどまる。通学中の者は比較的高く、高校生は63.4%、高校生以外は27.6%である。正規雇用(19.7%)、家事が主・非正規雇用(10.0%)の比率は低く、それに対して自営業・個人事業主(34.4%)、経営者(40.0%)、仕事に主・非正規雇用(30.8%)の比率は高い。職業において、専門・技術職について比率は低い(19.7%)。産業について、製造業(25.8%)、卸売・小売業(30.6%)の比率は高いが、教育・学習支援業(15.6%)、医療・福祉(15.4%)は否定的である。学歴については、中卒の比率の低さが突出している(4.3%)。地域類型による差異はなく、地区別には、阪神北地区(29.5%)で高く、東播磨地区(17.8%)で有意に低い。

「**関西を出たくない気持ちがある**」と回答したのは**78.3%**。**4分の3以上が関西にとどまりたいと思っている。**親が関西またはそのすぐ近くの日帰り圏内に居住していること、すなわち関西かその近くに住んでいる者は比率が高く(81.0%)、そうでない者(50.9%)との

間に大きな差異がある。家事が主である者(72.1%)、とりわけ家事が主・無収入(64.0%)は比率が低い。性別も有意で、子が無い場合は女性(80.7%)のほうが男性(76.5%)よりも高く、子がいる場合は男性(78.6%)のほうが女性(75.6%)よりも比率が高くなる。地域類型による差異はなく、地区別に比較しても差がほとんどない。

「実家のある地域で住みたい気持ちが強い」と回答したのは59.5%。「ずっと地元」層(69.5%)、Uターン層(69.8%)の比率が高く、転入者層は半数を下回る(46.8%)。高校生は40.0%、高校生以外の地元学生についても51.7%と平均より低い。一人暮らしの場合は、その比率は低い(42.0%)。子が無い場合は女性(62.4%)のほうが男性(56.3%)よりも高く、子がいる場合は男性(60.8%)のほうが女性(57.9%)よりも高くなる。女性について、家事が主である者(54.4%)、とりわけ家事が主・無収入(51.8%)である者は低く、仕事の主である者(63.1%)は高くなる。職業では事務職(65.6%)、管理職(100.0%)の比率が高く、産業では医療・福祉(65.1%)の比率が高い。地区別では中播磨地区(69.8%)、東播磨地区(65.9%)が有意に高いが、地域類型による差異はない。

居住志向について、全体として比率の高い順に並べると、①商業施設や医療施設が近くにあつて、便利な地域に住みたい(93.2%)、②関西を出たくない気持ちがある(78.3%)、③豊かな自然が近くにあつて静かな地域に住みたい(68.8%)、④実家のある地域で住みたい気持ちが強い(59.5%)、⑤多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい(37.2%)、⑥隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい(23.8%)、⑦東京に憧れる気持ちがある(22.8%)となる。利便性の高い地域での居住を求めながらも、東京やにぎやかな都市への志向性は乏しく、むしろ地方暮らしの特性といえる「豊かな自然」「静かな地域」を求める者が多いことに注目できる。また、「現在の住居のある地域にずっと住みたい」という者は56.8%にとどまるが、それ以上に「関西を出たくない気持ちがある」者については8割近くを占めていることがわかる。これらについて、7・4・2で引き続き考察する。

5・7 地域のつながり

「近所の人たちとは積極的に関わりたい」と回答したのは27.0%。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであり(33.1%)、ほとんどの種類の活動の参加と強い相関がみられるが、特に職場参加の地域や社会に関するボランティア活動に参加している者の比率は高い(66.7%)。地域類型による有意差はなく、非都市地域のほうが近所づきあいに積極的というわけではない。京阪神都市圏のなかで、郊外にあたる阪神南地区(33.9%)、東播磨地区(35.7%)の比率は高いが、中心都市である神戸地区(19.1%)の比率は低い。乳幼児がいる者の比率は高い(34.0%)。また、家事が主・無収入の比率は高い(41.7%)。男性(30.5%)は女性(24.4%)よりもポジティブである。事務職(18.1%)、製造作業・機械操作(20.0%)の比率は低い。産業では、建設業(45.4%)は高いが、製造業(21.7%)、公務員(7.9%)の比率が低い。

「機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい」と回答したのは31.2%。

中播磨地区の比率が突出して低く（22.1%）、そのため姫路都市圏全体の比率も低くなっている（21.3%）。最も高いのは阪神南地区であり（37.4%）、**地域類型で比較したさいに京阪神都市圏（32.7%）は、非都市地域（29.7%）よりも高くなっており、地域活動・社会活動の参加率の傾向とは異なっている。**何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く（36.7%、積極的参加者 45.4%）、町内会・自治会などの地縁組織の活動（積極的参加者 70.0%）ほか、すべての種類の活動の参加と強く相関する。**居住歴が有意であり、「ずっと地元」層（24.8%）はUターン層（30.5%）、転入者層（32.0%）に比べると低い。**通学を主とする者の比率は高く（42.4%）、そのうち高校生は 50.0%、地元学生は 49.0%ととくに高い。また、男性（38.5%）は、女性（25.6%）よりもポジティブである。就労時間と相関関係があり、週 10 時間未満では 37.8%が参加している。小学生から 18 歳未満の子がいる者は、比率が低い（22.0%）。非大卒層は 22.9%と低く、とりわけ高卒は 19.3%にとどまる。自営業・個人事業主の比率は高く、45.2%である。職業では、輸送・機械運転（62.6%）、運搬・清掃・包装（50.0%）、専門・技術職（34.6%）はポジティブ、事務職（22.7%）、販売職（18.3%）はネガティブである。

「地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う」と回答したのは 50.7%。何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率は高く（56.9%、積極的参加者 65.8%）、職場参加の地域や社会に関するボランティア活動（積極的参加者 83.4%）をはじめ、全ての種類の活動への参加の度合いと強い相関関係がある。通学を主とする者は比率が高い（58.5%、高校生以外の学生 60.8%、転入学生に限ると 76.9%）。**「ずっと地元」層（49.3%）、Uターン層（37.6%）は、転入者層（56.3%）に比べて低い。**小学生から 18 歳未満の子がいる者は比率が低い（39.0%）。大卒層（54.9%）と非大卒層（41.4%）との間にも比率の差がある。正規雇用（52.4%）に対して、仕事が主・非正規雇用（36.1%）はネガティブである。職業では、専門・技術職（61.8%）がポジティブであるのに対して、事務職（41.6%）、サービス職（46.6%）、製造作業・機械操作（43.2%）、建設作業（20.0%）がネガティブである。この項目について、地域変数は有意ではない。

「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」と回答したのは 41.7%。地域類型による有意差はなく、地域によるばらつきがある。同じ京阪神都市圏でも神戸地区が低い（38.6%）、東播磨地区（46.6%）は有意に高い。最も低いのは姫路都市圏の中播磨地区であり（32.8%）、最も高いのは非都市地域の丹波地区（52.6%）である。年齢とともに大幅に減少する傾向にあり、10代（63.4%）、20代（44.3%）、30代（36.7%）である。また、女性（47.3%）は男性（34.3%）よりもポジティブである。職業では、販売職（30.2%）は低い、サービス業（その他）（57.9%）は比率が高い。通学が主である者は比率が高い（48.6%、地元学生 48.8%、高校生 50.0%）。**居住歴も有意で、「ずっと地元」層（37.4%）とUターン層（37.9%）は転入者層（45.0%）よりも比率が低い。**卸売・小売業は 36.7%と低い。

5・8 地域や社会への関心

「地域の開発の問題に関心がある」と回答したのは48.5%。大卒層(54.5%)は関心が高く、非大卒層(39.7%)は低い。通学を主とする者(高校生を除く)はあまり高くない(48.2%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであり(54.8%、積極的参加者57.7%)、職場参加の地域や社会のボランティア活動に参加する者(積極参加者83.3%)を始め、全ての種類の活動の参加度と強い相関がある。職業では、製造作業・機械操作(35.1%)の比率が低い。男性(56.0%)のほうが、女性(42.8%)よりも関心があるという人が多い。個人年収と正の相関関係にあり、年収600万円以上では77.6%と関心が高い。不動産・金品売買(75.0%)、金融・保険(89.5%)で比率が高く、教育・学習支援業(41.6%)、医療・福祉(40.5%)で低い。職業では事務職(61.7%)の関心が高い。乳幼児がいる者(56.5%)は、比率が高い。

「教育や子育てについての社会問題に関心がある」と回答したのは70.1%。大卒層(78.8%)は関心が高く、非大卒層(55.8%)は低い。通学を主とする者は、高校生(92.8%)を除けば、あまり高くない(68.3%)。有配偶者(88.0%)とりわけ乳幼児がいる場合の比率は高い(93.5%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(76.0%、積極的参加者77.6%)、教育や子育てのグループの活動の参加者(積極的参加者92.4%)をはじめ、消防団の活動を除くほとんどの活動の参加度と強く相関する。居住歴が有意で、「ずっと地元」層(60.2%)、Uターン層(69.6%)に比べて、転入者層の関心は高い(85.3%)。親と同居している有配偶者の関心はとても高い(95.1%)。年齢があがると関心がある者の比率は高くなる(30代で86.9%)。自営業・個人事業主(76.2%)の関心も高い。地域類型は有意ではないが、地区別にみると、大阪都市圏の郊外にあたる阪神北地区(73.8%)、阪神南地区(78.3%)での比率が高い。

「環境問題に関心がある」と回答したのは56.5%。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(72.8%、積極的参加者62.8%)、個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動参加(積極的参加者83.4%)をはじめ、ほとんどの種類の活動と強く相関する。通学を主とする者は63.9%と高く、そのうち高校生が92.9%、高校生以外が61.6%である。非大卒層(49.8%)、仕事が主・非正規雇用(40.6%)は比率が低い。転入者層(62.6%)の比率は高く、その一方でUターン層(53.7%)、「ずっと地元」層(50.3%)は低い。また、一人暮らしについては比率が低い(45.5%)。職業では販売職(66.4%)の比率が高く、運搬・清掃・包装(47.1%)、製造作業・機械操作(42.7%)の比率が低い。産業では公務員(23.7%)の低さが際立ち、その他に医療・福祉(49.8%)も低い。一方で、卸売・小売業(65.3%)、教育・学習支援業(56.5%)の比率は高い。地区別では、阪神南地区(66.7%)が目立って高い。

「地域の恵まれない人たちの問題に関心がある」と回答したのは40.1%。最も相関するのが、仕事が主の生活をしている人の関心の低さである(35.5%)。これに対して、通学を主とする者については51.8%と比率が高い(そのうち、高校生は50.0%、高校生以外は

52.8%)。非大卒層の関心も低い(34.9%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率は高く(62.8%、積極的参加者49.1%)、職場参加の地域や社会に関するボランティア活動に参加している者(積極的参加者66.6%)を始め、全ての種類の活動参加と相関がある。職業では、製造作業・機械操作(33.6%)の関心が低い。産業では、公務員の低さが有意である(24.3%)。地域類型による有意差はないが、地区別のばらつきが大きい。阪神北地区(33.3%)が有意に低く、丹波地区は高い(52.6%)。

「空き家や空き店舗の活用に関心がある」と回答したのは**41.9%**。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(47.9%、積極的参加者57.9%)、個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動の参加者(積極的参加者76.5%)をはじめ、ほとんどの活動の積極的参加者は半数を大きく超えて関心を持っているが、**最も空き家や空き店舗の問題と関わるはずの町内会・自治会等の地縁組織に関わる者だけは積極的参加者でも半数を下回っている**(48.3%)。自営業・個人事業主(66.7%)、経営者(70.0%)は関心を持つ者の比率が高い。その一方、仕事が主・非正規雇用はネガティブである(29.3%)。Uターン層の関心は高く(51.1%)、転入者層(44.8%)はそれに次ぐが、「ずっと地元」層は低い(36.7%)。二人以上の世帯で43.5%と比較的高いが、一人暮らしでは29.2%と低い。職業では、輸送機械・機械運転(74.1%)で比率が高い、製造作業・機械操作(34.0%)はネガティブである。産業では不動産・金品売買(81.3%)でポジティブだが、飲食店・宿泊サービス業(35.5%)、医療・福祉(31.4%)でネガティブである。地域変数は有意ではない。

「政治一般に関心がある」と回答したのは**41.2%**。**家事が主である者(45.0%)は、仕事を主にする者(41.4%)よりも比率が高い**。高校生は比較的高いが(60.0%)、それ以外の通学を主にする者は平均レベルである(40.0%)。男性(49.3%)のほうが女性(35.0%)よりも関心がある者の比率が高い。大卒層は48.8%、非大卒層は31.5%で大きな差がある。個人年収、世帯年収のいずれについても正の相関関係にあり、個人年収400万円未満では34.1%、世帯年収300万円未満では28.6%にとどまる。自営業・個人事業主(60.9%)、経営者(40.0%)の比率は高く、仕事が主・非正規雇用の比率は低い(25.6%)。「ずっと地元」層(33.5%)はネガティブで、転入者層(49.7%)は有意に高い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであるが(46.4%、積極的参加者48.4%)、活動の種類によって参加度の関係は異なる。個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動に参加する者は比率が低く、積極的参加をする者でも33.4%にとどまる。これに対して、町内会・自治会等の地縁組織の活動に参加する者の比率は高い(65.5%)。また、年齢とともに関心がある者の比率が上がる傾向にあり、10代(27.7%)、20代(37.9%)、30代(46.0%)となっている。職業については、運搬・清掃・包装(33.4%)が低めである。地域変数は有意ではないが、地区別にばらつきがあり、阪神北地区(49.5%)は比較的高く、丹波地区(32.8%)は低い。

「地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある」と回答したのは**49.6%**。**通学を主にする者は高校生以外(59.8%)、高校生(59.0%)ともに比率が高いが、仕事を**

主にする者(48.1%)については平均を下回り、家事が主である者(50.5%)よりも比率が低い。個人年収と正の相関関係にあり、400万円未満では42.0%にとどまる。世帯年収についても、300万円未満(2人以上世帯)では、平均より有意に低い(44.5%)。学歴差もあり、大卒層で56.0%である一方、非大卒層では37.1%と低い。居住歴も有意で、「ずっと地元」層(39.1%)は、Uターン層(55.3%)、転入者層(56.3%)より低い。自営業・個人事業主(61.9%)の比率が高く、仕事が主・非正規雇用(42.1%)の比率は低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は、比率が高い(53.5%、積極的参加者53.0%)。全ての種類の活動について、参加度が高いと比率が高い傾向があるが、特に、個人参加のボランティア活動・地域づくりに参加している者の比率は高い(積極的参加者83.3%)。また、男性(57.5%)のほうが女性(43.6%)よりも関心がある者の比率が高い。職業では販売職(64.1%)、産業では専門技術サービス業(71.0%)の比率が高い。その一方、飲食店・宿泊サービス業(35.8%)はネガティブである。地域類型で比較すると、京阪神都市圏(51.3%)の比率が高い。ただし、地区別にみると阪神北地区(57.7%)、阪神南地区(54.8%)の比率が高く、東播磨地区(41.9%)の比率は低い。非都市地域でも淡路地域は高い(52.5%)。

ここまでの社会的関心の項目の回答傾向を比較すると、肯定的回答の比率は、高い順に①教育や子育てについての社会問題(70.1%)、②環境問題(56.5%)、③日本や世界の社会課題(49.6%)、④地域の開発(48.5%)、⑤空き家や空き店舗の活用(41.9%)、⑥政治一般(41.2%)、⑦地域の恵まれない人達の問題(40.1%)となる。子どもがいる場合には、教育や子育ての問題についての関心が高まる。多くの項目について配偶者や子どもがいる者のほうが関心を持つ傾向があるが、地域の恵まれない人達の問題だけは傾向が異なる。

「機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい」と回答したのは34.4%。通学が主(高校生を除く)である者の比率は高く(47.7%)、大卒層(37.0%)や非大卒層(32.2%)より高い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者(40.6%、積極的参加者42.8%)の比率は高い。多くの種類の地域活動・社会活動への参加度と相関があるが、消防団の活動(積極的参加者77.8%)や個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動に参加している者の比率は高いが(積極的参加者76.5%)、子育てや教育に関する活動の参加者についてはそうではない(積極的参加者30.3%)。また、男性(41.9%)は、女性(28.5%)よりもポジティブである。職業では、運搬・清掃・包装(29.4%)の比率が低い。産業では、公務員(42.1%)は有意に高いが、医療・福祉(22.4%)、専門技術サービス業28.2%は低い。居住歴では、「ずっと地元」層が低いのに対して(27.3%)、Uターン層(41.5%)が高い。地域変数による差異については、有意ではない。

1-5 地域・社会の現状評価 単位（有効％）	1. そう ではない	2. どちらか と書えばそ うではない	3. どちらか と書えばそ うである	4. そう である	肯定的 回答 (3+4)	京	阪	神	姫	路	都	非	ず	U	転	学	大	非	配	未
						都	神	都	路	都	都	都	と	タ	入	生	卒	卒	偶	婚
A 総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している（あなたが平日に過ごす地域の範囲全体で考えてください）	8.5	21.2	48.2	22.0	70.2	73.0	64.2	52.7	70.6	56.0	73.3	82.0	70.9	65.1	70.7	70.6				
B 現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる	13.0	34.9	43.3	8.9	52.2	56.0	44.9	27.2	49.2	41.1	54.7	68.3	54.3	43.3	52.8	52.6				
C 現在暮らしている地域には自慢できることが多い	13.1	29.4	43.6	13.9	57.5	61.3	43.0	45.7	54.4	47.6	60.8	71.9	62.6	45.7	58.7	57.7				
D 現在暮らしている地域での生活で、交通の不便を感じることはない	18.4	19.0	29.7	32.9	62.6	67.1	53.5	32.2	61.6	50.0	63.1	72.7	62.1	58.1	61.4	64.9				
E 現在暮らしている地域の生活には自家用車が必要である	19.8	19.1	24.9	36.2	61.1	52.2	91.8	95.7	60.3	82.0	62.0	43.4	61.3	68.0	71.6	53.4				
F 現在暮らしている地域の外に、買い物や遊びに出かける必要を感じない	42.2	34.2	16.2	7.3	23.5	24.9	22.6	12.0	22.1	25.5	20.4	27.1	24.2	20.8	24.7	22.8				
G 現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数回程度以上）	16.5	25.9	30.7	26.8	57.5	56.1	53.8	75.3	53.3	60.2	59.5	63.0	59.2	53.2	58.1	57.0				
H 現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる	43.5	31.9	17.7	6.8	24.5	23.3	27.8	30.4	23.0	27.2	17.0	38.2	22.2	21.3	22.1	27.0				
I 現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある	20.9	30.1	39.3	9.7	49.0	52.0	48.7	17.8	43.2	36.0	53.2	66.3	49.6	39.8	49.4	49.6				
J 現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある	13.2	21.0	50.6	15.3	65.9	67.8	62.7	51.6	60.4	57.1	73.2	77.4	67.7	59.3	65.2	66.5				
K 現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある	22.8	37.4	33.2	6.6	39.8	42.3	34.2	23.9	35.1	33.5	41.4	51.0	41.2	32.2	38.5	40.7				
L 現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある	30.6	39.2	25.8	4.3	30.1	33.7	20.3	12.1	26.6	23.7	32.6	39.5	31.5	24.6	28.7	31.8				
M 現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い	29.9	39.6	25.7	4.9	30.6	32.1	25.2	20.9	23.3	26.2	31.0	48.2	30.0	23.5	29.7	32.2				
N 現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる	22.4	24.9	34.9	17.8	52.7	52.0	56.3	52.2	55.4	55.0	32.5	73.5	47.1	48.9	45.7	58.7				
O 現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる	10.1	14.4	38.2	37.4	75.6	76.4	70.4	72.5	70.0	72.5	81.7	81.6	77.8	70.2	74.9	75.7				
P 現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない	7.5	19.5	44.6	28.4	73.0	76.6	58.8	62.6	68.7	70.7	78.0	77.9	76.7	66.3	75.9	72.0				
Q 現在暮らしている地域には、自分が参加したくなる地域活動がある	36.1	37.0	19.8	7.1	26.9	25.0	37.6	26.4	23.0	27.4	32.2	30.8	27.7	24.9	31.6	24.2				
R 現在の住居のある市町村の行政の現状について満足している	23.7	33.5	36.6	6.3	42.9	44.8	41.8	26.4	36.3	42.1	42.6	63.3	45.6	31.4	36.9	47.2				
S 兵庫県政の現状について満足している	43.0	37.9	15.4	3.6	19.0	18.0	24.4	22.0	17.9	13.5	16.3	28.8	14.6	20.6	14.4	22.8				
T 日本の政治の現状について満足している	55.4	32.4	10.6	1.5	12.1	12.1	13.4	9.9	12.2	8.9	8.5	18.7	9.6	11.5	7.4	15.6				

1-5 地域・社会の現状評価 単位（有効％）	肯定的 回答 (3+4)	阪	阪	神	淡	東	西	中	北	丹	但	県	男	女
		神	南	戸	路	播	播	播	播	波	馬	外	性	性
A 総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している（あなたが平日に過ごす地域の範囲全体で考えてください）	70.2	71.4	72.2	75.0	54.9	76.0	58.4	65.5	59.0	50.9	49.2	69.7	64.7	74.9
B 現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる	52.2	48.6	62.6	52.6	27.7	62.8	26.5	50.0	35.9	29.3	21.5	60.6	49.4	54.6
C 現在暮らしている地域には自慢できることが多い	57.5	49.5	70.4	62.1	46.1	64.3	34.5	46.6	35.0	47.4	43.8	57.6	53.9	60.6
D 現在暮らしている地域での生活で、交通の不便を感じることはない	62.6	60.0	77.4	69.8	30.7	64.1	38.9	57.8	26.5	33.0	28.5	63.6	66.2	59.7
E 現在暮らしている地域の生活には自家用車が必要である	61.1	67.3	30.7	45.7	94.1	72.9	93.8	92.2	94.0	100.0	96.9	54.5	63.1	59.7
F 現在暮らしている地域の外に、買い物や遊びに出かける必要を感じない	23.5	19.0	29.8	27.6	9.8	20.2	11.5	25.9	13.7	7.8	10.8	27.3	26.2	21.2
G 現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数回程度以上）	57.5	63.8	51.3	53.4	80.2	58.9	66.4	50.9	68.4	78.4	74.6	66.7	56.8	58.4
H 現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる	24.5	20.0	30.4	16.4	32.7	25.6	23.9	30.2	23.9	26.7	29.2	48.5	24.9	24.6
I 現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある	49.0	48.6	55.7	45.7	18.0	65.6	22.1	56.0	30.8	18.1	13.1	63.6	50.0	48.5
J 現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある	65.9	59.0	69.6	64.7	48.0	82.9	50.0	65.5	52.1	58.3	53.1	72.7	66.0	66.3
K 現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある	39.8	34.3	41.7	47.0	23.8	42.6	22.3	37.1	27.4	21.6	24.6	51.5	39.5	40.3
L 現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある	30.1	25.7	39.1	36.2	18.8	33.3	8.0	23.3	14.5	9.5	7.8	33.3	27.7	32.3
M 現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い	30.6	20.0	41.7	26.7	26.0	38.0	16.8	27.6	18.8	22.4	21.5	63.6	29.7	31.4
N 現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる	52.7	50.5	56.5	45.7	56.4	57.4	53.1	57.8	48.7	55.2	48.5	72.7	54.4	51.8
O 現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる	75.6	72.4	78.3	80.0	73.3	68.0	77.0	69.8	78.6	72.4	58.5	90.9	71.4	79.1
P 現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない	73.0	78.1	80.9	75.9	63.4	75.2	61.9	59.5	56.4	56.9	55.4	75.8	72.8	73.4
Q 現在暮らしている地域には、自分が参加したくなる地域活動がある	26.9	23.8	27.8	22.4	23.8	27.1	31.0	39.1	31.6	36.2	22.3	15.2	26.1	27.5
R 現在の住居のある市町村の行政の現状について満足している	42.9	44.8	43.0	38.8	29.7	60.5	32.7	44.0	33.3	19.0	28.5	45.5	44.7	41.6
S 兵庫県政の現状について満足している	19.0	18.5	18.2	10.9	31.0	26.2	25.0	23.2	22.0	10.5	20.9	56.3	19.8	18.6
T 日本の政治の現状について満足している	12.1	10.5	13.9	12.1	12.7	11.6	13.3	13.0	9.4	6.0	9.2	18.2	12.0	12.4

1-6 地域・社会の価値観 単位(有効%)	1. そう ではない	2. どちら かと言 えばそ うでは ない	3. どちら かと言 えばそ うであ る	4. そ うであ る	肯定的 回答 (3+ 4)	京阪神 都市圏	姫路都 市圏	非都市 地域	ずっと 地元 【学生 以外】	Uター ン【学 生以 外】	転入者 【学生 以外】	学生 (高校 生を除 く)	大卒層	非大卒 層	配偶 者あり	未婚
A 現在の住居のある地域にずっと住みたい	16.2	27.9	35.9	20.0	55.9	56.8	56.3	48.4	61.7	61.1	52.6	46.5	61.5	53.9	63.9	50.4
B 20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い	20.6	23.9	34.1	21.4	55.5	53.8	65.8	58.2	60.9	63.4	58.4	32.2	59.9	61.0	69.2	46.5
C 豊かな自然が近くあって静かな地域に住みたい	8.5	22.7	41.1	27.7	68.8	68.4	66.5	78.0	62.8	77.5	72.9	64.8	71.6	66.7	68.6	68.5
D 隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい	36.4	39.8	17.5	6.3	23.8	23.8	20.9	26.4	22.1	19.5	26.4	26.5	21.5	25.6	23.9	24.0
E 商業施設や医療施設が近くあって、便利な地域に住みたい	1.0	5.7	40.8	52.4	93.2	93.5	94.3	89.1	95.0	86.8	93.0	95.5	92.2	93.1	93.1	93.4
F 多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい	19.0	43.8	25.4	11.8	37.2	38.9	31.4	28.6	37.5	36.3	34.8	40.2	36.6	35.8	32.7	40.7
G 東京に憧れる気持ちがある	57.6	19.6	13.1	9.7	22.8	22.3	25.2	22.8	22.1	20.9	20.4	27.6	21.0	21.2	15.2	28.3
H 関西を出たくない気持ちがある	11.1	10.7	27.9	50.4	78.3	78.1	81.1	74.7	84.2	78.9	70.8	77.5	78.0	79.2	77.2	78.6
I 実家のある地域で住みたい気持ちが高い	17.1	23.4	34.9	24.6	59.5	58.2	67.3	60.4	69.5	69.8	46.8	49.5	57.2	67.2	58.0	59.7
J 近所の人たちとは積極的に関わりたい	30.1	42.9	21.6	5.4	27.0	27.1	25.3	27.2	25.0	26.2	28.0	31.3	27.7	24.3	29.1	26.7
K 機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい	31.7	37.1	24.5	6.7	31.2	32.7	21.4	29.7	24.8	30.5	32.0	41.7	32.9	22.9	27.7	34.0
L 地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う	23.7	25.5	37.7	13.0	50.7	52.3	42.1	47.8	49.2	37.7	56.2	60.8	54.9	41.4	50.3	51.9
M 現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ	24.2	34.2	30.5	11.2	41.7	42.6	34.6	43.5	37.4	37.9	45.0	48.5	40.0	40.1	41.2	42.4
N 地域の開発の問題に関心がある	19.3	32.1	34.7	13.8	48.5	49.8	44.0	41.8	41.5	55.5	54.4	48.2	54.5	39.7	54.0	46.3
O 教育や子育てについての社会問題に関心がある	11.9	18.1	42.0	28.1	70.1	71.4	66.7	67.0	60.2	69.6	85.3	68.3	78.8	58.7	88.0	59.1
P 環境問題に関心がある	15.6	28.0	39.5	17.0	56.5	57.6	53.2	51.6	50.3	53.7	62.6	61.6	59.2	49.8	62.3	53.2
Q 地域の恵まれない人たちの問題に関心がある	21.4	38.5	32.0	8.1	40.1	40.0	39.6	41.8	33.6	42.6	40.2	52.8	39.8	34.9	38.7	41.5
R 空き家や空き店舗の活用に関心がある	27.0	31.1	25.4	16.5	41.9	41.6	40.3	46.7	36.7	51.1	44.8	38.7	43.9	39.4	47.0	38.3
S 政治一般に関心がある	23.6	35.2	26.9	14.3	41.2	41.6	39.6	37.0	33.5	47.6	49.7	40.0	48.8	31.5	48.2	37.5
T 地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある	19.6	30.8	33.5	16.1	49.6	51.3	42.8	43.5	39.1	55.3	56.3	59.8	56.0	37.1	55.3	46.9
U 機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい	27.8	37.8	25.0	9.4	34.4	35.3	30.2	29.7	27.3	41.6	32.8	47.7	37.0	24.1	32.5	36.9

1-6 地域・社会の価値観 単位(有効%)	肯定的 回答 (3+ 4)	阪神 北	阪神 南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 現在の住居のある地域にずっと住みたい	55.9	54.3	65.2	48.7	50.0	67.4	51.3	57.8	58.1	53.4	41.5	27.3	54.9	56.9
B 20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い	55.5	50.5	55.7	47.0	55.9	68.2	59.3	67.2	63.2	66.4	58.1	24.2	56.6	54.6
C 豊かな自然が近くあって静かな地域に住みたい	68.8	72.4	63.5	67.0	71.3	71.3	75.2	65.5	71.8	84.5	71.5	78.8	72.3	66.0
D 隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい	23.8	16.2	32.2	16.5	29.7	31.8	22.1	21.6	30.8	34.5	23.1	24.2	26.1	22.0
E 商業施設や医療施設が近くあって、便利な地域に住みたい	93.2	94.3	93.9	94.8	91.1	90.7	93.8	94.8	89.7	90.5	85.4	84.8	93.4	93.1
F 多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい	37.2	49.5	42.6	37.4	30.4	28.7	17.7	34.5	35.9	30.2	35.4	36.4	38.4	36.3
G 東京に憧れる気持ちがある	22.8	29.5	19.1	23.5	25.5	17.8	15.9	27.6	24.8	23.3	23.8	21.2	25.6	20.6
H 関西を出たくない気持ちがある	78.3	71.4	80.9	79.1	71.6	79.1	77.0	81.0	81.2	81.9	76.2	69.7	77.4	78.9
I 実家のある地域で住みたい気持ちが高い	59.5	57.1	57.9	54.8	62.7	65.9	59.3	69.8	65.8	62.9	53.8	45.5	57.8	60.7
J 近所の人たちとは積極的に関わりたい	27.0	26.7	33.9	19.1	31.4	35.7	23.9	26.7	24.8	31.9	23.8	24.2	30.5	24.4
K 機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい	31.2	28.6	37.4	30.4	35.6	37.2	23.9	21.6	28.2	32.8	23.8	30.3	38.5	25.7
L 地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う	50.7	51.4	55.7	52.2	51.0	54.3	42.5	43.1	40.2	50.0	46.9	39.4	53.1	49.0
M 現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ	41.7	45.7	42.6	38.6	42.2	46.5	39.8	32.8	39.3	52.6	46.5	56.3	34.3	47.3
N 地域の開発の問題に関心がある	48.5	55.2	51.3	51.3	46.1	44.2	40.7	44.0	46.2	46.6	40.0	37.5	56.0	42.8
O 教育や子育てについての社会問題に関心がある	70.1	73.3	78.3	68.4	77.5	66.7	64.6	66.4	72.6	69.8	64.3	48.5	69.3	70.8
P 環境問題に関心がある	56.5	55.2	66.7	55.7	57.8	51.9	49.6	53.4	54.7	53.4	52.3	45.5	54.8	57.8
Q 地域の恵まれない人たちの問題に関心がある	40.1	33.3	40.9	31.9	43.6	44.2	43.4	37.9	47.0	52.6	37.7	39.4	37.8	42.1
R 空き家や空き店舗の活用に関心がある	41.9	42.3	43.5	38.3	49.5	45.7	43.4	40.5	46.2	49.1	43.8	30.3	47.1	37.9
S 政治一般に関心がある	41.2	49.5	40.9	41.7	43.6	36.4	35.4	40.5	41.9	32.8	33.1	48.5	49.3	35.0
T 地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある	49.6	57.7	54.8	52.2	52.5	41.9	38.1	44.0	43.6	38.8	40.8	51.5	57.5	43.6
U 機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい	34.4	38.1	37.4	35.7	39.6	31.0	25.7	31.0	28.2	33.6	26.9	42.4	41.9	28.6

6 これまでの自分や将来についての意識

6・1 これまでの自分についての総合的な評価

「総合的に見て、自分の現状に満足している」と回答したのは61.2%。通学が主である者（高校生を除く）の比率は高いが（68.3%）、それ以外は59.5%である。また、有配偶者（70.8%）は、配偶者がいない者（55.6%）よりもポジティブであり、30代で配偶者がいない者は44.6%（男性38.9%、女性50.0%）である。年齢に関して、10代（74.4%）は高いが、それ以降は下がる。個人年収について、400万円未満では53.5%であるが、600万円以上では82.9%である。世帯年収についても正の相関関係にあり、300万円未満で51.5%、300万円以上600万円未満で55.0%と低いが、800万円以上で70.0%となる。正規雇用で65.1%と高めになり、仕事の主・非正規雇用は低い（41.8%）。また、何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであり（65.9%、積極的参加者で67.6%）、そうでない場合は比率が低い（54.0%）。消防団の活動以外、ほとんどの活動の参加度と相関するが、趣味関係のグループの活動（積極的参加者で73.0%）や学校関係の活動（積極的参加者で71.9%）の比率が高い一方、子育て・教育に関するグループの活動（積極的参加者で53.0%）の比率はかえって低い。専門・技術職はその比率の高さにおいて顕著である（71.8%）。地域類型は有意ではないが、地区別のばらつきがあり、中播磨地区（68.1%）の比率が高く、阪神南地区（54.8%）、淡路地区（52.9%）の比率が低い。

「自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思う」と回答したのは74.4%。大卒層（79.2%）と非大卒層（61.5%）との間に格差があるが、通学が主である者（高校生以外87.9%）とそれ以外（71.6%）の差異も大きい。世帯年収（一人暮らしを除く）と相関があり、300万円以下で71.3%と平均より低いが、600万円以上800万円未満で75.0%、800万円以上で79.6%となっている。職業では、専門・技術職（83.5%）の比率が高い。小学生から18歳未満の子がいる者は、比率が低くなっている（63.7%）。他の項目をみると、この属性は金銭的に余裕がないと感じている者が比較的多く、経済的な悩みがあることが関係していると考えられる。仕事の主・非正規雇用の比率も低い（59.4%）。年齢とともにネガティブになる傾向があり、30代は有意に低い（69.5%）。地区類型による差異は有意ではないが、地区別にみると、大阪都市圏の郊外にあたる阪神北地区（82.1%）や阪神南地区（78.3%）の比率が高く、非都市地域の丹波地区（66.4%）や但馬地区（65.4%）が低く、世帯年収の地域間格差に対応している。

「自分はよい教育を受けてきたと思う」と回答したのは82.3%。学歴について、教育年数との相関は強く、大卒・大学院卒（90.8%）、短大・高専卒（78.1%）、専門学校卒（77.5%）、高卒（68.6%）、中卒（30.4%）となっている。在学中の者については、大学・大学院在学中（94.0%）と専門学校在学中（95.2%）との間に差はない。個人年収が上がると比率は上がり、400万円未満では77.4%と平均を下回る。世帯年収についても同様で、600万円未満では平均を下回る（77.9%）。年齢が上がるとネガティブな傾向にあり、10代（92.8%）、20代（87.0%）、30代（77.3%）となる。居住歴変数も有意で、「ずっと地元」層（81.1%）、Uタ

ーン層(77.9%)は平均より有意に低い。小学生から18歳未満の子がいる者(年齢から考えて、大半が20代のうちに子を作った者と考えられる)は比率が低い(71.2%)。地域類型については学歴の比率に差があるにもかかわらず有意差がない(この点については、7・7・1で考察する)。地区別には阪神南地区(85.2%)が高く、西播磨地区(80.0%)が低い。

「自分の学校での成績は良いほうだった(中3時点)」と回答したのは53.8%。学歴について、教育年数の長い学歴との相関は強く、大卒・大学院卒(70.3%)だけが半数以上で、短大・高専卒(42.2%)、専門学校卒(38.7%)、高卒(29.8%)、中卒(8.3%)の比率は低い。在学中の者についても、大学・大学院在学中(73.0%)、専門学校在学中(50.0%)、高校生(42.8%)であり、大卒・大学院卒だけが半数を超える。個人年収や世帯年収が上がると、ポジティブな回答の比率も上がる。個人年収(学生除く)については、400万円未満(42.5%)、400万円以上600万円未満(61.9%)、600万円以上(78.7%)、世帯年収(一人暮らしを除く)については300万円未満(38.0%)、300万円以上600万円未満(42.7%)、600万円以上800万円未満(53.7%)、800万円以上(65.9%)である。何らかの地域活動・社会活動に参加している者(58.1%、積極的参加者で59.3%)は比率が高いが、活動の種類によればばらつきがある。特に個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動(積極的参加者で78.2%)、学校関係の活動(積極的参加者で74.7%)、趣味関係のグループの活動(積極的参加者で69.3%)の参加者の比率が高い一方、子育て・教育のグループの活動(積極的参加者で47.0%)の参加者は比率が低い。職業では、専門・技術職(71.4%)、公務員(63.2%)が高い一方、製造作業・機械操作(35.8%)、輸送・機械運転(6.3%)がネガティブである。また、一人暮らしの者は比率が高い(68.8%)。学歴構成比の違いにもかかわらず、地域類型による差異はない。ただし、地区別には神戸地区の値が高く(59.4%)、丹波地区(40.5%)が低い。

「自分は人との出会いに恵まれてきたと思う」と回答したのは85.7%。何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブである(89.0%、積極的参加者89.3%)。ほとんどの活動の参加と相関関係があるが、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者で93.3%)、趣味関係のグループの活動(積極的参加者で92.1%)、学校関係の活動(積極的参加者で90.6%)において、特に比率が高い。職業では製造作業・機械操作(75.5%)の低さが目立ち、産業は専門・技術職(92.8%)の比率が比較的高い。非大卒層はやや比率が下がる(82.2%)。小学生から18歳未満の子どもがいる場合、その比率は低い。親と同居している者は低く(82.3%)、それと関連して「ずっと地元」層(82.4%)は、転入者層(89.7%)と比べて比率が低い。未婚者の比率は低く(82.1%)、有配偶者はポジティブである(90.9%)。地域類型では京阪神都市圏(87.1%)の比率が姫路都市圏(81.0%)や非都市地域(79.3%)に比べて高く、地区別には神戸地区(88.8%)、東播磨地区(88.8%)、阪神南地区(84.5%)がポジティブである。

「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」と回答したのは59.6%。有配偶者はポジティブ(69.1%)で、配偶者がいない者(53.5%)の比率と大きく異なっている。配偶者の

いない者について、親と同じ地域に住んでいる者の比率はさらに低い（52.1%）。30代の配偶者がいない者は45.1%（男性39.5%、女性50.5%）と低い。それと関連し、**居住歴では、転入者層はポジティブで（65.0%）、「ずっと地元」層は低い（56.1%）**。親が日帰り圏の外、すなわち関西外にある者については、有配偶者についてはポジティブだが（69.5%）、配偶者がいない者についてはネガティブである（53.4%）。雇用形態では自営業・個人事業主（62.1%）、経営者（73.7%）の比率は高いが、仕事が主・非正規雇用の比率が低い（45.1%）。職業では、専門・技術職の比率は高く（74.2%）、製造作業・機械操作（49.1%）、運搬・清掃・包装（50.0%）の比率は低い。産業では教育・学習支援業（70.0%）、不動産・金品売買（87.6%）、医療・福祉（68.0%）は高いが、サービス業（その他）（31.6%）、運輸・郵便（47.5%）の比率が低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者（64.6%、積極的参加者69.8%）の比率は高い。消防団の活動、その他の地域の諸団体の活動以外、すべての活動の参加度と強い相関関係にあるが、特に子育てや教育に関わるグループの活動（積極的参加者で85.3%）の参加者の比率は高い。地域類型による差異はないが、地区による違いはあり、阪神南地区（66.5%）の比率が高いが、阪神北地区（58.5%）、神戸地区（55.2%）はネガティブである。

「自分は幸せである」と回答したのは85.3%。配偶者の有無による違いが最も関連があり、有配偶者は95.5%であるのに対して、配偶者がいない者は78.8%であり、比率の差が大きい。しかし、年齢とともにポジティブな回答は減る傾向と相殺し、「幸せである」と答える比率について、20代（84.8%）と30代（85.9%）とではあまり差はない。30代で配偶者がいない者はネガティブであるが（67.3%）、そのなかでも女性（76.2%）よりも男性がネガティブである（57.9%）。また、配偶者がいない者に限定すると、通学している者（86.5%、高校生以外84.0%）は、それ以外（76.2%）より「幸せである」という者が多い。また、年収も関連し、個人年収400万円未満（学生除く）は80.5%にとどまり、世帯年収300万円未満（二人世帯以上）は76.2%と低めである。男性（80.6%）は、女性（89.4%）よりも「幸せである」と回答する者が少ない。「ずっと地元」層で配偶者がいない者は、76.9%とその比率は低い。何らかの地域活動・社会活動への参加者はポジティブであり（89.1%、積極的参加者91.6%）、町内会・自治会等の地縁組織の活動（積極的参加者で93.3%）はじめ、消防団の活動以外はすべての種類の活動の参加度と相関がある。産業では不動産・金品売買（100.0%）の比率が高い、製造業（78.3%）がネガティブである。事務職は有意に低い（83.1%）。地域変数は有意ではなく、特に幸せな地域があるというわけではない。

6・2 自分の将来についての意識

「自分の将来に明るい希望が持てる」と回答したのは61.8%。有配偶者は74.0%と高く、配偶者がいない場合は54.2%である。学歴との相関が有意で、大卒層は高いが（66.0%）、非大卒層は低い（51.5%）。個人年収との相関も有意で、年収300万円未満（学生を除く）は比率が低い（53.7%）。年齢では10代は比率が高いが（69.9%）、20～30代は下がる。30

代で配偶者がいない者はとてもネガティブで、女性は40.0%と半数を下回り、男性は38.9%とさらに低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高い(69.3%、積極的参加者77.1%)。消防団の活動、その他の地域の諸団体の活動以外、全ての活動の参加度と相関関係があり、特に職場参加の地域や社会に関するボランティア活動に参加している者はポジティブである(積極的参加者91.7%)。雇用形態では、仕事が主・非正規雇用がかなりネガティブである(31.0%)。職業では、専門・技術職(65.0%)の比率は高い。産業では、不動産・金品売買(80.0%)の比率が高いが、その他に特に目立ってポジティブな業種はみあたらない。また、親と同じ地域に居住している者は比率が低く(58.0%)、「ずっと地元」層(55.8%)とUターン層(56.8%)がネガティブであるのに対して、転入者層(68.0%)は高い。地域類型は有意ではないが、地区別にばらつきが大きい。同じ京阪神都市圏でも神戸地区(66.4%)の比率はとても高い一方、北播磨地域は低い(47.9%)。非都市地域でも、丹波地域(63.8%)は高いが、但馬地域(44.6%)は低い。

「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」と回答したのは62.1%。個人年収との相関が強く、年収400万円未満で70.2%、年収400万以上600万円未満の中所得者層でも63.6%がそうであると回答している。世帯年収との相関もあり、二人以上世帯の年収600万円未満で72.4%がそうであると回答している。600万円以上800万円未満(65.6%)でも三分の二ほどが悩みを抱えていると答えており、800万円以上でもほぼ半数(49.4%)が経済的悩みを抱えている。経営者(30.0%)は悩みを抱えているという人が少ないのに対して、仕事が主・非正規雇用(80.6%)、正規雇用(71.6%)は比率が高く、家事が主・無収入である者はより比率が高い(87.9%)。その一方、家事が主・非正規雇用は比較的悩みを抱えている人が少ない(59.2%)。また、通学を主としている者は、悩みを抱えているという者が少ない(高校生以外44.2%)。一人暮らしの場合も比率は低い(55.2%)。このほか、何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が低い(57.8%、積極的参加者47.5%)、活動によって違いがある。消防団の活動、その他の地域の諸団体の活動の参加度を除き、ほとんどの地域活動の参加度と相関する。趣味関係のグループ活動(積極的参加者で40.5%)、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者で40.0%)に参加している者は比率が低い、逆に、個人参加のボランティア活動・地域づくりに参加している者(積極的参加者で72.2%)は悩みを抱えているという人が多い。また、有配偶者は悩みを抱えているという者が多く(67.5%)、配偶者がいない者のほうが少ない(58.2%)。小学生から18歳未満の子どもがいる者は、悩みを抱えている者の比率が高い(73.6%)。職業では、運搬・清掃・包装の比率の高さが突出しており(88.2%)、産業では、公務員の比率の低さが目立つ(37.8%)。地域類型による差異は有意ではないが、地区別でみると北播磨地区(73.5%)が最も高くなる。

「将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている」と回答したのは37.7%。有配偶者は26.5%にとどまるが、30代で配偶者がいない者は48.7%になる。仕事が主・非正規雇用は悩みを抱えているという者が多く(58.2%)、これに対して正規雇用(33.9%)や家事が

主・非正規雇用（26.5%）は少ない。世帯年収とも相関が強く、二人以上世帯 300 万円未満で 50.0%と比率が高いのに対して、600 万円以上では 30.8%にとどまる。職業では、管理職（62.5%）は高いが、事務職（31.5%）、販売職（31.2%）は低い。産業では、サービス業（その他）（63.2%）は悩みを抱えている者の比率が高いが、医療・福祉（33.1%）、専門技術サービス業（25.7%）の比率は低い。地域類型による差異はないが、地区別では中播磨地区（32.8%）の比率が低く、北播磨地区（48.7%）が最も高い。

「20 年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」と回答したのは 53.8%。10 代ではポジティブ（60.9%）だが、20 代（57.0%）、30 代（50.4%）と年齢とともにネガティブになる。**有配偶者（59.0%）はポジティブだが、30 代で配偶者がいない者は 38.3%と低い。**何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率は高く（60.2%、積極的参加者 66.2%）、そうでない者はネガティブである（44.1%）。ただし、活動の種類による差も大きく、町内会・自治会等の地縁組織（積極的参加者で 93.4%）や地域の伝統行事（積極的参加者で 76.5%）に関わる活動に参加している者、すなわち伝統的な地域社会のなかに足場を築いている者はポジティブな傾向が強い。自営業・個人事業主（66.7%）は、正規雇用（59.0%）よりもポジティブであるのに対して、仕事が主・非正規雇用（35.1%）、家事が主・無収入（31.2%）の比率は低い。また、一人暮らしは比率が高い（61.2%）。職業では、専門・技術職（64.8%）が高いが、製造作業・機械操作（47.2%）、運搬・清掃・包装（44.1%）は低い。産業では公務員（56.7%）、製造業（57.4%）、不動産・金品売買（61.6%）、専門・技術サービス業（73.4%）は高いが、卸売・小売業（48.7%）は低い。地域変数では、地域類型に有意差はないが、地区別のばらつきがあり、阪神北地区（59.4%）が最も比率が高く、それに隣接する阪神南地区（47.8）は有意に低い。北播磨地区（39.3%）が最も低い。

「20 年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人（配偶者・恋人・それに相当する人）と暮らしている」と回答したのは 70.8%。有配偶者は 94.6%であるのに対し、30 代で配偶者がいない者は 38.3%（男性 40.6%、女性 36.6%）にとどまっている。何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率は高いが（76.6%、積極的参加者 75.3%）、活動の種類によって異なる。町内会・自治会等の地縁組織の活動（積極的参加者で 93.3%）、地域の伝統行事（積極的参加者で 93.0%）への参加について比率は高いが、職場参加の地域や社会活動に参加している者（積極的参加者で 63.8%）は平均よりも比率が低い。正規雇用（73.0%）、自営業・個人事業主（88.1%）、家事が主・非正規雇用（91.9%）、家事が主・無収入（84.6%）の比率が高いのに対して、仕事が主・非正規雇用（52.6%）の比率は低い。職業では、農林漁業（50.0%）、サービス職（66.7%）が低い。産業では、公務員（70.2%）が高いのに対して、製造業（54.0%）は低い。親と同じ地域に居住している者（68.4%）は比率が低く、「ずっと地元」層（63.9%）、U ターン層（68.9%）はネガティブであり、対照的に転入者層はポジティブである（86.7%）。地域類型は有意ではないが、京阪神都市圏のなかで阪神南地区（66.1%）の低さが有意である。最も比率が高いのは中播磨地区（77.6%）で、低いのは但馬地区（61.5%）である。

6・3 キャリアと生き方についての価値観

「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である」と回答したのは51.0%。通学を主とする者は62.7%と高く（高校生78.6%、高校生以外61.5%）、仕事を主にする者は49.7%、家事を主にする者は39.2%となっている。自営業・個人事業主（71.5%）、経営者（85.0%）の値は突出して高い。配偶者がいる場合、親と同じ地域に住んでいる者の比率は低いが（43.6%）、そうでない者は高い（58.4%）。また、配偶者がいない者について親との同居の有無による差があり、同居していない者（60.3%）は高く、同居している者（48.7%）は低い（通学を主にしている者を除くと、43.3%である）。また、何らかの地域活動・社会活動に参加している者はポジティブであるが（54.7%、積極的参加者58.8%）、活動による違いが大きい。趣味に関するグループの活動（積極的参加者で72.4%）、個人参加のボランティア・地域づくり・NPOの活動（積極的参加者で70.6%）は比率が高いが、学校関係の活動の参加者は平均より比率が低い（積極的参加者で45.4%）。地域類型による有意差はないが、地区別では、京阪神都市圏のなかで東播磨地区は否定的な傾向が有意である（40.4%）。もっとも比率が高いのは、神戸地区（56.9%）、低いのは但馬地区（37.7%）である。職業では、製造作業・機械操作（37.3%）がネガティブ、産業については情報通信業（48.4%）、生活関連サービス業（28.5%）、教育・学習支援業（45.3%）、医療・福祉（45.7%）がネガティブで、専門・技術サービス業がポジティブ（71.9%）である。

「安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない」と回答したのは76.0%。個人年収が低い者のほうが肯定する傾向があり、年収400万円未満（通学を主とする者を除く）では比率が高いが（81.9%）、年収600万円以上で53.0%となる。仕事が主・非正規雇用（88.0%）でこの考え方が強く、自営業・個人事業主（65.2%）や経営者（15.0%）では弱い。週あたり就労時間50時間以上では、62.2%にとどまる。また、女性（78.1%）のほうが男性（73.3%）よりも肯定的である。親と同じ地域に居住している者は比率が高く（77.9%）、そうでない場合は低い（69.9%）。「ずっと地元」層（80.4%）は肯定的な傾向が強い。職業では運搬・清掃・包装（97.0%）は高く、産業では不動産・金品売買（56.3%）が低い。地域類型は有意ではなく、地区別のばらつきが大きい。京阪神都市圏内では東播磨地区（82.2%）が高く、阪神北地区（67.0%）が低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は否定的な度合いが強いが（積極的参加者65.9%）、活動による違いが大きい。個人参加のボランティア活動・地域づくり（積極的参加者で50.6%）、趣味関係のグループ活動（積極的参加者で63.4%）の参加者については否定的な度合いが強いが、学校関係の活動（積極的参加者で81.8%）の参加者についてはこの考え方について肯定的である。

「人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでよい」と回答したのは87.2%。性別との相関が最も強く、女性（90.8%）は男性（82.4%）よりも肯定的である。乳幼児がいる場合はより肯定的（89.6%）になるが、小学生から18歳未満の子がいる場合は比率が低くなる（81.8%）。世帯年収が高く、800万円以上である場合には比率は下がる（82.8%）。Uターン層（79.6%）は、「ずっと地元」層（88.3%）や転入者層（90.5%）より比率が低い。

仕事主・非正規雇用は比率が高く(91.8%)、自営業・個人事業主(69.1%)と経営者(63.2%)はネガティブである。地域類型は有意ではないが、地区別には、中播磨(83.5%)がやや低い。職業では、運搬・清掃・包装(97.0%)が高いが、サービス職(81.7%)は低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は否定的であるが(積極的参加者81.4%)、活動による違いが大きい。町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者で74.4%)、趣味関係のグループ活動(積極的参加者で75.0%)の参加者については比率が相対的に低いのにに対して、学校関係の活動(積極的参加者で87.5%)の参加者については比率が高めになる。

「世間体を気にせずに、自分らしい生き方を大切にしたい」と回答したのは86.1%。正規雇用で84.0%とやや下がるが、雇用形態・就業状態による大きな違いはない。小学生から18歳未満の子がいる場合は低い(77.6%)。居住歴による差異が有意で、「ずっと地元」層(90.5%)は、Uターン層(83.2%)、転入者層(83.6%)より高い。職業や産業による差異もあまりなく、管理職は比較的ネガティブである(77.8%)。地域変数は有意ではない。

「与えられた役割をこなすだけではなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい」と回答したのは68.7%。産業では医療・福祉(52.6%)、教育・学習支援(56.4%)、職業では事務職(55.8%)がネガティブである。正規雇用(63.4%)、仕事主・非正規雇用(61.9%)に比べて、自営業・個人事業主(78.5%)、経営者(95.0%)の比率が高い。大卒層(64.6%)はむしろ低く、非大卒層(69.6%)とくに高卒(71.5%)のほうが肯定的な比率が高い。通学を主とする者の比率は高く、大学・大学院在学中(76.5%)、専門学校在学中(85.7%)、高校生(87.5%)のいずれも高い。小学生から18歳未満の子がいる場合はネガティブである(64.7%)。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く(71.0%、積極的参加者73.5%)、町内会・自治会等の地縁組織の活動(積極的参加者で93.1%)はじめ、ほとんどの地域活動への参加度と正の相関がある。居住歴も有意で、「ずっと地元」層(63.6%)、Uターン層(66.0%)に対して、転入者層(71.6%)はポジティブである。地域類型は有意ではなく、地区別にみると、非都市地域の淡路地区(78.4%)が高いのに対して、京阪神都市圏でも神戸地区(67.2%)、東播磨地区(63.6%)が低く、大都市のほうが特にクリエイティブ志向の比率が高いとは言えない。

6・4 他者や社会への貢献に対する意識

「自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい」と回答したのは69.0%。未婚者の比率は低いが(64.9%)、有配偶者はポジティブである(74.1%)。子がいる場合(74.5%)のほうが、そうでない場合(66.5%)よりも比率が高い。注目したいのは、男性(74.1%)は、女性(64.9%)よりも高いという点である。この点について、配偶者の有無による違いはない。同じ配偶者ありの女性でも、専業主婦(家事主・無収入の女性)についてはとても比率が高いが(82.7%)、仕事主である者は66.3%にとどまる。「家族のために尽くす」という考え方について、世帯年収800万円以上では比率は高めである(84.7%)。このほか、自営業・個人事業主でこの考え方は強い(88.4%)。非大卒層(73.1%)は、大

卒層 (66.9%) よりも肯定的である。また、通学が主である者は比率が低い (高校生以外で 64.5%)。産業では、建設業 (93.9%)、医療・福祉 (74.2%) の比率が高い。地域類型は有意ではないが、地区別では淡路地区 (79.4%) が高い一方、神戸地区 (65.7%)、東播磨地区 (63.8%) が最も低い。

「自分自身のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい」と回答したのは **69.3%**。子がいる場合は比率が低い (66.8%)。10代では比率が高いが (74.1%)、30代では平均より低い (66.1%)。世帯年収 800 万以上では 63.4%と低い。非大卒層 (71.2%) は大卒層 (65.0%) より高い。**通学中の者については、比率が高い (高校生 86.7%、高校生以外 74.1%)**。一人暮らしの場合 (62.1%) も、同居者がいる場合 (70.5%) よりも比率が低い。この点で、Uターン層は 63.4%と比較的ネガティブである。産業では建設業がポジティブである (93.9%)。地域類型は有意ではないが、地区別では神戸地区 (61.2%) の比率の低さが有意であるが、一人暮らしの多さと関連しているとみられる。

「自分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい」と回答したのは **55.9%**。子どもがいる者の比率は低く (48.9%)、子どもがいない場合は平均より高い (59.6%)。未婚者 (57.7%) は、有配偶者 (53.0%) より高い。**通学が主である場合の比率は高く (高校生以外 70.9%)、そうでない者 (52.3%) との間に開きがある**。個人年収とも正の相関関係にあり、年収 400 万円未満で 47.0%、400 万円以上 600 万円未満で 61.1%、600 万円以上で 66.7%となっている。職業では運搬・清掃・包装 (61.8%) が高く、専門・技術職 (50.3%)、製造作業・機械操作 (47.3%) は低い。産業では、金融・保険 (68.4%)、公務員 (65.8%)、運輸・郵便 (62.5%) が高く、専門・技術サービス業 (50.0%)、教育・学習支援業 (47.8%)、医療・福祉 (45.4%)、情報通信業 (37.6%) は低い。何らかの地域活動・社会活動に参加している者は比率が高く (57.7%、積極的参加者 61.7%)、町内会・自治会等の地縁組織の活動 (積極的参加者で 83.4%)、職場参加の地域や社会に関するボランティア活動 (積極的参加者で 83.3%)、趣味関係のグループ活動 (積極的参加者で 64.8%) のいずれも平均より有意に高い。また、地域変数は有意ではない。

1-7 人生の現状評価 単位 (有効%)	1. そうではない	2. どちらかと言えばそうではない	3. どちらかと言えばそうである	4. そうである	肯定的回答 (3+4)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	ずっと地元【学生以外】	Uターン【学生以外】	転入者【学生以外】	学生 (高校生を除く)	大卒層	非大卒層	配偶者あり	未婚
A 総合的に見て、自分の現状に満足している	15.5	23.3	45.6	15.6	61.2	60.8	67.3	53.3	54.3	61.6	65.7	68.3	65.4	51.4	70.8	55.6
B 自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思う	7.8	17.7	43.7	30.7	74.4	75.1	71.7	68.5	70.7	71.2	72.3	87.9	79.2	61.5	71.8	76.9
C 自分はよい教育を受けてきたと思う	5.0	12.7	51.5	30.8	82.3	83.5	78.5	75.8	81.0	77.9	81.5	90.0	88.5	70.3	79.5	84.8
D 自分の学校での成績は良いほうだった (中3時点)	19.9	26.3	30.9	22.9	53.8	54.7	48.4	47.8	40.0	60.4	60.8	67.3	66.4	31.5	58.4	52.1
E 自分は人との出会いに恵まれてきたと思う	4.4	9.9	44.4	41.3	85.7	87.1	81.0	79.3	82.4	83.2	89.7	87.0	87.6	82.2	90.9	82.1
F 自分のこれまでの人生の選択に後悔はない	16.8	23.5	34.0	25.6	59.6	60.6	57.2	52.7	56.1	60.5	65.0	59.1	67.0	50.7	69.1	53.6
G 自分は幸せである	5.0	9.7	47.4	37.9	85.3	84.9	86.7	84.8	82.2	80.1	93.3	84.0	88.3	81.5	95.5	79.1
H 自分の将来に明るい希望が持てる	12.4	25.9	41.7	20.1	61.8	62.5	60.8	56.0	55.8	56.8	68.0	69.3	66.0	51.5	74.0	54.2
I 将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている	11.7	26.3	33.9	28.2	62.1	61.6	63.5	66.7	62.9	67.4	67.8	44.2	61.5	70.3	67.5	57.6
J 将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている	26.6	35.7	25.9	11.8	37.7	38.0	35.8	40.2	41.9	36.5	29.9	38.7	33.8	41.0	26.5	44.7
K 20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている	13.4	32.7	36.6	17.2	53.8	54.7	51.6	46.2	52.2	51.1	57.8	57.3	57.5	47.7	59.1	50.9
L 20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人 (配偶者・恋人・それに相当する人) と暮らしている	10.7	18.5	32.2	38.6	70.8	70.2	76.7	69.2	63.9	68.9	86.7	65.3	72.3	71.1	94.6	56.1

I-7 人生の現状評価 単位(有効%)	肯定的 回答 (3+ 4)	地域別											性別	
		阪神 北	阪神 南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 総合的に見て、自分の現状に満足している	61.2	63.2	54.8	62.9	52.9	66.7	64.6	68.1	48.7	55.2	44.6	66.7	60.3	62.2
B 自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思う	74.4	82.1	78.3	70.7	70.6	74.4	76.1	70.7	70.1	66.4	65.4	84.8	72.4	76.3
C 自分はよい教育を受けてきたと思う	82.3	85.8	85.2	81.9	74.5	82.9	78.8	77.6	79.5	76.7	77.5	87.9	82.2	82.9
D 自分の学校での成績は良いほうだった(中3時点)	53.8	52.8	51.3	59.5	43.1	50.4	49.6	50.0	47.0	40.5	48.5	84.8	54.6	53.4
E 自分は人との出会いに恵まれてきたと思う	85.7	87.7	84.3	88.8	81.4	88.4	83.2	80.2	78.6	78.4	79.2	90.9	85.5	85.7
F 自分のこれまでの人生の選択に後悔はない	59.6	58.5	67.0	55.2	52.9	65.1	52.7	58.6	56.4	58.6	44.6	69.7	57.9	61.4
G 自分は幸せである	85.3	84.9	86.1	84.5	84.3	87.6	84.8	87.9	77.8	81.1	78.5	87.9	80.5	89.4
H 自分の将来に明るい希望が持てる	61.8	58.5	61.7	66.4	59.8	62.8	51.8	63.8	47.9	63.8	44.6	69.7	62.2	61.8
I 将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている	62.1	61.3	60.9	61.2	67.6	63.6	67.3	61.2	73.5	70.7	70.5	33.3	62.4	61.6
J 将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている	37.7	41.5	39.1	36.2	36.3	35.7	43.4	32.8	48.7	46.6	38.8	21.2	40.1	35.4
K 20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている	53.8	59.4	47.8	58.3	45.1	54.3	47.3	54.3	39.3	44.0	44.6	72.7	60.3	49.1
L 20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人(配偶者・恋人・それに相当する人)と暮らしている	70.8	71.7	66.1	72.2	73.5	72.9	71.4	77.6	63.2	71.6	61.5	69.7	69.3	72.4

I-8 人生の価値観 単位(有効%)	1. そう ではない	2. どちら かとは言 えない	3. どちら からかと言 えればそう である	4. そう である	肯定的 回答 (3+ 4)	地域別											婚姻状況	
						京阪神 都市圏	姫路都 市圏	非都市 地域	ずっと 地元 【学生 以外】	Uター ン【学 生以 外】	転入者 【学生 以外】	学生 (高校 生を除 く)	大卒層	非大卒 層	配偶 者あり	未婚		
A 無理をしても、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である	11.3	37.6	36.7	14.3	51.0	51.6	50.9	45.7	48.5	44.7	50.9	61.5	50.9	45.3	49.0	53.0		
B 安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない	3.6	20.4	48.5	27.5	76.0	74.8	82.4	79.3	80.4	72.8	72.6	73.9	75.1	77.8	73.1	78.0		
C 人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでよい	2.3	10.5	41.2	46.0	87.2	88.0	84.3	87.9	88.3	79.6	90.5	85.5	87.9	87.1	87.2	87.0		
D 世間体を気にせずに、自分らしい生き方を大切にしたい	1.2	12.7	42.1	44.0	86.1	86.3	83.0	89.1	90.5	83.2	83.6	86.4	85.4	87.6	82.3	88.3		
E 与えられた役割をこなすだけでなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい	6.5	24.8	44.0	24.7	68.7	68.5	66.5	71.4	63.7	66.0	71.6	78.4	64.6	69.6	68.0	69.4		
F 自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい	6.6	24.5	47.1	21.9	69.0	68.0	72.2	71.4	68.5	64.9	74.2	64.5	66.9	73.1	76.4	64.2		
G 自分自身のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい	6.0	24.7	46.9	22.4	69.3	68.5	71.7	72.5	69.5	63.4	68.9	74.0	65.0	71.3	68.6	69.4		
H 自分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい	10.3	33.8	40.5	15.4	55.9	55.7	54.1	59.8	50.1	60.2	51.1	70.9	54.4	49.9	53.0	57.7		

I-8 人生の価値観 単位(有効%)	肯定的 回答 (3+ 4)	地域別											性別	
		阪神 北	阪神 南	神戸	淡路	東播磨	西播磨	中播磨	北播磨	丹波	但馬	県外	男性	女性
A 無理をしても、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である	51.0	49.1	53.0	56.9	52.5	40.3	42.5	54.3	46.2	45.7	37.7	57.6	58.8	45.0
B 安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない	76.0	67.0	75.7	75.0	74.5	82.2	85.0	81.9	74.4	72.4	84.6	63.6	73.3	78.1
C 人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでよい	87.2	86.8	87.8	86.2	87.3	92.2	89.4	83.6	87.2	84.5	84.6	78.8	82.4	90.8
D 世間体を気にせずに、自分らしい生き方を大切にしたい	86.1	84.0	88.7	85.3	90.2	86.8	83.2	83.6	88.0	89.7	86.2	87.9	88.0	84.5
E 与えられた役割をこなすだけでなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい	68.7	70.8	72.2	67.2	78.4	63.6	66.4	67.2	69.2	72.4	64.6	72.7	71.6	66.5
F 自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい	69.0	76.4	69.6	65.5	79.4	63.6	71.7	71.6	68.4	73.3	67.7	72.7	74.1	64.9
G 自分自身のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい	69.3	73.6	71.3	61.2	76.5	74.4	72.6	71.6	67.5	72.4	70.8	69.7	75.1	64.7
H 自分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい	55.9	64.2	54.8	53.4	61.4	54.3	50.4	55.2	57.3	62.9	58.5	60.6	62.4	50.7

7 総括

7・1 「日本の縮図」から考える若者の多様性

本研究のねらいを改めて確認したい。

第一章で、筆者は「ポスト世代論的若者研究」の観点について説明した。それは、近年の若者の意識や価値観についての調査において、先行世代との差異がはっきりしなくなっていることが指摘されている現状を踏まえ、分析の力点を「若者＝若い現役層」の内部に走る格差の構造を明らかにするところに置くことであった。若者の意識や価値観の多様な分岐を、その社会的属性との関係において分析し、その課題を捉えるためにも現状を把握することであった。兵庫県は、各種の社会統計の数値が全国の平均値に近く、それゆえに本調査結果のデータは、単に「兵庫県の縮図」であるだけではなく、「日本の縮図」としても議論できる。また、多くの若者研究が、学生を主な対象とした若者論と、学卒後のポスト青年期を対象とした若者研究とに分かれる傾向があるなかで、その両方を視野に収めたデータになっているのではないかと思う。

また、兵庫県のデータからは、地方暮らしのあり方の多様な側面を捉える手がかりがある。本報告書では、日本の地方圏のバリエーションを一般的に分類する基準として、通勤・通学などの平日の生活圏とその人口規模から定義された三層構造による捉え方を示してきたが、兵庫県ほどこの三層の地域類型がバランスよく揃っている都道府県は存在しない(1・6)。一方の極に、神戸市をはじめとする南東部の「地方の大都市」(京阪神都市圏)があり、他方の極に、但馬地区や淡路地区のように、1時間以内にアクセスできる場所に有力大学や上場企業の本社や大型商業施設が立地していないような「地方のいなか」(非都市地域)があり、その間に、地方の拠点都市圏として30万人以上の人口規模がある「地方のまち」(姫路都市圏)もある。どの層においても、人口減少に加えて若者の社会減の課題を抱えており、この点が東京圏との違いであるが、それぞれの課題の位相の違いが、三層に分けることによって整理しやすいのではないかと思う。この地域類型で比較する方法は、よくある都道府県や市町村単位での比較よりも、妥当性があると考えており、発展性があると考えている。

さらに、本報告書では、若者の地域との関わりを分析するさいには、その暮らしの質は、必ずしも居住地域の地域間格差だけによって決定されるものではないという論点を強調してきた。若者の移動は活発なので、それによって、「居住する地域」よりもより広域な「移動する地域」のほうが重要になる場合もある。その意味において、本報告書では居住歴(「ずっと地元」層、Uターン層、転入者層)やジェンダーに関わる移動格差が、意識や価値観の傾向とどのように相関しているのかを注意しつつ分析してきた。

以下、本章では、第6章までの本調査の各質問項目の分析結果を横断的に振り返り、重要な論点について整理をする。最初に、調査結果の全体的な傾向を捉え(7・2)、地域間格差(7・3)と移動格差(7・4)が本調査の結果としてどのように現れているかについて概観する。そのうえで、収入(7・5)、仕事(7・6)、学歴(7・7)、配偶者や子の有無に関する格差(7・8)、地域活動・社会活動の参加に関する格差(7・9)についての

調査結果を整理する。そして、最後に、こうした議論を踏まえたうえで、本章の最後の節では、兵庫県の若者をとりまく世代内格差に関わる現状を捉えたうえで、それを克服するための方法について考察し、本報告書のまとめとする（7・10）。

7・2 全体的傾向1ーネガティブな経済的評価とポジティブな現状認識のあいだ

本調査の意識調査部分の結果について、全体的な傾向について俯瞰的に把握するところから始めたい（各項目について、どのような説明変数が有意に関わっているのかについては、第2～6章の該当部分を参照されたい）。

まず、若者の暮らしの経済的な面についての評価や見通しは、総じて言って明るいものではない。「金銭的余裕のある生活をしている」者は、中所得者層も含めて、少数派にとどまる（43.2%）。より経済的余裕がある親世代に頼っている者も少なくないとみられ、「生活のなかで、自分の親（あるいは配偶者の親）に頼ることはほとんどない」という者は3分の1にも満たない（32.0%）。「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」者も多数を占めている（62.1%）。「20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」と回答しているのは約半数にとどまる（53.8%）。これらの項目に対して、いずれも中所得者層がネガティブに回答しており、社会経済が右肩上がりではない時代状況を表している傾向であると考えられる。

本調査では、生活、仕事、地域の現状、自分自身の現状に関して、「総合的に見」た満足度を尋ねているが、そのなかで最も低いのは、仕事への評価である（52.4%）。「今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる」と回答しているのは35.3%、「今後の勤務先の将来（経営など）について、明るい希望が持てる」と回答しているのも38.4%とネガティブな傾向が強い。仕事のやりがいや人間関係についてはポジティブな数字が並ぶのと対照的に、「自分の収入のレベルに満足している」者は35.4%と低い。

仕事の総合的満足度、仕事の経済的側面への評価は低いが、それに比べて、生活満足度（70.3%）、地域満足度（71.5%）、自分の現状に対する満足度（61.1%）については肯定的な回答の比率が高い。「毎日の生活が楽しいと感じられる」（73.3%）、「趣味あるいは娯楽を楽しめている」（73.5%）、「心身ともに健康に過ごせている」（70.6%）、「自分は幸せである」（85.3%）といった基本項目についての肯定的回答の比率もおおむね高い水準であり、先行する調査結果の水準とあまり変わらない。経済的な現状評価や将来展望についてはネガティブであるにもかかわらず、生活満足度や幸福度が高いという現状肯定の意識については、近年の多くの若者調査でしばしば指摘されている「コンサマトリー（自己充足的）」な傾向として解釈できる。ただし、「経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい」（51.7%）、「収入が高くなくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」（57.3%）という項目については、意見が割れており、経済的水準を下げてでもコンサマトリーに現状に適應できるかどうかについては、特に就労時間が長い者や子がある者について否定的な傾向がある。

人間関係に関する各質問項目についても、ポジティブに評価する者が多数を占めている。「親しい関係の友人が十分にいる」(71.0%)、「自分のことを必要とし、大切に思ってくれる人がいる」(90.2%)、「自分は人との出会いに恵まれてきたと思う」(85.7%)、「20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人と暮らしている」(70.8%)といった項目について、30代で配偶者がいない者についてはネガティブな傾向が強いが(7・8で検討)、全体としては肯定的な傾向が強く、「将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている」(37.7%)とする者は、「経済的な面で悩みを抱えている」(62.1%)とする者よりも比率がかなり低くなる。ただし、新しい人間関係の広がりに関しては、ネガティブに捉えている者のほうが多数を占める。「新しい友人と出会う機会がよくある」(36.9%)、「現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い」(30.6%)といった項目で、否定的な見方をする人のほうが多い。

また、さまざまな「生きがい」のなかで、仕事に対する評価は最も低いということは注目すべき点である。生きがいとして挙げられたものの中で、最も多いのは「家族の存在」(85.0%)、次いで「趣味や娯楽」(80.6%)、「友人たちの存在」(71.4%)と続くが、「仕事」(44.8%)を生きがいとする者は半数を下回る。「仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい」(77.1%)という者は4分の3を超えている点も確認できる。仕事で無理をしたくないという価値観の傾向は、「安定した収入の仕事であっても、長時間労働になるならやりたくない」(77.6%)、「安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない」(76.0%)という価値観を多数が支持している状況からもうかがえ、この考えは個人年収600万円以下の中所得者層以下で特に支持されている。この点に関して、「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事が選べる環境がある」(30.1%)と考える者の比率が低い点にも注目できるが、この点について東京圏との格差が意識されていることも想定できる。

だが、仕事にウェイトを置く考えを持っておらず、「毎日の仕事を「楽しい」と感じられる」(47.2%)者が半数を下回っていても、「自分は「やりがい」のある仕事をしている」(63.8%)という者は多数を占め、「自分は人の役に立つ仕事をしている」(81.1%)という意識もポジティブである。

また、生き方としての価値観として、標準的な生き方や伝統的規範に縛られるのではなく、自分らしい生き方を大切に考える考え方が広く支持されていることもうかがえる。「世間体を気にせず、自分らしい生き方を大切にしたい」(86.1%)という考え方を持つ人が多数を占めている点について、年代による違いはない。また、「男性も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う」(92.1%)、「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う」(63.6%)など、性別に相関はなく、性別役割分業に否定的な考え方が広く支持されていることも明らかになった。これも時代を映す結果と言えるだろう。

だが、その一方で、こうした価値観の多様性に対して寛容な考え方があったとしても、それが実際の行動に結びついているわけではないということもうかがえる。「生活のなかで、

自分のやりたいことをできている」(46.1%)と回答した人は半数を下回り、年齢が上がる
とともにネガティブになっている。また、週あたり家事・育児・介護時間の平均値は、依然
として男性が週 13 時間、女性が週 25 時間と倍近い差がついている。多様な生き方を尊重
し、性別役割分業に捉われない意識は広く共有されているとしても、実態とは乖離して
いる側面もある。

仕事についての価値観においては、地域・社会への貢献と結びつける者が多数を占めてい
る。「仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい」(73.1%)という者は4分の3近い。
また、「自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい」(69.0%)、「自分自身
のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい」(69.3%)という者よりも、「自
分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい」(55.9%)と
考える者の比率は低い、半数以上が「社会で役に立つ」ことをポジティブに捉えている。

「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい」(63.2%)、「与
えられた役割をこなすだけではなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい
」(68.7%)といった価値観への指示が高い状況は、会社組織よりも、それぞれの職業の
社会的役割を重視する価値観が支持される傾向を示していると考えられる。これに関連し、
正規雇用よりも自営業・個人事業主のほうがポジティブな現状評価傾向もみられ、この点に
ついて7・6・1でさらに考察を深める。

ただし、仕事と地域・社会への貢献の意識を結びつける者が多数を占めてはいるが、実際
の行動に結び付けられる者は少数である。与えられた仕事をするだけではなく、創造的であ
りたいと意識している者は多数を占めていても、実際に「自分は創造的(クリエイティブ)
な仕事をしている」という者は4分の1程度である(26.1%)。テレワークの普及が新しい
働き方を生み出していると言われるが、「決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワ
ークがない仕事をしている」(83.4%)という者が大半を占め、「自分の仕事は、その範囲や
内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」(46.2%)という者は半分にも
満たない。職場や家庭だけではなく、地域や社会のなかに役割を果たしている者は多数派で
はなく、「機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい」(31.2%)、「機会が
あれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい」(34.4%)といった項
目については、肯定的な回答は3分の1ほどにとどまる。何らかの地域活動・社会活動に「積
極的に参加」している者も2割程度(18.1%)であることから、社会の役に立つ行動を意
識的に実践している者は一部だけだと言ってよい。また、「現在住んでいる地域に、外国人
等の多様な住民が増えるのは良いことだ」(41.7%)と考える者、「地域の恵まれない人た
ちの問題に関心がある」(40.1%)という者は4割程度にとどまり、本調査での社会的な多様
性に関わる質問項目においては、ネガティブな回答傾向が目立っている。

全体を通して、年齢の違いは多くの項目で有意であったが、価値観に関わる項目について
の目立った差異はみだせなかった。ただし、現状評価については、総じて学生よりも「仕
事を主」にする者、20代よりも30代のほうがネガティブな項目が多かった。例えば、「20

年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」(53.8%)という項目についても、10代が60.9%と高いのに対して、20代が57.0%、30代が50.4%と下がる。年齢が高くなると、生活の安定性を実感できていない者がかえって増える状況は、時代性を表しているものと考えることができる。

7・3 全体的傾向2－地域間格差意識の現状

この節では、本調査における地域に関する項目の全体傾向、さらには本調査の意識調査部分について、地域間格差がどのように認識されていたのかという部分について考察をする。

先にも見たように、「総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している（あなたが平日に過ごす地域の範囲全体で考えてください）」(＝総合的な地域満足度)という者は、県全体では70.2%で、肯定的な回答が多数を占めている。ところが、京阪神都市圏(＝地方の大都市、73.0%)と姫路都市圏(＝地方のまち、64.2%)の間に比率の差が見られ、さらには非都市地域(＝地方のいなか、52.7%)の低さが突出している。地域の環境についての評価に関するその他の項目についても、地域類型によって大きな格差がある。具体的には、「現在暮らしている地域の将来には、明るい希望を持てる」(52.2%)、「現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある」(49.0%)、「現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある」(65.9%)、「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある」(30.1%)、「現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある」(39.8%)といった項目について、いずれも三層の地域類型の格差がはっきりしていて、京阪神都市圏よりも非都市地域はネガティブである。

三層の地域類型間には収入格差もあり、それがどのように個人の意識や価値観の差に結びついているのかについては7・5で検討する。だが、上記の総合的な地域の環境に対する評価の項目については、地域間の個人年収や世帯年収の格差よりも、その地域の生活の利便性に関わる都市インフラと人口の集積の度合いの格差から説明できる部分が多い。総合的な地域満足度が利便性の格差との関わりが大きいことは、総合的な地域満足度が「現在暮らしている地域での生活で、交通の不便を感じることはない」(62.6%)という項目と相関関係が強いことからわかる。この質問について、京阪神都市圏は3分の2以上(67.1%)が不便を感じることはないと考えているが、姫路都市圏では半数近く(53.5%)に下がり、非都市地域では約3分の2以上(32.2%)が不便だと認識している。

総合的な地域満足度が、経済階層や家族構成等とは関係なく、都市的な利便性によってほぼ決定するという点については、過去の調査研究でも指摘されてきた。私がここ10年に関わった他の地域の調査でも、非都市地域(＝地方のいなか)と定義される自治体の総合的な地域満足度は低く、低い地域では3割台、高い地域でも6割には達していない。本調査の非都市地域のどの地区の比率についても、すべてその範囲に収まっている。他方、過去の調査で、「地方のまち」や「地方の大都市」の自治体はいずれも6割を超えている。こうした点を踏まえれば、総合的な地域満足度に関して、「地方のいなか(非都市地域)」の比率の低さ

は明確であり、「地方のまち」との間の格差があると一般的に言える。

ただし、過去の調査と比較してみると、さらに注意深く検討すべき点もある。第一に、姫路都市圏の地域満足度は6割台半ばであり、広島県内（広島都市圏の安芸郡府中町）や青森県内（八戸都市圏のおいらせ町）等の調査において「地方のまち」は全て70～80%台であったのに比べるとやや低い水準である。第二に、京阪神都市圏の全体および各地区の満足度についても、いずれも10年前の広島県府中町の値（89.2%）よりも低い点である。第三に、神戸のような「地方の大都市」と、姫路のような「地方のまち」との間の総合的な地域の満足度の格差は、消費や娯楽の側面に関して言うと、明確であるわけではない。例えば、「現在暮らしている地域の外に、買い物や遊びに出かける必要を感じない」（23.5%）という者について、非都市地域は突出して低いが（12.0%）、京阪神都市圏（24.9%）と姫路都市圏（22.6%）との間にはあまり差がない。姫路市には若者が集まるような大型商業施設が立地しており、その水準の利便性において、格差があまり問題になっていないと考えられる。第四に、三層の格差に有意な差がみられるといても、「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある」（30.1%）や「現在暮らしている地域には、自分のやりたいことを実現できる環境がある」（39.8%）という項目については、京阪神都市圏でも否定的な回答の方が多く（それぞれ33.7%、42.3%）、この点について東京圏との比較をすると、さらに格差が出る可能性も考えられる。第五に、地域の環境の評価について三層の格差がある項目が多いが、京阪神都市圏のポジティブさが目立ち、それ以外のあいだに格差がある項目もある（「現在暮らしている地域には自慢できるところが多い」（57.5%）等）。このように、三層の地域類型間に、都市インフラや人口の集積の格差が人々の地域間格差の認識に響いているのは間違いないが、問題領域によってその影響の程度は異なっている。

また、特に重要な視点として強調したいのは、地域類型による格差は、先に述べた地域の環境に対する評価とは異なり、生活満足度に関しては見られないという点である。この点については、筆者が関わってきた他地域の調査結果からも共通に見いだせた知見であり、一般性のある傾向であるといえる。「総合的に見て、現在の生活について満足している」者は、県全体では70.3%（20～30代に限ると69.4%）であり、数値としては地域満足度とほぼ同じである。だが、生活満足度に関しては、地域類型による格差はない。他地域での同年齢層の調査を見ても、三層の違いを問わず、どの地域でも7割前後になっているが、今回の調査においてもそうであった。これは、他の総合的満足度（「仕事」、「自分の現状」）においても同じであり、「毎日の生活が楽しいと感じられる」（73.3%）、「心身ともに健康に過ごせている」（70.6%）、「自分は幸せである」（85.3%）といった項目についても同様である。非都市地域では、居住する地域やその地域の社会・経済に対する評価の低さと比べて、個人の暮らしに対する評価については、ポジティブな回答傾向をする人が多いと言える。

ライフスタイルについての考え方についても、地域類型による違いは明確ではない。「仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい」（77.1%）や「収入が高くななくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」（57.3%）という考え方について、地域類型

による格差はない。「経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでいい」(51.7%)という考え方について、但馬地区で肯定的な比率が高いが、地域によるばらつきが多く、一概に、非都市地域で多くに受け入れられている価値観というわけではない。

「商業施設や医療施設が近くにあつて、便利な地域に住みたい」(93.2%)と大半の者が考えていて、「豊かな自然が近くにあつて静かな地域に住みたい」(68.8%)という考え方を持つ者が、「多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい」(37.2%)とか「東京に憧れる気持ちがある」(22.8%)という考えを持つ者の割合よりも圧倒的に高く、この点について地域類型による有意な差異はない。

地域の間関係性についての評価についても、ほとんど地域類型による違いはない。ただし、「出会い」の面で、大都市の優位性は認識されている。「新しい友人と出会う機会がよくある」(配偶者なしの場合、京阪神都市圏 46.9%、姫路都市圏 27.9%、非都市地域 30.0%)、「現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い」(配偶者なしの場合、京阪神都市圏 33.0%、姫路都市圏 25.6%、非都市地域 20.0%)と回答した者は、京阪神都市圏が比較的高い。ただし、高いといっても半数を下回り、出会う機会が豊富にあると認識されているわけではない。また、「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じてない」(73.0%)という者は三層の地域類型間に格差があり、非都市地域における地域社会の付き合いの濃さが関係ありそうである。ただし、「血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない」(71.5%)という項目については、地域類型によるはっきりとした違いはなく、いなかの方が大都市よりも血縁のしがらみによって縛られているという固定観念はあたらぬ。「隣近所の人々との関係が強い地域に住みたい」(23.8%)、「近所の人たちとは積極的に関わりたい」(27.0%)と考える人の比率についても地域類型による有意差はなく、いずれもネガティブであり、近隣とは適切な距離をとって付き合いたいという考え方において、いなかと大都市の違いは無い。

「親しい関係の友人が十分にいる」(70.6%)という点において、地域類型による違いは無いが、友人とのつながり方に地域差がある可能性がある。「友人づきあいに、SNS【instagram、X(旧Twitter)、Facebookなど】による交流が欠かせない」と回答した者について、神戸市が突出して高く(54.1%)、三層の地域類型の差が有意になっている(京阪神都市圏 46.9%、姫路都市圏 37.7%、非都市地域 35.9%)。バーチャルな活動について、非都市地域のほうが活発に行っているというわけではない。

一方で、「趣味関係(スポーツを含む)のグループの活動」への参加率については、非都市地域(34.8%)のほうがその他の地域よりも高い(京阪神都市圏 26.6%、姫路都市圏 28.7%)。都市社会学には、人口規模の大きな大都市のほうがそれ以外の地域よりも同類結合を生みやすく、趣味縁が発生しやすいという学説があるが、非都市地域のほうが趣味に関するグループ活動が盛んで、そのギャップを埋め合せている可能性がある。「趣味あるいは娯楽を楽しめている」と回答した者の比率について、地域類型による格差が無い点についても注目できる。

地域活動・社会活動についての参加状況については、2・5で整理をしたが、趣味関係のグループの活動以外についても、非都市地域で比較的活発な傾向がある。あらゆる地域活動・社会活動に参加していない「不参加者」は、非都市地域は少ない（24.7%、姫路都市圏30.4%、京阪神都市圏42.1%）。また、何らかの地域活動・社会活動において「積極的に」参加していると回答した者の比率もやや高い（24.4%、姫路都市圏18.1%、京阪神都市圏17.1%）。地域類型による参加度の格差は、地域活動・社会活動の種類別にみても、ほぼ同じ結果になる（2・4で詳述）。地域活動・社会活動のつながりの活発さは、非都市地域において、生活満足度を高める意味を持っていると考えられる。ただし、京阪神都市圏の若者は、地域活動・社会活動への参加率、積極的参加率が現状では低いといっても、地域活動・社会活動に関わる意識においては消極的であると必ずしも言えない。「機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい」（31.2%）とする者は、京阪神都市圏（32.7%）のほうが、非都市地域（29.7%）よりもやや高い。また、「地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある」（49.6%）という者の比率も、京阪神都市圏は平均より少し高い（51.4%）。

仕事や働き方に関する項目から、実態や意識に関する格差はそれほど顕著なものではない。ただし、テレワーク導入などによってフレキシブルな働き方をしている者は、京阪神都市圏の阪神南地区において高い（「決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている」という回答の比率が76.1%と、平均の85.0より低い）。また、「今の仕事は、地域の人と接する機会が多い」（49.5%）とする者について、京阪神都市圏（47.1%）、姫路都市圏（46.0%）に比べて、非都市地域（57.5%）は比率が高い。「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」（52.0%）と考えている者についても、非都市地域（61.6%）はその他の地域（51.1%）よりも高い。非都市地域のほうが、顔の見える関係を重視するローカル志向の働き方と親和的であるということがわかる。

女性の働き方について、2・4で整理したように、地域類型による違いとして、非都市地域のほうが主婦の比率はやや高く、専業主婦率について有意差はない。週あたり就労時間や家事・育児・介護時間も大差はない。「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましい」（63.6%）という項目について、地域類型による差異はない。「男性も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う」（92.1%）という考え方についても、どこの地区でも9割以上が支持している。その他、子育てや親の介護等の考え方についても、地域類型による差異はなく、若者の性別役割分業観に関して、地域類型による差異は基本的には無いと考えられる。

このほか、「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい」（63.2%）、「あたられた役割をこなすだけではなく、創造的（クリエイティブ）に行動できる人間でありたい」（68.7%）といった働き方や生き方の価値観に関する項目において、特に地域類型が有意である項目は見当たらない。「安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない」（76.0%）とか「人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでよい」

(87.2%)といった堅実な人生観についても、地域類型による違いはない。また、「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」(41.7%)と考える者については、外国人比率が高いと目される神戸地区と中播磨地区(姫路市が中心都市)が最もネガティブで、特に地域類型による差異は有意ではない。こうした結果からみると、いなかのほうが大都市よりも保守的であるとか、排他的であるといった見方は適切ではないと言える。

7・4 移動格差

前節では、調査結果の分析を踏まえ、地域類型が直接の説明要因になっているか否かという観点で考察した。ただし、多くの若者の暮らしは、居住地域のなかで完結するものではない。居住地域をはるかに離れた地域と深い関係があったり、そこに親しい人がいたりする場合も少なくない。既にみたように、地域の満足度と生活満足度は必ずしも相関しないのはそのためである。地域を越えた移動の経験、移動の潜在能力による格差は、暮らしや人生の選択肢を高める可能性があり、その点を「移動格差」の問題として考えたいと思う。

移動格差を捉えるにあたり、本節では、まず7・4・1において、地域を越えた「これまでの移動」の経験の違い、すなわち居住歴に焦点を合わせる。その次に7・4・2では、「これからの移動」、すなわち居住志向について焦点を合わせる。居住志向を決めるにあたって、最も重要な変数はジェンダーであると考えられるため、特にこの点に焦点を合わせたい。また、それぞれについて、日常の地域を越える移動、すなわち「現在の移動」が関わるので、その点も含めて考察する。

7・4・1 居住歴と移動格差

本報告書では、居住歴について、在学中の者を除いたうえで、「ずっと地元」層(37.8%)、Uターン層(16.3%)、転入者層(28.0%)の3つに分類する方法を採用してきた(1・7に詳述)。そのうえで、3つの地域類型と3つの居住歴(「ずっと地元」層、Uターン層、転入者層)のマトリックスをもとにして基本的属性の分析をした(2・1)。この節では、3～6章で記述した意識調査の結果について、同様の地域類型×居住歴の分析を軸として、調査結果をまとめたい。

居住歴について考えるにあたっては、以下の二つの点に留意する必要がある。

第一に、地域類型ごとに居住歴の構成比がかなり異なるという点である。2・3で詳述したように、30代の居住歴で最も多くを占めるのが、京阪神都市圏では転入者層であり、姫路都市圏では「ずっと地元」層であり、非都市地域はUターン層である。どの地域類型でも「ずっと地元」層は有配偶率が最も低く、転入者層は高い。第二に、同じUターン層でも、京阪神都市圏では他地域で仕事をしてきたが、何かしらの事情でキャリアシフトして地元に戻ってきた「転職型Uターン」が多数を占めるのに対して、姫路都市圏や非都市地域では学卒後すぐにファーストキャリアで地元就職した「新卒就職型Uターン」が多数派と考えら

れる点である。京阪神都市圏では、新卒後しばらくたったあとのUターンが多く、そのなかの男性比率が高い（62.3%）。

多くの項目で転入者層は「ずっと地元」層よりもポジティブな現状評価の傾向があるが、それは有配偶者の比率の高さからある程度は説明できる。だが、それだけではない。自身の人生選択やその展望に関する項目について、配偶者のいない者だけをとりて比較しても、「ずっと地元」層は転入者層と比べてネガティブである。「総合的に言って、自分自身の現状に満足している」（61.2%）という者について、配偶者のいない者だけをとりて比較すると、地域類型を問わず、「ずっと地元」層の低さが目立つ（「ずっと地元」層 45.7%、Uターン層 51.3%、転入者層 60.2%）。また、「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」（59.6%）と回答する者についても同様で、転入者層（59.0%）は「ずっと地元」層（49.0%）よりポジティブである。「自分は幸せである」かについても同様で、転入者層に有配偶率が多いことをコントロールし、配偶者がいない者だけをとりても「ずっと地元」層（76.9%）が転入者層（80.4%）より低い傾向がある。このほか、「自分の将来に明るい希望が持てる」（61.8%）と回答した者について、地元である「ずっと地元」層（55.8%）とUターン層（56.9%）に比べて、転入者層（68.0%）の比率は高い。転入者層がこれらの点でポジティブなのは、職業や居住地など、自分の人生について納得のいく選択をしてきたという感覚がある者が比較的多いためだと考えられる。

自分自身の現状に満足している	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	自分のこれまでの人生に後悔はない	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	54.0	57.5	50.0	「ずっと地元」層	56.8	57.5	45.5
Uターン層	59.7	75.0	54.3	Uターン層	65.6	48.5	54.3
転入者層	65.2	72.2	53.3	転入者層	66.0	59.4	61.6

また、先にも見たように、地域の環境についての評価の項目は、総じて言って居住歴よりも地域タイプの違いによる差異が大きい傾向があるが、居住歴によって評価が異なる項目もある。「総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している」（70.2%）と回答した者は、同じ京阪神都市圏でも転入者層では75.6%と高いが、Uターン層では52.8%しかない。一方、姫路都市圏と非都市圏ではUターン層はポジティブだが（それぞれ71.9%、64.3%）、「ずっと地元」層が明らかに低い（それぞれ60.2%、51.5%）。

また、「現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある」（65.9%）と回答した者については、転入者層は比率が高いのに対して（73.2%）、「ずっと地元」層（60.4%）やUターン層（57.0%）は評価が低く、この点は、どの地域類型においても共通する。このほか、「現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある」（49.0%）かどうかについて、京阪神都市圏について転入者層（55.8%）の評価が、「ずっと地元」層（44.9%）やUターン層（39.8%）に比べて高いが、姫路都市圏では「ずっと地元」層、非都市地域では転入者層の評価が相対的に最も高くなる。この結果は、30代の人口比について、京阪神都市圏では転入者層が、姫路都市圏では「ずっと地元」層が、非都市地域ではUターン層がそれぞれ最も多くを占めているのに対応している。

総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している				現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	74.7	60.2	51.5	「ずっと地元」層	61.0	61.6	48.5
Uターン層	52.8	71.9	54.3	Uターン層	58.6	59.4	48.6
転入者層	75.6	61.3	50.0	転入者層	75.0	62.5	61.5

地域の人間関係について、「現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる」者は、転入者層（32.5%）が地元層よりも少なくなるのは、地域類型を問わない。地域に暮らす年数が長い分、当然と言えよう。だが、地域を限定せず、「親しい関係の友人が十分にいる」かどうかについては、非都市地域では「ずっと地元」層の比率のほうが低くなっている。また、「自分は人との出会いに恵まれてきたと思う」かについて、「ずっと地元」層（82.4%）が最も低くなるのは、どの地域類型においても同じである。

地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる				親しい関係の友人が十分にいる			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	55.1	54.8	60.6	「ずっと地元」層	69.2	69.9	67.6
Uターン層	52.0	66.7	55.5	Uターン層	73.2	68.7	71.4
転入者層	33.3	31.3	15.4	転入者層	66.6	50.0	71.5

自分は人との出会いに恵まれてきたと思う			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	83.6	80.8	76.5
Uターン層	83.7	81.3	80.5
転入者層	90.5	87.5	80.0

地域のなかの人間関係が乏しいはずの転入者層が、人間関係の全体についてはむしろ地元層よりも恵まれているという現象は、その移動する地域のスケールの差と関係しているとみられる。「現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数日以上）」（57.5%）者の比率は、「ずっと地元」層（53.3%）は、Uターン層（60.2%）や転入者層（59.5%）に比べると少ない。また、「現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる」（52.7%）者は、「ずっと地元」層（70.1%）は少なく、転入者層（81.3%）の比率が高い。つまり、転入者層は現在暮らしている地域に「親しい関係の友人」は少ないとしても、地域を越えて「親しい関係の人」とのつながりを維持しているため、地域においてよそ者として暮らしながらも、人間関係が乏しいわけでは決してないということである。

現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数日以上）（%）				現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる（%）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	51.2	53.4	79.4	「ずっと地元」層	71.4	65.8	66.7
Uターン層	59.0	48.4	75.0	Uターン層	75.0	63.7	74.3
転入者層	58.1	65.7	78.6	転入者層	81.6	81.3	84.7

また、地域の人々とのつながりを広げることに、一般的に比べて転入者層は地元層よりも積極的である。この傾向は、京阪神都市圏と非都市地域ではっきりしている。「機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい」（31.2%）という者は、「ずっと地元」層の比率はどの地域でも低い。これに対して、転入者層については、京阪神都市圏（34.1%）と非都市地域（35.7%）において比較的ポジティブである。また、「地域の同世

代がつながる場があれば行ってみたいと思う」(50.7%)という者について、どの地域類型においても転入者層が比較的ポジティブである(非都市地域については、Uターン層もポジティブ)。転入者層が地域の人々とのつながりを広げることに関心が高い理由として、よそ者で人間関係に乏しいところからスタートし、地域社会で新しい関係を築きたいという動機が強いということが考えられる。2・5でもみたように、じっさい、何らかの地域活動・社会活動への参加率について「ずっと地元」層が最も低いのは、地域類型を問わない。とくに非都市地域においては、転入者層の参加率は高く(84.6%)、そのうち何らかの地域活動・社会活動に「積極的参加」をしているという者の比率も比較的高く(30.8%)、そうした状況が意識面においても現れていると言える。

機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい (%)				地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う (%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	27.0	17.8	20.5	「ずっと地元」層	51.5	42.4	41.2
Uターン層	30.9	25.1	31.5	Uターン層	36.0	27.3	51.4
転入者層	34.1	12.9	35.7	転入者層	57.6	48.4	50.0

「ずっと地元」層は、「現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い」(30.6%)と回答している者が23.2%しかおらず、とくに非都市地域でネガティブである(18.2%)。一方、「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない」(73.0%)という者が、転入者層(78.0%)は地元層より多く、この傾向は特に京阪神都市圏と非都市地域ではっきりしている。地方の地域社会は「よそ者が排除されてストレスを感じる」という色眼鏡を通して語られることが多いが、むしろよそ者よりも「ずっと地元」層のほうが地元の人間関係にストレスを感じているといえる。

現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い (%)				現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない (%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	23.8	23.3	18.2	「ずっと地元」層	72.4	56.2	58.8
Uターン層	28.4	24.2	20.0	Uターン層	73.0	71.9	62.9
転入者層	32.1	18.8	28.6	転入者層	82.7	45.2	64.3

7・2で述べたように、「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」(41.7%)という項目に関して、都市度の高い神戸市や姫路市でむしろネガティブであり、地域類型による差異はとくにない。この点に関して、居住歴の違いが有意であり、どの地域でも「ずっと地元」層(37.4%)が最も比率が低く、転入者層(45.0%)が高くなる。よそものへの寛容さは地域類型よりも居住歴と相関し、「よそ者」としての生活経験と相関していると考えられる。

現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ (%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	38.6	30.1	41.2
Uターン層	38.3	26.4	47.3
転入者層	46.0	39.4	42.8

以上みてきたように、都市インフラの集積の度合いによる3層の地域類型の格差に加え、3種類の居住歴に関わる移動格差が、兵庫県若者の意識や価値観の分岐を説明するうえ

で重要だということがわかる。本節では、地域類型×居住歴のマトリックスを中心とした分析を軸に記述してきたが、この二つの変数が直接意識や価値観のあり方に与える影響に加えて、地域類型・居住歴によって媒介される収入や学歴、配偶者の有無等の他の社会的属性の差異の影響について、さらに考える必要がある。7・5以降では、こうした観点に沿って考察する。

7・4・2 居住志向と移動格差

調査対象の調査対象者のライフステージは、大きく分けて4段階に分けることができる。すなわち、①進学と就職（18歳前後）の前の段階にいる高校生、②初職選択の前の段階にいる学生、③初職選択以降のライフステージ選択、すなわち転職や、家族形成（結婚ないし出産）の前の段階にいる若者、④子がある者、である。さらには、これらに親との同居の有無という観点も関わる。

ここでは、そのライフステージの違いを意識しながら、居住志向についての調査結果（5・6）に基づいて、そこにおける移動格差の問題を考察したい。ただし、本調査は高校生について十分なサンプルサイズを確保できていないので、①についての考察は割愛したい。

まず、初職選択の前の段階にいる学生（大学生・大学院生・専門学校生）とそれ以外の者の差異について整理する。まず、将来の居住地について、学生は「現在の住居にある地域にずっと住みたい」（55.9%）と考えている者の比率が少なく（46.4%）、学生以外の者（58.0%）との間に差がある。また、「20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い」（55.5%）と回答している者は平均よりかなり少なく、31.9%にとどまる（通学を主にする者以外は60.4%）。性別による違いについては、いずれにおいても有意ではない。「住みたい」者が半数近くいるのに、その3分の2しか20年後に住んでいるとは考えていない。学生は、現在の住居のある地域に愛着がありながら、不本意ながら現在の住居を離れる者が少なくないと考えられる。

「多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい」（37.2%）かについて、学生（38.7%、男性45.3%、女性33.0%）の比率は学生以外（36.3%、男性36.8%、女性35.8%）と大きな差はない。だが、「東京に憧れる気持ちがある」（22.8%）かについては平均より高く（27.4%、男性40.5%、女性18.2%）、学生以外（21.1%、男性21.8%、女性20.7%）よりも比率が高い。特に、女子学生は男子学生に比べて、「東京に憧れる気持ちがある」という点についてネガティブである。つまり、学生は、都市志向についてはより強いというわけではないが、男子学生についてはその東京志向が他に比べるとより強いと言える。

また、「関西を出たくない気持ちがある」（78.3%）かについて、学生（78.3%、男性75.3%、女性81.0%）は、通学が主である者以外（78.3%、男性78.3%、女性78.4%）と有意な差はない。だが、性差は有意であり、女子学生は「関西を出たくない気持ちがある」傾向がより強い。それと関連するのが「実家のある地域で住みたい気持ちがある」（59.5%）という項目で、学生（50.6%、男性44.7%、女性56.2%）は性差が大きい。また、「将来（あるい

は現在と変わらず)、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい(62.5%)という項目でも同様であり、学生のなかでの性差が大きい(54.1%、男性36.5%、女性69.4%)。女子学生の実家志向が男性よりも強いことは明らかである。

次に、家族形成の前後、すなわち配偶者の有無によって、どのように居住志向が異なるのかについても、ジェンダー変数が有意である。まず、将来の居住地について、「現在の住居にある地域にずっと住みたい(55.9%)と考えている者は、有配偶者(63.8%、男性65.7%、女性62.6%)は配偶者がいない者(50.7%、男性48.3%、女性52.7%)より比率が高い。また、「20年後、現在の住居のある地域に住んでいると思う」者についても、有配偶者(69.0%、男性71.8%、女性67.2%)は、配偶者がいない者(46.9%)より多い。有配偶者について、男性のほうが女性よりも定住志向が強いことは有意である。また、「関西を出たくない気持ちがある(78.3%)者については、男性と女性で異なる傾向があり、男性は有配偶者(78.7%)のほうが、配偶者のいない者(76.4%)よりもポジティブだが、女性は逆に配偶者がいない者(80.7%)のほうが、有配偶者(76.2%)よりも関西にとどまりたいと思っている。「実家のある地域で住みたい気持ちがある(59.5%)かについても同様で、女性は配偶者がいない場合(62.8%)のほうが、有配偶者(58.0%)よりも実家志向が強いが、男性は有意差が無い。以上の結果をまとめると、女性は配偶者がいない場合は男性より実家・地元志向だが、有配偶者の場合は、パートナーの男性に合わせた居住地選択をする傾向が強いと言える。2・1で考察したように、女性のUターン比率が男性より少なくなるのも、そのためであると考えられる。

子の有無に際しての居住志向の変化についても、ジェンダーとの関わりが大きい。「関西を出たくない気持ちがある」者は、子が無い場合は女性(80.7%)のほうが男性(76.5%)、子がいる場合は男性(78.6%)の方が女性(75.6%)の方が高い。「実家のある地域で住みたい気持ちがある」者についても同様で、子が無い場合は女性(62.4%)のほうが男性(56.3%)より高いが、子がいる場合は男性(60.8%)のほうが女性(57.9%)より高くなる。

2・2でみたように、同じ有配偶者であっても、子がいる場合は親と同居する者の比率が増えるが、それは子育てにおいて自分または配偶者の親の助けを必要とするからである。

「子育てをする際、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい(73.4%)と考える者は、女性のほうが男性よりも、子ありのほうが子なしよりも多い。「自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい(67.1%)という者も、有配偶者に限ると、女性(69.8%)のほうが男性(54.1%)より多い。女性が結婚すると、男性に合わせた居住志向をとる傾向になるが、その一方で、親のケアに関する近居を意識する傾向も強まるといえる。居住志向のあり方は、こうした地域移動に関するジェンダー規範の制約を受けているといえることができる。

以上を踏まえて、地域類型×居住類型別に居住志向に関する項目のデータを整理してみる。子どもがいると定住志向が強くなるので、まだ流動性がある子なし層に限定して整理した。それによると、「現在の住居にある地域にずっと住みたい」者や「20年後、現在の住居

のある地域に住んでいる可能性が高い」者について、どの地域類型でも地元層のほうが転入者層よりも比率が高いことがわかる。また、非都市地域がどの居住歴においても低めになっている。通学が主である者（高校生を除く）が、「ずっと住みたい」比率の割には、20年後に住んでいる可能性の低さで突出していることもわかる。だが、その一方で、「関西を出たくない気持ちがある」かについては、定住志向が少ないこれらの属性においても、「関西を出たくない気持ち」の割合については比較的高く、目立った差がなくなることがわかる。特に実家・地元志向の強い女性はそうである。

以上のデータからみると、流動性の高い学生、転入者層、非都市地域の者が、かりに現在離れている地域を今後離れることになるとしても、かなりの程度は日帰り圏の関西にとどまる可能性があるということになる。かりに地域の人口が減少しても、日帰り圏の関西にとどまるのであれば、日常的な移動によって支え合いの関係を維持することもできる。そうした「日帰り圏関係人口」が機能しているのであれば、住居のある市町レベルの「居住する地域」のスケールでの人口減少を過度に憂えることはないということになるだろう。ただし、これまでもみたとように、地域移動は、女性のほうに一方的に離職を強いたり（2・1の転入者層の転入前後の就業状態の変化の分析を参照）、ケアの役割負担増をとまったりしている可能性がある。居住志向に関する移動格差を捉えるには、そうしたジェンダー的な視点が最重要であると言える。

現在の住居のある地域にずっと住みたい（子なし男性・％）				通学が主（高校生以外）	現在の住居のある地域にずっと住みたい（子なし女性・％）				通学が主（高校生以外）
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域			京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	
「ずっと地元」層	57.9	47.0	50.0	47.8	「ずっと地元」層	57.3	61.6	40.0	45.0
Uターン層	48.1	85.7	45.5		Uターン層	57.1	71.4	30.0	
転入者層	52.1	25.0	0.0		転入者層	39.1	0.0	0.0	
20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い（子なし男性・％）				通学が主（高校生以外）	20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い（子なし女性・％）				通学が主（高校生以外）
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域			京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	
「ずっと地元」層	56.5	66.7	54.6	35.2	「ずっと地元」層	57.8	51.8	40.9	30.0
Uターン層	51.9	71.4	54.6		Uターン層	68.0	57.2	20.0	
転入者層	61.4	50.0	0.0		転入者層	40.0	50.0	33.3	
関西を出たくない気持ちがある（子なし男性・％）				通学が主（高校生以外）	関西を出たくない気持ちがある（子なし女性・％）				通学が主（高校生以外）
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域			京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	
「ずっと地元」層	80.5	73.6	75.0	73.8	「ずっと地元」層	86.9	84.6	77.8	81.1
Uターン層	69.8	83.4	62.7		Uターン層	66.6	75.0	81.8	
転入者層	88.8	100.0	50.0		転入者層	70.0	100.0	50.0	
実家のある地域に住みたい気持ち強い（子なし男性・％）				通学が主（高校生以外）	実家のある地域に住みたい気持ち強い（子なし女性・％）				通学が主（高校生以外）
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域			京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	
「ずっと地元」層	65.7	73.7	54.6	43.2	「ずっと地元」層	70.0	53.4	33.3	55.0
Uターン層	59.2	85.7	58.4		Uターン層	79.2	66.6	83.3	
転入者層	53.4	75.0	33.3		転入者層	47.6	50.0	66.6	

7・5 収入格差

この節では、経済的条件（世帯年収、個人年収）と意識や価値観との関係について整理して考察する（収入と各種の社会的属性の関係については、2・7で詳述）。

「金銭的余裕のある生活をしている」（43.2%）か否かについて、個人年収（学生除く）600万円、世帯年収（二人以上世帯）800万円のラインが境目となり、それよりも低い場合には

否定的な回答が多くなる。個人年収の構成については、400万円未満が半数以上の53.5%を占め、400万円以上600万円未満は24.5%でやや高めの中所得者層と言えるが、それでも「金銭的余裕」がある者は半数を下回る(46.2%)。また、世帯年収(二人世帯以上)については、600万円未満が42.3%、600~700万円は中所得者層にあたるが、それでも「金銭的余裕」がある者は43.7%にとどまる。調査結果からは、平均をかなり超える個人年収600万円以上(学生世帯を除く全体の12.0%を占める)、あるいは世帯年収800万円以上(単身世帯を除く全体の36.7%を占める)の高所得層と、それ以外の間で「金銭的余裕」の感覚に落差があるとみられる。「将来に向けて、経済的な悩みを抱えている」(62.1%)か否かについても、このラインの持つ意味が大きい。高所得者と中所得者層のラインが重要になって、生活の質の評価に影響を与えているとみられる。例えば、「生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている」(46.8%)という者は、個人年収600万以上で半数を上回るが(55.2%)、年収600万円未満ではネガティブな回答の方が多くなる。

仕事の総合的満足度や、自分の現状の満足度、自分の収入のレベルの満足度、幸福度に関しても、個人年収600万円、あるいは世帯年収800万円とそれらに達しない者との間で大きな差がある。「今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる」(35.3%)という者は、個人年収600万円以上で半数をこえるが(52.1%)、そうでない者との間に落差がある(32.9%)。「今後の勤務先の将来(経営など)について、明るい希望が持てる」、「20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている」、「自分は「やりがい」のある仕事をしている」といった、仕事の現状評価に関する項目において、いずれも個人年収600万円のラインを超えなければ、ポジティブな評価は優勢にならない。

また、個人年収400万円、世帯年収600万円という、もう少し低いラインの持つ意味が大きい項目も多い。総合的な生活満足度について、個人年収400万円未満では62.3%なのが、400万円以上では77.8%と差が大きく、世帯年収600万円未満では60.8%にとどまる。

「新しい友人と出会う機会がよくある」(36.9%)者についても、このラインより年収が低いとネガティブな傾向が強い。また、個人年収300万円未満では、「自分の将来に明るい希望が持てる」(61.8%)と考える者の比率は低い(学生除く、53.7%)。また、「生活の中で、自分の親(あるいは配偶者の親)に頼ることはほとんどない」(32.0%)といった項目で、個人年収600万円未満でネガティブな回答の方が多くなり、世帯年収300万円未満ではわずか18.0%となる。

年収は、生活についての価値観とも強く結びつく。「安定した暮らしができれば、それ以上の高望みをしない」、「人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでいい」という考えについて、個人年収や世帯年収が高いと肯定的な回答の比率は減る。また、「経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい」という考え方は年収が低い者に受け入れられる傾向にあり、世帯年収800万円以上の者や週あたり就労時間50時間以上の者では否定的な者の方が多くなる。その一方、個人年収が高い場合は、「仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい」、「自分の身内や仲間たちだけではなく、広く社会で役立

つ人でありたい」と考える者の比率が高い。

このほか、個人年収は働き方の違いやその価値観とも強く相関している。「決まった時間に職場に通勤し、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている」(83.4%)という者は600万以上で65.5%であるが、個人年収600万未満では86.1%ととても高く、テレワーク等のフレキシブルな対応できる職場かそうでないかは、年収と相関することがわかる。また、「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」(46.2%)かについて、個人年収600万円以上になると半数以上がそうであると答えているが(60.6%)、600万円未満では低い(44.2%)。一方、「今の仕事は、地域の人と接する機会が多い」(49.5%)という者は、年収600万円未満では半数を超えるが、600万円以上では少数になる(36.8%)。この点に関して、「現在住んでいる地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる」(52.7%)という者は年収が高いと少なくなるのも、地域と人と接する機会の有無と関係がありそうである。年収が低いと、「現在住んでいる地域で付き合いのある人々の関係にストレスを感じていない」者の割合も減る。また、「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う」という者が全体では62.4%であるが、世帯年収800万円以上で72.6%と高い一方、世帯年収300万円未満では半数未満になる(48.3%)。

また、地域・社会の評価に関して、年収によって異なる項目は多くはないが、「現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる」(61.8%)、「現在住んでいる地域には、子どもが育つ良い環境がある」(65.9%)と回答した者の比率については、年収が低いとネガティブな回答のほうが多くなる。「政治一般に関心がある」(41.2%)という者の比率が、個人年収600万円以上は半数をこえるが(51.6%)、400万円未満は34.1%と低い。「地域の開発の問題に関心がある」(48.5%)者も、個人年収600万円以上で77.6%を占めるが、400万円未満では41.6%と大きな差がある。「地域だけでなく、日本や世界の社会課題に関心がある」、「機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい」者の比率についても、個人年収600万円以上で多くなる。

次に、地域類型の違いと個人年収や世帯年収の差異との関係を検討してみる。非都市地域は、京阪神都市圏や姫路都市圏に比べ、個人年収や世帯年収についてやや低い。(二人以上)世帯年収の平均値について、京阪神都市圏686万円、姫路都市圏672万円に対して非都市地域は607万円である。それに対応して、非都市地域では「金銭的に余裕がある」という者がやや少ない(33.3%)。「20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている」(61.3%)と回答する者については、地域類型の差は有意ではないが、神戸都市圏と姫路都市圏の中心市を含む地区の比率が平均をやや上回る。神戸地区については、「自分の将来に明るい希望が持てる」と回答する者の比率が高く、「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」者が比較的少ないが、この地区の世帯年収の高さ(世帯年収平均701万円)が豊かさの意識として表れているとみられる。

ただし、収入格差は必ずしもその地域における経済的な豊かさの感覚と直結するわけではない。神戸地区以外の地区については、「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」

者の比率や、「20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」と考える者の比率において、目立つ地域間格差はない。7・3でも見たように、総合的な地域満足度の説明変数として、個人年収や世帯年収は重要なものではない。

地域類型による収入格差は、居住歴や家族構成等も含めて、複合的に理解する必要がある。地域類型×居住歴のマトリックスで検討すると、非都市地域の「ずっと地元」層と転入者層が最も収入が低く、非都市地域の転入者層は「金銭的に余裕がある」という者が最も少ない(28.5%)。地域類型を比較すると、この点について非都市地域がやや低いことがわかるが、Uターン層に限れば、京阪神都市圏のずっと地元層やUターン層とあまり変わらない水準である。京阪神都市圏では転入者層が、姫路都市圏ではUターン層と転入者層が、非都市地域ではUターン層の世帯年収が最も高い。また、京阪神都市圏の転入者層が最も世帯年収が高く、世帯年収600万円以上も多いが(64.6%)、それでも「金銭的に余裕がある」という者は41.5%にとどまる。子あり層の比率が高いことが影響しているとみられる。

金銭的な余裕がある生活をしている (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	40.7	35.6	29.4
Uターン層	36.0	46.9	38.9
転入者層	41.5	62.5	28.5

以上をまとめると次のように言える。個人年収や世帯年収は、生活機会の格差に直接影響することは間違いない。また、相対的な高所得者層と、中所得者層を含むそれ以外との間で、経済状況の現状認識についての格差、将来に向けての希望格差が見出される。そして、この認識の格差は、ライフスタイルの価値観等の違いとしても現れている。ただし、次節以降でもみるように、収入が低いにもかかわらず、現状評価においてポジティブな社会的属性もある。例えば、非都市地域の転入者層は、「金銭的に余裕がある」者の比率が最も低い、その他の項目について、現状評価に対してむしろポジティブな項目が多いことに注目することができる。

7・6 仕事に関する格差

次に、仕事の違いが現状評価や価値観の違いとどのように結びついているのかについて、三つの論点に沿って検討する。第一に、正規雇用／非正規雇用／自営業・個人事業主という働き方の違いについて。第二に、就業状態・雇用形態、職業を含む女性の働き方の違いと意識・価値観の関係について。第三に、職業や産業の違いによる意識や価値観の分岐についてである。

4・1でみたように、総合的な仕事満足度については、個人年収や世帯年収との相関が最も強いが、それだけではなく、就業状態・雇用形態、職業、産業に関わる様々な変数と関連があり、一元的な尺度で評価することは難しい。また、地域類型や居住歴については、仕事に関する満足度に関する項目については直接的にはあまり関連がない。ただし、地域によってそれぞれの仕事の意味が異なってくる可能性があるため、その点に注意して分析する必

要がある。

7・6・1 正規雇用と自営業・個人事業主—自営型の働き方

まず、最も多数を占める正規雇用（全体の52.5%、男性の59.1%、女性の47.7%）についてである。個人年収や世帯年収の面では平均値より高く、雇用が安定しているため、非正規雇用（仕事が主）と比べると、現状肯定傾向が強いと言える（73.5%）。総合的な生活満足度(73.5%)、地域満足度（71.0%）、自分の現状についての満足度(65.1%)のいずれにおいても平均値より高く、比率の低い非正規雇用（仕事が主）との間に大きな格差がみられる。

正規雇用は、「20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている」（66.4%）、「20年後、自分の暮らし向きは裕福になっている」（59.0%）と考えている者の比率も全体の平均より高い。ただし、正規雇用だからといって決して将来展望が明るいわけではない。肝心の総合的な仕事満足度について、特に平均より高いわけではない（53.3%）。「自分自身の仕事の将来について明るい希望が持てる」という者は36.3%にとどまり、自営業・個人事業主より低い。「今後の勤務先の将来について、明るい希望が持てる」という者の比率も38.2%とネガティブである。経済的な安定性を除けば、自身の仕事について必ずしもポジティブな評価をしているわけではない。以下のように、地域類型×居住歴のマトリックスに分けてみても、正規雇用に限ったとしても、ポジティブな回答が半数を上回る属性はみつからない。

自分自身の仕事の将来について明るい希望が持てる【正規雇用】 (%)				今後の勤務先の将来について、明るい希望が持てる【正規雇用】 (%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	39.3	46.3	33.1	「ずっと地元」層	39.7	43.8	36.9
Uターン層	26.3	22.7	31.6	Uターン層	36.9	27.3	36.8
転入者層	35.0	40.0	20.0	転入者層	30.0	45.0	42.9

この点、自営業・個人事業主については「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」（47.2%）という者が、正規雇用よりも多い(52.3%)。「現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない」（57.2%）と回答した者が75.6%を占め、正規雇用の53.6%よりかなり多くなる。「仕事は、自分の生きがいである」とする者は全体の44.8%を大きく上回る73.8%に達する。それと関連し、「無理をしても、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である」（71.5%、全体51.0%）や「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」（62.1%、全体59.6%）といった項目において比率が高く、自身の選択について、正規雇用よりも肯定的である。

自営業・個人事業主の働き方や生き方の価値観は、正規雇用と比較すると特徴が際立つ。「自分は創造的（クリエイティブ）な仕事をしている」という者の比率も平均(26.1%)より高く（47.6%）、「与えられた役割をこなすだけではなく、創造的（クリエイティブ）に行動できる人間でありたい」（78.5%、平均68.7%）と回答する者の比率も高い。テレワーク対応のない仕事をしているという者の比率が正規雇用よりも低く（59.5%）、近年のテレワーク普及が自営的な働き方の選択肢を増やしていると考えられる。これらの点について、地域類型×居住歴のマトリックスでみてみると、非都市地域のUターン層で最も比率が高く、

また、転入者層はどの地域類型でも「自分はクリエイティブ（創造的）な仕事をしている」という者の比率が高いことがわかる。非都市地域の U ターン層や転入者層は、自営業・個人事業主の比率も高い。

自分はクリエイティブ（創造的）な仕事をしている（％）				与えられた役割をこなすだけではなく、創造的（クリエイティブ）に行動できる人間でありたい（％）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	19.2	25.8	25.4	「ずっと地元」層	61.8	71.2	67.7
Uターン層	43.2	24.1	33.3	Uターン層	64.8	57.5	77.8
転入者層	25.4	33.3	27.3	転入者層	72.9	60.6	71.5

自営業・個人事業主の働き方において、「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」という要素は重要で、自営業・個人事業主の 90.2% を占めている。この点について、正規雇用では肯定的な回答が 41.8%にとどまる（この項目に関する分析は、4・2を参照）。ただし、近年の働き方の多様化のなかで、正規雇用であってもメンバーシップ型やジョブ型ではなく、仕事の裁量度が高い、自営業・個人事業主のような働き方が広がっていると考えられる。そこで、ここではさらに進んで、この項目について肯定的な回答をした者について、「自営型」の働き方をしている者とみなし、その意識と価値観についてクロス分析をした。

その結果、正規雇用や非正規雇用を含む「自営型」の働き方をしている者は全体の 46.2%（男性全体の 49.6%、女性全体の 43.3%）を占め、自営業・個人事業主の意識・価値観ととても類似していることがわかった。その特徴について、以下に素描する。

まず、「自営型」の働き方をしている者は、現状評価が総じて高い。特に総合的な仕事満足度（60.2%）、総合的な自分の現状についての満足度（67.6%）において顕著である。「生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている」（51.3%）という者も多く、将来展望についても「今後の自分自身の将来について、明るい希望が持てる」（43.9%）、「今後の勤務先の将来について、明るい希望が持てる」（46.1%）等の項目で平均を有意に上回る。また、「毎日の仕事が好きと感じられる」（55.5%）、「自分は「やりがい」のある仕事をしている」（71.5%）など、仕事内容に対する評価がポジティブで、「自分は創造的（クリエイティブ）な仕事をしている」（38.3%）と感じ、「与えられた役割をこなすだけではなく、創造的（クリエイティブ）に行動できる人間でありたい」（66.9%）と考える者の比率も高い。また、働き方や職場に対する満足度も高く、「現在の自分は、無理な働き方はしていない」（73.0%）、「現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない」（67.7%）という者が多い。

このほか、「自営型」の働き方をしている者は、ローカル志向が強いという特色があり、「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」（54.0%）という者の比率が高い。また、「暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる」（58.7%）、「現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある」（45.9%）、「現在暮らしている地域の人々との関係性に、ストレスを感じていない」（77.2%）といった項目でポイントが高く、「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」（45.0%）と考える者が多い。そして、「機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関

わりたい」(38.7%)者の比率も高く、地域参加への意欲も比較的高い層であると言える。

地域×居住歴のマトリックス分析で、「自営型」の働き方をしている人たちの比率をみてみた。そうすると、やはり非都市地域の U ターン層、転入者層の比率が高く、この層において、自営型の働き方が広がっていると言える。

自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる (%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	48.3	45.2	48.3
Uターン層	53.8	44.8	56.3
転入者層	40.9	44.8	54.5

自営業・個人事業主については姫路都市圏や非都市地域が多いと言えるが、自営的働き方をする人々の割合については、地域ごとのばらつきが大きく、地域類型間に有意な差はない。ただし、地区ごとにみると、淡路地区が自営業・個人事業主および「自営型」の働き方をしている者の比率が最も高い(64.3%)。淡路地区において、「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」「自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている」「現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない」「今の仕事は、地域の人と接する機会が多い」といった項目について、10 地区で最も値が高いのは、そのためであると考えられる。強力な産業基盤がなく、平均収入も低い非都市地域にあっては、正規雇用よりも自営業・個人事業主の現状評価がポジティブである点が顕著であるケースも少なくない。このような地域において、多種多様な自営業・個人事業主が核となり、働き方を魅力化している特性に注目する可能性があるといえる。

7・6・2 仕事とジェンダー

近年、日本では、結婚・出産後も就労を継続する女性が増え、「家事が主」である者が減少している。2・4でもみたように、「家事が主」である女性は 15.6% (うち非正規雇用 7.2%、無収入 8.4%)、有配偶者の女性の約 3 分の 1 が主婦 (34.8%、うち非正規雇用 16.5%、専業主婦 18.3%) であり、先行する調査と比べて、とくに専業主婦 (=家事が主・無収入の有配偶者) は少数になっている。また、「仕事は主」である女性が多数を占めているといっても、正規雇用の比率は、女性全体の半数以下 (47.8%) で、男性が 59.5% を占めるのと比べると依然として少ない。また、非正規雇用 (仕事は主) について女性 (13.4%) は男性 (8.6%) よりも多くなっており、特に有配偶者の女性の 14.8% を占めている (男性は 0.5% のみ)。以下、雇用形態別にジェンダー視点から仕事と意識・価値観の関係について整理する。

まず、正規雇用の女性について、個人年収は男性正規雇用 (505 万円) より、平均にして 100 万円以上低い (377 万円)。また、就労時間は男性とほぼ変わらないが、家事・育児・介護時間が週 6 時間長く、「時間的余裕のある生活をしている」という者の比率も低い (36.3%)。総合的な仕事満足度は男性 (49.7%) よりも高いが (57.1%)、「自分の収入のレベルに満足している」という者は男性 (42.1%) よりも低い (34.6%)。「自分の仕事は、その範囲や内容

について、だいたい自分で自由に決めることができる」という者も男性（45.5%）より少ない（38.0%）。「20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている」という者が男性（77.1%）よりも少ない（55.7%）。ただし、仕事を重視する姿勢は男性に比べて低くなく、「女性は子どもができて、専業主婦にならない方が望ましいと思う」という考えを3分の2（66.9%）が支持し、「自分自身のことより家族のために尽くす人間でありたい」という者の比率は男性（74.7%）よりも低い（63.6%）。

仕事の主・非正規雇用については、先にも見たように、特に有配偶者の場合に女性がほぼ全てを占める。男女問わず現状評価に関する項目は総じて低いが、総合的な生活満足度（女性 51.2%、男性 61.3%）、自分の現状についての満足度（女性 37.1%、男性 51.2%）について、女性のほうが有意に低い。「20年後、自分は今より高い収入を得ている」（女性 34.5%、男性 42.5%）といった項目について、女性のほうが目立ってネガティブである。また、男女問わず、「自分の収入のレベルに満足している」者はきわめて少ない（女性 17.2%、男性 12.1%）。このほか「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」（女性 47.2%、男性 41.9%）、「自分の将来に明るい希望が持てる」（女性 40.9%、男性 41.8%）といった人生の評価に対する項目においてもネガティブな傾向が強く、この点において他の就業状態・雇用形態にある者との違いが目立つ。また、配偶者がいない男性のほうが将来に向けての悩みが多い傾向があり、「将来に向けて経済的な面で悩みを抱えている」（女性 78.4%、男性 84.1%）、「将来に向けて人間関係の面で悩みを抱えている」（女性 57.9%、男性 58.2%）となっている。

家事が主である女性は、女性全体の 15.6%を占めるが、非正規雇用の場合（全体の 7.2%）は世帯年収が 613 万円と高いのに対して、無収入の場合（全体の 8.4%）は 547 万円と平均を下回る。そのため、「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」という者は、家事が主・非正規雇用の場合は 59.2%と平均より少ないが、家事が主・無収入の場合は 87.9%と高くなる。家事が主・無収入の者は、「20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」という者が 31.2%しかおらず、とてもネガティブである。正規雇用の女性とは対照的に、「自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい」（82.7%）という考えが強く、「安定した収入であっても、長時間労働になるならやりたくない」（81.9%）という考え方を持っている。

家事が主・非正規雇用は、現状評価についてとくにネガティブな傾向はない。「毎日の仕事が好き」（68.9%）、「自分の働き方は無理な働き方ではない」（95.4%）、「仕事上の人間関係にストレスを感じていない」（79.6%）といった項目においてポジティブである。仕事の主である者に比べて、「経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい」と考える者の比率が高い（61.2%）。

上にみたように、家事を主にする者は、非正規雇用と無収入の場合で、平均的な経済階層に違いがあり、それに対応した意識の違いがみられる。その一方で、「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である」という考え方にネガティブな点において両者は共通する（39.2%）。また、「女性は子どもができて、専業主婦にならない

ほうが望ましいと思う」という価値観について、正規雇用の女性とは対照的に、否定的な傾向が強い点でも共通する（家事が主・非正規雇用で32.6%、家事が主・無収入32.6%）。また、家事が主である者は、「政治一般に関心がある」者の比率は、仕事を主にする者よりも高く（45.0%）、「地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある」という者の比率も高い（50.5%）。特に、「現在の住居のある市町村の行政の現状」（28.8%）、「兵庫県政の現状」（10.6%）、「日本の政治の現状」（3.5%）のそれぞれについて、家事を主に行っている者の評価はとりわけ厳しい。このほか、家事を主に行っている者は、学校関係の活動や子育てや教育に関するグループの活動など、何らかの地域活動・社会活動に参加している者の比率が高く（家事が主・非正規雇用74.0%、家事が主・無収入80.0%）、子育てに関わる環境に対する不満があることがうかがえる。

以上を整理すると、女性は総合的な仕事満足度においては男性と変わらないと言えるが、就業状態・雇用形態のあり方によって意識・価値観のあり方の違いが大きい。ただし、特に仕事を主とする女性について、総じて言って「自分の収入のレベルに満足している」者の比率が低く、女性全体の傾向としても、その点に対する不満が大きいと言える。この点について、男女に分けて、地域類型×居住歴のマトリックスでみると、非都市地域の「ずっと地元」層の女性が、最も満足している者の比率が低いことがわかる（20.0%）。このほか、女性の収入に対する不満は、「収入が高くなくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」という価値観について、男性（59.4%）よりもネガティブであるという点からもうかがえる（55.4%）。

自分の収入のレベルに満足している (男性、%)				自分の収入のレベルに満足している (女性、%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	35.8	37.9	38.5	「ずっと地元」層	28.1	43.8	20.0
Uターン層	37.3	46.2	26.7	Uターン層	32.4	26.7	26.7
転入者層	44.7	50.0	33.4	転入者層	37.6	35.3	33.3

ただし、その他の地域類型や居住歴による女性の仕事に関する意識の違いについて、目立った傾向の差は見出せなかった。2・4でみたように、京阪神都市圏の女性のほうが正規雇用の比率は高いことや職業・産業の構成などに地域類型の違いはあるが、とくに地域間で女性の仕事に関する意識や価値観のあり方について、差異が目立った項目はなかった。近年の急速な専業主婦率の低下のなかで、地域による女性の働き方の違いがなくなってきた結果であると解釈することができる。

7・6・3 職業・産業に関する格差

本調査について、比較的高い従業員比率を占める職業について、現状評価や価値観のあり方として以下のような傾向が出ている（職業の従事者の分布については、2・4で詳述）。割合の大きな4つの職業について順に検討する。

まず、専門・技術職は、全体の29.5%（男性全体の25.1%、女性全体の33.1%）を占める。有配偶者の比率は男性（60.7%）のほうが女性（46.2%）よりも高いが、他の職業に比

べると男女ともに高い。専門・技術職は、総合的な仕事の現状満足度（63.1%）や自分自身への現状満足度（71.8%）がすべての職業の中で最も高い。「仕事が楽しい」（51.7%）、「仕事は自分の生きがいである」（47.3%）という者も相対的に高い。「今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる」（44.1%）など、仕事や暮らし向きの将来展望の項目についてもポジティブである。また、「自分は「やりがい」がある仕事をしている」（68.8%）、「20年後も現在の延長線上にある内容の仕事をしている」（78.6%）、「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う」という者が多く、キャリアを継続する傾向が強いとみられる。専門・技術職は「自分は創造的（クリエイティブ）な仕事をしている」（37.7%）、「収入が高なくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」（82.9%）という者の比率が高い点において自営業・個人事業主あるいは前節で述べた「自営的な働き方」をする者と共通するが、「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい」（57.7%）と回答する者が比較的少ない点は異なる。また、「現在暮らしている地域には自慢できるところが多い」（62.9%）、「現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある」（49.5%）といった項目で比較的评价が高く、地域との向き合い方も否定的な傾向はない。また、専門・技術職の比率には地域差があり、京阪神都市圏（31.3%）で比率が高いが、そのことの影響が地域全体の傾向としてみえる項目はとくにない。

次に、全体の 20.5%を占めるサービス職についてである。サービス職は平均年収が 229 万円と低い水準であり、非大卒層の女性のなかでもっとも比率が高い職業である。また、男女問わず有配偶率が低い（男性 28.8%、女性 36.9%）。総合的な仕事満足度（44.8%）と現在の収入のレベルについての満足度（27.8%）が低く、「20年後に今より高い収入を得ている」という者も少ない（48.4%）。「仕事上のストレスを感じてない」という者も半数を下回り（49.8%）、「近いうちに転職することはない」と考えている者が比較的少ない（60.3%）。一つの職場へのこだわりが薄く、「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働くほうがいい」（66.3%）や「一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業をしてみたい」（63.4%）という考え方を持つ人が多い。地域の環境に対する評価も低く、「現在暮らしている地域には、自分のやりたいことを実現できる環境がある」（35.4%）、「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある」（19.6%）と考える者がとても少ない。

事務職は、全体では 16.3%を占めるが、大卒層では専門・技術職に次いで多い職業である。男性全体の 10.3%であるのに対して、女性全体ではその倍の 21.2%を占める。有配偶率は比較的高い（男性 54.5%、女性 43.2%）。平均年収が 389 万円ととくに高くも低くもない。ただ、とくに現状評価についてポジティブな項目はみあたらず、「心身ともに健康に過ごせている」（60.7%）という者は比較的少ない。仕事のモチベーションに関して、「自分は「やりがい」がある仕事をしている」（55.3%）「自分は人の役に立つ仕事をしている」（73.1%）という点ではネガティブである。また、仕事の内容として、「自分はクリエイティブな仕事をしている」（19.2%）、「与えられた役割をこなすだけでなく、創造的に行動できる人間

でありたい」(55.8%)、「収入が高くななくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である」(37.0%)と考える者は少なく、自営業・個人事業主とは対照的に「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働くほうがいい」(37.0%)という考え方について否定的な者が多い。ただし、その一方で「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」という者が53.3%と半数を超えており、自営業のように裁量度の高い働き方をしている者も少なくないとみられる。地域志向の考え方は比較的弱く、「機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい」(22.7%)、「近所の人たちとは積極的に関わりたい」(18.1%)、「地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う」(41.6%)という考え方に賛同する者の比率はいずれも低めである。

製造作業・機械操作に従事する者は全体の11.5%を占め、男性の非大卒層の中に占める割合が最も高い職業である。有配偶率は低い(男性40.8%、女性15.2%)。平均年収は388万円で、事務職とそれほど変わらない中程度である。現在の収入のレベルについての満足度は相対的に高く(41.9%)、「20年後に今より高い収入を得ている」という者は少なくない(66.6%)。ところが、総合的な仕事満足度(40.0%)は他の職業に比べて低く、「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」(34.6%)、「自分は「やりがい」がある仕事をしている」(39.4%)、「今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望がある」(26.6%)、「仕事は、自分の生きがいである」(24.7%)という者の比率が非常に低い。その背景には、働き方の自由度が低いことがある。「決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている」者は大半を占め(87.6%)、自営的な働き方すなわち「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」という者の比率がかなり低い(32.4%)。サービス職とは対照的に、「一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業をしてみたい」(43.9%)という者の比率が低い。地域志向の考え方が弱く、「仕事を通して、地域の人との関わりを大切にしたい」(32.4%)、「地域の同世代とつながる場があれば、行ってみたいと思う」(43.2%)、「近所の人たちとは積極的に関わりたい」(20.0%)という者の比率が低い。また、製造作業・機械操作について、地域類型による比率の差は大きく、姫路都市圏(20.3%)や非都市地域(18.2%)では、京阪神都市圏(9.5%)の倍ほどの比率を占めるが、地域全体の意識や価値観の傾向を方向付けるほどではない。

次に、産業について。従業員比率が高い医療・福祉従事者と製造業従事者について、以下のような特徴がみられた。

医療・福祉従事者は、全体の27.5%を占め、大卒層の女性全体の約3分の1を占める。ほとんどの者が「自分は人の役に立つ仕事をしている」(97.0%)と考えている。「仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい」(82.1%)という考え方にもポジティブである。ただし、「現在の仕事上の人間関係のストレスを感じていない」という人は比較的少ない(52.1%)。仕事の内容に関して自由度が乏しい傾向があるとみられ、「自分は創造的(クリエイティブ)な仕事をしている」(12.7%)、「自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる」(36.5%)という者の比率は低い。また、「今の仕事

は、地域の人と接する機会が多い」(75.0%)と回答する者の比率が高く、特に地域活動や社会活動に積極的であるわけではなくても、地域志向の仕事のあり方を受け入れている傾向がある。地域の現状に対する評価が比較的高く(79.9%)、「現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある」(42.0%)と考える者も比較的多く、「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない」(79.9%)という者が多数となる。また、地域類型によって、医療・福祉従事者の比率に大きな差はない。

製造業従事者は、全体の15.8%を占め、非大卒層の男性全体の約3分の1を占める。平均年収は434万円で低くなく、「自分の収入のレベルに満足している」という者の比率は相対的に高く(47.9%)、「20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」(57.3%)という者も比較的多い。ただし、「自分は人の役に立つ仕事をしている」(64.8%)という点では比較的ネガティブである。また、地域志向の働き方にネガティブな傾向があり、「今の仕事は、地域の人と接する機会が多い」(15.9%)という者は少数にとどまり、「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」(30.4%)とか「仕事を通して、広く社会の役に立つことをしたい」(65.3%)という意識が弱い。「現在暮らしている地域には魅力的な仕事を選べる環境がある」(16.1%)という者が少なく、「自分の親しい人」は地域の中に少なく(42.1%)、地域の外にいるという者も比較的少ない(57.9%)。「20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人と暮らしている」という者も比較的少ない(54.0%)。製造業従事者の比率については、地域類型による比率の差があり、姫路都市圏が最も高く(26.2%)、非都市地域(20.5%)がそれに続き、京阪神都市圏(13.8%)は低い。非都市地域は、全体としては地域志向の働き方についてポジティブであるが、製造業については低めになる。

このほか、地方安定就職と目されてきた教育・学習支援業と公務員について。2・4でみたように、Uターン層のなかで、教育・学習支援業は最も多くの割合を占めており(18.4%)、とくに女性についてそうである。一方、公務員は男性のUターン層で3番目に多い職業である。「自分は人の役に立つ仕事をしている」と考える者が公務員(89.5%)と教育・学習支援業(89.5%)は高く、とくに公務員は「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」者が少なく(37.8%)、その意味において、安定就職と目することができる。また、教育・学習支援業については、「現在の地域で働けることに満足している」者の比率が高く(80.6%)、地域と関わりにおいて安定性がある。だが、現在の収入についてはとくに高いわけではなく、「自分の収入のレベルに満足している」者の比率は、公務員で24.3%、教育・学習支援業で34.9%と平均よりも低くなっている。その他、とくに各種の現状評価項目が高い項目があるわけではない。

7・7 学歴の意味

次に、学歴の違いに注目する(学歴の分布については、2・3で詳述)。

本報告書では、学歴分類にあたって、二つのポイントに特に注目した。一つは、大卒・大学院卒と短大卒・高専卒を合わせた「大卒層」と、専門学校卒と高卒、中卒を合わせた「非

大卒」の差異である。もう一つは、「通学を主」とする者、すなわち学生・高校生と「仕事を主」あるいは「家事を主」とする学卒者との差異である。今回の調査については、調査時期のタイミングの関係で、高校生の大半が18歳に達しておらず、分析するうえで十分なサンプルサイズを確保できていない。そのため、高校生を除外した在学中の学生に注目し、学卒者と比較することとした。

7・7・1 大卒層と非大卒層

学歴は、就職機会をはじめとしたキャリア達成の格差との関係だけでなく、人間関係や体験の格差とも関わり、一般的に言って教育年数の短い非大卒層は現状評価がネガティブになる傾向がある。今回の調査においても、そうした傾向はとてはつきり表れている。

大卒層と非大卒層とでは、まず、「自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思う」という者の比率において大きく異なっている（大卒層 79.2%、非大卒層 61.5%）。「自分は良い教育を受けてきた」と回答した者の比率は教育年数に対応し、大卒・大学院卒では 90.8%に達するが、高卒では 68.6%と大きな差がある。「自分の学校での成績は良いほうだった（中3時点）」という項目についても、大卒・大学院卒（70.3%）が突出し、高校卒（42.8%）は低い。学歴の違いは、現状における金銭的余裕・時間的余裕の有無と相関し、総合的な生活満足度の違いも大きい（大卒層 72.1%、非大卒層 62.8%）。また、大卒層と非大卒層とでは、「自分の将来に明るい希望が持てる」か（大卒層 65.9%、非大卒層 51.6%）、「政治一般に関心がある」かについての比率にも開きがある（大卒層 49.4%、非大卒層 31.7%）。

2・3で整理したように、地域類型によって学歴の格差がある。また、居住歴の格差もあり、男女ともに「ずっと地元」層の学歴が低く、非都市地域において特にそうであることも確認してきた。これがどのように意識・価値観に影響しているかを捉えるために、学歴との相関が強い上記の項目のいくつかについて大卒層と非大卒層に分けて、地域類型×居住歴のマトリックスで整理してみた。まず、「自分の学校での成績は良いほうだった（中3時点）」かについて、同じ大卒層でも「ずっと地元」層はUターン層や転入者層より低いということがわかる。非大卒層についても同様で、この点について地域類型による違いはない。ところが、「自分は良い教育を受けてきた」とするという点について、京阪神都市圏ではどの居住歴でも大卒層と非大卒層の落差が大きいが、非都市地域ではそうではない。また、非大卒層について、非都市地域よりも京阪神都市圏のほうがこの点についてネガティブな意識を持っている。つまり、地域における学歴の意味の違いがあるので、非都市地域は非大卒層が多いからといって、それがそのまま現状評価のネガティブさを意味することではないということである。また、京阪神都市圏の「ずっと地元」層は、大卒層が半数以下で、「自分の学校での成績は良いほうだった（中3時点）」と回答している者の比率もとても低いにもかかわらず、「自分は良い教育を受けてきた」と回答した者の比率に関しては最も高くなっている。これは出身階層の高さによって良い思いをしてきたという感覚が関係しているとみられる。京阪神都市圏の「ずっと地元」層は、「自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思

う」者についても、すべての地域類型×居住歴の中で最も高い（73.2%）。

【大卒層】自分の学校での成績は良いほうだった（中3時点）（%）				【非大卒層】自分の学校での成績は良いほうだった（中3時点）（%）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	56.2	59.2	50.0	「ずっと地元」層	31.4	15.2	21.5
Uターン層	69.9	90.9	68.4	Uターン層	36.8	36.4	35.3
転入者層	70.4	83.4	75.0	転入者層	40.0	22.2	40.0

【大卒層】自分は良い教育を受けてきた（%）				【非大卒層】自分は良い教育を受けてきた（%）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	93.6	70.3	71.5	「ずっと地元」層	74.8	73.9	77.9
Uターン層	81.2	86.3	84.2	Uターン層	61.6	72.7	75.1
転入者層	90.2	90.9	66.6	転入者層	62.6	77.8	75.0

また、「自分の将来に明るい希望を持てる」者についても、学歴がネガティブな媒介要因になっているとみられる傾向が見られる。京阪神都市圏、姫路都市圏ではどの居住歴でも顕著であるが、非都市地域ではUターン層以外は必ずしもはっきりしていない。また、「政治一般に関心がある」者が大卒層のほうが多い点は、どの地域類型、どの居住歴でも同じである。

【大卒層】自分の将来に明るい希望を持てる（%）				【非大卒層】自分の将来に明るい希望を持てる（%）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	60.5	61.5	50.0	「ずっと地元」層	50.6	58.7	50.0
Uターン層	60.0	59.0	70.0	Uターン層	48.8	44.4	50.0
転入者層	75.6	72.8	55.5	転入者層	53.9	44.4	60.0

【大卒層】政治一般に関心がある（%）				【非大卒層】政治一般に関心がある（%）			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	48.6	29.6	33.3	「ずっと地元」層	30.4	32.0	32.1
Uターン層	58.3	45.5	52.7	Uターン層	33.4	36.4	31.3
転入者層	57.0	63.6	44.4	転入者層	33.7	12.5	40.0

学歴と人間関係の充実度についても相関する。「現在の仕事上の人間関係にストレスを感じてない」という者は、大卒層（64.0%）と非大卒層（38.8%）で大きな差がある。「現在暮らしている地域の人との付き合いにストレスを感じていない」という者の比率にも差がある（大卒層 76.7%、非大卒層 66.2%）。また、「現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる」かについては、大卒層と非大卒層の間に有意な差はないが、「現在暮らしている地域の外に親しい人がいる」という点で差がある（大卒層 77.8%、非大卒層 70.2%）。これに関して、「現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数日程度以上）」という者が、大卒層（59.2%）のほうが、非大卒層（53.2%）より多い。大卒層の生活圏のほうが広く、地域外とのつながりが豊かであることが、現状評価のポジティブさに関連していると考えられる。非大卒層は、地域のつながりを作ることも消極的で、例えば「地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う」という者の比率も大卒層（54.9%）に比べると低い（41.4%）。

ただし、総合的な現状評価のなかでも仕事満足度、地域満足度、自分の現状評価、「自分は幸せである」かどうか等については、大卒層と非大卒層では有意な差がない。また、大卒層は「自分はクリエイティブな仕事をしている」という者は、大卒層（32.2%）のほうが非

大卒層(17.7%)より多いが、「与えられた役割をこなすだけではなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい」と考える者は、非大卒層(71.5%)のほうが大卒層より多い。また、「組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい」という者についても、非大卒層(68.0%)のほうが大卒層(57.7%)よりも多い。非大卒層のほうが、マニュアルワークを嫌い、組織にとらわれない自由な働き方を求める傾向がある。

このほか、「自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい」という者は非大卒層(73.0%)のほうが、大卒層(66.9%)より多い。また、「自分自身のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい」という者も、非大卒層(71.2%)のほうが大卒層(65.0%)より多い。

地域類型の違いによって、学歴構成は大きく異なる。学卒者に占める大卒層の比率は、京阪神都市圏(59.1%)に対して、姫路都市圏(51.1%)は低く、非都市地域(42.2%)については半数を下回る。大卒層の比率は、「金銭的余裕のある生活をしている」という項目との相関があり、実際に非都市地域の比率は低い。だが、その他に、学歴の比率が媒介して、地域間の意識や価値観の違いとして表れている項目は見あたらない。例えば、「現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある(月に数日程度以上)」という項目について、3つの地域類型のいずれについても大卒層のほうが非大卒層よりも比率は高いが、非都市地域の非大卒層のほうが、京阪神都市圏の大卒層よりも「遠方に出かけることがよくある」者の比率は高い。

また、「与えられた役割をこなすだけではなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい」と考える者について、京阪神都市圏(大卒層69.0%、非大卒層72.4%)では大卒層のほうが非大卒層よりもネガティブな回答傾向があるが、姫路都市圏(大卒層75.0%、非大卒層72.1%)と非都市地域(大卒層77.6%、非大卒層70.9%)ではそうではない。都市部の大卒層の多くが働く会社組織は企業規模も大きく、そのなかで与えられた役割をこなすことが何より期待されるのに対して、非都市地域の大卒者(大半がUターン層か転入者層)には、会社組織にとどまらず、地域社会における多様な役割が期待されていることが関係していると考えられる。この点については、7・6・1で述べたように、自営型の働き方との親和性もあると考えられる。

7・7・2 学生

本調査においては、在学中(通学が主)である者が全体の18.1%を占める(男性全体の18.2%、女性全体の15.9%)。その内訳は、大学生・大学院生が12.6%、専門学校生が1.3%、高校生が0.9%、その他1.4%である(2・3で詳述)。

多くの項目において、在学中(通学が主)の現状評価におけるポジティブさがあることがわかる。例えば、総合的な生活満足度について、在学中の者は82.1%であるが、それ以外の者は68.1%である。「毎日の生活が「楽しい」と感じられる」(82.4%)と回答した者も、それ以外の者(71.6%)よりも比率が高い。このほか、地域満足度(在学中79.8%、それ以外

68.1%)、自身の現状についての満足度 (68.1%、それ以外 59.7%)、幸福度 (在学中 84.5%、それ以外 75.6%) といずれも有意な差があり、「自分の将来に明るい希望が持てる」(70.0%、それ以外 60.7%) 者も多い。これらの項目については、いずれも加齢の要因も含まれると考えられるが、卒業してライフステージが進むことによって意識がネガティブになるとも解釈できる。

在学中の者は、経済的不安も比較的少ない。「金銭的余裕がある」者は半数を上回り (56.1%、高校生以外で 56.6%)、「将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている」者も少ない (45.7%、高校生以外で 42.9%)。ただし、金銭的余裕に関して、地元学生は 57.6% と高いのに対して、高校生 (46.6%) は必ずしもそうではなく、転入学生 (16.6%) については低い。

「生活のなかで、自分のやりたいことを十分できている」(68.1%、それ以外 42.1%)、「現在暮らしている地域には、自分のやりたいことが実現できる環境がある」(49.7%、それ以外 37.5%) と、「自分のやりたいこと」に関わる評価について、在学中の方がポジティブであるということがわかる。また、在学中の者は、「仕事を生きがいにしたい」(67.0%) という者の比率が、仕事または家事を主にしている者 (40.1%) よりもかなり高い。また、「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジすることはとても大事である」という者の比率が 64.8% (高校生以外 61.6%、高校生 78.6%) で、仕事を主にする者 (49.7%) や家事を主にする者 (39.2%) より高い。

在学中の者は、地域の環境に対する評価も高い。「現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある」という者も多く (64.7%、高校生 46.7%、高校生以外 66.2%) と、在学中の者以外の者 (45.6%) より比率が高い。「現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる」という者については 38.9% (高校生 47.0%、それ以外の学生 38.4%) で、在学中以外の者 (21.6%) と大差がついている。それにもかかわらず、在学中の者は「現在の住居のある地域にずっと住みたい」という者が 43.7% (高校生 13.3%、地元学生 51.5%) にとどまる。「20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い」という者は 32.3% (高校生 26.6%、地元学生 36.5%) となり、在学中の者の3分の2は現在住んでいる自治体を離れる未来を予想しているということになる。

また、「女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う」という考え方について、在学中であるか否かで男女で回答傾向が異なっている。在学中の男性は女性に専業主婦役割を期待するが、学生以外では共働き規範の方が優勢で、その一方で、在学中の女性は専業主婦に否定的だが、学生以外では肯定する者も多くなる。これは、単なる加齢効果ではなく、学生とそれ以外の間の価値観の相違の現れであると考えられる。この点について、重要なデータと考えるので、下に地域類型×居住歴のマトリックスと合わせて整理した。

女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う (%)		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	在学中
男性	「ずっと地元」層	71.2	55.9	53.3	48.4
	Uターン層	71.6	50.0	58.9	
	転入者層	68.5	63.6	75.0	
女性	「ずっと地元」層	62.7	55.9	53.3	74.0
	Uターン層	50.0	50.0	58.9	
	転入者層	65.1	63.6	75.0	

また、在学中の者、とりわけ高校生を除く学生について、地域類型による比率の差は大きい。在学中の者の比率は、京阪神都市圏 19.1%、姫路都市圏 12.0%、非都市地域 7.7%となっている。上にみてきたように、在学中の者の比率の高さは、各種の現状評価を高める意味があるため、それが地域類型間の比率の格差に寄与している。例えば、「毎日の生活が楽しいと感じられる」者について、京阪神都市圏 (73.0%)、姫路都市圏 (74.6%) は、非都市地域 (70.0%) よりやや高く、 χ^2 検定で有意差が確かめられるが、在学中の者を除いた場合には有意差がなくなる。ただし、総合的な地域満足度については、在学中の者 (京阪神都市圏 80.9%、姫路都市圏 73.7%、非都市地域 62.5%) のほうがそれ以外の者 (京阪神都市圏 71.0%、姫路都市圏 63.3%、非都市地域 52.4%) よりポジティブであると言っても、それぞれにおいて地域類型による比率の格差が有意であり、都市インフラの集積の格差など、地域変数の直接効果の持つ意味が重要であると考えられる。

地域類型×居住歴のマトリックスで、上の二つの項目を比較すると、いずれの地域類型においても通学が主である者がポジティブであることがわかる。ただし、「毎日の生活が楽しいと感じられる」かについては、通学が主の者の間に地域類型による違いはないが、その一方、「現在暮らしている地域の現状に満足している」かについては、通学を主にしている人の間でも、地域類型間に評価の差があり、非都市地域は比較的ネガティブであることがわかる。

毎日の生活が楽しいと感じられる (%)				現在暮らしている地域の現状に満足している (%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	67.6	71.2	64.7	「ずっと地元」層	74.7	60.2	51.5
Uターン層	64.3	75.0	67.6	Uターン層	52.8	71.9	54.3
転入者層	79.6	78.1	76.9	転入者層	75.6	61.3	50.0
在学中	80.3	88.8	85.7	在学中	80.9	73.7	62.5

本調査の結果からは、学生と学生以外の若者で、暮らしのあり方や意識・価値観が大きく異なっていることを示している。また、若者の地域間格差を検討するうえで、学生の比率の格差の持つ意味が大きいことも確認できた。学生の比率の多さは、現状認識に関する項目についてポジティブな影響を与えるからである。過去の若者研究のうち、多くの調査は学生比率がより高い首都圏でなされている。首都圏とそれ以外との差異と見えることが、単に学生の比率が高いゆえのバイアスである部分も多いと考えられる。こうした点について、今後の検証を待つ必要がある。

7・8 結婚と幸福格差

本調査の対象のうち、有配偶者は39.0%（男性35.7%、女性41.5%）で、未婚者は58.8%（男性62.7%、女性55.8%）である。配偶者の有無によって現状評価や価値観がどのように変わるのかについて調査結果を整理する（世帯構成については、2・1で詳述）。

一般に、幸福度の説明要因としては、収入のような経済的要因はあまり重要ではなく、むしろ配偶者の有無が重要な要因になることが多いが、本調査においてもそうであった。有配偶者の大半は「自分は幸せである」（95.5%）と回答し、配偶者がいない者（78.8%）と大きな差がついている。特に30代で配偶者がいない者については非常に低く（67.3%）、そのなかでも男性はより低い（男性57.9%、女性76.2%）。「毎日の生活が「楽しい」と感じられる」者も有配偶者は73.1%であり、とくに乳幼児がいる者は83.3%と高い。それに対して、30代で配偶者がいない者は53.1%（男性50.1%、女性57.4%）と大差がついている。30代で配偶者がいない者は「総合的に見て、自分の現状に満足している」（男性38.9%、女性50.0%）、「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」（男性39.1%、女性50.5%）、「自分の将来に明るい希望が持てる」（男性38.9%、女性40.0%）といずれもネガティブな傾向が目立つのに対して、有配偶者全体ではこれらの点において、いずれも肯定的な者のほうが多い。

30代で配偶者がいない者で「心身ともに健康で過ごせている」と回答したのは58.4%（男性57.3%、女性59.4%）にとどまり、配偶者がいる者と15ポイントほどの差がある（73.3%）。また、「将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている」という者は、有配偶者は26.5%にとどまるが、30代で配偶者がいない者については48.7%（男性54.2%、女性42.2%）と高くなる。このように男性のほうがネガティブな項目が多いが、「血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない」という者については、女性のほうが男性よりもネガティブで、30代で配偶者がいない者のうち約4割がストレスを感じていると回答している（61.0%）。

有配偶者は圧倒的に多くの者が「家族の存在は自分の生きがいである」と答えている（有配偶者98.2%、配偶者なし76.4%）。この点、30代で配偶者がいない者は67.3%（男性71.6%、女性63.4%）である。対照的に、「趣味あるいは娯楽は自分の生きがいである」と答える者は、有配偶者では69.2%と少なくなるが、30代で配偶者がいない者は84.2%（男性85.5%女性83.0%）で家族を生きがいとする者より多い。

ただし、有配偶者でも、子どもがいる場合については、暮らしに経済的・時間的な余裕がなく、その文脈において現状評価がネガティブになる者も少なくない。特に、小学生以上18歳未満の子がいる者は、20代のうちに子が生まれている者が多数を占め、複数の子がいる場合も少なくないと考えられ、「金銭的余裕がある」（35.8%）という者が少ない属性としてきわだっている。「自分の収入のレベルに満足している」（34.7%）という者が少なく、「将来に向けて、経済的な悩みを抱えている」（73.6%）者も多い。「時間的余裕がある」という者（37.5%）が少ないことと関連し、「現在の自分は、無理な働き方をしていない」者の比

率（56.5%）が低く、「新しい友人と出会う機会がよくある」という者も少ない（26.9%）。「経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでいい」という考え方に同意する者も少ない（38.2%）。7・2でもみたように、子がいる者は、「現在暮らしている地域には、子どもが育つよい環境がある」という考え方にも否定的な者が多く（62.4%、特に小学生以上18歳未満の子あり57.9%）、政治に対する不満も強い。

また、地域類型と居住歴によって、有配偶率は異なる。2・1で分析したように、どの地域類型でも、転入者層の有配偶率が突出して高い。30代で配偶者がいない者が多いのは、全ての地域類型の「ずっと地元」層、または非都市地域のUターン層である。このことを念頭に、全体の幸福度と30代の配偶者なしに限った幸福度とを地域類型×居住歴のマトリックスで比較してみる。それをみてもわかるように、30代配偶者なしの場合に、全体としてはネガティブな傾向があるが、京阪神都市圏のほうが姫路都市圏や非都市地域よりも、配偶者がいない者の幸福度が低いということである。その結果、非都市地域は、有配偶率の低さにもかかわらず、全体として幸福度が低いわけではない。本調査の結果を見る限り、大都市のほうがいなかよりも独身者が幸せに生きられる環境である、とは必ずしも言えないということである。

自分は幸せである (%)				自分は幸せである (30代配偶者なし・%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	82.1	81.9	82.3	「ずっと地元」層	66.6	66.7	71.4
Uターン層	75.4	90.9	85.7	Uターン層	51.4	100.0	66.7
転入者層	93.3	96.8	92.3	転入者層	52.1	100.0	100.0

また、京阪神都市圏は、男女ともに子がいる者の比率が最も低い。上に述べた通り、小学生から18歳未満の子がいる者は、経済的にも時間的にも余裕がないが、京阪神都市圏はその比率が少ない（15.4%。姫路都市圏28.8%、非都市地域21.8%）。そのことが京阪神都市圏で「金銭的余裕がある」者の比率がやや多くなることの原因と考えられる。この項目について、子の有無で分けて考えると、地域類型の有意性はなくなる。つまり、非都市地域で「金銭的余裕がある」者が全体として少なくなるのは、収入の格差というより、子がいる者の比率が多いためだということである。ただし、京阪神都市圏において「新しい友人と出会う機会」が多いと考えられていることについては、子のいる者の比率の格差があるだけではなく、子がいない者の間にも地域類型による差異が有意であり、京阪神都市圏とそれ以外の間の環境の格差が認識されていることがわかる。

7・9 地域活動・社会活動への参加格差

本調査では、9種類の地域活動・社会活動について、その参加の有無および程度を4段階で尋ねた。そのうち一つでも参加している者は71.0%、また、一つでも「積極的参加」している活動がある者は18.1%である（地域活動・社会活動の参加状況については、2・5に詳述）。分析の結果、諸活動に参加している者は、現状評価や将来展望に関わる大半の項目において、ポジティブに回答する傾向がみられた。

総合的な生活満足度（74.6%）、自分自身の現状の満足度（65.9%）、「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」（64.6%）、「自分は幸せである」（89.1%）、「自分の将来に明るい希望が持てる」（69.3%）等の項目において、地域活動・社会活動に参加している者は、いずれも平均値より有意に高い。また、これらの項目について、個々の活動の参加率をみても正の相関がある（「消防団の活動」については、非都市地域の男性に限られ、相関が弱い）。

特に、そのなかでも「趣味関係のグループの活動」（参加率 27.9%、積極的参加率 7.5%）は、積極的参加者の比率が最も高く、「毎日の生活が「楽しい」と感じられる」、「親しい関係の友人が十分にいる」、「新しい友人と出会う機会がよくある」、「現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる」、「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない」、「現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる」といった項目で特に比率が高い。「現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある」という者も多く、地域を越えた移動も活発であるとみられる。その参加者は男性、通学を主にする場合に特に多い。また、非都市地域の「趣味関係のグループ活動」への参加が活発で、地域類型×居住歴のマトリックスで整理すると、子ありの場合は全体としては趣味関係のグループの活動への参加度が低くなるなか、非都市地域の U ターン層と転入者層については活動参加が活発である。この層は「趣味あるいは娯楽を楽しめている」という者の比率も低くなく、全体としては地域類型による格差はない。京阪神都市圏と非都市地域では、消費・娯楽の選択肢に明らかに差異があるのに、非都市地域の「趣味関係のグループ活動」への参加が活発であることによって、そのギャップが埋められているとも考えられる。

趣味関係のグループ活動への参加 (子なし、%)				趣味関係のグループ活動への参加 (子あり、%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	23.0	13.4	28.8	「ずっと地元」層	28.9	10.7	18.2
Uターン層	27.5	21.4	27.2	Uターン層	24.6	12.5	30.8
転入者層	27.2	10.0	25.0	転入者層	18.9	15.0	25.0
趣味あるいは娯楽を楽しめている (子なし、%)				趣味あるいは娯楽を楽しめている (子あり、%)			
	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域		京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	81.6	79.6	89.4	「ずっと地元」層	62.7	64.3	40.0
Uターン層	70.4	80.0	100.0	Uターン層	47.6	58.8	71.4
転入者層	89.4	76.2	80.0	転入者層	48.5	53.6	55.5

また、「職場参加の地域や社会に関するボランティア活動への参加」（参加率 23.1%、積極的参加率 3.0%）は、「新しい友人と出会う機会がよくある」といった人間関係との項目との相関が強いが、そのほかに「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」といった仕事のモチベーションや、「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」「地域の恵まれない人たちの問題に関心がある」「自分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい」といった地域的・社会的課題に関する意識に関する項目との相関が他の諸活動よりも強く、こうした活動を通して、自らの職業に社会的役割を与える動機付けながされていると考えられる。自営業・個人事業主が最も積極的に参加する傾向がある。

「町内会や自治会等の居住地区の組織の活動」（参加率 29.2%、積極的参加率 2.5%）には、子どもがいる者の半分近くが参加している。参加している者は、「毎日の生活が楽しい

と感じられる」「毎日の生活が「退屈だ」と感じられる」「毎日の仕事が「楽しい」と感じられる」「現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない」といった項目で、特に比率が高い。その積極的参加者の大半は「20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている」「20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人（配偶者・恋人・それに相当する人）と暮らしている」と回答しており、生活の安定をある程度確保できている者が多いとみられる。

「地域の伝統行事」（参加率 30.0%、積極的参加率 4.4%）は、非都市地域の子がいる者あるいは学生を中心に、最も参加率の高い活動である。積極的参加者には、「友人たちの存在は、自分の生きがいである」という価値観が特に強く、「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」という意識を持っている者も多い。

「学校関係（保護者組織・同窓会）の活動」（参加率 26.4%、積極的参加率 2.8%）や「子育てや教育に関するグループの活動」（参加率 17.6%、積極的参加率 2.9%）も子ありの場合の参加率が高い活動である。ただし、「学校関係の活動」に参加する者が「総合的に見て、自分の現状に満足している」「安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない」等の現状維持的な傾向が強いのに対して、「子育てや教育に関するグループの活動」に参加する人はこれらの項目については比率が低い。「子育てや教育に関するグループの活動」に積極的参加する人については、「決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている」という者が比較的少ない。また、「自分のこれまでの人生の選択に後悔はない」、「仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい」という考えも強い。

「個人参加のボランティアの活動や地域づくりの活動、またはNPOの活動」（参加率 9.5%、積極的参加率 1.5%）については、地域類型による参加度の有意差はない。ただし、その他の全ての種類の活動について、非都市地域の参加度および積極的参加率は、京阪神都市圏や姫路都市圏より高い。そのことは、非都市地域の暮らしに対する評価にプラスに作用しているといえる。

例えば、地域活動・社会活動への参加はシビック・プライド（＝地域を誇る心）を高める効果があると考えられる。「現在暮らしている地域には自慢できるところが多い」という項目について、京阪神都市圏（61.3%）は姫路都市圏（42.7%）や非都市地域（45.4%）より高いけれども、非都市地域で地域活動・社会活動への積極的参加者については「自慢できるところが多い」と回答をする者が多く（61.9%）、それは、京阪神都市圏でとくに何らかの地域活動・社会活動に積極的に参加していない人の比率（59.4%）を上回るのである。この点について、学生（高校生を除く）も含めて、地域類型×居住歴のマトリクスで整理してみた。京阪神都市圏、非都市地域において、どの居住歴においても地域活動・社会活動に積極的参加をしている者は、現在暮らしている地域について「自慢できるところが多い」と回答する傾向があることがわかった。また、積極的参加がない者については、非都市地域でネガティブな回答が多いが、積極的参加のある者については京阪神都市圏と差がないということがわかる。

地域活動に積極参加なし×現在暮らしている地域には自慢できるところが多い(%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域	地域活動に積極参加あり×現在暮らしている地域には自慢できるところが多い(%)	京阪神都市圏	姫路都市圏	非都市地域
「ずっと地元」層	56.7	45.0	36.0	「ずっと地元」層	68.6	30.8	50.0
Uターン層	48.0	32.1	48.1	Uターン層	61.9	33.3	66.6
転入者層	62.6	46.4	33.3	転入者層	73.2	0.0	66.7
在学中	71.2	71.0	25.0	在学中	87.5	75.0	100.0

7・10 結び—格差とそれを埋めるためのチャレンジ

以上、この報告書では、兵庫県の若者の社会的属性と意識や価値観の関係を探り、それがどのような形で若者内部の格差が現れているのかについて考察をしてきた。そして、多くの種類の社会的格差があるなかで、この報告書では、特に同じ県内といっても、京阪神都市圏／姫路都市圏／非都市地域の三層の間の地域間格差を中心に広がる問題について考察してきた。そのことによって、それらが直接的に影響を与えるかたちで、あるいは収入や学歴、仕事、家族形成に関するさまざまな属性を媒介することによって、若者の意識と価値観の分岐が生じていることについて明らかにしてきた。

格差を論じるにあたっては、その存在を実証的に指摘することも大切であるが、それだけではなく、その制約を乗り越え、若者個々人が希望を持てるようにするためにどのようなチャレンジができるかを考える必要がある。そのために、以下の4つの部分に分けてみたい。すなわち、①都市インフラや人口の集積度の差異など、覆すことが難しい構造的な部分、②社会的属性の違いによって制約を受けている部分、③個人の潜在能力が発揮できれば乗り越えられる部分、④社会的・政策的な取り組みによって変えることができる部分、である。本報告書で中心的に扱った地域格差の問題についていうと、以下のように整理できる。

まず、本調査では、総合的な地域満足度の格差や環境に関する評価が、地域間の都市インフラや人口の集積度の差に基づく構造的なものであると指摘した。だが、右肩上がりの経済状況で大規模な地域開発がさかんに行われる時代でもない以上、この構造を変えることは難しいチャレンジと言えよう。この種の項目は、地方自治体のKPIとするなら、簡単に変化しにくい指標であるということを理解したうえで評価する必要がある。また、本報告書では、地域間格差は収入格差や学歴格差、さらには非都市地域において有配偶率が低い状況とも関連していることについても明らかにしてきたが、こうした格差も、大企業や有力大学等の立地の有無によって構造的に生じていると考えれば、それを覆すのは難しいといえる。京阪神都市圏も含め、地方から東京圏への人口流出の構造にもわかには変わらないだろう。だが、たとえ非都市地域の人口減少は避けられないとしても、日帰り圏の関西地域にとどまれるようなしくみをつくり、さらなる東京一極集中、あるいは大都市一極集中に歯止めをかけていくことは大事なことと考える。

その一方で、本報告書では、地域満足度が低くても、個人の生活満足度は必ずしも低い点を明らかにした。はっきりと認識されている地域類型による格差が、仕事の満足度、自分自身の現状への満足度、幸福度等の項目については反映されていない。人々の暮らしのあ

らゆる面において、都市インフラや人口の集積度の地域間格差が影響を及ぼすわけではない。非都市地域の環境は人々の暮らしの選択肢という点で多くの制約条件となっているが、そのことは、そこに住んでいる人々の暮らしの質が低く、将来が明るくないことを意味するわけではない。この点については、以下の二つの文脈の理解が大事である。

第一に、生活満足度や仕事の満足度、自分自身の現状への満足度、幸福度等の項目には、都市インフラや人口の集積度よりも、個人の収入格差、雇用・職業による格差、学歴格差、有配偶率等の格差のほうが主要な規定要因となっているという文脈である。もちろん、非都市地域は収入も学歴も低く、地域間格差がこれらの変数の媒介要因として影響を与えることが論理的には想定しうるが、人々の主観的な格差として明確ではない。例えば幸福度については、特に30代について、地域変数そのものではなく、圧倒的に配偶者の有無との相関が強い。非都市地域は配偶者がいない者の比率がやや高いが、一方で子のいる者の割合は高く、主観的幸福度の地域差については有意ではない。人々の生活の質の評価は多元的なものであって、都市インフラや人口の集積度によって制約を受ける部分は限定的であるといえる。調査結果からは、30代で配偶者がいない者（特に男性）のほかに、小学生から18歳未満の子がいる者、製造作業・機械操作従事者等のネガティブな傾向の強いプロフィールが目立っている。これらの属性の者は、必ずしも所得が低いというわけではない。こうした層がどのような困難を抱えているのかについて、それぞれの文脈を質的に把握していくことが大切である。

第二に、現代の人々の地域との関わりのある方は、必ずしも「居住する地域」の枠組みに縛られるものではなく、「移動する地域」が重要になるという文脈である。本調査のデータからは、非都市地域に暮らす者は、京阪神都市圏に暮らす者よりも活発に外の地域に移動していることがわかる。地域のインフラには不足している部分があるとしても、外の世界と積極的につながることによってカバーしているのである。本報告書では、地域の暮らしの質を考えるには、それに絡み合う形で、このような移動の潜在能力の格差（＝移動格差）が重要な意味を持っていると考え、移動能力に制約を与える要因として、居住歴とジェンダーに着目してきた。居住歴の格差は学歴格差と絡み合う。本報告書では、同じ地域に暮らしていても、居住地域の外への世界の広がり欠ける「ずっと地元」層がネガティブである傾向を明らかにしてきた。また、女性が地元志向・実家志向の意識が強いにもかかわらず、男性に合わせて居住地を選択する傾向があるためにUターン率が低くなるという点について、データに基づいて考察をしてきた。

雇用格差、学歴・収入・有配偶率等の格差。あるいは、地域類型×居住歴、そしてジェンダーが関わる暮らしの質の格差。これらの属性やそれに絡まった社会規範によって格差構造が規定されている部分を捉えるために、本報告書はかなりの紙数を費やしてきた。人々がこの格差構造によって希望を失わないようにするために、困難を抱えている属性を把握するのは政治や行政の責任である。その一方で、これらの格差を埋めるためにできることをしようとしている人々のチャレンジを育む環境づくりも大切である。後者の方向性に関して、

本報告書から示唆される4つの論点を整理したい。

第一に、若者は、インターネットやSNSなど、バーチャルな技術によって格差を埋めるのだという見方についてである。「失われた30年」のなかで、社会経済の先行きの見通しが悪いにもかかわらず、各種の社会調査で生活満足度は過去よりも高くなっていることに関して、ウェブ社会の普及が関連するのではないかという議論がある。本調査においても、たしかに仕事や地域の現状評価に比べて、生活満足度やその関連項目のポイントは高い。SNSの交流への活用も、30代(32.7%)よりも20代(56.8%)のほうが多い傾向が鮮明で、これは年齢やライフステージだけではなく、ウェブ社会のウェイトがより大きな世代が出現してきていると言える可能性もある。IT技術の発展は、テレワークなどの働き方の自由度を高めるとともに、お金をかけなくても、工夫をすれば地域を問わず、インターネットを通して様々な情報やつながりが得られる時代の変化を促しており、そのことが人々の暮らしの満足度を高める意味があると考えられる。だが、調査結果からは、それでもリアルな格差を埋め切れていない側面もみえる。推し活などのバーチャルな親密性に関わる市場が広がっているにもかかわらず、本調査では配偶者の有無による幸福度の差異は依然として大きい。また、非都市地域におけるSNSの普及は、地域間格差を埋める可能性があると言われているが、実際には神戸市の若者のほうがSNSを交流に活用している実態がある。比較的積極的にSNSを使っているのは「ずっと地元」層だが、現状評価に関する項目においてはネガティブであることが多い。バーチャルな技術によって選択肢が広がったとしても、リアルな格差がそれで埋められているわけでは必ずしもない。

第二に、参加型社会の促進によって、格差を埋める可能性についてである。人口減少が進んでも、活動人口の割合が高まれば、社会は衰退しないという観点である。実際、地域活動・社会活動の参加は、本調査の多くの現状評価項目に対してポジティブに作用することが明らかになった。ほとんどの種類の地域活動・社会活動について、非都市地域の活動参加率は、京阪神都市圏よりも活発であり、そのことによって地域の条件不利性が埋められているということがうかがえた。非都市地域は京阪神都市地域と比べて、趣味関係のグループの活動への参加率についても高く、そのことには、とくに子どもがいるUターン層や転入者層について、消費や娯楽の機会に関する地域間格差を埋める意味がある。地域活動・社会活動の参加にあたっては、その種類によって属性のバランスは異なり、高収入・高学歴が必要なわけではなく、その間口は広い。ただし、現時点では、何らかの地域活動・社会活動への積極的参加者は2割弱にとどまり、「自分が参加したくなる地域活動がある」と考えている者についても3割未満であり、その意味でその影響を過大評価することはできない。また、兵庫県調査の地域活動・社会活動の参加率は、近年他の地方で行われた調査よりも低く、活動人口比率が上がる兆しがあるわけではない。若者にとって魅力的な地域活動・社会活動のあり方を再考する必要がある。

第三に、「居住する地域」だけではなく、「移動する地域」に足場を置き、地域を越えた繋がりを豊かにすることの可能性である。本調査の分析で示してきたように、他地域とのつな

がりを維持して活発に往来し、多拠点の場所や人々とつながっている者のほうが、一つの狭い地域にとどまる者より現状評価が高い傾向がある。また、本調査では、実家のある地域を離れていても、県内や京阪神都市圏の市町に住んで往来しているケースが少なくないといみられることもわかった。「居住する地域」の人口維持にこだわらなくても、関西や兵庫県という広域的なスケールのなかで移動し、そのなかの地域を超えた人々のつながりを維持する工夫をすることによって、暮らしの質を維持することができる可能性についても示唆された。もちろん、居住歴やジェンダーなどの社会的属性による「移動格差」はあるが、日帰り圏の移動のコストを下げ、地域を超えた人々がつながるための工夫をする余地はある。また、兵庫県全体としては、若者の社会減の主な部分が京阪神都市圏から首都圏への大卒層の流出にあると考えられ、そうした転出者層を兵庫県の関係人口としてつながりを維持していくための工夫と、それを促す公共的支援も必要になるだろう。

第四に、若者の現状評価について、一元的な尺度で判断するのではなく、多様な価値観に基づく選択がありうる社会をつくることである。本調査の分析からは、「地域社会のしがらみが強くて、多様な考え方が認められない社会」と言われてきた地方、あるいはいなか（非都市地域）のステレオタイプとは異なる姿がデータとして示された項目が多くあった。ジェンダー平等の規範を支持する者が多数を占める点において地域格差はないことがその一例である。また、非都市地域にUターンや転入をしている者には、自由で裁量度の高い「自営型の働き方」をする者のポジティブな傾向も確認され、それが一つの希望になる可能性があることについても検討した。ただし、その一方で、マイノリティの境遇に対する関心や理解という点では課題もみえた。例えば、30代で配偶者がいない者の幸福度が突出して低いという結果は、結婚が幸福の条件として重視されている現状を反映するものであるといえる。家族や親密な関係性に関する多様なあり方が語られる現在、結婚という選択をできない人にとっての幸福についても余地が認められる社会でなくてはならないだろう。統計調査の結果はマジョリティの価値観のあり方を映し出すが、幸福になるためにそのマジョリティに合わせなくてはならないということはない。この点に関して、とりうる選択肢の一つでも目に見えるかたちで広げることが、若者のチャレンジを促す。こうした点について、地域のニーズを踏まえた取り組みを望みたい。

謝辞

このアンケート調査にご協力いただいた兵庫県の18～39歳の方々に感謝を申し上げます。また、報告書作成にあたっては、兵庫県庁企画部計画課の皆様、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の皆様、阿部真大氏・永田夏来氏・松村淳氏ほか社会学の研究仲間の方々、その他多くの方々にお世話になりました。末筆ながら御礼申し上げます。

兵庫県 若者の暮らしに関する調査

兵庫県では、出生数の減少や若い方々の県外への流出などが課題となっています。

この調査は兵庫県に居住している若い方々（令和6年6月末時点で18～39歳）を対象に、暮らしの実態や価値観についてお伺いし、今後の政策立案に反映させるために実施するものです。

多くの若い方々の中から、あなたを回答者に選ばせていただきました。無記名でお願いしますので、個人的にご迷惑をおかけすることはありません。

ご多忙のところ恐縮ですが、ぜひご回答をお願いします。

令和6年8月 兵庫県

調査の趣旨

この調査は、暮らしや仕事、地域・社会との関わり、地域移動やキャリア、結婚・子育て等の人生選択に関する若い皆様の意識や行動について具体的にお聞きするものです。皆さまの暮らしの実態やニーズを把握することで今後の政策立案に反映させることを狙いとしています。

ご回答についてのお願い

- あなたの生活や地域・社会のことについて、様々な角度からお聞きします。この1年くらいのことをふりかえって、お答えください。
- ご回答は、必ず**あて名のご本人**がご記入くださいますようお願いいたします。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて**9月25日（水）まで**にご投函くださいますようお願いいたします。
- ご不明の点は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

調査全般についてのお問い合わせ：兵庫県 企画部 計画課 TEL078-362-4373

質問内容についてお問い合わせ：rkutsuwa@mail.doshisha.ac.jp（メール）

- なお、返信用封筒に押印されております5桁の番号は県内の市区町（「神戸市東灘区」、「西宮市」等）ごとに設定されているコードです。回答がどの市区町にお住まいの方から届いたものかを判別し、集計に役立てるものであり、個人を特定するものではありません。

【記載例】

ご自身にあてはまるものを1つだけ選び、○で囲んでください。

A 総合的に見て、今の生活に満足している

そうである	である	言えはそう	どちらかと	ではない	言えはそう	どちらかと	そうではない
4	○3	2	1	



こちらのQRコードからもご回答いただけます。QRコードからご回答いただきましたらアンケート用紙の返送は不要です

この調査票は、各市町の住民基本台帳から無作為に抽出したあて名の方に送付しています。

万一、この調査をお届けした時点で、あて名の方の情報に変更がございました場合は、おわび申し上げます。使用した個人情報、調査後破棄するとともに、他目的に使用しないなど、県の「個人情報の保護に関する条例」に沿って適正に管理いたします。

（次のページから始まる調査項目にご回答をお願いいたします。）

I あなた自身の暮らしについて、**現状評価とその価値観**をお尋ねします。以下のそれぞれについて、**あなたの考えに一番近い番号1つに○を付けてください。**

I-1 生活についての現状評価

	4	3	2	1
	そうである	どちらかとも言えはそうである	どちらかとも言えはそうではない	いそうではない
A 総合的に見て、今の生活に満足している	4	3	2	1
B 毎日の生活が「楽しい」と感じられる	4	3	2	1
C 毎日の生活が「退屈だ」と感じられる	4	3	2	1
D 金銭的余裕のある生活を送っている	4	3	2	1
E 時間的余裕のある生活を送っている	4	3	2	1
F 生活のなかで、自分のやりたいことを十分にできている	4	3	2	1
G 生活のなかで、自分の親（あるいは配偶者の親）に頼ることはほとんどない	4	3	2	1
H 自分のことを必要とし、大切に思ってくれる人がいる（例：親密な関係の家族、恋人、あるいはそれに相当する人）	4	3	2	1
I 血縁や親せきの人たちとの付き合いにストレスを感じていない	4	3	2	1
J 趣味あるいは娯楽を楽しめている	4	3	2	1
K 親しい関係の友人が十分にいる	4	3	2	1
L 新しい友人と出会う機会がよくある	4	3	2	1
M 心身ともに健康に過ごしている	4	3	2	1
N 家事・育児・介護に関する悩みを抱えている	4	3	2	1

I-2 生活についての価値観

	4	3	2	1
	そうである	どちらかとも 言えばそう である	どちらかとも 言えばそう ではない	いそうではな
A 経済的に裕福でなくても、精神的に豊かな暮らしができればそれでよい	4	3	2	1
B 仕事で頑張るよりも、余暇の暮らしを大事にしたい	4	3	2	1
C 家族の存在は、自分の生きがいである	4	3	2	1
D 趣味あるいは娯楽は、自分の生きがいである	4	3	2	1
E 友人たちの存在は、自分の生きがいである	4	3	2	1
F 友人づきあいに、SNS【Instagram、X (旧 Twitter)、Facebook など】による交流は欠かせない	4	3	2	1
G 将来（あるいは現在と変わらず）、自分の親とは同居するか、あるいは近くに住みたい	4	3	2	1
H 子育てをする際、自分または配偶者の親が近くに住んで助けてもらいたい	4	3	2	1
I 自分の親が年老いたら、近くに住んで世話をしたい	4	3	2	1
J 男性も女性と平等に家事・育児・介護の役割を分担するのが当然だと思う	4	3	2	1

I-3 仕事についての現状評価

【収入のある仕事をしていない方、または在学中で通学を主としている方については、回答せずにI-4に進んでください】

	4	3	2	1
	そうである	どちらかと言えはそうである	どちらかと言えはそうではない	いそうではない
A 総合的に見て、自分の仕事の現状に満足している	4	3	2	1
B 毎日の仕事が「楽しい」と感じられる	4	3	2	1
C 自分の収入のレベルに満足している	4	3	2	1
D 自分は「やりがい」がある仕事をしている	4	3	2	1
E 自分は創造的（クリエイティブ）な仕事をしている	4	3	2	1
F 自分は人の役に立つ仕事をしている	4	3	2	1
G 現在の自分は、無理な働き方をしていない	4	3	2	1
H 決まった時間に職場に通勤しており、ほぼテレワーク対応がない仕事をしている	4	3	2	1
I 自分の仕事は、その範囲や内容について、だいたい自分で自由に決めることができる	4	3	2	1
J 現在の仕事上の人間関係にストレスを感じていない	4	3	2	1
K 現在の地域で働けることに満足している	4	3	2	1
L 今の仕事は、地域の人と接する機会が多い	4	3	2	1
M 今後の自分自身の仕事の将来について、明るい希望が持てる	4	3	2	1
N 今後の勤務先の将来（経営など）について、明るい希望が持てる	4	3	2	1
O 近いうちに転職することはない	4	3	2	1
P 20年後も現在の延長線上にある内容の仕事をしている	4	3	2	1
Q 20年後、自分は仕事で今よりも高い収入を得ている	4	3	2	1

I-4 仕事についての価値観

【収入のある仕事をしていない方、在学中で通学を主としている方も含め、すべての方が回答してください】

	4	3	2	1
	そうである	どちらかという 言えはそう である	どちらかという 言えはそう ではない	いそうではない
A 仕事は、自分の生きがいである（あるいは、今後、仕事を自分の生きがいとしたい）	4	3	2	1
B 安定した収入の仕事であっても、長時間労働になるならやりたくない	4	3	2	1
C 組織の歯車となって働くよりも、誰にも縛られずに自由に働く方がいい	4	3	2	1
D 収入が高くなくても、自分の好きなことを仕事にするのが一番である	4	3	2	1
E 仕事を通して、地域の人々との関わりを大切にしたい	4	3	2	1
F 仕事を通して、広く社会に役立つことをしたい	4	3	2	1
G 一つの仕事だけをするのではなく、副業や兼業を試してみたい（または、現在すでにやっている）	4	3	2	1
H 女性は子どもができて、専業主婦にならないほうが望ましいと思う	4	3	2	1

I-5 地域・社会についての現状評価

	4	3	2	1
	そうである	どちらかと言えはそうである	どちらかと言えはそうではない	いそうではない
A 総合的に見て、現在暮らしている地域の現状に満足している（あなたが平日に過ごす地域の範囲全体で考えてください）	4	3	2	1
B 現在暮らしている地域の将来には、明るい希望が持てる	4	3	2	1
C 現在暮らしている地域には自慢できることが多い	4	3	2	1
D 現在暮らしている地域での生活で、交通の不便を感じることはない	4	3	2	1
E 現在暮らしている地域の生活には自家用車が必要である	4	3	2	1
F 現在暮らしている地域の外に、買い物や遊びに出かける必要を感じない	4	3	2	1
G 現在暮らしている地域を出て、遠方に出かけることがよくある（月に数日程度以上）	4	3	2	1
H 現在暮らしている地域には、自分が目標にしたい大人がいる	4	3	2	1
I 現在暮らしている地域には、若者が暮らしやすい環境がある	4	3	2	1
J 現在暮らしている地域には、子どもが育つ良い環境がある	4	3	2	1
K 現在暮らしている地域には、自分がやりたいことを実現できる環境がある	4	3	2	1
L 現在暮らしている地域には、魅力的な仕事を選べる環境がある	4	3	2	1
M 現在暮らしている地域には、魅力的な人と出会う機会が多い	4	3	2	1
N 現在暮らしている地域には、自分と親しい関係の人が十分にいる	4	3	2	1
O 現在暮らしている地域の外に、自分と親しい関係の人がいる	4	3	2	1
P 現在暮らしている地域で付き合いのある人々との関係に、ストレスを感じていない	4	3	2	1
Q 現在暮らしている地域には、自分が参加したくなる地域活動がある	4	3	2	1
R 現在の住居のある市町村の行政の現状について満足している	4	3	2	1
S 兵庫県政の現状について満足している	4	3	2	1
T 日本の政治の現状について満足している	4	3	2	1

I-6 地域・社会についての価値観

	4	3	2	1
	そうである	どちらかと言えはそうである	どちらかと言えはそうではない	いそうではない
A 現在の住居のある地域にずっと住みたい	4	3	2	1
B 20年後、現在の住居のある地域に住んでいる可能性が高い	4	3	2	1
C 豊かな自然が近くにあつて静かな地域に住みたい	4	3	2	1
D 隣近所の人々の関係が強い地域に住みたい	4	3	2	1
E 商業施設や医療施設が近くにあつて、便利な地域に住みたい	4	3	2	1
F 多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい	4	3	2	1
G 東京に憧れる気持ちがある	4	3	2	1
H 関西を出たくない気持ちがある	4	3	2	1
I 実家のある地域で住みたい気持ちが強い	4	3	2	1
J 近所の人たちとは積極的に関わりたい	4	3	2	1
K 機会があれば、地域づくりの取り組みに積極的に関わりたい	4	3	2	1
L 地域の同世代がつながる場があれば、行ってみたいと思う	4	3	2	1
M 現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ	4	3	2	1
N 地域の開発の問題に関心がある	4	3	2	1
O 教育や子育てについての社会問題に関心がある	4	3	2	1
P 環境問題に関心がある	4	3	2	1
Q 地域の恵まれない人たちの問題に関心がある	4	3	2	1
R 空き家や空き店舗の活用に関心がある	4	3	2	1
S 政治一般に関心がある	4	3	2	1
T 地域だけではなく、日本や世界の社会課題について関心がある	4	3	2	1
U 機会があれば、社会課題を解決するための取り組みに積極的に関わりたい	4	3	2	1

I-7 人生についての現状評価

	4	3	2	1
	そうである	どちらかと言えはそうである	どちらかと言えはそうではない	いそうではない
A 総合的に見て、自分の現状に満足している	4	3	2	1
B 自分は経済的に恵まれた環境で育ったと思う	4	3	2	1
C 自分はよい教育を受けてきたと思う	4	3	2	1
D 自分の学校での成績は良いほうだった(中3時点)	4	3	2	1
E 自分は人との出会いに恵まれてきたと思う	4	3	2	1
F 自分のこれまでの人生の選択に後悔はない	4	3	2	1
G 自分は幸せである	4	3	2	1
H 自分の将来に明るい希望が持てる	4	3	2	1
I 将来に向けて、経済的な面で悩みを抱えている	4	3	2	1
J 将来に向けて、人間関係の面で悩みを抱えている	4	3	2	1
K 20年後、自分の暮らし向きは、現在よりも裕福になっている	4	3	2	1
L 20年後、自分を必要とし大切に思ってくれる人(配偶者・恋人・それに相当する人)と暮らしている	4	3	2	1

I-8 人生についての価値観

	4	3	2	1
	そうである	どちらかとも 言えばそう である	どちらかとも 言えばそう ではない	いそうではな
A 無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジすることはとても重要である	4	3	2	1
B 安定した暮らしができれば、それ以上の高望みはしない	4	3	2	1
C 人並みの平凡な人生であっても、幸せであればそれでよい	4	3	2	1
D 世間体を気にせずに、自分らしい生き方を大切にしたい	4	3	2	1
E 与えられた役割をこなすだけでなく、創造的(クリエイティブ)に行動できる人間でありたい	4	3	2	1
F 自分自身のことより、家族のために尽くす人間でありたい	4	3	2	1
G 自分自身のことより、身内や仲間たちのために役立つ人間でありたい	4	3	2	1
H 自分の身内や仲間たちのためだけではなく、広く社会で役立つ人間でありたい	4	3	2	1

II 次に、あなた自身の基本的な事柄について、差し支えない範囲でお答えください。

II-1 年齢 / 性別

A 年齢 (令和6年6月末時点の年齢をご記入ください) (_____ 歳)	B 性別 (1つに○をつけてください) 0. 男性 1. 女性
--	---

II-2 家族構成

2-1 現在あなたは何人暮らしですか。数字でご記入ください。(同じ世帯を構成する人数)

	人暮らし
--	------

2-2 現在、あなたは結婚されていますか。(1つに○)

1. 現在結婚している
2. 結婚したことがない
3. 結婚していたが離婚した
4. 結婚していたが死別した
5. その他 (具体的に _____)

2-3 現在、あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。(1つに○)

0. いない
1. いる (↓ 「いる」場合、以下の質問にも答えてください)
⇒ そのなかに小学校～18歳未満のお子さんは (0. いない 1. いる)
⇒ そのなかに0歳～小学校入学前のお子さんは (0. いない 1. いる)

II-3 居住地・学歴・居住歴

3-1 現在の住居がある市町村名 (自治体) をご記入ください。(例: 西宮市)

--

3-2 通勤先や通学先の市町村名、あるいは平日の日中に最も長くいる市町村名 (自治体) を1つご記入ください。(例: 神戸市)

--

3-3 あなたの実家 (父親もしくは母親の住居) はどの地域にありますか? (最も近い1つに○)

1. 現在、実家で親と同居している (あるいは隣居している)
2. 実家は、自分の住居からすぐ行ける範囲 (1時間以内) にある
3. 実家は、自分の住居からすぐ行ける範囲にはないが、関西またはそのすぐ近くにある
4. 実家は、関西またはそのすぐ近くにはなく、離れた地域にある
5. 実家はない (あるいは、わからない)

3-4 あなたが**中学校卒業時点で住んでいた市町村**はどこですか。回答してください。(1つに○)

1. 現在の住居がある市町村と同じ
2. 現在の住居がある市町村以外(下に都道府県・市町村名をご記入ください。海外は国名・都市名。)

都道府県名

市町村名(東京23区は区名)

3-5 **最後に卒業した学校の種類、在学中の場合はその学校の種類**を教えてください。(1つに○)

1. 大学卒、大学院卒
2. 短期大学卒、高専卒
3. 専門学校卒
4. 高校卒(大学中退、短期大学中退、高専中退、専門学校中退を含む)
5. 中学校卒(高校中退を含む)
6. 在学中 ⇒ この場合、在学している学校の種類について、さらに回答してください。(1つに○)
(a. 大学または大学院 b. 短期大学または高専 c. 専門学校 d. 高等学校 e. その他)
7. その他 (具体的に_____)

3-6 **中学校卒業以降、現在住んでいる市町村以外で1年以上暮らしたことがありますか?**(1つに○)

1. 現在住んでいる市町村以外で1年以上暮らしていた (⇒ **3-7**へ)
2. 現在住んでいる市町村以外で1年以上暮らしたことがない (⇒ **4-1**へ)

3-7 **【3-6で「1」と回答した人のみお答えください】**あなたは、現在住んでいる市町村に**転入する**(=戻る、あるいは移住してくる)直前、どこで暮らし、主に何をしていましたか。(1つに○)

どこで暮らしていたか(下に都道府県/市町村名をご記入ください<海外は国名・都市名>)

都道府県名

市町村名(東京23区は区名)

主に何をしていたか(1つに○)

1. 主に仕事をしていた
2. 主に家事をしていた
3. 主に通学をしていた
4. その他(具体的に_____)

3-8 **【3-6で「1」と回答した人のみお答えください】**あなたが**現在住んでいる市町村に転入した**(=戻った、あるいは移住してきた)**最大の理由**を選んでください。(1つに○)

1. 就職あるいは仕事の事情のため
2. 配偶者あるいは交際相手の事情のため
3. 親あるいは実家の事情のため
4. 進学のため
5. 住み替えのため
6. 上記の1~5の理由にあてはまらない(具体的な理由_____)

II-4 地域活動・社会活動の参加

4-1 現在の地域で、これまでに参加してきた地域活動や社会活動について教えてください。(それぞれについて、最も近い番号1つに○)

	4	3	2	1
	積極的参加	一般的参加	消極的参加	参加していない
A 趣味関係（スポーツを含む）のグループの活動	4	3	2	1
B 職場参加の地域や社会に関わるボランティア活動	4	3	2	1
C 町内会や自治会等の居住地区の組織の活動	4	3	2	1
D 消防団の活動	4	3	2	1
E 地域の伝統行事（祭礼の運営への参加や協力）	4	3	2	1
F 学校関係（保護者組織・同窓会）の活動	4	3	2	1
G 子育てや教育に関わるグループの活動	4	3	2	1
H 個人参加のボランティアの活動や地域づくりの活動、またはNPO（＝非営利組織）の活動	4	3	2	1
I その他の地域の諸団体の活動（宗教団体・政治団体・業界団体・労働組合等）	4	3	2	1

II-5 仕事についての基本情報（全員がお答えください）

5-1 ここ1か月の間のあなたの就業状態と雇用形態について、最も近い番号1つに○をつけてください。
休職中や休学中の方はその直前の状況について教えてください。

1. 仕事为主で、正規雇用（従業員規模5人以上の事業所）の仕事で収入を得た
2. 仕事为主で、自営業従業員（従業員規模5人未満）または個人事業主として収入を得た
3. 仕事为主で、経営者（従業員規模5人以上の事業所）またはその役員として収入を得た
4. 仕事为主で、非正規雇用（パート・アルバイト・派遣・有期契約等）の仕事で収入を得た
5. 家事が主で、非正規雇用（パート・アルバイト・派遣・有期契約等）の仕事で収入を得た
6. 家事が主で、仕事で収入を得ていない【→ 5-2、5-3 には回答せず、6-1へ】
7. 通学が主で、非正規雇用（パート・アルバイト・派遣・有期契約等）の仕事もして収入を得た
8. 通学が主で、仕事で収入を得ていない【→ 5-2、5-3 には回答せず、6-1へ】
9. 家事も通学もしておらず、仕事で収入も得ていない【→ 5-2、5-3 には回答せず、6-1へ】

5-2 【5-1で「仕事で収入を得た」とした方だけ回答してください】 あなたの主な職業の種類について、最も近い番号1つに○をつけてください。（複数の仕事をしている場合は、主な仕事1つについてお答えください。職業の分類が難しい場合はこちらで判断しますので、「12. その他」に具体的に職業を記載してください。）

1. 専門・技術（研究者、教員、技術者、看護師、保育士、デザイナー、福祉相談指導相談員等）
2. 管理（会社・団体などの課長以上）
3. 事務（係長以下の一般事務、営業等）
4. 販売（販売店員、セールス、不動産仲介等）
5. サービス（理容師・美容師、介護職員、調理人、接客、旅行ガイド等）
6. 製造作業・機械操作（製品の製造・検査、機械の組立・整備・製造等）
7. 輸送・機械運転（トラック運転手、バス運転手、建設機械運転手等）
8. 運搬・清掃・包装（郵便配達、荷物運搬、倉庫作業、清掃員、包装作業等）
9. 建設作業（とび職、左官、土木工事、配管作業、採掘等）
10. 保安（警察官、消防士、警備員、自衛隊員等）
11. 農林漁業
12. その他（具体的に_____）

5-3 【5-1で「仕事で収入を得た」とした方だけ回答してください】 あなたの勤務先の業種について、最も近い番号1つに○をつけてください。(業種の分類が難しい場合はこちらで判断しますので、「17.その他」に勤務先あるいはその業務内容について具体的に記載してください。)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 農林漁業・鉱業2. 建設業3. 製造業4. 電気・ガス・熱供給・水道5. 情報通信6. 運輸・郵便（旅客運送、貨物運送、郵便配達等）7. 卸売・小売（物品の販売を行っている店舗、事業所等）8. 金融・保険9. 不動産・金品売買10. 飲食店・宿泊サービス11. 生活関連サービス（旅行業、美容院、クリーニング店、スポーツ施設、娯楽施設等）12. 専門技術サービス（デザイン事務所、法律事務所、経営コンサルタント、研究所等）13. その他のサービス（農業協同組合、自動車整備、各種の修理業等）14. 教育・学習支援（学校、幼稚園、図書館などの社会教育機関、学習塾等）15. 医療・福祉（病院・医療施設、保育所、介護事業、社会福祉事務所等）16. 上記に分類されない公務員17. その他（具体的に_____） |
|---|

II-6 生活時間

6-1 あなたがここ一週間、**収入のある仕事（通勤時間を含む）のために使った時間**を教えてください。
(1つに○)

1. 週 0～9 時間	2. 週 10～19 時間	3. 週 20～29 時間
4. 週 30～39 時間	5. 週 40～50 時間	6. 週 50 時間以上

6-2 あなたがここ一週間、**家事・育児・介護のために使った時間**を教えてください。(1つに○)

1. 週 0～9 時間	2. 週 10～19 時間	3. 週 20～29 時間
4. 週 30～39 時間	5. 週 40～50 時間	6. 週 50 時間以上

II-7 年収

7-1 あなたの**個人年収**と**世帯年収**について、**それぞれ最も近い番号1つに○**をつけてください。金額は税込で、本年度の大体の見通しでかまいません。(世帯年収とは、あなたおよび生計を同じくする同居人の個人年収の総計です。ひとり暮らしの場合は、個人年収と世帯年収が同じになります。)

A 個人年収	B 世帯年収
1. 収入なし、または 100 万円未満	1. 収入なし、または 100 万円未満
2. 100 万円台	2. 100 万円台
3. 200 万円台	3. 200 万円台
4. 300 万円台	4. 300 万円台
5. 400 万円台	5. 400 万円台
6. 500 万円台	6. 500 万円台
7. 600～700 万円台	7. 600～700 万円台
8. 800～900 万円台	8. 800～900 万円台
9. 1000 万円以上	9. 1000 万円以上

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

2024 年 9 月 25 日 (水) までに同封の返信用封筒に入れて、ご返送ください。